

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月29日
【事業年度】	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 王洪章 (Wang Hongzhang, Chairman of the board of directors and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 (No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

「宝武鋼鉄集団」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「ベシスポイント」	利息または為替の変動を表す単位で、1%の100分の1
「BIC銀行」	Banco Industrial e Comercial S.A.
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行(亞洲)股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行(巴西)股份有限公司 (China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBドバイ」	中国建設銀行(迪拜)有限公司 (China Construction Bank (Dubai) Limited)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃股份有限公司 (CCB Financial Leasing Corporation Limited)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCB生命保険」	建信人壽保險有限公司 (CCB Life Insurance Company Limited)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行(馬來西亞)有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(新西蘭)有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損害保険」	建信財産保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Limited)
「CIC」	中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation)
「会社法」	中国会社法 (The Company Law of the People's Republic of China)
「コスト助言サービス」	委託によりプロジェクトコスト助言代理店が提供する、建設プロジェクト投資およびプロジェクトコストの決定・管理についての専門的な助言サービス
「CSRC」	中国证券监督管理委员会 (China Securities Regulatory Commission)
「住宅改善のための金融サービス」	住宅システムの改善に関連する集金、融資等の与信業務を表す一般的用語
「グループ」、「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司

「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Limited)
「IFRS」	国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「必須条款」	香港上場を希望する中国会社に関する必須条款
「MOF」、「財政部」	中華人民共和国 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBC/PBOC」	中国人民銀行 (People's Bank of China)
「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連する要件
「SAFE」	中国 国家外為管理局 (State Administration of Foreign Exchange of the PRC)
「SFO」	証券および先物に関する規則 (Securities and Futures Ordinance)
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する國務院特別規則
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「國務院」	中華人民共和国 國務院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	中国 国家電網公司 (State Grid Corporation of China)
「テマセク」	淡馬錫控股私人有限公司 (Temasek Holdings (Private) Limited)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited.)

本書において「我々」「我々の」「当行」「当社」「中国建設銀行」等の用語は、中国建設銀行を意味する。

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 14.34円の換算率 (2017年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 16.17円 (2017年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 111.49円 (2017年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値) で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2016年12月31日に終了した会計年度を「2016年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、()会社の登録株式資本の減資、()株式を保有する他社との合併、()従業員に対する株式報酬、または()株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求以外の目的で株式を買い戻すことはできない。必須条款は、会社がその定款に従わなければならない、また会社が関連監督当局より必要な承認を得なければならないと規定している。会社は、その株主に対する一般買付の申込み、証券取引所における株式の購入または市場外契約における株式の購入により、株式を買い戻すことができる。

会社は、上記()の場合、株式の買戻後10日以内に、株式の買戻分を消却するよう求められている。上記()または()の場合には、株式の買戻後6ヶ月以内に、株式の買戻分を譲渡または消却するよう求められている。上記(iii)の場合、買い戻す株式は発行済株式の5%を超えてはならず、1年以内に従業員に交付しなければならない。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・ 取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・ 株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・ 年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・ 利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・ 株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・ 社債発行を承認すること。
- ・ 合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・ 定款の修正を承認すること。
- ・ 定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・ 未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・ 取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・ その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、会社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。また、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を付与しなければならない。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会において検討すべき事項ならびに総会の日程および場所を会社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特

別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
 - ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
 - ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
 - ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・ 事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・ 内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・ 基本管理システムを構築すること。
- ・ 社内規則を策定すること。
- ・ 副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信託義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国務院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限って修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることがで

きる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならず、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「（2）提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

中華人民共和国の会社法、CBRCの発行した商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインおよび当行のコーポレート・ガバナンスに対する実務上の必要性に従って、当行定款の改正案が、2017年4月27日開催の取締役会および2017年6月15日開催の当行株主総会において検討され、承認された。同改正案は、CBRCによる検討とその承認を得るためCBRCに提出される。当行定款の改正は、CBRCの承認を得て初めて有効となる。当行株主総会は、管轄当局の見解と要請に基づきこれに応じた改正を行う権限を、取締役会に付与している。

取締役およびその他の業務執行役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与

- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常の取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の業務執行役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与

- 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役ににより構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の執行役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信認義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議によ

る株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

海外で未上場の内資株およびH株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国務院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票（Name poll）が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。
監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、会日の45日前までに、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会の開催日の20日前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事を含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、会日の5日前までに、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の業務執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、会日の45日前から50日前までの間に、中国国务院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故によ

り送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国務院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

株主総会および別個の種類株主総会の定足数

当行は、総会への出席資格を有したその意思のある株主からの回答書にかかる総会の20日前に受領し、かつ当該株主の所有する議決権が当行の議決権付株式総数の過半数となった場合、株主総会または種類株主総会を開催することができる。また上記以外の場合は、総会の会日の5日前までに株主に対して総会の議題、会場および会日を通知する公告を行うことによって、当行は場合によって総会または種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、

投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができ
る。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査
役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部お
よび職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求す
る。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査
し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提
供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めること
ができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提
起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、およ
び実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命す
る。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違
反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、
監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑ま
たは提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加
者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが
出来る。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施す
る。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。

- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の業務執行役員に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席会計士、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の業務執行役員（主席会計士および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席会計士および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授権されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第293条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第294条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること

- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第57条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第140条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R = W / E \text{（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余金への積立てを行うまでは、当行定款第231条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、ほとんどの経常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な経常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが2016年6月15日に発表した資本勘定外為決済に係る管理規定の改革および標準化に関する通知（匯発〔2016年〕第16号）に従い、資本勘定に基づく任意外為決済に関する関連方針に基づき、国内機関は、自らの裁量により外国為替収入の決済を行うことが認められる。資本勘定における決済（外国為替登録勘定、外貨建て債務、海外上場での調達による還流資金等を含む。）は、国内機関の実際的なビジネスニーズに応じて銀行での取り扱いが可能である。SAFEは任意決済割合の上限を暫定的に100%に設定したが、国際収支の状況によってはSAFEによる調整が行われる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続が、部分的にさらに簡素化された。

2017年1月26日に外国為替管理局が発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日から有効となる新中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能性がある。新EIT法におい

て規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・オーストラリア
- ・カナダ
- ・フランス
- ・ドイツ
- ・日本
- ・マレーシア
- ・オランダ
- ・シンガポール
- ・英国
- ・米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である海問律師事務所（Haiwan & Partners）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途 明記されているものは除 く）	2016年	2015年	増減（％）	2014年	2013年	2012年
12月31日に終了した年						
正味受取利息	417,799	457,752	(8.73)	437,398	389,544	353,202
正味受取手数料	118,509	113,530	4.39	108,517	104,283	93,507
その他営業利益	23,552	15,405	52.89	10,825	17,313	15,824
営業利益	559,860	586,687	(4.57)	556,740	511,140	462,533
営業経費	(171,515)	(194,826)	(11.97)	(195,988)	(188,185)	(171,081)
減損損失	(93,204)	(93,639)	(0.46)	(61,911)	(43,209)	(40,041)
税引き前利益	295,210	298,497	(1.10)	299,086	279,806	251,439
純利益	232,389	228,886	1.53	228,247	215,122	193,602
当行株主帰属純利益	231,460	228,145	1.45	227,830	214,657	193,179
12月31日現在						
顧客への総貸付金	11,757,032	10,485,140	12.13	9,474,510	8,590,057	7,512,312
貸付金に対する減損引当金	(268,677)	(250,617)	7.21	(251,613)	(228,696)	(202,433)
資産合計	20,963,705	18,349,489	14.25	16,744,093	15,363,210	13,972,828
顧客からの預金	15,402,915	13,668,533	12.69	12,899,153	12,223,037	11,343,079
負債合計	19,374,051	16,904,406	14.61	15,492,245	14,288,881	13,023,283
当行株主帰属持分合計	1,576,500	1,434,020	9.94	1,241,510	1,065,951	941,668
適格普通株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の資本合計 ¹	1,783,915	1,650,173	8.10	1,516,310	1,316,724	N/A
リスク加重資産 ¹	11,937,774	10,722,082	11.34	10,203,754	9,872,790	N/A
1株当たり （単位：人民元）						
基本および希薄化後1株当 たり当期利益	0.92	0.91	1.10	0.91	0.86	0.77
報告対象期間後に発表され た最終現金配当案	0.278	0.274	1.46	0.301	0.30	0.268
1株当たり純資産価値	6.28	5.78	8.65	5.01	4.30	3.80

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。自己資本比率の計算には先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期以降、移行期間中の規則が適用されている。

財務比率(%)	2016年	2015年	変動 +/- (-)	2014年	2013年	2012年
収益性指標						
平均資産収益率 ⁽¹⁾	1.18	1.30	(0.12)	1.42	1.47	1.47
平均資本収益率	15.44	17.27	(1.83)	19.74	21.23	21.98
正味金利スプレッド	2.06	2.46	(0.40)	2.61	2.56	2.58
正味金利マージン	2.20	2.63	(0.43)	2.80	2.74	2.75
正味受取手数料の対営業利益比率	21.17	19.35	1.82	19.49	20.40	20.22
営業収支率 ⁽²⁾	27.51	27.02	0.49	28.92	29.65	29.60
自己資本指標						
普通株式等ティア1比率 ⁽³⁾	12.98	13.13	(0.15)	12.11	10.75	N/A
ティア1比率 ⁽³⁾	13.15	13.32	(0.17)	12.11	10.75	N/A
総自己資本比率 ⁽³⁾	14.94	15.39	(0.45)	14.86	13.34	N/A
総資産に対する総自己資本比率	7.58	7.88	(0.30)	7.48	6.99	6.80
資産内容指標						
不良債権比率	1.52	1.58	(0.06)	1.19	0.99	0.99
不良債権に対する引当金比率	150.36	150.99	(0.63)	222.33	268.22	271.29
貸出総額に対する引当金比率	2.29	2.39	(0.10)	2.66	2.66	2.69

(1) 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して計算。

(2) 営業経費（事業税および追加税控除後）を営業利益で除した値。

(3) 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。自己資本比率の計算には先進的計測手法が採用されており、これらの比率の計算には、2014年第2四半期以降、移行期間中の規則が適用されている。

2【沿革】

当行の起源は、中国国内における4大商業銀行の1つである中国人民建設銀行（1996年に中国建設銀行と改称）が設立された1954年にさかのぼる。中国建設銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、2004年9月に当行の前身である中国建設銀行の分割の結果、中国建設銀行の商業銀行業務ならびに関連する資産および負債を承継した。

当行のH株式は香港証券取引所において、2005年10月27日に取引が開始され（証券コード：939）、当行のA株式は上海証券取引所において、2007年9月25日に取引が開始された（証券コード：601939）。2015年12月16日、当行は3,050百万米ドルにのぼる中国国外優先株式をオフショア・マーケットにおいて発行し、2015年12月17日、これを香港証券取引所に上場（証券コード：4606）した。

3【事業の内容】

本店を北京に有する中国建設銀行は、中国における大手株式商業銀行であり、その前身である中国建設銀行は1954年10月に設立された。当行は2005年10月に香港証券取引所に上場され（証券コード：939）、2007年9月には上海証券取引所に上場された（証券コード：601939）。2016年末の当行の株式時価総額は192,626百万米ドルに達し、上場銀行の中では世界第5位を占めている。またティア1資本においては、米国雑誌のザ・バンカーにより、2016年世界トップ1000の銀行の中の第2位にランクされた。

当行は14,985の銀行店舗と362,482名のスタッフとともに、何億もの個人顧客や法人顧客にサービスを提供しており、中国経済の中でも戦略的産業を担っている大手企業や数多くの高級志向の顧客との間に密接な協力を維持している。当行は、商業銀行の支店や子会社を29の国や地域に有しており、その海外事業体は251にのぼる。当行の子会社は、資産運用、ファイナンシャル・リーシング、信託、生命保険、損害保険、投資銀行、先物及び年金等、様々な業界に及んでいる。

当行は、多機能かつ洗練されたサービスと集中管理が可能な革新的な統合銀行グループを目標に、変革と発展のプロセスを加速させ、最高価値を創造する能力を備えた銀行に進化すべく取り組んでいる。当行は、顧客、株主、社会および社員にとっての価値を最大限に高めるため、短期的利益と長期的利益およびビジネス上のゴールと社会的責任との間のバランスを取るよう懸命に努力している。

展望

最高価値を創造する能力を備えた世界クラスの銀行グループの構築

使命

顧客へのより良いサービスの提供、株主のためのより高い価値の創造、社員のためのより広範なキャリア基盤の構築および企業市民としての全責任を担うこと

基本的価値観

高潔、公平、慎重および創造

4【関係会社の状況】

(1)親会社

2016年12月31日現在、匯金公司是、当行株式の57.11%を所有する当行の支配株主であり、またその子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Co., Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有している。匯金公司是、中国国務院の許可を得て、2003年12月16日に会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は828,209百万人民元であり、法律上の代表者は丁学東氏である。匯金公司是、国務院からの授権に従って主要な国有金融機関に株式投資しており、国に代わって国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、主要国有金融機関に対する出資者としての権利と義務を出資分を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、また支配株式を有する主要な国有金融機関の日常業務に干渉することもない。

(2)子会社

当行の主要子会社については、本書第6の1「財務書類」の注記29および30を参照のこと。

5【従業員の状況】

人事および組織管理

2016年末現在の当行の従業員数は362,482人（そのほか、人材派遣会社から派遣された職員が5,093人）であった。学士以上の学歴を持つ従業員は233,681人で、全体の64.47%を占めているほか、海外業務で現地採用している従業員は559人であった。さらに、当行は退職者60,836人の費用を負担した。

当行の年齢、学歴および職務別の従業員数は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合（％）
年齢	30歳以下	97,382	26.86
	31～40歳	80,514	22.21
	41～50歳	139,370	38.45
	51～59歳	45,044	12.43
	60歳以上	172	0.05
学歴	博士号	484	0.13
	修士号	27,997	7.73
	学士号	205,200	56.61
	準学士	100,799	27.81
	中等後教育	14,289	3.94
	高等学校以下	13,713	3.78

職務	法人向け銀行業務	38,218	10.54
	個人向け銀行業務	39,116	10.79
	店舗および統合窓口の運営	189,911	52.39
	金融市場業務	559	0.16
	財務会計	7,645	2.11
	経営	12,533	3.46
	リスク管理、内部監査、法務および コンプライアンス	19,622	5.41
	情報技術	28,300	7.81
	その他	26,578	7.33
<hr/>			
合計		362,482	100.00
<hr/>			

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

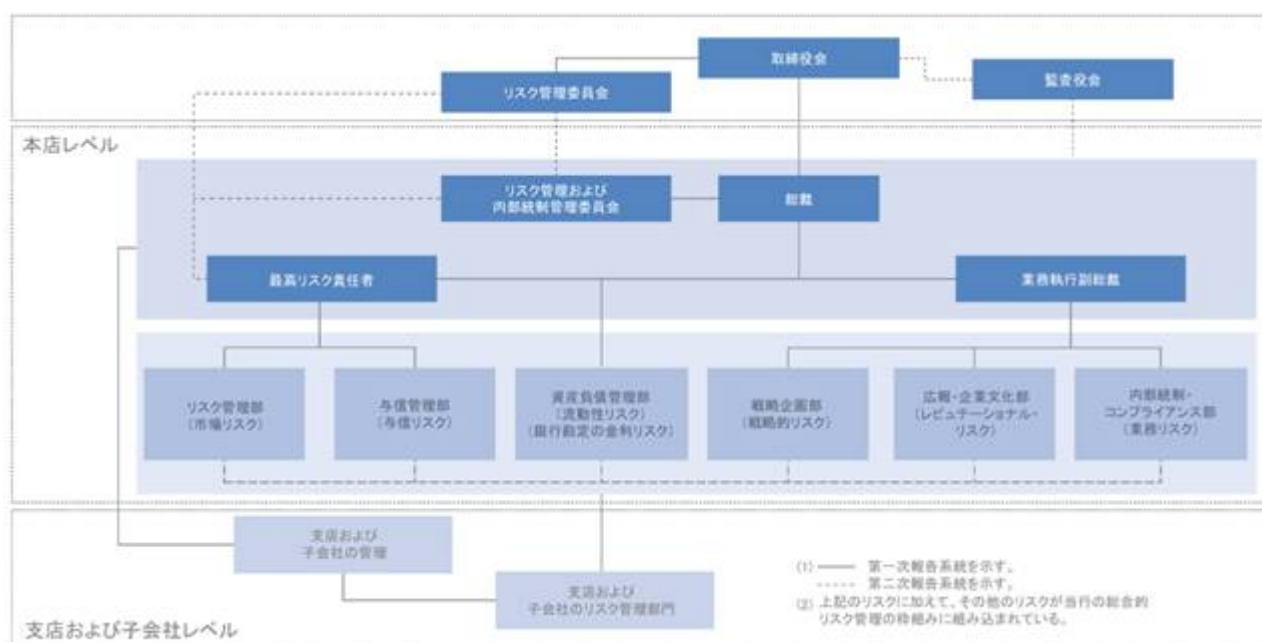
3【対処すべき課題】

リスク管理

2016年、取締役会、監査役会、幹部役員および職員は、チームの構築、システムツール、リスク文化および総合的リスクについての説明責任に依拠しながらも、資産の質の安定と各種リスクの全般的統制を確保するため、当グループのすべての組織、事業および業務管理手順において晒されている様々なリスクについて、効果的に特定、評価、計測、監視、統制および報告すべく協力して取り組んだ。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、リスク管理部等によって構成されている。当行の基本的なリスク管理構造は次のとおりである。



取締役会は、当行定款およびその他の関連する規制要件に従ってリスク管理の責任を遂行する。取締役会傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監視、および全体的リスク・プロファイルの評価を定期的に行う責任を負っている。取締役会は、リスク管理構造の中核的構成要素として、当行の事業運営が当行のリスク選好に必ず一致するよう、リスク選好ステートメントを定期的に審理し、承認を得た上で、それぞれ対応する資本管理方針、リスク管理方針および事業方針を通じて当行のリスク選好について連絡し、周知を図る。監査役会は、総合的リスク管理システムの確立と、取締役会および幹部役員

が総合的リスク管理責任の下でそれぞれ職務を執行するのを監督する。幹部役員は、取締役会が定めたりリスク戦略の遂行と、当グループの総合的リスク管理の実施の調整について責任を負う。

幹部役員は、総裁のリスク管理についての職務を補佐する最高リスク責任者を任命する。リスク管理部は、全体的な事業のリスク管理について責任を負う総合的管理部門であり、その下位部門である市場リスク管理部門は、市場リスク管理について責任を負う総合的管理部門である。与信管理部は、全体的な信用リスク管理について責任を負う総合的管理部門である。資産負債管理部は、流動性リスクおよび銀行勘定の金利リスクの管理について責任を負う総合的管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、内部統制、コンプライアンス管理、業務リスクおよび案件リスクの管理について責任を負う総合的管理部門である。その他のそれぞれのリスクに関しては、その他の専門的部門が責任を負っている。

子会社は、コーポレート・ガバナンスのメカニズムを通じて親銀行のリスク管理要件を実施するほか、内部のリスク選好、リスク管理システムおよびリスク方針の確立、改善を行う。

信用リスク管理

信用リスクは、借入人または取引相手方が当グループに対する債務または約束を履行しないことに起因する潜在的損失を表す。

2016年、信用リスクの管理および統制の複雑かつ深刻な状況に直面した当グループは、与信構成の調整を着実に推し進め、与信についての基本的な管理を強化したほか、長期的メカニズムの構築を最適化した。幹部役員は、それぞれの責任領域においてリスクの軽減を強化するための監督および指導を行うことによって、信用に関連する問題についての担当分野の責任を果たした。その結果、資産の質は安定したペースで改善された。

与信方針に関する正確な調整および管理能力増強のための与信方針体制の改善

当行は、供給サイドの構造改革を実施し、差別化された与信方針を強化し、当行の伝統的強みを統合し、インフラ、産業の向上および戦略的な新興産業を一層重視するとともに、グリーン・クレジット事業の開発を推進し、当グループのグリーンファイナンス・システムを精緻化した。当行は、「過剰な生産能力の解消および在庫調整」を深化させ、低価格の製造業、よりリスクが高い卸売および小売業ならびに高リスクの顧客グループについて、アクセス基準を見直し、産業の管理と統制を強化し、秩序ある圧縮と撤退を実施した。

重要な相手先のリスク管理統制を補強する、プロセス全体にわたる与信管理の実施

当行は、貸出前のデューディリジェンス・プロセスにおけるリスクの特定および防止能力を強化し、融資実行センターの構築を進め、貸出プロセスにおける融資実行承認基準を統一し、貸出後の検査および監督を強化したほか、当行の定期的な与信検査メカニズムを最適化した。明確な責任、専門性および協力ならびに表明および集中を伴う管理方法の確立を推進するために、担保構造の特化を促進し、担保管理メカニズムを最適化し、担保利用方針を調整し、機構上のシステム（担保評価マニュアルおよび査定機関の管理措置を含む。）を完成させた。

信用供与リスク管理および統制水準の改善のための、信用の供与および承認管理の改善強化

当行は、与信承認に関連する総合的な与信供与の評価と差別化されたメカニズムの確立を推進するとともに、承認メカニズムにダイナミックな調整を行った。リスク管理能力と水準を改善すべく、顧客の信用等级付けの調査と承認について詳細に定め、その最適化を行い、総合的な信用供与の再調査と年次検査に一層注力し、連結ベースの信用供与管理を強化した。当行は、重要なリスク分野における与信承認に対する

管理能力を高めるために、信用の供与および承認のチェックシステムを確立し、監督および検査を増強し、オフサイトの監督を強化した。

主要分野におけるリスク軽減に焦点を合わせた、リスクの早期警報および事前管理技法の強化

当行は、当行および子会社、オンバランスおよびオフバランス・シート、与信および与信に類似する取引、国内および海外の事業を対象として、当グループレベルでの全体的な信用リスクについて統一的な監視を実施した。マクロ経済および不動産部門に関する複数のストレス・テストも実施し、その結果をリスク選好の設定と方針の調整に幅広く適用した。当行は、事前にリスクを緩和できるよう、与信システムの「機械的管理」の構築を強化し、リスク早期警報ツールを統合し、ポートフォリオに基づくリスクの早期警報ルールを最適化するとともに、早期警報の結果の適用を促進した。リスク緩和の有効性向上のため、主な地域の支店および営業所において、「一行一方針」という事業指針を実行した。

有効性を改善するための不良債権処分のための惜しみない努力

当行は、ローン再構築の可能性を十分に探求するため現金回収特別イベントを開催し、一括譲渡の現金回収率を継続的に向上させることにより、処分構造の実質的最適化を達成した。処分方法も刷新し、法人向け貸出、個人向け貸出およびクレジットカード・ローンを対象とする3種類の不良債権証券化商品の発売に成功した。

信用リスクの集中度

当グループは、規制要件に従って、大規模なエクスポージャーの集中リスクを防止するための一連の手段を積極的に採用した（貸出基準のさらなる厳格化、事業構造の調整、信用供与のペース調整、既存の与信資産の再生および商品革新を含む。）。

2016年末現在、当グループの最大借入人1件への貸出総額は、控除項目適用後総自己資本の4.03%を占めた一方、上位10件の顧客への貸出総額は控除項目適用後総自己資本の13.37%であった。

貸出の集中度

集中度指標	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
	現在	現在	現在
最大顧客1件への貸出の割合（%）	4.03	5.67	5.05
上位10件の顧客への貸出の割合（%）	13.37	14.46	13.42

表示日現在の当グループの上位10件の個々の借手は次のとおりである。

(百万人民元、 %を除く)	産業	2016年12月31日現在	
		金額	貸出総額に対する割合（%）
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	71,850	0.61
顧客B	運輸、倉庫および郵政事業	27,884	0.24
顧客C	運輸、倉庫および郵政事業	20,700	0.18
顧客D	公共管理、社会保障および社会組織	20,000	0.17
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	19,580	0.17

顧客 F	運輸、倉庫および郵政事業	19,067	0.16
顧客 G	運輸、倉庫および郵政事業	17,654	0.15
顧客 H	運輸、倉庫および郵政事業	14,468	0.12
顧客 I	運輸、倉庫および郵政事業	13,978	0.12
顧客 J	運輸、倉庫および郵政事業	13,392	0.11
合計		238,573	2.03

流動性リスク管理

流動性リスクは、当グループが、期日どおりの債務返済を行い、その他の支払義務を履行しまたは通常の事業発展におけるその他の資金調達ニーズに対応するために、期限内に合理的な費用で十分な資金を調達することができない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクに影響を及ぼす主な要因および事象には、ホールセールまたはリテールの預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達コストの増加、債務者のデフォルト、困難な資産の流動化および資金調達能力の低下が含まれる。

2016年には、国際金融市場の変動性の上昇が確認され、EUと米国の中央銀行の金融政策の転換が行われ、「プレジット」などの「ブラックスワン」現象が発生した。国内の経済状況と金融状況は複雑化し、金融政策手段の使用がより柔軟になったことからマネーサプライの形態に新たな変化が生じ、金利規制緩和の影響が深まる一方であるところへ、人民元の為替レートは激しい乱高下に直面したことから、当行の流動性管理はますます困難になった。こうした状況下、当グループは、流動性リスク管理に関する安定性および慎重性の原則を忠実に守り、外部環境および市場競争の変化に対処するための効果的手段を採用した。支払いおよび決済の安全性を確保するために、資産および負債の期間および構成を合理的に配置するとともに、信頼できる手段（引当金管理の実施、クリティカルな場面での資金運用方法を詳細に設定、キャッシュ・バックフロー制限に関する要件の厳格化、流動性ストレス・テスト方法の改善、人民元資金と外貨資金の利用の調整、および子会社の流動性管理の改善を含む。）を講じることによって、当グループの資金の源泉および使途のバランスを保った。

流動性管理のガバナンス構造

意思決定システムは、取締役会およびその特別委員会ならびに幹部役員によって構成される。本店の資産負債管理部が、当行の日常の流動性リスク管理について主たる責任を負い、金融市場部、経路・業務管理部、データ管理部、広報・企業文化部、取締役会室とともに執行システムを構成し、各事業の指導的管理部門ならびに支店および営業所の関連部門を先導する。監査役会および監査部は、監督システムを構成する。上記のシステムは、職務分掌に基づいて、流動性リスク管理の意思決定、執行および監督に関するそれぞれの義務を果たす。

流動性リスク管理の戦略および方針

当グループの流動性リスク管理の目的は、当グループの支払いおよび決済の安全性を保証することであり、慎重であり、分散的で調和のとれた戦略を採用することによって、安全性と有効性の適切なバランスを実現すべく最善を尽くす。流動性リスク管理には連結管理モデルが適用される。すなわち、本店が、当行の流動性リスクを集中的に管理しており、規制要件、外部的なマクロ環境および当行事業の発展状況に応じて、流動性リスク管理方針（限度管理、日中の流動性リスク管理、ストレス・テストおよび緊急時対応計画を含む。）を策定している。子会社は、それぞれの流動性管理について主たる責任を負う。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、確率は低い極端なシナリオやその他不利益な状況における当行のリスク許容度を計測するために、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期ごとに実施した。ストレス・テストの手法については、規制要件および社内管理要件に従って継続的に改善を行った。ストレス・テストの結果、複数のストレス・シナリオの前提の下で当グループの流動性リスクが高まるものの、制御可能な範囲内に留まることが示され、当グループはこれに対する緊急時対策を策定した。

流動性リスク管理の指標および簡易分析

当グループは、流動性リスクを計測するために、流動性指数分析、残存契約期間の分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

下の表は、表示される日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

		2016年12月31日		2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：％)	規制上の基準	現在	現在	現在	現在
流動性比率 ⁽¹⁾	人民幣	25以上	44.21	44.17	48.88
	外貨	25以上	40.81	59.84	57.03
預貸率 ⁽²⁾	人民幣	68.17	69.80	67.53	

(1) CBRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことによって算出されている。

(2) 2016年から、CBRCの要件に従って、法人ではなく国内法人に基づいて預貸率の計算が行われるものとされている。

次の表は、当グループの2016年第4四半期の流動性カバレッジ比率を示す。

番号	(百万人民幣、％を除く)	換算前	換算後
適格かつ高品質な流動性資産			
1	適格かつ高品質な流動性資産		3,713,100
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および小企業顧客預金：	7,696,066	749,671
3	安定預金	398,066	19,871
4	非安定預金	7,298,000	729,800
5	無担保ホールセール融資：	8,736,091	2,842,340
6	事業関連預金（代理銀行業を除く。）	5,709,736	1,415,071
7	非事業関連預金（全相手方）	2,951,313	1,352,227
8	無担保債務	75,042	75,042
9	担保付融資		-
10	その他の項目：	1,576,729	194,379
11	デリバティブ取引およびその他の担保要件に係る流出額	58,448	58,447
12	モーゲージ（質権）付き債務証書に係る金融損失に係る流出額	2,193	2,193
13	与信ファシリティおよび流動性ファシリティ	1,516,088	133,739
14	その他契約上の融資債務	-	-

15	偶発的融資債務	1,946,893	315,563
16	キャッシュ・アウトフロー予想額合計		4,101,953
キャッシュ・インフロー			
17	モーゲージ（質権）付き貸付 （リバース・レポおよび借入有価証券を含む。）	73,688	73,688
18	正常な完全決済からの流入額	1,324,063	876,883
19	その他のキャッシュ・インフロー	62,725	61,642
20	キャッシュ・インフロー予想額合計	1,460,476	1,012,213
調整後の価額			
21	適格かつ高品質な流動性資産		3,713,100
22	キャッシュ・アウトフロー純額		3,089,740
23	流動性カバレッジ比率（％） ⁽¹⁾		120.27

(1) この四半期中の月次平均流動性カバレッジ比率は、現行の適用規制要件、定義および会計基準に準拠して算出された。

流動性カバレッジ比率は、商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法（暫定）の要件に従い、適格かつ高品質な流動性資産を、将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額により除した値に等しく、2018年末までに100%に達するべきであるとされている。経過期間中の比率は、2016年および2017年末に、それぞれ80%および90%以上でなければならない。当グループの適格かつ高品質な流動性資産には、主に、主権国家および中央銀行が保証および発行しており、リスクが0または20%の有価証券、ならびにストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。当グループの2016年第4四半期の月次平均流動性カバレッジ比率は120.27%となり、規制要件を遵守した。第4四半期の流動性カバレッジ比率は、主に正常な完全決済による流入額が増加したため前四半期比3.19ポイント上昇した。

貸借対照表日現在の当グループの資産と負債の残存年限の分析を以下に記載する。

	2016年12月31日現在							
(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預け金	2,592,203	257,058	-	-	-	-	-	2,849,261
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	-	85,218	306,393	138,820	218,544	6,313	-	755,288
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	78,001	23,580	1,593	-	-	103,174
顧客への貸出金	75,438	484,321	401,828	709,215	2,644,332	2,901,246	4,271,975	11,488,355
投資	310,716	-	141,738	271,433	574,093	2,123,075	1,654,847	5,075,902
その他資産	229,069	89,276	34,077	79,502	173,739	55,946	30,116	691,725
資産合計	3,207,426	915,873	962,037	1,222,550	3,612,301	5,086,580	5,956,938	20,963,705
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	83,176	59,415	296,602	146	-	439,339
銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金	-	982,735	226,509	167,189	491,880	61,488	5,740	1,935,541
損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	19,947	131,301	116,642	128,701	-	-	396,591
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	184,074	3,858	1,008	1,574	66	190,580
顧客からの預金	-	8,336,446	966,975	1,113,365	2,723,870	2,244,258	18,001	15,402,915
発行済負債証券	-	-	61,274	67,465	61,394	166,054	95,367	451,554
その他負債	582	116,506	52,697	67,710	234,456	78,943	6,637	557,531
負債合計	582	9,455,634	1,706,006	1,595,644	3,937,911	2,552,463	125,811	19,374,051
2016年の正味ギャップ	3,206,844	(8,539,761)	(743,969)	(373,094)	(325,610)	2,534,117	5,831,127	1,589,654
2015年の正味ギャップ	2,518,047	(7,542,847)	(818,968)	(363,656)	549,310	2,274,010	4,829,187	1,445,083

当グループは、異なる期間についての流動性リスクを評価するため、様々な満期区分の資産と負債の差額を定期的に監視している。2016年12月31日現在、当グループの様々な年限の累積ギャップは1,589,654百万人民元で、2015年に比べ144,571百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは合計で8,539,761百万人民元となった。これは主に、高水準の要求払預金残高を有する当グループの顧客基盤が拡大し、中核的要求払預金が相対的に安定し、預金が着実に伸びたことによる。当グループは将来にわたって安定した資金源を享受し、安定した流動性を維持できるものと予想している。

市場リスク管理

市場リスクは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの活動に関して、市場のレート（金利、外国為替レート、商品価格および株価を含む。）の不利な変動により発生する損失のリスクである。当グループが直面する主な市場リスクは、金利リスクおよび外国為替リスクである。

2016年、当グループは、グループレベルでの市場リスク管理の強化、市場変化に応じた適切な対処、与信債権のデフォルト・リスクの厳格管理、本店での直接運営業務に関するリスク管理統制方法の確立を推

進したほか、トレーディング業務の機械的統制レベルを継続的に高め、市場リスクの管理統制の改善を継続して行った。

グループレベルでの全方位的な市場リスク管理統制パターンを構築するための、市場リスク方針およびシステムの策定および最適化

方針の方向性およびリスク負担の上限を明記するために、「トレーディング業務に関連する制限スキームおよび市場リスク方針」を策定し、内部統制の構築および運用における有効性の維持のために、「市場リスクの内部統制標準システム」を発表し、投資、トレーディング、資産管理および金融機関の業務に関するリスク管理基準を統一するために、「市場リスク管理方針」の変更を行った。

直接運營業務に関するリスク管理6原則を明記したリスク管理システムの確立

直接運營業務に伴うリスク管理構造は第一線の防御の中心であり、第二線の防御として、リスク管理部門を確立した。資産管理および金融機関業務が市場リスク方針制限に組み込まれ、原資産の浸透度管理が強化されたほか、「リスク隔離、リスクの自己負担、商品の浸透度、統一された信用供与、中央集権的な受託者責任および事前評価」に関し、リスク管理6原則が定められた。

リスクの監視および早期警報能力の改善を目指したトレーディング業務の機械管理の構築推進

トレーディング価格に関し、主要リスクの早期警戒警報、リスク管理指数の統合およびコンピューターによる公正調査を実現した。デリバティブ商品については、ダイナミックで効率的なリスク管理メカニズムを設け、金融市場事業の監視と報告のための体系的管理を実現し、フロント、ミドルおよびバックオフィスでのトレーディング・データへのアクセス開発を完成したほか、海外機関のための金融市場事業のシステム構築を継続的に推進した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの活動を2つの主要な区分、すなわちトレーディング勘定と銀行勘定に分割した。当行は、市場金利、外国為替レートおよびその他の市場価格の変動に起因して、当行が取っているリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を測定および監視するため、当行のトレーディング・ポートフォリオのVaR分析を実施している。当行では、人民元建ておよび外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング・ポートフォリオのVaR分析は以下のとおりである。

	2016年				2015年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
(単位：百万人民元)	在				在			
トレーディング・ポート								
フォリオのリスク評価額	106	157	265	91	149	83	200	48
- 金利リスク	61	52	144	20	46	38	172	17
- 外国為替リスク	97	156	253	64	142	71	206	13
- 商品リスク	6	13	60	-	1	3	12	-

金利リスク管理

金利リスクは、金利、期間構造その他、金利関連要因の不利な変動の結果として生じる、銀行勘定における全体収益および経済価値の損失リスクである。期間構造ならびに資産および負債の価格決定ベースのミスマッチに起因する金利更改リスクおよびベシス・リスクが、当グループにとっての金利リスクの主たる要因であるのに対し、イールドカーブ・リスクとオプション・リスクの影響は相対的に小さい。

当グループは、金利リスクの効果的な管理を確保するために、金利リスク管理の枠組みを決定し、内部管理および外部管理の必要性に応じた管理システムを策定するとともに、金利リスク管理における取締役会、幹部役員および関連部門の機能、責任および報告系統を明確にした。当グループの金利リスク管理の全般的な目標は、リスク選好およびリスク管理能力に基づき許容し得る範囲内に金利リスクを維持しつつ、金利変動によって生じる正味受取利息の減少を最小限に留めることである。

当グループは、定められた容認可能な水準の範囲内に全般的な金利リスクを保つために、多数の手法（金利感応度ギャップ、正味受取利息およびストレステストの感応度分析を含む。）を総合的に用いることによって銀行勘定の金利リスクを計測および分析し、定期的な分析レポートを通じて経営陣に提言を行い、内部管理および外部管理の必要性に応じた対策を採用した。

2016年、当行は、外的金利環境の変化に細心の注意を払い、金利引下げおよび預金金利の上限自由化により困難になった預金コスト管理の影響を中央管理下で分散した結果、正味金利マージン（NIM）や正味受取利息（NII）などの金利リスクの主要指標の正確な予想と分析につながった。当行は、預金および貸付金利の決定管理を常に改善しており、標準化手法および差別化手法の組合せによる金利決定戦略を実施し、金利決定に関する報奨と制約のメカニズムならびに動的な監視・評価メカニズムを強化した。市場指向の金利決定能力を強化するための総合的金利決定システムの構築および適用を推進し、出来高および金利決定の点でバランスのとれた資産・負債構造を実現するために、高コストの預金を合理的に制御した。当行は、マクロ上の想定事項および向上した内部管理に基づき、全体的な金利リスクを管理目標水準の範囲内に保つとともに、NIMやNII等の指標の安定性を確保した。

金利感応度ギャップ分析

貸借対照表日現在の当グループの資産および負債の予想される次回金利更改日または満期日（いずれか早く到来する方）の分析は、下表に示すとおりである。

	2016年12月31日現在					
			3 ヶ月から	1 年から		
(単位：百万人民元)	無利子	3 ヶ月未満	1 年	5 年	5 年超	合計
資産						
現金および中央銀行預け金	110,050	2,739,211	-	-	-	2,849,261
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	-	599,855	153,084	2,349	-	755,288
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	101,581	1,593	-	-	103,174
顧客への貸出金	-	6,682,710	4,406,772	320,988	77,885	11,488,355
投資	310,718	534,360	583,313	2,004,704	1,642,807	5,075,902
その他資産	691,725	-	-	-	-	691,725
資産合計	1,112,493	10,657,717	5,144,762	2,328,041	1,720,692	20,963,705

負債

中央銀行からの借入金	-	142,591	296,602	146	-	439,339
銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,447,097	450,354	36,010	2,080	1,935,541
損益を通じて公正価値評価される金融負債	19,947	247,942	128,702	-	-	396,591
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	187,932	1,008	1,574	66	190,580
顧客からの預金	110,999	10,313,397	3,377,431	1,593,009	8,079	15,402,915
発行済負債証券	-	158,133	71,781	131,577	90,063	451,554
その他負債	557,531	-	-	-	-	557,531
負債合計	688,477	12,497,092	4,325,878	1,762,316	100,288	19,374,051

2016年金利感応度ギャップ分析	424,016	(1,839,375)	818,884	565,725	1,620,404	1,589,654
2016年累積金利感応度ギャップ		(1,839,375)	(1,020,491)	(454,766)	1,165,638	
2015年金利感応度ギャップ分析	30,905	(1,981,159)	1,836,320	227,707	1,331,310	1,445,083
2015年累積金利感応度ギャップ		(1,981,159)	(144,839)	82,868	1,414,178	

2016年12月31日現在の当グループの期間1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、2015年に比べて875,652百万人民元拡大してマイナス1,020,491百万人民元となった。その主たる要因は、預金および中央銀行からの借入金などの短期負債の増加である。当グループの1年超の期間の正のギャップは2,186,129百万人民元となり、2015年比627,112百万人民元の増加であった。長期投資の増加が主な原因である。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、次の2種類のシナリオに基づく。第1のシナリオでは、PBCの預金金利は不変とし、すべてのイールド・カーブが平行に100ベースポイント上下すると仮定する。第2のシナリオは、PBCの預金金利および要求払預金金利は不変とする一方、他のイールド・カーブは平行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

貸借対照表日現在の当グループの正味受取利息の金利感応度は、下表に示すとおりである。

	正味受取利息の変化			
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇 (要求払預金の 金利は不変)	100ベース ポイント下落 (要求払預金の 金利は不変)
(単位：百万人民元)				
2016年12月31日現在	(48,500)	48,500	43,566	(43,566)
2015年12月31日現在	(40,586)	40,586	40,443	(40,443)

為替リスク管理

為替リスクは、外国為替レートの不利な変動が銀行の財政状態に影響を及ぼすリスクである。当グループは、主に、当行が有する人民元以外の通貨建ての資産と負債の通貨の不一致、および、当行が金融市場でマーケット・メイカーとして有するポジションに起因する為替リスクにさらされている。当グループは、その資産と負債を一致させることにより為替リスクを回避し、制限を設けることによって為替リスク

を統制し、デリバティブ金融商品を用いて為替リスクをヘッジしたほか、合理的な商品価格の決定によって為替リスクを移転した。

2016年、当グループは、計測の正確性向上のために、金などのリスク・エクスポージャー計測手法を最適化するとともに、新たに設立された法人をシステムの計測範囲に組み込んだ。プレグジットの進展の追跡と為替リスクの分析を適時に行ったが、当グループの為替リスクは制御可能であるという結論に達している。金融セクター評価プログラム（FSAP）の外国為替リスクのストレス・テストおよび銀行業界に関するCBRCのリスク・ストレス・テストを、感応度分析法を用い、自己資本比率をストレス指数とする方法により開始した。その結果は、リスク全般が制御されていることを示している。

通貨の集中状況

貸借対照表日現在の当グループの通貨の集中状況は、下表のとおりである。

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
(単位：百万人民元)								
直物取引の資産	1,306,232	327,955	264,686	1,898,873	963,701	242,240	182,060	1,388,001
直物取引の負債	(1,087,356)	(351,161)	(227,688)	(1,666,205)	(770,728)	(270,351)	(158,982)	(1,200,061)
先物取引(買い)	2,621,532	98,488	230,706	2,950,726	1,481,023	108,489	190,402	1,779,914
先物取引(売り)	(2,824,058)	(39,253)	(261,184)	(3,124,495)	(1,659,618)	(52,594)	(201,843)	(1,914,055)
正味オプション・ ポジション	(4,012)	-	-	(4,012)	478	-	-	478
正味ロング・ ポジション	12,338	36,029	6,520	54,887	14,856	27,784	11,637	54,277

2016年12月31日現在、当グループの為替リスクの正味エクスポージャーは54,887百万人民元であり、2015年に比べて610百万人民元増という安定した水準に留まった。

業務リスク管理

業務リスクは、内部のプロセス、人材やシステムの不足もしくは欠陥または外的事由によって損失が生じるリスクである。

2016年、当グループは、業務リスク管理の強化を継続し、自己評価などの業務リスク管理ツールを最適化し、これらのツールの適用範囲を拡大した。リスクの特定および評価を積極的に行うとともに、多様な方法により内部統制を強化、改善した（特別な自己評価、組織全体の自己評価およびプロジェクトの再検討を含む）。当グループの業務リスクの監視および早期警報を強化し、主力支店、海外機関および子会社がそれぞれの特徴に応じた主要リスク指標の監視システムを構築することを促したほか、本店レベルの主要リスク指標のシステムを完成させ、主要分野および相互関係のリスク管理統制を強化した。兼務できない役職（職務）については当行全体での再検討と調整を行い、役職間のチェック・アンド・バランスを強化した。

マネーロンダリング防止

2016年、当グループは、マネーロンダリング防止（以下「AML」という。）およびテロ資金供与阻止（以下「CTF」という。）に関連する法令を厳格に実施した。マネーロンダリングのリスク防止の効率性改善を究極目標として、リスク・ベースの方法を用いて、AMLの内部統制システムの改善を継続するとともに、AML、CTFおよび金融制裁のコンプライアンス管理を強化した。AMLに関する広報および研修を強化し、AML関連の捜査や規制監督に積極的に協力することを通じて、AMLおよびCTFの能力と効率性をさらに向上させた。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクは、当行がその業務、経営その他の言動においてマスコミの目に留まり、報道されたときに生じる、当行の全体的なイメージや評判、ブランド価値を傷つけ、マイナス影響を及ぼす潜在的または既存のリスクである。

2016年、当グループは、変革・開発戦略に基づき、レピュテーション・リスク管理のシステムとメカニズムを引き続き改善した。すべての事業、商品およびサービスの過程におけるリスク分野について徹底的な調査を行うことにより、レピュテーション・リスクの全体的な自己評価を実施したほか、当グループの基本管理を絶えず強化した。全職員のレピュテーション・リスク意識を向上させるために、レピュテーション・リスク管理に関する一連の指導書を編纂し、すべての事業分野、支店および営業所、ならびにすべてのレベルの職員の研修にレピュテーション・リスク研修を組み込んだ。当グループは、マスコミ対応も積極的に行ったほか、当グループの主要株主と公衆との間のコミュニケーションも効果的に行われた。当グループのレピュテーション・リスク管理は着実に改善し、当グループの良好な企業イメージと評判は、報告期間中も効果的に保護されていた。

カントリー・リスク管理

カントリー・リスクは、ある国や地域で発生する経済的、政治的、社会的な変化や事象に起因して、その国や地域の借入人もしくは債務者が支払不能となるか、銀行に対する債務の返済を拒否するリスク、または、当該国や地域において銀行が営業拠点を喪失するか、その他の損失を被るリスクである。カントリー・リスクは、主に、分化した兆候に基づく7つの側面（送金リスク、ソブリン・リスク、連鎖リスク、通貨リスク、マクロ経済リスク、政治的リスクおよび間接的カントリー・リスクが含まれる。）から成る。

当行は、CRBCの銀行によるカントリー・リスク管理に関するガイドラインおよびその他の規則を厳格に実施し、取締役会および幹部役員のリーダーシップの下で全部門が互いに調整を行うとともに、各々の責任を果たす中央集権的な管理を実施した。2016年、当行は、カントリー・リスク防止能力の向上のため、規制要件に従ってカントリー・リスク管理を継続的に強化した。カントリー・リスク管理システムを常に改善し、カントリー・リスクの評価メカニズムを構築する方法を探った。当行の国際変革を強力に支えるとともに「一帯一路」などの主要な国家戦略を実施するために、カントリー・リスクの社内格付けおよび早期警報による監視を強化し、カントリー・リスクのエクスポージャーの変化を注意深く監視し、カントリー・リスクの追跡、監視および報告を継続的に行い、カントリー・リスクに関する補償能力を一層向上させた。

連結管理

連結管理は、当行が当グループの全体的リスク・プロファイルの特定、計測、監視および統制のために当グループおよびその子会社のコーポレート・ガバナンス、資本および財務に関して課す総合的かつ継続的な管理および統制である。

2016年、当行は、連結管理についての策定および調整を引き続き強化し、連結管理システムを改善し、連結要素の管理を強化し、連結管理を推進する他、国境を超えたまた産業横断的なグループレベルのリスクの連結管理を推進し、リスクの防止を実施した。

コーポレート・ガバナンスおよび連結管理システムの強化

当行は、子会社の経営に関する施策を変更し、子会社の自己管理と開発の能力を強化し、プロフェッショナルな経営者システムを構築し、社内的な報奨と制約のメカニズムを向上させた。連結管理に関する自己評価を実施するとともに、規制要件に従って、連結管理の実施および進捗の総括および報告を行った。

当グループの総合的なリスク管理および集中リスク管理の継続的強化

当行は、当グループの総合的なリスク管理のシステムや方針を改善し、当グループのリスク選好ステートメントを策定した。グループレベルでのリスク情報の連絡を強化し、子会社および海外機関のリスクの状況を定期的に分析するとともに、当グループの回収・処分計画を改訂した。当グループの産業制限の監視を強めるために、集中リスクに関する管理措置を発表し、子会社を対象とする産業別集中度の年次制限管理計画を策定した。

リスク隔離メカニズムの確立の強化

当行は、利益相反の防止ならびにリスクの移転および波及の抑制のために、ファイアーウォールを確立させ、内部リスクの連鎖の防止管理メカニズムを強化した。

連結情報システムの構築の加速

当行は、データの質をさらに改善するために、当行の連結経営情報システムを最適化し、当グループの総勘定元帳システムおよび人材管理システムを向上させた。

内部監査

当行の内部監査部は、健全かつ効果的なリスク管理メカニズム、内部統制システムおよびコーポレート・ガバナンス手続の確立を促進するため、内部統制システムおよびリスク管理メカニズムの有効性、コーポレート・ガバナンス手続の効果、事業運営の効率性、ならびに関連する職員の経済的責任を評価し、内部監査に基づく改善提案を提出する。内部監査部は比較的独立して作業を行い、垂直的に管理されている。取締役会および監査委員会に対して責任を負い、報告を行うとともに、監査役会および幹部役員に対しても報告も行う。本店にある内部監査部門と、主力支店に設けられた37の監査室が、監査プロジェクトの管理および実施について責任を負っている。

2016年、内部監査部は、重要項目に焦点を合わせて監査プロジェクトを実行した。当行は、変革および発展に重点を置いて、39分類の系統的監査プロジェクト（戦略的変革における重要事業の動的な監査・調査、一部の主力支店における主要事業の業務管理に関する監査、与信事業の動的な監査、法人顧客への貸出の担保物に関する監査、物理的経路および営業業務の主要事項に関する監査、金融機関事業の監査、インターネット金融事業に関する監査・調査、マネーロンダリング防止に関する監査、ならびに、任期中の経済的責任に関する監査を含む。）の実施を体系化した。他方、当行は、経営メカニズム、業務プロセスおよび内部管理の絶え間ない改善に向けて関係部門および支店を後押しするために、是正の継続的監督を強化するとともに、特定された問題の根本的原因の徹底的分析を通じて、当行の事業および経営の安定した発展を効果的に促進した。

資本管理

当グループは、資本管理方針の策定、資本案および計画の作成、資本の計測、内部資本の充足度の評価、資本配分、資本のインセンティブ、制約および移転のメカニズム、資本調達、監視および報告、ならびに、当グループの日常業務における先進的資本管理手法の適用を対象範囲とする総合的な資本管理の枠組みを実施した。当行は、以下の資本管理原則に注力した。当行の資本管理の全般的原則は、第一に、十分な資本によって様々なリスクの担保を確保するために、十分な水準の資本を継続的に保つこと、ならびに、規制要件を満たしつつ、安全余裕度およびバッファを保つことである。第二に、合理的かつ有効な資本配分を行い、資本の制約およびインセンティブのメカニズムを強化し、資本の制約およびガイダンスの効果を十分に事業に及ぼしつつ、当行の戦略的計画の実施を効果的に支えるとともに、資本効率性および収益率の水準を絶えず改善する。第三に、資本の強度を高め、資本の質の高さを適切な高い水準に保ち、先ず内部の蓄積を通じて資本を補完した後に、資本構成を合理的に最適化するための様々な資本商品を用いる。第四に、与信方針、与信承認および金利決定管理における先進的資本計測手法の応用を継続的に深化させる。

2016年、当グループは、資本の移転および制約のメカニズムに焦点を合わせることによって、より集中的な資本の利用に向けた変革を積極的に推進し、資本基盤の計画作成ならびにインセンティブおよび制約のメカニズムを強化した。事業構造における改善を推進するための取り組みを行い、より少ない資本でより高いリターンをもたらす事業の開発を加速させることによって、当グループの資産配分の効率性を向上させた。資本の使用およびリスク加重資産項目の詳細な分析を伴う精緻化された管理を忠実に守りつつ、資本効率性を改善するために、より低効率な資本の使用を削減することを通じて、事業開発における指針および制約をもたらす影響力としての資本の役割を高めた。

自己資本比率

自己資本比率の計算範囲

当グループは、規制要件に従い、*商業銀行の資本規則（暫定）*および*商業銀行の自己資本比率の管理方法*にも同時に準拠して、自己資本比率の計算および開示を行う。自己資本比率の計算範囲には、当行の国内および海外両方の支店および営業所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。

自己資本比率

2016年、内部留保が寄与して、当グループの資本の着実な成長が確認された。当グループは、オンバランスおよびオフバランス事業の構成の改善に取り組み、各事業分野のリスク加重資産管理を強化した。その結果、当グループのリスク加重資産の増加速度は資産を下回った。しかし、不適格劣後債の資本での認識額の減少、および、第4四半期中の市場金利の変動に起因する投資再評価額の落込みなどの要因の影響を受けて、通年の控除後総自己資本の増加率がリスク加重資産を下回ったことから、自己資本比率は低下した。

2016年12月31日現在、*商業銀行の資本規則（暫定）*および移行期間中の関連規則に準拠して計算された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ14.94%、13.15%および12.98%となり、いずれも規制要件に適合した。総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、2015年12月31日現在の値と比較して、それぞれ0.45、0.17および0.15ポイント低下した。

次の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関連する情報を示す。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
商業銀行の資本規則（暫定）に基づき計算				
された自己資本比率				
控除後の総自己資本：				
普通株式等ティア 1	1,549,834	1,456,011	1,408,127	1,328,994
ティア 1 資本	1,569,575	1,475,184	1,427,847	1,348,654
総資本	1,783,915	1,686,768	1,650,173	1,567,187
自己資本比率：				
普通株式等ティア 1 比率	12.98%	12.89%	13.13%	12.94%
ティア 1 比率	13.15%	13.06%	13.32%	13.13%
総自己資本比率	14.94%	14.93%	15.39%	15.26%

商業銀行の自己資本比率の管理方法に基づ

き計算された自己資本比率

中核的自己資本比率	12.55%	12.57%	12.35%	12.32%
自己資本比率	15.31%	15.16%	15.43%	15.19%

資本の構成

次の表は、商業銀行の資本規則（暫定）に準拠して、表示日現在の当グループの資本構成に関する情報を示している。

(単位：百万人民元)	2016年12月31日	2015年12月31日
	現在	現在
普通株式等ティア 1 資本		
適格普通株式資本	250,011	250,011
資本準備金 ⁽¹⁾	132,800	157,613
剰余準備金	175,445	153,032
一般準備金	211,134	186,383
利益剰余金	784,164	669,802
普通株式等ティア 1 資本に算入される少数株主持分	4,069	4,121
その他 ⁽²⁾	798	(5,330)

普通株式等ティア 1 資本に係る控除項目

のれん ⁽³⁾	2,752	1,946
その他の無形資産（土地使用权を除く。） ⁽³⁾	2,083	1,657
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(150)	-
支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資	3,902	3,902

その他ティア 1 資本

直接発行されたその他の適格ティア 1 商品 (関連する株式剰余金を含む。)	19,659	19,659
その他ティア 1 資本に算入される少数株主持分	82	61

ティア 2 資本

直接発行された適格ティア 2 商品 (関連する株式剰余金を含む。)	155,684	170,147
ティア 2 に算入される引当金	58,281	50,014
ティア 2 資本に算入される少数株主持分	375	2,165

控除後の普通株式等ティア 1 資本 ⁽⁴⁾	1,549,834	1,408,127
控除後のティア 1 資本 ⁽⁴⁾	1,569,575	1,427,847
控除後の総自己資本 ⁽⁴⁾	1,783,915	1,650,173

(1) 投資再評価準備金は資本準備金に含まれている。

(2) その他に含まれているのは主に為替準備金である。

(3) のれんおよびその他の無形資産（土地使用権を除く。）の残高は、両方とも関連する繰延税金負債控除後の純額である。

(4) 控除後の普通株式等ティア 1 資本は、普通株式等ティア 1 資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。控除後のティア 1 資本は、ティア 1 資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を控除することによって算出されている。

リスク加重資産

次の表は、商業銀行の資本規則（暫定）に準拠して、表示日現在の当グループのリスク加重資産に関する情報を示している。規制要件に適合する法人向け信用リスク加重資産は、基礎的内部格付手法を用いて算出され、個人向け信用リスク加重資産は内部格付手法を用いて算出され、市場リスク加重資産は内部モデル手法を用いて算出され、業務リスク加重資産は標準的手法を用いて算出されている。

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万人民元)	現在	現在
信用リスク加重資産	10,821,591	9,632,990
内部格付手法の対象	7,465,207	7,285,947
内部格付手法の対象外	3,356,384	2,347,043
市場リスク加重資産	103,494	71,624
内部モデル手法の対象	58,277	36,663
内部モデル手法の対象外	45,217	34,961
業務リスク加重資産	1,012,689	986,906
資本フロアの適用により発生する追加的リスク加重資産	-	30,562
リスク加重資産合計	11,937,774	10,722,082

資本の構成要素、資本の測定および管理に関するさらに詳細な情報については、当行が発行した中国建設銀行股份有限公司2016年度自己資本比率報告を参照のこと。

レバレッジ比率

当グループは、2015年第1四半期から、CBRCが2015年1月に公布した商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）に従ってレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率は、控除後のティア1資本を、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産によって除すことにより算出される。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2016年12月31日現在の当グループのレバレッジ比率は7.03%であり、規制要件に適合した。

次の表は、当グループのレバレッジ比率に関する一般的情報を示す。

（百万人民元、%を除く）	2016年12月31日現在	2016年9月30日現在	2016年6月30日現在	2016年3月31日現在
レバレッジ比率 ⁽¹⁾	7.03%	7.12%	7.05%	7.27%
控除後のティア1資本	1,569,575	1,552,524	1,488,636	1,493,236
調整後のオンバランス資産				
およびオフバランス資産 ⁽²⁾	22,321,581	21,796,235	21,109,915	20,533,512

(1) レバレッジ比率は関連する規制要件に準拠して算出されている。控除後ティア1資本は、当グループによる自己資本比率の算出に使用されるものと一致している。

(2) 調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産 = 調整後オンバランス資産 + 調整後オフバランス資産 - ティア1資本からの控除分

次の表は、当グループのレバレッジ比率の算出に使用された調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産を構成する詳細項目と、当該項目と会計上の項目との間の差異を示す。

（単位：百万人民元）	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
オンバランス資産合計 ⁽¹⁾	20,963,705	18,349,489
連結調整 ⁽²⁾	(99,697)	(63,471)
顧客資産の調整	-	-
デリバティブの調整	25,535	32,222
証券金融取引の調整	922	1,278
簿外項目の調整 ⁽³⁾	1,439,703	1,304,634
その他の調整 ⁽⁴⁾	(8,587)	(7,505)
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	22,321,581	19,616,647

(1) オンバランス資産合計は、財務会計基準に準拠して算出されるものを指す。

(2) 連結調整は、規制上の連結総資産と会計上の連結総資産との間の差異を指す。

- (3) 簿外項目の調整は、商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）に従って掛け目を乗じた後の、簿外項目の調整を指す。
- (4) その他の調整に含まれるのは、主にティア1資本からの控除分である。

次の表は、当グループのレバレッジ比率、控除後のティア1資本、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産、ならびにそれぞれ関連する詳細項目に関する情報を示している。

	2016年12月31日	2015年12月31日
(単位：百万人民元、%を除く)	現在	現在
オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）⁽¹⁾	20,672,026	17,945,522
控除：ティア1資本からの控除分	(8,587)	(7,505)
調整後オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）	20,663,439	17,938,017
様々なデリバティブの再構築コスト（適格証拠金を除く。）	61,402	26,388
様々なデリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	53,443	36,782
貸借対照表から控除された担保の合計額	-	-
控除：適格証拠金の差入れに起因する受取資産	-	-
控除：顧客に決済サービスを提供した際、中央清算機関との取引から生じたデリバティブ資産	-	-
クレジット・デリバティブの売却から発生した想定元本	50	-
控除：クレジット・デリバティブの売却から発生した控除可能資産	-	-
デリバティブ資産	114,895	63,170
証券金融取引から発生した会計上の資産	102,622	309,548
控除：証券金融取引から発生した控除可能資産	-	-
証券金融取引から発生したカウンターパーティの信用リスクのエクスポージャー	922	1,278
証券金融取引に関連する代理取引から発生した資産	-	-
証券金融取引の資産	103,544	310,826
オフバランス資産	2,745,861	2,402,284
控除：クレジット換算によるオフバランス資産の減少	(1,306,158)	(1,097,650)
調整後オフバランス資産	1,439,703	1,304,634
控除後のティア1資本	1,569,575	1,427,847
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	22,321,581	19,616,647
レバレッジ比率⁽²⁾	7.03%	7.28%

- (1) 規制連結ベースのオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）を指す。
- (2) レバレッジ比率は、控除後のティア1資本を調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産によって除すことを通じて算出されている。

見通し

2017年、世界経済は全体的には穏やかな成長が見られると予想される一方で、依然として不透明な事柄が多数残っている。米国経済については着実な成長が予想されるが、FRB（連邦準備銀行）が利上げのペースを速める公算が高い。ユーロ圏経済の緩やかな回復に伴い、欧州の債務危機やブレグジット関連のマイナス影響は徐々に吸収されると考えられる。日本経済は緩慢な成長を維持すると予想されるが、他方で緩やかな金融政策を実施する余地は限られている。新興国経済は引き続き分化の方向にある。現在、中国経済は重要な時期に差し掛かっている。すなわち、かつての成長の原動力は新たなものへと切り替わり、産業構造は最適化やアップグレードが行われ、経済成長の新たな源泉の規模は拡大している。供給サイドの構造改革がさらに促進されれば、中国の経済発展の安定性と堅実性は持続するであろう。

銀行業界は、依然として事業環境の重大な変化という課題に直面しているが、この変化は挑戦と機会の双方を同時にもたらすものである。一方で、生産能力の縮小とレバレッジの解消が当行の資産の質に圧力を及ぼすと予想される。株式市場、債券市場、外国為替市場、短期金融市場および商品価格の乱高下はますます激しいものとなっており、慎重かつ安定した事業を維持する当行の能力が試される。マクロ・ブルーデンス評価（MPA）、資本規制、連結規制、ならびに外貨サービス料金慣行に対する新たな監督規制は、銀行のコンプライアンス業務の基準をさらに引き上げることとなる。インターネット融資は、市場競争を激化させるばかりでなく、銀行の着実な発展への深刻な挑戦となる。他方、中国の主要戦略と大規模なエンジニアリング・プロジェクトの実施は、銀行部門の事業発展にとって大きな潜在的可能性を意味している。新興産業および新たな事業モデルの急速な成長、消費分野の高度化、中国政府による社会事業、民生保障およびその他の領域の強化には、大きな事業機会が含まれている。効果的な金融規制により、市場リスクの解消は加速し、金融市場の統制はさらに強化されて、市場プレーヤーの着実な発展のための確固たる基盤を築いた。

2017年、当グループは、実体経済および供給サイドの構造改革の支援に重点を置き、その変革および発展を加速させ、法令を遵守した安定的な事業水準の向上を図る。具体的には、次の取組みを行う。第一に、当グループは、実体経済の変革およびアップグレードをさらに支援する。当グループは、国家の主要戦略に寄り添ったフォローアップを行い、主要なプロジェクトの実施を推進し、多数の経路による共有プラットフォームを構築するほか、統合化されたサービス提供能力の向上に努める。第二に、当グループは、供給サイドの構造改革に適切なサービスを提供する。当グループは、企業のM&Aおよび余剰生産能力のある市場の整理を支援する総合的な金融サービス・ソリューションを積極的に活用し、住宅ローンにおける当グループの伝統的優位性を強化し、さらに向上させるとともに、主として個人使用とリフォームを目的とした住宅需要を支援する。また、市場指向と合法化を特徴とした債務の株式化を行う業務のブランド構築により、企業による資産・負債構造の最適化を推進し、料金の値下げや利益分配を行う方針を継続して実施することにより企業の資金調達コストを引き下げる。さらに、包括的な金融サービスを強力に促進し、小企業・零細企業ならびに「農業、農民および農村地域」向けの革新的な金融サービスを提供する。第三に、当グループは、グループ事業の変革および発展の推進を継続する。当グループは、常に、「多機能サービス、集中的開発、革新およびインテリジェンス」を特徴とする統合化された銀行グループを構築

することを指針とし、当グループの金融免許における優位性を存分に活用するよう努力する。当グループは、多機能サービスのプラットフォームおよび金融エコシステムを構築し、企業レベルでの集中的管理および業務上の能力を改善し、イノベーション管理の組織的システムを精緻化させるとともに、先進技術に細心の注意を払うことによって当グループの技術的優位性を高める。第四に、当グループ全体で、リスクの防止・管理のための多次元ネットワークを創出する。当グループの信用リスク管理の長期的メカニズムを継続的に改良するとともに、外部市場のリスクの変化に細心の注意を払う。さらに、当グループは、安定した資産の質を確保するため、内部統制およびコンプライアンスの管理に注力する。第五に、当グループは、資源の配分を最適化し、集中的な資本管理の水準を絶えず向上させる。当グループは、差別化された権限付与方針、財務方針および人材配置の最適化および調整を通じて、持続可能な発展を実現する。

4【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行は主に、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよび業務リスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクは借入人または取引相手方が合意された条件で債務を履行できないリスクである。当行は主に当行の貸付ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびコミットメントを通じて信用リスクおよびその他オンバランス・オフバランスの与信リスクにさらされている。

流動性リスク

流動性リスクとは、当行の債務の資金調達のために時宜を得た方法でかつ合理的な価格でポジションを流動化できないリスクである。当行は、主として貸付・取引・投資のための資金調達および流動性ポジションの管理において流動性リスクにさらされている。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動から生じるバランスシート上およびオフバランスのポジションにおける損失のリスクであり、かかる変動には、金利および為替レート、株価ならびに商品価格等が含まれる。中国政府が段階的に金利および為替レートを自由化し、複合デリバティブ金融商品および外貨が中国本土においてより広く利用されるようになる中で、当行は一層市場リスクにさらされるようになってきている。

金利リスク

金利リスクは、銀行の財務状況がさらされている不利な金利の変動に対するリスクである。当行の金利リスクの主な収益源は、当行の銀行業務ポートフォリオにおける満期または金利改定期間のミスマッチである。満期のミスマッチにより、正味受取利息が実勢金利水準の変動の影響を受けることがある。

為替リスク

為替リスクは、為替レートの好ましくない変動から生じ、当行の財務ポジションに影響を及ぼすリスクである。当行は、主として人民元以外の通貨建のローン、預金、市場性証券および金融派生商品を保有しているため、外国為替リスクにさらされている。

業務リスク

業務リスクは、行内でのプロセス、人材やシステムの不足もしくは欠陥または外的事由によって損失が生じるリスクである。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクは、当行がその業務、経営その他の言動においてマスコミの目に留まり、報道されたときに生じる、当行の全体的なイメージや評判、ブランド価値を傷つけるマイナス影響を及ぼす潜在的または既存のリスクである。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、ある国や地域の経済、政治、社会上の変化や出来事により、その国や地域にいる借入人や債務者が銀行からの債務について支払不能となり、もしくは支払いを拒絶するリスク、または銀行がその国や地域にある商業拠点での損失その他の損失を被るリスクである。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約およびその履行

報告対象期間中、当行は他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスで、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行は開示すべき重大な保証を行っていない。また報告対象期間中、当行は、重要な現金資産の管理を他者に委託することもなかった。

6【研究開発活動】

「第2 3事業の内容」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2016年は世界経済が回復を続ける一方、ポピュリズムの台頭、反グローバリゼーション、貿易・投資における保護主義および地政学的不確実性の増大に伴い、経済、政治および社会分野において多数の「ブラック・スワン」現象が発生した。米国経済は相対的に堅調となったが、新政権の政策トレンドは不確実性の高さを示している。ユーロ圏経済は幾分か改善したものの、移民問題と銀行部門の危機に依然として直面していた。日本経済は、政策発動の余地が限られる中で緩やかに回復した。英国経済は、英国のEU脱退（ブレグジット）決定後、全体的には安定感をもって推移したが、ブレグジットに関する取決めは依然として大きな不確実性に直面している。新興市場経済は幾分か安定した一方、調整と改革の圧力が持続した。

2016年の中国経済は、全般的なパフォーマンスは安定し、供給サイドの構造改革に関して前進も遂げたことから下方圧力が軽減され、経済構造は引き続き改善した。消費はしっかりとした急速な成長を持続し、投資の増加率はある程度の水準で安定し、貿易黒字は縮小した。GDP成長率に対する最終消費支出の寄与度が64.6%を占めた一方、第三次産業の付加価値はGDPの51.6%を占め、前年比1.4ポイント上昇した。また2016年は、鉱工業生産の着実な増加、企業の収益性の改善、消費者物価の穏やかな上昇、および全般的に安定した雇用も確認された。中国の2016年のGDPは前年比6.7%増の74.41兆人民元に達し、年間の消費者物価指数（CPI）は2015年比2.0%上昇、貿易黒字は3.3兆人民元であった。

中国の金融市場は全体として堅実かつ安定的に推移した。短期金融市場での取引が活発に行われ、市場金利は上昇した。債券発行額が急増したことに伴って、イールド・カーブが上方にシフトした。株式市場の売買高は前年に比べて減少したが、エクイティ・ファイナンスの取引量は増加した。保険資産、外国為替および金の取引額は、急速な成長を維持した。

銀行業界は景気連動的な産業であるため、マクロ経済と密接に結び付いている。2016年、中国の銀行業界は安定的に推移した一方、資産および負債の規模は着実に拡大した。2016年末現在、中国の銀行業界に属する金融機関の資産合計は、232兆人民元（前年比15.8%増）に達している。負債総額は215兆人民元（前年比16.0%増）となった。商業銀行の加重平均自己資本比率は13.28%であった。与信資産の質は安定性を保ち、商業銀行の不良債権（個別ベース）は1,512.3十億人民元、不良債権比率は1.74%であった。

当グループは、状況の変化に積極的に対応し、規制要件を厳守するとともに、資産および負債の着実な拡大、資産の質の安定化、安定的な利益成長、ならびに相対的に高水準の自己資本比率を達成した。

包括利益計算書の分析

2016年、当グループは、「総合性、多機能なサービスおよび集中的開発」という開発戦略を忠実に実践しつつ、戦略的改革を促進し、潜在的利益を活かすことによって、PBCによる連続5回の利下げと金利自由化の影響を積極的に吸収した。当グループは、232,389百万人民元の純利益および当行株主に帰属する純利益231,460百万人民元（それぞれ2015年比1.53%増および1.45%増）を記録した。当グループの着実な利益成長の主な要因は、以下のとおりである。第一に、正味受取利息は、主として、PBCによる2015年中の連続5回の利下げ、既存取引の金利更改、および営業税から付加価値税（BTからVAT）への移行改革による価格と租税分離の影響に起因して、前年比39,953百万人民元（8.73%）減少した。第二に、当グループが顧客基盤を積極的に拡大し、商品革新を強化するとともに、総合的サービスの提供能力を改善した結果、正味

受取手数料は2015年比4,979百万人民元（4.39％）増加した。第三に、当グループは、売却可能金融資産の一部を適切な時期で売却することによって利益を実現し、その他非利息収入を押し上げた。第四に、当グループがコスト管理の改善および費用構造の最適化を継続した結果、営業経費は、BTからVATへの移行改革の影響を受けた2015年と比較して11.97％減少した。

下の表は、当グループの包括利益計算書の構成と各期間における変化を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2016年	2015年	増減（％）
正味受取利息	417,799	457,752	(8.73)
正味非利息収入	142,061	128,935	10.18
- 正味受取手数料	118,509	113,530	4.39
営業利益	559,860	586,687	(4.57)
営業経費	(171,515)	(194,826)	(11.97)
減損損失	(93,204)	(93,639)	(0.46)
関連会社および合併事業の利益分配	69	275	(74.91)
税引き前利益	295,210	298,497	(1.10)
法人税費用	(62,821)	(69,611)	(9.75)
純利益	232,389	228,886	1.53

正味受取利息

2016年の当グループの正味受取利息は417,799百万人民元で、前年比39,953百万人民元（8.73％）減少した。正味受取利息は営業利益の74.63％を占めた。

下の表は、各期間中の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2016年			2015年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)
資産						
顧客への貸出金総額	11,198,284	477,204	4.26	10,068,644	545,505	5.42
負債証券投資	4,281,294	156,204	3.65	3,657,809	145,322	3.97
中央銀行預け金	2,615,994	39,512	1.51	2,569,805	39,310	1.53
銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金	709,735	19,615	2.76	771,686	30,184	3.91
売戻契約に基づいて保有する金融資産	157,860	4,102	2.60	310,939	10,238	3.29

有利子資産合計	18,963,167	696,637	3.67	17,378,883	770,559	4.43
減損引当金合計	(274,175)			(270,606)		
無利子資産	998,631			926,556		
資産合計	19,687,623	696,637		18,034,833	770,559	
負債						
顧客からの預金	14,666,217	212,474	1.45	13,350,333	245,601	1.84
銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金	1,942,354	40,593	2.09	2,003,770	46,330	2.31
発行済負債証券	411,584	16,615	4.04	421,812	17,173	4.07
買戻契約に基づいて売却された金融資産	128,026	3,485	2.72	58,057	1,578	2.72
その他有利子負債	205,300	5,671	2.76	66,303	2,125	3.20
有利子負債合計	17,353,481	278,838	1.61	15,900,275	312,807	1.97
無利子負債	848,040			784,325		
負債合計	18,201,521	278,838		16,684,600	312,807	
正味受取利息		417,799			457,752	
正味金利スプレッド			2.06			2.46
正味金利マージン			2.20			2.63

2016年、PBCによる利下げの段階的効果、低市場金利、およびBTからVATへの移行改革による価格と租税分離の影響を受け、当グループの有利子資産の利回りが、有利子負債のコストを上回って低下した結果、正味金利スプレッドおよび正味金利マージンは2015年に比べてそれぞれ40ベースポイントおよび43ベースポイント縮小し、2.06%および2.20%となった。当行は、金利自由化に起因する課題を考慮して、今後も引き続き、金利決定管理の基盤を強化し、市場指向の手法と差別化された手法とを組み合わせた金利決定戦略を着実に実行するとともに、資産および負債の構成を改善する。

下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2016年度と2015年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ⁽¹⁾	金利要因 ⁽¹⁾	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客への貸出金総額	56,848	(125,149)	(68,301)
負債証券投資	23,282	(12,400)	10,882
中央銀行預け金	712	(510)	202
銀行およびその他の金融機関への 預け金および短期貸付金	(2,266)	(8,303)	(10,569)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	(4,303)	(1,833)	(6,136)
受取利息の変化	74,273	(148,195)	(73,922)

負債			
顧客からの預金	22,538	(55,665)	(33,127)
銀行およびその他金融機関からの 預金および短期借入金	(1,397)	(4,340)	(5,737)
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	1,907	-	1,907
発行済負債証券	(427)	(131)	(558)
その他有利子負債	3,876	(330)	3,546
支払利息の変化			
	26,497	(60,466)	(33,969)
正味受取利息の変化			
	47,776	(87,729)	(39,953)

(1) 平均残高と平均金利によって生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値のそれぞれの割合に基づいて、残高要因と金利要因に割当てられている。

正味受取利息は前年比39,953百万人民元減少した。そのうち87,729百万人民元の減少は金利の変動によるもので、47,776百万人民元の増加は残高の変動によるものである。

受取利息

2016年の当グループの受取利息は696,637百万人民元で、前年から73,922百万人民元（9.59%）減少した。この金額の内訳を見ると、顧客への貸出金の受取利息が全体の68.50%を占めた一方、負債証券投資からの受取利息は22.42%であった。

顧客への貸出金の受取利息

下の表は、当グループの顧客への貸出金の分野別の平均残高、受取利息および平均利回りを示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年			2015年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	5,835,605	264,376	4.53	5,876,751	332,615	5.66
短期貸出	2,172,900	95,207	4.38	2,241,680	117,831	5.26
中・長期貸出	3,662,705	169,169	4.62	3,635,071	214,784	5.91
個人向け貸出	3,893,844	169,141	4.34	3,150,296	173,924	5.52
割引手形	504,864	15,637	3.10	257,830	10,377	4.02
海外業務および子会社	963,971	28,050	2.91	783,767	28,589	3.65
顧客への貸出金総額	11,198,284	477,204	4.26	10,068,644	545,505	5.42

顧客への貸出金の受取利息は前年比68,301百万人民元（12.52%）減少し、477,204百万人民元となった。既存貸出の金利更改と、BTからVATへの移行改革を受けた価格と租税の分離が主な要因である。顧客への貸出金の利回りは、前年比1.16ポイント低下し、4.26%となった。当行がリテール貸出の提供努力を強

化した結果、顧客への貸出金の平均残高は前年に比べて11.22%増加し、利回り低下の影響を部分的に打ち消した。

負債証券投資の受取利息

負債証券投資の受取利息は、2015年から10,882百万人民元（7.49%）増加し、156,204百万人民元に達した。これは主として、負債証券投資の平均残高が2015年に比べて17.05%増加したためである。

中央銀行預け金の受取利息

中央銀行預け金の受取利息は、2015年から202百万人民元（0.51%）増加し、39,512百万人民元となった。これは主として、中央銀行預け金の平均残高が前年に比べて1.80%増加したためである。

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息

銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の受取利息は、2015年から10,569百万人民元（35.02%）減少し、19,615百万人民元となった。これは主として、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の平均利回りが、市場金利の引下げが原因で2015年比1.15ポイント低下したためである。

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息

売戻契約に基づいて保有する金融資産の受取利息は2015年から6,136百万人民元（59.93%）減少し、4,102百万人民元となった。その基本的な原因は、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が2015年から49.23%減少したこと、および、市場金利の引下げによって平均利回りが2015年比69ベースポイント低下したことである。

支払利息

2016年の当グループの支払利息は、2015年から33,969百万人民元（10.86%）減少し、278,838百万人民元となった。このうち、顧客からの預金に対する支払利息が76.20%を占め、銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が14.56%を占めた。

顧客からの預金に対する支払利息

下の表は、それぞれの期間中の当グループの顧客からの預金の分野別平均残高、支払利息および平均コストを示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年			2015年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (%)	平均残高	支払利息	平均コスト (%)
法人預金	7,517,512	100,649	1.34	6,754,741	112,010	1.66
要求払預金	4,653,401	31,428	0.68	3,945,436	28,734	0.73
定期預金	2,864,111	69,221	2.42	2,809,305	83,276	2.96
個人預金	6,712,026	105,283	1.57	6,200,971	125,813	2.03

要求払預金	2,739,082	8,279	0.30	2,343,688	7,925	0.34
定期預金	3,972,944	97,004	2.44	3,857,283	117,888	3.06
海外業務および子会社	436,679	6,542	1.50	394,621	7,778	1.97
顧客からの預金合計	14,666,217	212,474	1.45	13,350,333	245,601	1.84

顧客からの預金に対する支払利息は2015年に比べて33,127百万人民元（13.49％）減少し、212,474百万人民元となった。これは主に、PBCによる2015年の連続5回の利下げと既存取引の金利更改によって、顧客からの預金の平均コストが2015年比39ベーシスポイント低下の1.45％になったためである。

銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息は40,593百万人民元で、2015年から5,737百万人民元（12.38％）減少した。その主な理由は、2015年と比較して、銀行およびその他の金融機関からの預金のコスト・レートが低下したことにある。

発行済負債証券の支払利息

発行済負債証券の支払利息は、主に平均残高とコスト・レートの両方が前年に比べて減少、低下した結果、2015年から558百万人民元（3.25％）減少して16,615百万人民元となった。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息

買戻契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息は、2015年から1,907百万人民元（120.85％）増加し、3,485百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が2015年に比べ120.52％増加したためである。

正味非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループの正味非利息収入の内訳と増減を示している。

（百万人民元、％を除く）	2016年	2015年	増減（％）
受取手数料	127,863	121,404	5.32
支払手数料	(9,354)	(7,874)	18.80
正味受取手数料	118,509	113,530	4.39
その他正味非利息収入	23,552	15,405	52.89
正味非利息収入合計	142,061	128,935	10.18

2016年の当グループの正味非利息収入は、2015年比13,126百万人民元（10.18％）増の142,061百万人民元となった。

正味受取手数料

下の表は、それぞれの期間における当グループの正味受取手数料の内訳と増減を示している。

(百万人民元、%を除く)	2016年	2015年	増減(%)
受取手数料	127,863	121,404	5.32
銀行カード手数料	37,649	34,960	7.69
ウェルスマネジメント商品 サービス手数料	20,537	14,457	42.06
仲介業務手数料	20,025	19,994	0.16
決済および清算手数料	12,612	13,166	(4.21)
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	11,368	13,656	(16.75)
信託および受託業務手数料	11,174	9,942	12.39
電子バンキング・サービス手数料	7,584	6,684	13.46
保証手数料	2,938	2,490	17.99
信用供与手数料	1,830	3,138	(41.68)
その他	2,146	2,917	(26.43)
支払手数料	(9,354)	(7,874)	18.80
正味受取手数料	118,509	113,530	4.39

2016年の当グループの正味受取手数料は2015年から4.39%増加し、118,509百万人民元となった。営業利益に対する正味受取手数料の比率は2015年と比較して1.82ポイント上昇し、21.17%となった。

銀行カード手数料は7.69%増加し、37,649百万人民元となった。このうち、クレジットカードの手数料が、分割払取引の急増によって前年比10%強増加し、20,000百万人民元を超えた。カード発行手数料の減少その他の要因の影響が大きかったことから、デビットカード取引量は急速に増加したものの、取引収入は2015年から減少した。

ウェルスマネジメント商品サービス手数料は、42.06%増加して20,537百万人民元となった。その主な要因は、当グループが、市場および顧客のニーズに効果的に応えるウェルスマネジメント商品を次々と発売するとともに、継続的に資産運用能力の向上を図り、ウェルスマネジメント商品の販売および関連収入の急速な成長を達成したことにある。

仲介業務手数料は0.16%増加し、20,025百万人民元となった。このうち、保険代理サービスの収益は前年比100%増と相対的に急速な成長を遂げた一方、ファンドの代理販売は資本市場の状況の影響を受けて2015年から落ち込んだ。

決済および清算手数料は4.21%減少し、12,612百万人民元となった。このうち、人民元決済収入は、一部の決済サービスの標準料率が引下げられた結果、2015年より減少した。

コンサルティングおよびアドバイザー手数料は16.75%減少して11,368百万人民元となった。これは主に、实体经济の発展を支援するための法人顧客や小企業・零細企業向けサービスの手数料の免除や減額により、関連収入が前年より落ち込んだためである。

信託および受託業務手数料は12.39%増加して11,174百万人民元となった。このうち、信託手数料が20%を超える相対的に速い成長を示したほか、住宅リフォーム関連の金融サービス等、伝統的に優位な業務も着実に成長した。

電子バンキング・サービスの収益は13.46%増加し、7,584百万人民元となった。電子的経路の構築および関連商品の革新の継続的推進が、顧客数と取引規模の急速な増加を促し、収益成長の原動力になったことが主因である。

当グループは、今後とも、差別化された総合的なワンストップ・サービスを求める顧客のニーズにさらに対応するため、金融サービスの総合的能力を継続的に向上させ、市場リサーチや顧客分析を強化し、商品革新の促進とサービス・プロセスの最適化を行うほか、当グループの受取手数料収益の着実な成長を達成するため商品の市場競争力を維持する。

その他正味非利息収入

下の表は、それぞれの期間における当グループのその他正味非利息収入の内訳と増減を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年	2015年	増減(%)
正味トレーディング利益	3,975	3,913	1.58
受取配当金	2,558	733	248.98
投資有価証券の正味利益	11,098	5,075	118.68
その他の純営業利益	5,921	5,684	4.17
その他正味非利息収入	23,552	15,405	52.89

当グループのその他正味非利息収入は、2015年から8,147百万人民元(52.89%)増加し、23,552百万人民元となった。このうち、配当収入は、主にCCB生命保険からの配当収入が増加した結果、2015から1,825百万人民元増加し、2,558百万人民元であった。投資有価証券の正味利益は、主として特定の売却可能金融資産の売却に起因して2015年比6,023百万人民元増加し、11,098百万人民元となった。

営業経費

下の表は、それぞれの期間における当グループの営業経費の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年	2015年
人件費	92,847	91,499
有形固定資産費用	29,981	33,046
租税および追加税	17,473	36,303
その他	31,214	33,978
営業経費	171,515	194,826
費用収益比率(%)	27.51	27.02

2016年、当グループはコスト管理を強化し、経費構造の最適化を図った。営業経費は2015年比23,311百万人民元(11.97%)減の171,515百万人民元であった。このうち、人件費は2015年に比べて1,348百万人民元

元（1.47％）増加し、92,847百万人民元となった。有形固定資産費用は2015年に比べて3,065百万人民元（9.27％）減少し、29,981百万人民元となった。租税および追加税は2015年に比べて18,830百万人民元（51.87％）減少し、17,473百万人民元であった。BTからVATへの改革後、損益を通じてではなく負債を通じてVATが認識されるようになったことが要因である。その他の営業経費は2015年比2,764百万人民元（8.13％）減の31,214百万人民元であった。これは主として、当グループが、改良した費用管理の改善をさらに進め、主要な支出項目の管理を強化したことが、管理費と営業経費双方の減少に寄与したためである。

減損損失

下の表は、それぞれの期間における当グループの減損損失の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元）	2016年	2015年
顧客への貸出金	89,588	92,610
投資	690	(1,080)
売却可能金融資産	306	(374)
満期保有投資	970	(1,633)
受取債権に分類される投資	(586)	927
その他	2,926	2,109
減損損失合計	93,204	93,639

2016年の当グループの減損損失は93,204百万人民元で、2015年比435百万人民元（0.46％）のわずかな減少となった。このうち、顧客への貸出金の減損損失は89,588百万人民元で、2015年比3,022百万人民元減少した一方、投資の減損損失は690百万人民元であった。

法人税費用

2016年の当グループの法人税費用は2015年に比べて6,790百万人民元減少し、62,821百万人民元となった。当グループの実効法人税率は21.28％で、法定税率の25％より低い。この主な理由は、当グループが保有する中国国債の受取利息が税法上非課税であることによる。

財政状態計算書の分析

資産

下の表は、表示日現在の当グループの総資産の内訳を示したものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
（百万人民元、％を除く）	金額	割合（％）	金額	割合（％）	金額	割合（％）
顧客への貸出金総額	11,757,032		10,485,140		9,474,510	

貸出金に対する 減損引当金	(268,677)		(250,617)		(251,613)	
顧客への貸出金純額	11,488,355	54.80	10,234,523	55.78	9,222,897	55.08
投資 ⁽¹⁾	5,068,584	24.18	4,271,406	23.28	3,727,838	22.26
現金および中央銀行 預け金	2,849,261	13.59	2,401,544	13.09	2,610,781	15.59
銀行およびその他の 金融機関への預け金 および短期貸付金	755,288	3.60	663,745	3.62	514,986	3.08
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	103,174	0.49	310,727	1.69	273,751	1.63
未収利息	101,645	0.49	96,612	0.52	91,495	0.55
その他 ⁽²⁾	597,398	2.85	370,932	2.02	302,345	1.81
資産合計	20,963,705	100.00	18,349,489	100.00	16,744,093	100.00

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権に分類される投資から成る。

(2) 貴金属、デリバティブの正の公正価値、関連会社および共同支配企業に対する持分、固定資産、土地使用権、無形固定資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から成る。

2016年12月31日現在、当グループの総資産は2015年から2,614,216百万人民元（14.25％）増加し、20.96兆人民元となった。顧客への貸出金および投資の急速な増加がその主な要因であった。顧客への貸出金純額は、実体経済を支えるため2015年から1,253,832百万人民元（12.25％）増加した。当グループは、債券市場の価格変動から生じる機会をとらえ、当グループの投資ポートフォリオ構成の調整を行った。その結果、投資合計は2015年から797,178百万人民元（18.66％）増加し、5,068,584百万人民元に達した。預金の増加が預託準備金を押し上げたので、現金および中央銀行預け金は447,717百万人民元（18.64％）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金は、銀行間取引の急速な成長の結果、91,543百万人民元（13.79％）増加した。これに伴い、売戻契約に基づいて保有する金融資産は207,553百万人民元（66.80％）減少した。総資産のうち、顧客への貸出金の割合が0.98ポイント低下して54.80％となった一方、投資の割合は0.90ポイント上昇し、24.18％となった。他方、現金および中央銀行預け金の割合は0.50ポイント上昇して13.59％となり、銀行およびその他の金融機関への預け金および短期貸付金の割合が3.60％となったほか、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は1.20ポイント下落の0.49％であった。

顧客への貸出金

下の表は、表示日現在の顧客に対する当グループの総貸出金の内訳を示したものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	全体に 対する割合		全体に 対する割合		全体に 対する割合	
(百万人民元、％を除く)	金額	(％)	金額	(％)	金額	(％)
法人向け貸出	5,864,895	49.89	5,777,513	55.11	5,760,406	60.80

短期貸出	1,786,442	15.20	1,811,557	17.28	1,907,304	20.13
中・長期貸出	4,078,453	34.69	3,965,956	37.83	3,853,102	40.67
個人向け貸出	4,338,349	36.90	3,466,810	33.06	2,884,146	30.44
住宅ローン	3,585,647	30.50	2,773,895	26.45	2,253,815	23.79
クレジットカード・ローン	442,001	3.76	390,274	3.72	329,164	3.47
個人向け消費者ローン	75,039	0.64	55,427	0.53	58,040	0.61
個人向け事業ローン	46,395	0.39	63,153	0.60	75,002	0.79
その他のローン ⁽¹⁾	189,267	1.61	184,061	1.76	168,125	1.78
割引手形	495,140	4.21	433,153	4.13	168,923	1.78
海外業務および子会社	1,058,648	9.00	807,664	7.70	661,035	6.98
顧客への貸出金総額	11,757,032	100.00	10,485,140	100.00	9,474,510	100.00

(1) 個人向け商業不動産ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよび教育ローンから成る。

2016年12月31日現在、当グループの顧客への貸出金総額は2015年から1,271,892百万人民元（12.13％）増加し、11,757,032百万人民元となった。

国内法人向けの貸出は2015年から87,382百万人民元（1.51％）増加し、5,864,895百万人民元となった。その主な融資先は、インフラ、中小零細企業およびその他の部門である。このうち、短期の貸出は前年比25,115百万人民元（1.39％）減少した一方、中・長期の貸出は112,497百万人民元（2.84％）増加した。

当行は、資本占有がより少ない個人向け貸出の開発を支えるために、市場および政策の機会を活用した。国内の個人向け貸出は2015年から871,539百万人民元（25.14％）増加し、4,338,349百万人民元となった。このうち、住宅ローンは811,752百万人民元（29.26％）の増加を実現し、3,585,647百万人民元となった。クレジットカード・ローンは2015年から51,727百万人民元（13.25％）増加して442,001百万人民元となった。個人向け消費者ローンは19,612百万人民元（35.38％）増の75,039百万人民元であった。個人向け事業ローンは、当行が貸出リスクを統制するために貸出商品の構成を調整したことが主な要因となって2015年比で減少した。

割引手形は、2015年から61,987百万人民元（14.31％）増の495,140百万人民元に達した。主に、ターゲットとする優良顧客の短期資金調達ニーズに対応するために利用された。

海外業務および子会社の顧客への貸出金は、2015年に比べて250,984百万人民元（31.08％）増加し、1,058,648百万人民元となった。海外支店における提携越境取引の増加がその主な要因である。

貸出金の担保別内訳

下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
無担保貸出	3,471,042	29.52	3,034,953	28.95
保証付き貸出	1,964,685	16.71	1,833,933	17.49

貨幣性資産以外の有形資産を				
担保とする貸出	5,095,325	43.34	4,591,009	43.78
貨幣性資産を担保とする貸出	1,225,980	10.43	1,025,245	9.78
顧客への貸出金総額	11,757,032	100.00	10,485,140	100.00

顧客への貸出金に対する減損引当金

(単位：百万人民元)	2016年			
	集合的に 減損評価された貸 出金に対する引当 金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集合的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	157,632	10,789	82,196	250,617
当期組入額	-	9,948	91,809	101,757
当期戻入額	(1,840)	-	(10,329)	(12,169)
割引の解消	-	-	(3,675)	(3,675)
取得による増加額	8	10	18	36
振替：出	149	(2,808)	(35,487)	(38,146)
償却	-	(5,687)	(27,960)	(33,647)
回収	-	1,023	2,881	3,904
12月31日現在残高	155,949	13,275	99,453	268,677

当グループは、マクロ経済や政府の規制政策等の外部環境の変化が顧客への貸出に及ぼす影響を十分に考慮し、ブルーデンスの原則を厳守した上で、顧客への貸出金に関する減損損失の十分な引当を行った。2016年12月31日現在、顧客への貸出金に対する減損引当金は268,677百万人民元で、2015年から18,060百万人民元増加した。不良債権に対する引当率は2015年に比べて0.63ポイント低下し、150.36%となった。貸出金総額に対する引当率は2015年に比べて0.10ポイント低下し、2.29%となった。

減損貸出金に関する引当の方法の詳細については、本書第6の1「財務書類」の注記25「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

投資

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を性質別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債証券投資	4,445,214	87.70	3,986,820	93.34
持分金融商品およびファンド	303,398	5.99	35,722	0.83
その他負債証券	319,972	6.31	248,864	5.83
投資総額	5,068,584	100.00	4,271,406	100.00

2016年、年間投資トレーディング戦略およびリスク方針の要件に従って、リスクとリターンを合理的に均衡させること、また投資ポートフォリオの構成を継続的に最適化することによって、規制変更と市場の変化に積極的に対応した。2016年12月31日現在の当グループの投資総額は5,068,584百万人民元で、2015年から797,178百万人民元（18.66％）増加した。このうち、負債証券投資は投資総額の87.70％を占め（2015年比5.64ポイントの低下）、持分金融商品およびファンドは投資総額の5.99％を占めた（2015年比5.16ポイントの上昇）。

下の表は、表示日現在の当グループの投資の内訳を保有目的別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産	488,370	9.64	271,173	6.35
売却可能金融資産	1,633,834	32.23	1,066,752	24.97
満期保有投資	2,438,417	48.11	2,563,980	60.03
受取債権に分類される投資	507,963	10.02	369,501	8.65
投資総額	5,068,584	100.00	4,271,406	100.00

負債証券投資

以下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を通貨別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
人民元	4,257,384	95.77	3,880,262	97.33
米ドル	106,761	2.40	58,790	1.47
香港ドル	38,085	0.86	19,781	0.50
その他の外国通貨	42,984	0.97	27,987	0.70
負債証券投資総額	4,445,214	100.00	3,986,820	100.00

下の表は、表示日現在の当グループの負債証券の内訳を発行体別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
政府	2,667,258	60.00	1,851,649	46.44
銀行およびその他の金融機関	892,154	20.07	1,055,838	26.48
政策銀行	361,574	8.13	484,102	12.14
中央銀行	21,722	0.49	162,225	4.07
政府系企業	-	-	20	0.01

その他	502,506	11.31	432,986	10.86
負債証券投資総額	4,445,214	100.00	3,986,820	100.00

金融債

2016年12月31日現在、当グループは合計1,253,728百万人民元の金融債を保有していた。このうち、政策銀行により発行された金融債が361,574百万人民元、銀行およびその他の金融機関により発行された金融債が892,154百万人民元であり、それぞれ総額の28.84%および71.16%を占めた。

下の表は、報告期間末現在、当行が保有していた金融債⁽¹⁾のち、額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	額面金額	年利率(%)	満期日	減損引当金
商業銀行1行が2014年に発行	13,880	5.44	2019年4月8日	-
商業銀行1行が2014年に発行	11,540	5.67	2024年4月8日	-
商業銀行1行が2014年に発行	11,340	5.79	2021年1月14日	-
商業銀行1行が2014年に発行	11,060	5.25	2017年4月8日	-
商業銀行1行が2014年に発行	10,630	5.61	2021年4月8日	-
商業銀行1行が2010年に発行	10,000	4.21	2021年1月13日	-
商業銀行1行が2011年に発行	10,000	4.39	2018年3月28日	-
商業銀行1行が2010年に発行	8,515	2.09	2020年2月25日	-
商業銀行1行が2011年に発行	8,280	4.62	2021年2月22日	-
商業銀行1行が2011年に発行	8,170	4.49	2018年8月25日	-

(1) 金融債とは、金融機関（政策銀行、銀行およびその他の金融機関を含む。）が発行した市場で譲渡可能な負債証券を指す。

未収利息

2016年12月31日現在の当グループの未収利息は101,645百万人民元で、2015年から5,033百万人民元（5.21%）増加した。詳細については、本書第6の1「財務書類」の注記24「未収利息」および25(3)「減損引当金の変動」を参照のこと。

担保権実行資産

2016年12月31日現在、当グループの担保権実行資産は3,473百万人民元、担保権実行資産に関連する減損引当金残高は1,062百万人民元であった。詳細については、本書第6の1「財務諸表」の注記37「その他資産」を参照のこと。

負債

下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
(百万人民元、%を除く)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)

顧客からの預金	15,402,915	79.50	13,668,533	80.86	12,899,153	83.26
銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金	1,935,541	9.99	1,761,107	10.42	1,206,520	7.79
発行済負債証券	451,554	2.33	415,544	2.46	431,652	2.79
中央銀行からの借入金	439,339	2.27	42,048	0.25	91,216	0.59
買戻契約に基づいて売却された金融資産	190,580	0.98	268,012	1.58	181,528	1.17
その他の負債 ⁽¹⁾	954,122	4.93	749,162	4.43	682,176	4.40
負債合計	19,374,051	100.00	16,904,406	100.00	15,492,245	100.00

(1) これらは、損益を通じて公正価値で測定される金融負債、デリバティブの負の公正価値、未払人件費、未払税金、未払利息、引当金、繰延税金負債およびその他の負債で構成されている。

2016年12月31日現在、当グループの負債合計は19.37兆人民元となり、2015年から2,469,645百万人民元（14.61％）増加した。このうち、顧客からの預金は2015年から1,734,382百万人民元（12.69％）増加し、15.40兆人民元となった。銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金は、2015年に比べて174,434百万人民元（9.90％）増加し、1,935,541百万人民元となった。買戻契約に基づいて売却された金融資産の額は、2016年末時点での流動性が比較的十分であったことから、77,432百万人民元減少した。顧客からの預金は負債合計の79.50％を占め、2015年に比べて1.36ポイント低下した。銀行およびその他の金融機関からの預金および短期借入金は負債合計の9.99％を占め、2015年に比べて0.43ポイントの低下であった。中央銀行からの借入金の割合は2.02ポイント上昇し、2.27％となった。当グループがPBCの公開市場操作における様々な貸付ファシリティを積極的に利用したことがその要因である。

顧客からの預金

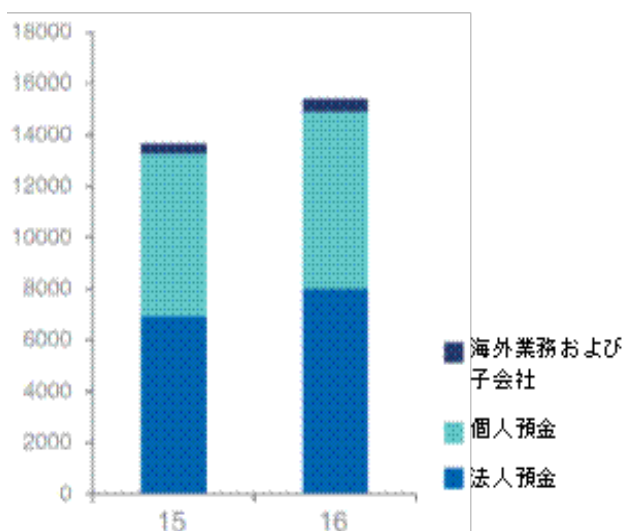
下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する割		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	合（％）	金額	割合（％）
法人預金	8,008,460	51.99	6,891,295	50.42	6,616,671	51.30
要求払預金	5,145,626	33.41	4,213,395	30.83	3,966,684	30.75
定期預金	2,862,834	18.58	2,677,900	19.59	2,649,987	20.55
個人預金	6,927,182	44.98	6,367,364	46.58	5,877,014	45.56
要求払預金	2,986,109	19.39	2,584,774	18.91	2,302,089	17.85
定期預金	3,941,073	25.59	3,782,590	27.67	3,574,925	27.71
海外業務および子会社	467,273	3.03	409,874	3.00	405,468	3.14
顧客からの預金合計	15,402,915	100.00	13,668,533	100.00	12,899,153	100.00

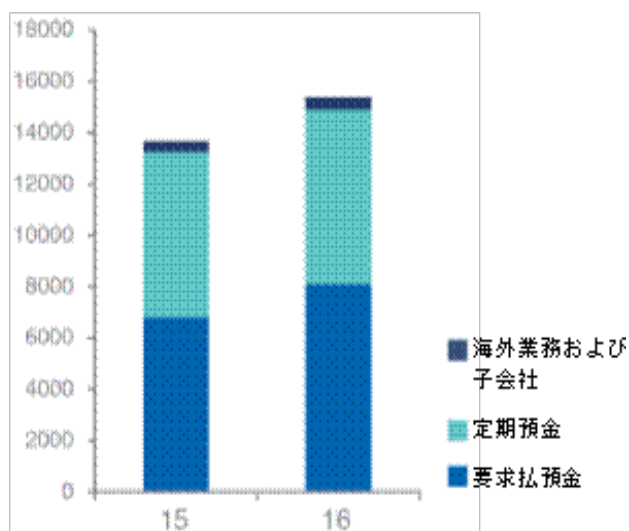
2016年12月31日現在、当グループの顧客からの預金の合計は15.40兆人民元に達し、2015年に比べて1,734,382百万人民元（12.69％）増加した。企業の生産活動が好転したことによって、国内法人顧客から

の預金は2015年に比べて1,117,165百万人民元（16.21％）増加し、8,008,460百万人民元となった。個人預金は着実な成長を持続し、前年比559,818百万人民元（8.79％）増の6,927,182百万人民元に達した。当行は、引き続き預金顧客の基盤の管理を強化し、より低コストの決済資金を拡大した。国内要求払預金は2015年から1,333,566百万人民元（19.62％）増加して8,131,735百万人民元となり、顧客からの国内預金における要求払預金の割合は、2015年から3.17ポイント上昇して54.45％となった。定期預金は前年から343,417百万人民元（5.32％）増加して6,803,907百万人民元となり、顧客からの国内預金における定期預金の割合は45.55％となった。

（単位：十億人民元）



（単位：十億人民元）



発行済負債性証券

当行は、「証券の一般公募を行う会社による情報開示の内容および形式に関する基準第2号 - 年次報告書の内容および形式（2016年改訂）」、ならびに、「証券の一般公募を行う会社による情報開示の内容および形式に関する基準第38号 - 社債に関する年次報告書の内容および形式」に従い、開示が要求される社債の発行を行わなかった。

詳細については、本書第6の1「財務諸表」の注記50「発行済負債性証券」を参照のこと。

株主資本

下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元）	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性金融商品 - 優先株式	19,659	19,659
資本準備金	133,960	135,249
投資再評価準備金	(976)	23,058
剰余準備金	175,445	153,032
一般準備金	211,193	186,422
利益剰余金	786,860	672,154
為替準備金	348	(5,565)
当行株主帰属持分合計	1,576,500	1,434,020
非支配株主持分	13,154	11,063

資本合計	1,589,654	1,445,083
------	-----------	-----------

2016年12月31日現在、当グループの資本合計は2015年に比べて144,571百万人民元（10.00％）増加し、1,589,654百万人民元に達した。利益剰余金の増加が主な要因である。資産の増加率が株主資本の増加率を上回ったので、当グループの資産合計に対する資本合計の比率は2015年から0.30ポイント低下し、7.58％となった。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれている。デリバティブには、金利契約、為替契約、貴金属契約、持分金融商品契約が含まれている。デリバティブの名目元本および公正価値については、本書第6の1「財務書類」の注記22「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用契約、オペレーティングリース契約、投資契約、引受債務、償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。この中で最大の構成要素は信用契約で、2016年12月31日現在の残高は2,745,861百万人民元で、2015年に比べて343,577百万人民元増加した。信用リスク加重資産は、当グループが簿外項目の構成の最適化において「より少ない資本占有およびより高い資本収益率」に重点を置いた結果、資本利用の効率性が高まったことが主な要因となって、79,991百万人民元増加の1,073,108百万人民元となった。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6の1「財務書類」の注記63「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

貸出内容の分析

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出に分類し、その内訳を示したものである。不良債権の値には、破綻懸念、実質破綻および破綻が含まれている。

(百万人民元、％を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
正常	11,241,249	95.61	10,016,243	95.53
要注意	337,093	2.87	302,917	2.89
破綻懸念	71,412	0.61	92,452	0.88
実質破綻	82,505	0.70	60,160	0.57
破綻	24,773	0.21	13,368	0.13
顧客への貸出金総額	11,757,032	100.00	10,485,140	100.00
不良債権	178,690		165,980	
不良債権比率		1.52		1.58

2016年、当グループは、与信構成の調整を継続し、リスクの早期警報および管理を強化し、与信の監督および検査の厳格化を行うとともに、長期的メカニズムの構造を改善した。その結果、与信資産の質は基本的に安定を維持した。2016年12月31日現在、当グループの不良債権は178,690百万人民元で、2015年から

12,710百万人民元の増加となり、不良債権比率は2015年に比べて0.06ポイント低下し、1.52%であった。
要注意債権は2.87%を占めたが、2015年に比べて0.02ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出および不良債権について商品別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	5,864,895	152,323	2.60	5,777,513	144,187	2.50
短期貸出	1,786,442	92,547	5.18	1,811,557	101,269	5.59
中・長期貸出	4,078,453	59,776	1.47	3,965,956	42,918	1.08
個人向け貸出	4,338,349	21,548	0.50	3,466,810	18,153	0.52
住宅ローン	3,585,647	10,175	0.28	2,773,895	8,602	0.31
クレジットカード・ローン	442,001	4,343	0.98	390,274	4,204	1.08
個人向け消費者ローン	75,039	1,196	1.59	55,427	1,009	1.82
個人向け事業ローン	46,395	2,106	4.54	63,153	1,977	3.13
その他のローン	189,267	3,728	1.97	184,061	2,361	1.28
割引手形	495,140	-	-	433,153	-	-
海外業務および子会社	1,058,648	4,819	0.46	807,664	3,640	0.45
合計	11,757,032	178,690	1.52	10,485,140	165,980	1.58

貸出および不良債権の産業別内訳

下の表は、表示日現在の貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	5,864,895	49.89	152,323	2.60	5,777,513	55.11	144,187	2.50
製造	1,177,985	10.02	69,764	5.92	1,217,122	11.61	71,641	5.89
運輸、倉庫および郵政事業	1,207,636	10.27	5,970	0.49	1,146,028	10.93	3,204	0.28
電力、熱、ガス、水の生産 および供給	689,258	5.86	985	0.14	642,026	6.12	2,092	0.33
不動産	342,531	2.91	8,652	2.53	449,334	4.29	5,510	1.23
リースおよび商業サービス	749,690	6.38	4,573	0.61	629,274	6.00	4,090	0.65
- 商業サービス	658,347	5.60	4,456	0.68	579,115	5.52	4,021	0.69
卸売業および小売業	410,923	3.50	37,016	9.01	386,916	3.69	37,353	9.65
水、環境、および公益事業 管理	314,032	2.67	502	0.16	313,258	2.99	95	0.03
建設	236,382	2.01	7,402	3.13	258,699	2.47	6,915	2.67
鉱業	216,421	1.84	11,040	5.10	226,027	2.16	9,032	4.00

- 石油および天然ガスの開 発	5,745	0.05	-	-	5,122	0.05	90	1.76
教育	72,631	0.62	203	0.28	77,248	0.74	173	0.22
情報伝達、ソフトウェアお よび情報技術サービス	30,607	0.26	432	1.41	30,216	0.29	734	2.43
- 電気通信、放送およびテ レビ、衛星伝達サービス	21,138	0.18	-	-	22,236	0.21	-	-
その他	416,799	3.55	5,784	1.39	401,365	3.82	3,348	0.83
個人向け貸出	4,338,349	36.90	21,548	0.50	3,466,810	33.06	18,153	0.52
割引手形	495,140	4.21	-	-	433,153	4.13	-	-
海外業務および子会社	1,058,648	9.00	4,819	0.46	807,664	7.70	3,640	0.45
合計	11,757,032	100.00	178,690	1.52	10,485,140	100.00	165,980	1.58

2016年、当グループは国内外で複雑な経済環境や金融環境に直面したことから、与信方針の適正な最適化を行い、当グループの貸出ルールを見直し、顧客の選別基準を改善し、厳格な産業別限度額を維持したほか、与信構成の調整を着実に前進させた。インフラ・セクターに対する貸出は、貸出残高が増加しつつも、その質は安定を保った。製造業の不良債権比率は概ね安定し、卸売および小売産業の不良債権額は2015年に比べて減少した。

顧客に対する条件緩和貸出金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	貸出金総額に		貸出金総額に	
	金額	対する割合(%)	金額	対する割合(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	5,020	0.04	6,466	0.06

2016年12月31日現在の顧客に対する条件緩和貸出金の残高は、2015年から1,446百万人民元減少して5,020百万人民元となり、貸出金総額に対する割合は0.02ポイント低下した。

顧客に対する期限経過貸出金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	貸出金総額に		貸出金総額に	
	金額	対する割合(%)	金額	対する割合(%)
3ヶ月間以内の延滞	56,174	0.48	70,492	0.67
3ヶ月超1年間以内の延滞	66,102	0.56	69,798	0.66
1年超3年間以内の延滞	51,357	0.43	26,865	0.26
3年超の延滞	4,466	0.04	6,026	0.06
顧客に対する期限経過貸出金総額	178,099	1.51	173,181	1.65

2016年12月31日現在の顧客に対する期限経過貸出金総額は、2015年々に比べて4,918百万人民元増の178,099百万人民元となり、概ね安定を保った。

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、249,038百万人民元増の882,532百万人民元であった。主に、顧客からの預金ならびに銀行およびその他の金融機関からの短期借入金が増加したことが要因である。

投資活動に使用した資金

投資活動に使用した正味資金は610,481百万人民元であり、2015年から16,852百万人民元（2.84%）増加した。

財務活動に使用した資金

財務活動に使用した正味資金は、負債証券および優先株式の発行から得られた資金が2015年より減少したことが主因で、61,545百万人民元増の75,368百万人民元となった。

重要な会計上の見積りおよび判断

当グループの財務諸表の作成にあたっては経営陣の判断、見積りおよび仮定が求められるが、これらは会計方針の適用ならびに報告される資産、負債、利益および経費の金額に影響を及ぼす可能性がある。実績はその見積りとは異なる場合がある。見積りや関連する暫定値は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更の影響は、当該見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間において認識されている。

見積りおよび判断の影響を受ける主な分野には、顧客への貸出金、売却可能負債証券および満期保有投資の減損、売却可能資本性商品の減損、金融商品の公正価値、満期保有投資の再分類、法人税、従業員退職給付金債務および連結対象範囲が含まれている。

前記の事項に関連する会計上の見積りおよび判断については、本書第6の1「財務書類」の注記4「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。

2015年度の財務書類と比較した2016年度の財務書類の連結範囲の主な変化は、CCBインドネシアおよびCCBマレーシアが追加された一方、CCBドバイが除外されたことである。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2016年12月31日に終了した年度の純利益または2016年12月31日現在の資本合計に差異はない。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用業務、および海外業務と子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、各事業年におけるそれぞれの主要な事業部門の税引き前利益を示している。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日に終了した年		2015年12月31日に終了した年	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	98,329	33.31	108,184	36.24
個人向け銀行業務	129,269	43.79	115,184	38.59
資金運用業務	66,008	22.36	70,388	23.58
その他	1,604	0.54	4,741	1.59
税引き前利益	295,210	100.00	298,497	100.00

法人向け銀行業務

法人預金

2016年、当行は、顧客基盤の強化に注力し、法人預金の急速な増加と預金の安定性の大幅な向上を実現した。2016年末現在の当行の国内法人預金は、2015年比1,117,165百万人民元（16.21%）増の8,008,460百万人民元にのびた。このうち、要求払預金が22.13%増加した一方、定期預金が6.91%増加し、当行の金利コストの低下に寄与した。

法人向け貸出

法人向け貸出は、最適化された構成および安定した資産の質の下で、実体経済の発展に向けた支援のために供与された。2016年末現在の当行の法人向け貸出金は、2015年から87,382百万人民元（1.51%）増加して5,864,895百万人民元となった。法人向け貸出の不良債権比率は、2015年比0.10ポイント上昇の2.60%であった。

インフラ・セクターに対する貸出合計は2,896,156百万人民元となり、法人向け貸出金残高の49.38%を占めた。2015年に比べて188,371百万人民元（6.96%）の増加であり、不良債権比率は0.41%という低水準に留まった。当行は厳格なリスト管理を実施した。過剰な生産能力が深刻な5業種（鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、厚板ガラスおよび造船が含まれる。）に対する貸出は、2015年に比べて4,986百万人民元減少し、125,273百万人民元となった。不動産開発融資は、主に信用格付が高く、業績が良好で、プロジェクト資金を適切に分別管理している優良な不動産開発事業者および一般住宅のための商業住宅開発プロジェクトに供与された。不動産開発融資の残高は2015年から114,998百万人民元減少し、299,198百万人民元となった。当行は、政府系資金調達機関に対する貸出を厳格に管理し、キャッシュ・フロー構成を継続的に最適化した。規制カテゴリーに分類される貸出の残高は、87,051百万人民元減少し、205,115百万人民元となった。このうち、元利返済のキャッシュ・フローが十分な貸出の割合は99.32%にのぼる。農業関連貸出は154,055百万人民元減少し、1,693,968百万人民元となった。その主な要因は、有効な与信需要が不十分であったことと、農業関連顧客のリスク耐久力が弱いことにある。サプライチェーンを基礎としてオンライン経由で供与された「eローン」シリーズ商品の2007年以降の累積額は、257,742百万人民元に達し、121種類のプラットフォームとの協力によって19.2千件の顧客をカバーしている。

小企業向け貸出業務

当行は、小企業・零細企業向けの貸出業務が、実体経済の支援とともに「大衆の起業および革新」を補助する上で重要なビジネスであるとみなしており、新たな技術、新たな産業および経済革新からもたらされた新ビジネスモデルに焦点を合わせることによって、小企業・零細企業の発展を支援した。さらに、当

行は、革新を通じた変革および発展の加速を堅持し、正確な顧客向けマーケティングにおけるビッグデータおよびインターネット技術の応用を強化するとともに、リスク管理を向上させた。2016年末現在、中小企業の分類に関する2011年の指針およびCBRCの最新の規制要件に従った小企業・零細企業向けの融資は、2015年から164,013百万人民元（12.83%）増加し、1,441,892百万人民元となった。融資先である小企業・零細企業数は2015年比56,979社増の308,923社、小企業・零細企業の貸出申請に対する付与率は2015年を5.98ポイント上回る90.91%となっており、これらは「3項目において下回らない」という規制要件を満たしたものであった。当行は、新たな事業モデルの振興、早期警報ツールの最適化および高リスク分野の適時の特定によって、小企業・零細企業向け貸出資産の全体的な質も維持した。

コスト・アドバイザー・サービス

コスト・アドバイザー・サービスは当行独自の手数料ベースの商品で、強いブランド力を有している。このサービスは創設以来62年の歴史を有し、当行の長年にわたる固定資産投資業務や財務機能の代行業務と共に発展してきた。当行の36店舗の主力支店が、住宅都市農村建設部が発行するコスト・アドバイザー・サービス設計のクラスA資格を有し、223店舗の第二次支店がコスト・アドバイザー・サービスに特化した部門を設置している。2016年のコスト・アドバイザー・サービスの収入は5,328百万人民元となった。

公共機関向け業務

当行は、「公共機関業務年」キャンペーンを開催し、良好な成果を達成した。中央国家機関の一連の年金保険業務（中国の中央政府機関の基礎年金保険および職業年金の口座の協力銀行の資格を含む。）を独占的に落札したほか、公共機関年金保険事業において業界トップの座を保った。当行は、企業の移民労働者への給与支払いに関する総合的サービスを実施した。さらに、当行は、教育、ヘルスケアおよび医療の分野における当行の金融サービスの影響力を拡大した。大学生向けの「CCBカップ」革新・起業家精神コンテストを成功裏に開催したほか、教育部との間で戦略的協力協定に調印し、「中国の大学における革新・起業の産業投資基金」の設立を共同で発起した。「銀校通（Yinxiaotong）」および「銀医通（Yinyitong）」の経路を通じて当行と提携している大学および病院の数は732件増加した。財政サービス市場における当行の地位は安定的であった。当行は、地方財務部門のキャッシュ・マネジメントの改革に積極的に参加し、業界第1位の累積預金額を確保している。革新的な公務員銀行カードの最初のバッチの発行に成功し、銀行業界で初めて中央政府機関の税外電子システムを立ち上げた。さらに、当行は、一連の新たなサービスブランドを立上げた。これには、教育、医療およびヘルスケア業界における「建融慧学（Jianronghuixue）」および「建融智医（Jianrongzhiyi）」、電子政府業界における「善通政務（Shantongzhengwu）」、資本の証明・登記サービスである「民生E線通（Minzheng E-Connections）」、ならびに資産管理業務における受託貸出業務「鑫委貸（Xinweidai）」が含まれる。

金融機関向け業務

2016年、当行は、国内金融機関顧客との間の金融機関向け業務関連商品の直接運用について責任を負う金融機関向け業務センターを本店に設けた。同センターは、重要な金融機関顧客の本店との間に直接的な関係を強化すること、多様なサービスを提供すること、および、親子会社間で調整された事業開発を推進することを通じて、金融機関向け業務の規模の急速な拡大を達成した。2016年末現在、当行の有する国内金融機関資産は、2015年から320,739百万人民元（45.08%）増加し、1,032,296百万人民元となった。当行の金融機関負債（保険会社からの預金を含む。）は、2015年から71,276百万人民元（5.16%）増の1,451,992百万人民元となった。

国際業務

当行は、顧客に「全プロセス、オンラインかつワンストップ」のサービスを提供するために、クロスボーダー電子商取引に関する総合的金融サービス・プラットフォームである「cross-border e+」を先行して立ち上げた。さらに、当行は、「グローバル化」企業の短中期的な資金調達を支援するための完全な商品チェーンを構成する「建単通（Jiandantong）」、「建票通（Jianpiaotong）」および「建信通（Jianxintong）」を、業界に先駆けて立ち上げた。実際の貿易取引実績を有する中企業、小企業・零細企業に金融ファシリティを提供するための「助貿貸（Zhumaodai）」の普及も進めた。当行は、「香港ストックコネクト」の決済銀行としての指名を獲得した。RQFII（人民元適格海外機関投資家）、RQDII（人民元適格国内機関投資家）、本土・香港間基金相互承認およびパンダ債などの業務も、活気あふれる成長を遂げた。英国における人民元決済銀行としてのCCBの影響力は引き続き拡大し、CCBのスイスおよびチリの決済銀行がそれぞれ2016年1月および2016年6月に正式に発足した。海外のコルレス銀行および決済サービスのネットワークも成長を継続し、本店レベルのコルレス銀行は132の国と地域の合計1,456行に達した。海外の様々な金融機関のために、合計246の国内人民元建て銀行間口座が開設された。2016年の国際決済額は1.27兆米ドルにのぼった一方、クロスボーダーの人民元建て決済は2.53兆人民元となり、4,157百万人民元の収益が国際決済からもたらされた。

資産管理業務

当行は、資本市場の変化に積極的に対応し、質の高い顧客に向けたマーケティングを拡大するとともに、集約化された業務サービスの基準および資産管理業務の中核的競争力を絶えず強化した。当行が管理する株式ファンドの数は市場第1位であった一方、当行が管理する債券ファンド、商品ファンドおよびQDIIファンドの金額も市場第1位となった。当行は、全国社会保障基金の保管機関の資格を正式に獲得した。新世代の保管業務システムはすべての機能をカバーしており、サービス機能と業務機能（保管決済、会計、監督、パフォーマンス、外部委託およびオンライン・バンキングを含む。）の急速な改善をもたらした。2016年末現在、当行の資産管理額は2015年に比べて2.08兆人民元（29.05%）増の9.25兆人民元であった。このうち、当行が管理する保険資産は2015年比1.05兆人民元（68.97%）増の2.58兆人民元に達し、当行が管理する民間株式は2015年比104.11%増の302,538百万人民元に達した。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行の決済およびキャッシュ・マネジメント業務は、着実な成長を継続した。当行は、工業・商業登記情報が記録されている電子法人決済カードの発行によって、全プロセスが電子的に行われる企業登記の促進に全面的に協力した。当行は海外のキャッシュ・マネジメント業務の推進に成功し、国内および海外における邦貨および外貨のキャッシュ・マネジメント業務の能力が向上した。当行は、スマート・アプリケーションによる銀行の垣根を越えた回収の統合や回収・支払い代行サービスの商品の統合を通じて、より効率的な回収の実施と銀行を越えたキャッシュ・マネジメントのサービスを顧客に提供した。国内および海外通貨建ての法人顧客向けオールインワン口座、マルチモデル・キャッシュ・プールおよび銀行手形プールなどの商品のアプリケーションのシナリオを引き続き増やした。「禹道（Yudao）」の市場影響力は一段と高まった。2016年末現在、当行は、2015年から1.01百万増の6.72百万にのぼる法人人民元決済口座を有していた。当行のキャッシュ・マネジメントの稼働顧客は2015年から0.39百万件増加し、1.13百万件となった。

個人向け銀行業務

個人預金

当行は、高品質かつ効率的な商品やサービスを通じて預金誘致能力を向上させ、個人預金の安定的成長を維持した。2016年末現在の当行の国内個人預金は、2015年に比べて559,818百万人民元（8.79%）増加し、6,927,182百万人民元であった。このうち、要求払預金は15.53%増、定期預金は4.19%増となり、当行の金利コストの低下に寄与した。

個人向け貸出

個人向け貸出は急速に成長し、人々の生活分野のためのより良いサービスを提供した。2016年末現在の当行の国内個人向け貸出は2015年から871,539百万人民元（25.14%）増加し、4,338,349百万人民元となった。住宅ローンは、与信多様化の方針を厳守し、自ら居住するための住宅購入に焦点を合わせて供与された。当行は、住宅金融エコシステムの総合的なマーケティング・サービスプランや特定の地域での農民向け住宅ローンを試験的に立ち上げることにより、市場の変化と顧客のニーズに積極的に対応した。住宅ローンは2015年に比べて811,752百万人民元（29.26%）増加し、3,585,647百万人民元となった。当行は、伝統的な個人向け消費者ローンおよび事業ローンというオフライン業務の着実な発展の基礎の上に、インターネットとビッグデータを活用した革新的な商品サービスを立ち上げ、それによって事業の変革と発展を促進した。オフラインの個人向け消費者ローンは45,403百万人民元、個人向け事業ローンは46,395百万人民元、および個人向け農業関連ローンは合計5,503百万人民元となった。電子経路を通じた「個人向け迅速オンライン・ローン」というブランドの、個人向けセルフサービス・ローンは29,636百万人民元であった。

銀行カード事業

クレジットカード事業

クレジットカード事業は、規模の拡大を実現し、構造を精緻化し、収益性を一段と向上させた。当行は、若年層の顧客基盤および消費者に好まれる加盟店（ケータリング、娯楽、スーパーマーケット、生活必需品等を含む。）を積極的に拡大することによって、閉ループを形成する顧客金融エコシステムを創出した。ネットワーク、家庭、海外およびハイエンド・サービスに焦点を合わせた最新の消費者向け商品（eペイ・ロングカード、Tencent eペイ・ロングカード、家庭愛カード、グローバル・ホット・パーチェス・カード、およびグローバル・プレステージ・カードを含む。）ならびにインターネット方式の革新的なモバイル決済サービス（Apple Pay、HCEクラウド・クイック・パス、Samsung Pay、華為Payおよび米Payを含む。）を立ち上げたほか、分割払い、自動車購入、料金支払い、留学、教育、リボ払いや現金引出しの開拓に重点を置いた。2016年末現在のクレジットカードの発行枚数は2015年から13.33百万枚増加し、94.07百万枚となった。クレジットカード利用額は前年比181,605百万人民元（8.19%）増加して2,399,868百万人民元に達し、貸出残高は443,733百万人民元であった。クレジットカード業務の不良債権証券化商品の立上げに成功し、プロセス全体にわたるリスク管理がさらに強化され、クレジットカード・ローン資産の質の健全性が維持された。

デビットカード事業

当行は、支払いおよび決済のエコシステムを創出するためにモバイル決済業務の開発を加速させ、それによって、当行のデビットカード事業の着実な成長を維持した。NFC、QRコードおよび顔認識が含まれる多数の技術を統合化した全シナリオ対応決済商品である「ロング・ペイ」も立ち上げた。2016年末現在のデビットカードの発行枚数は合計831百万枚（106百万枚増）となった。このうち、金融機能付きICデビット

カードの発行枚数は111百万枚増の合計413百万枚となった。デビットカードの利用額は61.02%増加し、10.74兆人民元に達した。

プライベート・バンキング

当行は、プライベート・バンキング事業の総合的変革に忠実に、「個別化・専門化したユニバーサル・サービス」のビジネスモデルを創出し、顧客満足度とブランド影響力の継続的向上をもたらした。当行は、当行全体を完全にカバーするプライベート・バンキング事業用のビデオ・サービス網を確立することによって、当行のオンラインおよびオフラインのサービス提供能力を改善した。加えて、精密なマーケティングを実施するため、プライベート・バンキング事業のためのデータ・マイニングを実施し、その成果を応用し、また家族信託事業の発展を加速させるために当行の優位性を利用したほか、「ゴールデン・ハウスキーパー」の新たな機能を立ち上げた。2016年末現在、金融資産が10百万人民元を上回るプライベート・バンキング顧客の金融資産総額は、2015年から163,434百万人民元（26.24%）増加して786,337百万人民元に達し、これらの顧客数は2015年から8,369件（16.62%）増加して58,721件となった。

受託住宅金融事業

当行は、個人向け共済住宅資金の活用を強化する国家政策の方向性に従って、サービスモデルを革新し、業務プロセスを最適化したほか、この市場における当行の支配的地位を固めるために受託住宅金融事業のサービスの効率性を向上させた。2016年末現在の住宅資金預金は633,377百万人民元で、個人向け共済住宅ローンの総額は1,853,489百万人民元となった。当行は、福祉住宅建設に関連するローン事業を着実に前進させるとともに、低中所得者の居住用住宅ニーズに対応する国家のマクロ経済の規制管理政策を積極的に実施し、2016年中に、34,600件の低中所得家庭に累積9,796百万人民元の福祉住宅建設ローンを供与した。

資金運用業務

金融市場事業

2016年、当行が取引活動および市場影響力を絶えず拡大させ、商品革新を推進し、顧客向けマーケティングを強化したことが、収益性やリスク管理・統制能力の一層の向上に寄与した。

マネーマーケット業務

当行は人民元および外貨の全体的流動性管理を強化し、資金の流入および使用経路を拡大する取組みを行ったほか、当行全体の流動性を確保するために人民元と外貨との間の合理的均衡を保った。人民元建て資金の使用に関しては、当行は、資金の流入および流出に後れを取らないよう、金融政策と市場の変動に細心の注意を払い、資金変動の法則を把握し、動的かつ慎重にキャッシュ・フローを見積もった。外貨建て資金の使用に関しては、慎重に流動性を管理するとともに資金調達経路を拡大し、資金運用の効率性を向上させた。

負債証券投資

当行は、確立された年間負債証券投資戦略およびリスク方針を実践し、リスクとリターンの合理的な均衡を確保し、期待されていた業績を達成した。人民元建て負債証券への投資に関しては、当行は価値重視の投資を忠実に守り、レンジ取引を行う市場機会を積極的に捕えるとともに、既存ポートフォリオを調整した。新たな投資商品も開発し、市場金利の劇的な低下にもかかわらず、当行のポートフォリオの安定したリターンを維持しつつ、トレーディング活動と市場影響力を大幅に強化した。外貨建て負債証券への投

資に関しては、当行は、市場の金利トレンドに細心の注意を払い、リターン向上のために積極的にポートフォリオの構成を最適化した。

顧客主導の外国為替および金利トレーディング業務

当行は、市場および規制政策の変化に積極的に対応し、コンプライアンスと健全な事業運営を確保するとともに、商品の革新および顧客向けマーケティングを強化した。2016年、当行は、2年続けて中国の銀行間外国為替市場第1位を保ったほか、新たに12種類の通貨と人民元との直接交換に関するマーケット・メイカーとなった。当行は口座外国為替売買システムの使用を開始し、外国為替取引の種類を充実させた。2016年の顧客主導の外国為替業務の金額は381,676百万米ドルとなり、外国為替のマーケット・メイキング取引高は2.07兆米ドルに達した。

貴金属およびコモディティ

当行は、市場機会を積極的に捕え、顧客基盤を強固にするために数多くのテーマに基づくマーケティング活動を行った。当行は、新世代の中核的バンキング・システムにより、貴金属およびコモディティの売買プラットフォームを創出し、革新的な新商品（カスタマイズされた総合的金融サービス、LBMA金価格オークション、LBMA銀価格オークションおよび上海金指標価格トレーディングを含む。）を立ち上げたほか、国内銀行初となるCCB商品指数を公表した。2016年、当行の貴金属取引量は合計79,109.24トン（2015年比45.79%増）に達し、個人の貴金属取引顧客およびコモディティ取引顧客は、合計で2015年から3.23百万人増の24.38百万人となった。貴金属およびコモディティ事業の純利益は、2015年から1,986百万人民元（51.71%）増加し、5,827百万人民元となった。

資産管理業務

当行は、質が高く高利回りの負債および株式資産の拡大に努力するとともに、商品革新と「インターネット+」技術との組合せを強化し、商品ラインナップを充実させた。企業顧客向けのセミオープン型商品も立ち上げた。富裕層の顧客に関しては、革新的なウェルスマネジメント商品（以下「WMP」という。）（クオンツ型投資、金連動WMP、CSI 300指数WMP、戦略的元本保証型WMP、構成面での柔軟性を有する固定利回りWMPなど）を推進し、様々な種類の100以上の革新的商品を発行した。「乾元理財（Qianyuan wealth management）」ブランドの影響力はさらに高まった。2016年、当行は、顧客の投資ニーズに効果的に対応するため、総額7,240,808百万人民元にのぼる6,556組のWMPを独自発行した。2016年末現在のWMP残高は2,125,109百万人民元であった。このうち、非元本保証型WMPの残高は1,794,708百万人民元、元本保証型WMPの残高は330,401百万人民元であった。

投資銀行業務

当行は、負債引受業務における優位性を強化する一方で、投資銀行業務の影響力を高めるため人民元国際化の機会も積極的に捕えた。当行は主幹事会社として、世界銀行による世界で初めての人民元決済SDR建て負債証券の発行およびBRICS銀行による中国で初めてのグリーン・ボンドの発行を支援したほか、パンダ債などの革新的商品の発展を引き続き促進した。2016年、当行は、561,574百万人民元にのぼる非金融企業の負債資金調達商品を累計で590件引き受け、市場での引受額および引受件数において6年連続で第1位となった。当行は、「CCB Investment Banking[®]」ブランドの普及に重点を置くとともに、「金融トータルソリューション：Financial Total Solutions（FITS[®]）」を通じた総合的な金融商品およびアドバイザー・サービスを顧客に提供し、契約顧客は合計554件となった。当行は資産証券化においては大躍進を遂げ、国内銀行間市場における上海公共準備基金の資産担保証券の発行に成功した。情報の統合、リソースの共有、人材の開拓およびサービス支援のためのM&Aビジネスのプラットフォームを確立する目的で、上海

に合併・買収（M&A）資本センターを設立した。当行は、株式投資ファンドを通じて大規模プロジェクトや重要顧客向けのマーケティングに参加し、順調に成長を遂げた。2016年の投資銀行業務の収益は5,717百万人民元に達した。

海外における商業銀行業務

2016年、当グループは海外店舗の配置において積極的な前進を遂げた。チューリッヒ支店およびチリ支店が正式に開業した。CCBマレーシアおよびCCBヨーロッパのワルシャワ支店が免許を取得し、PTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbkの買収が完了した。2016年末現在、当行は、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランドおよびCCBマレーシアなどの完全所有子会社を維持するとともに、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの各株式資本合計のそれぞれ99.31%および60.00%を所有していた。当グループは、29の国と地域にわたる金融機関（香港、シンガポール、ドイツ、南アフリカ、日本、韓国、米国、英国、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ドバイ、台湾、ルクセンブルグ、マカオ、ニュージーランド、カナダ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、スイス、ブラジル、ケイマン諸島、アイルランド、チリ、インドネシアおよびポーランドを含む。）を所有していた。様々なレベルの海外金融機関の数は合計で251にのぼる。2016年末現在、当グループの海外商業銀行の総資産は2015年に比べて16.19%増の1,380,037百万人民元となり、純利益は4,247百万人民元（同じ計算根拠に基づき、前年比3.24%増）であった。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亞洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録されている認可銀行であり、登記済資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。

CCBアジアは当グループの香港のリテールおよび中小企業向け事業サービスのプラットフォームとなっており、地下鉄沿線および商業／住宅区域内に、支店数は43（ウェルスマネジメント・センター1ヶ所を含む。）、プライベート・バンキング・センター1ヶ所、個人向け貸出センター5ヶ所および中小企業センター6ヶ所を有する。CCBアジアのホールセール金融事業は、香港およびマカオをその中心的なサービス地域とみなしているだけでなく、中国本土および東南アジア、とりわけ、ターゲット顧客である現地のブルーチップ企業（優良企業）および大手レッドチップ企業（中国本土系香港企業）、中国の大手複合企業、多国籍企業ならびにこれら地域の現地優良顧客に対する影響力を有している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンおよびストラクチャード・ファイナンス分野での専門的金融サービスを提供する豊富な経験と伝統的優位性を有しており、国際決済、貿易金融、資金管理業務、大口仕組み預金およびファイナンシャル・アドバイザーにおける法人向け総合金融サービスにおいて急速な成長を遂げた。2016年末現在、CCBアジアの総資産は390,803百万人民元で、株主資本は43,410百万人民元であった。2016年の純利益は2,605百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、英国で登記されている当行の完全所有子会社であり、当行の英ポンド決済センターとなっている。2009年3月、CCBロンドンは英国の金融規制当局により発行された銀行業務免許を取得した。2014年6月、PBCによってロンドンの人民元決済銀行に任命された。2016年8月、その人民元決済銀行としての機能は当行ロンドン支店に移管され、当グループ全体のリソースの支援もあり、ロンドンでの人民元決済銀行としての優位性が総合的に改善された。CCBロンドンの登記済資本金は200百万米ドル（1.5十億人民元）で、主に法人預金および法人貸出、国際決済および貿易金融、人民元および英ポンドの清算、資金運用金融商品に従

事している。CCBロンドン、英国における中国系機関、中国に投資している英国企業、両国間の貿易に関する企業へのサービス提供を専業としており、英国および欧州における当行の顧客サービス水準を常に向上させている。2016年末現在のCCBロンドンの総資産は9,664百万人民元、株主資本は3,392百万人民元であった。2016年の純利益は44百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（ロシア）有限公司（China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company））は、2013年3月にロシアで登記された当行の完全所有子会社であり、4.2十億ルーブルの登記済資本金を有する。

CCBロシアはロシア連邦中央銀行が発行した総合銀行免許を保有しており、主にシンジケート・ローン、相対ローン、貿易金融、国際決済、資金管理業務、金融機関向け業務、清算業務、キャッシュビジネス、預金業務および貸金庫サービス等に従事している。2016年末現在のCCBロシアの総資産は2,666百万人民元、株主資本は611百万人民元であった。2016年の純利益は42百万人民元であった。

CCBドバイ

2013年に設立されたCCBドバイ（中国建設銀行（油拝）有限公司（China Construction Bank (Dubai) Limited））は、ドバイ金融サービス局（DFSA）が発行した「第一種銀行免許」を取得し、この免許によって、CCBドバイが預金および貸付、ならびに投資を含む法人向け銀行業務に従事することが可能となった。2014年10月、取締役会は、当グループの優位性を十分に発揮するために、CCBドバイの免許の支店免許への変更を承認した。2016年2月、CCBドバイはドバイ国際金融センター支店への業務データの移転を完了した。したがって、CCBドバイのすべての事業をドバイ国際金融センター支店が引き継いだ。2016年10月、ドバイ国際金融センターの会社登記局が、CCBドバイにより提出された清算申請を承認するレターを発行し、同行はその後正式に抹消された。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））はルクセンブルグで登記された当行の完全所有子会社で、登記済資本金は200百万ユーロである。CCBヨーロッパは、2013年7月にすべての銀行業務機能に関するルクセンブルグ財務省の銀行免許を取得した。ルクセンブルグを拠点として、2015年にパリ、アムステルダム、バルセロナおよびミラノに新たな支店を開設した。2016年12月、CCBヨーロッパのワルシャワ支店に免許が付与された。

CCBヨーロッパは、企業金融業務と金融市場業務に重点を置きながら、主に欧州に進出している中国の中・大規模の「グローバル化」企業および中国に進出している欧州の多国籍企業にサービスを提供している。2016年末現在のCCBヨーロッパの総資産は5,919百万人民元、株主資本は1,333百万人民元であった。2016年の純利益はマイナス81百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（新西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））はニュージーランドで2014年7月に登記された当行の完全所有子会社で、設立時登記済資本金は50百万米ドルであった。2016年7月、当行は、100百万米ドル相当額のニュージーランドドルによりCCBニュージーランドの増資を行った。増資後のCCBニュージーランドの登記済資本金は199百万ニュージーランドドルとなった。

CCBニュージーランドは、総合的な質の高い金融サービス（中国の「グローバル化」企業およびニュージーランドの現地顧客への法人向け貸出、貿易金融、人民元決済および資金取引を含む。）を提供するためのホールセールおよびリテールの業務免許を有する。それと同時に、CCBニュージーランドは個人顧客に住宅ローンを提供しており、富裕層の個人顧客の金融需要を満たしている。2016年末現在のCCBニュージー

ランドの総資産は3,276百万人民元、株主資本は944百万人民元であった。2016年の純利益は10百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））はマレーシアで登記された当行の完全所有子会社であり、823百万マレーシアリングットの設立時登記済資本金を有する。2016年10月1日に商業銀行免許を取得した。

CCBマレーシアは、ホールセールおよびリテールの銀行業務に従事しており、主に、「一帯一路」構想に基づき国内主要顧客、二国間貿易企業、マレーシア現地の大型インフラプロジェクトにサービスを提供するほか、国内および海外の顧客に多角的な視野に立った金融サービス（グローバルな信用供与、貿易金融、サプライチェーン金融、マレーシアリングットや人民元などの通貨決済、資金取引を含む。）を提供している。2016年末現在のCCBマレーシアの総資産は1,274百万人民元、株主資本は1,274百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、1938年に設立された比較的大型の中堅銀行であったその前身のバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（以下「BIC銀行」という。）を基礎としており、サンパウロ市に本店を置いている。BIC銀行は、主に法人向け貸出業務に従事していたが、資金業務および個人向け融資などの銀行サービスならびにリースおよび有価証券取引などのノンバンク金融サービスも提供していた。BIC銀行は2007年以降サンパウロ証券取引所（BOVESPA）に上場されていた。

当行は2014年8月29日にBIC銀行の買収を完了し、その株式の73.96%を取得した。当行は、現地法令に従って、2015年8月にBIC銀行の残りの取引可能株式の買付けを開始し、2015年12月にこの取引を完了した。その後、BIC銀行の上場廃止および中国建設銀行（巴西）股份有限公司への同行の社名変更が行われた。2016年末現在、CCBブラジルはブラジル国内に37の国内支店とケイマンに1支店を有し、店舗はブラジル国内の大半の州や主要な市をカバーしていた。CCBブラジルは完全所有子会社5社と合併事業1社を有する。子会社はそれぞれ、設備リース、個人向けローン、有価証券サービス、VISAグループのクレジットカード、プリペイドカードの発行およびデータ処理に従事している一方、合併事業はファクタリングとフォーフェイティング事業に焦点を当てている。2016年末現在のCCBブラジルの総資産は33,438百万人民元、株主資本は2,989百万人民元であった。2016年の純利益はマイナス605百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、PTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbk（2008年1月にPT Bank Multicor TbkとPT Bank Windu Kentjanaとの合併によって設立され、インドネシア証券取引所に上場された小中規模の商業銀行）を基礎としており、1.66兆インドネシアルピアの登記済資本金を有する。ジャカルタに本店を有するCCBインドネシアは現在、インドネシア全体に112店舗の支店および営業所を有し、主に貸出および預金、決済、外国為替およびその他の商業銀行業務に従事している。

当行は、2016年9月28日にPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbkの株式の60%の取得を完了した。2016年12月31日現在、当行が株式の60.00%を所有し、26.53%が当初株主のジョニー・ウィラートマジャ氏により所有され、残りの13.47%が一般に流通していた。銀行名は、現在ではPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbkから、中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司に変更済みである。2016年末現在のCCBインドネシアの総資産は6,398百万人民元、株主資本は1,240百万人民元であった。2016年の純利益は15百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは統合業務の枠組みをあらかじめ確立し、徐々に総合金融サービスの最適化を行ってきた。2016年末現在、当グループはノンバンク金融セクターでCCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、CCBフューチャーズ、CCBインターナショナル、CCB年金およびCCB損害保険などの子会社を所有しているほか、特定の産業や地域において専門的かつ差別化されたサービスを提供する銀行（中徳住宅貯蓄銀行と27行の地方銀行を含む。）を数行設立している。統合された業務子会社の事業は全体的に順調に発展しており、事業は着実に拡大し、資産の質も健全である。2016年末現在、統合された業務子会社の総資産は370,946百万人民元、前年比39.14%の増加であった。純利益は35.81%増の5,290百万人民元に達した。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））の登記済資本金は200百万人民元で、このうち当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集および販売、資産運用その他、CSRCから許可された事業に従事している。

2016年、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは様々な事業で過去最高の業績を達成した。2016年末現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントが運用するファンド総額は1,240,041百万人民元であった。このうち公募ファンドが377,061百万人民元で、初めて業界上位6社の仲間入りを果たした。特別勘定業務は417,679百万人民元となり、前年比158%増であった。2016年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は2,679百万人民元、株主資本は2,181百万人民元、純利益は913百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financia Leasing Corporation Limited））は、当行の完全所有子会社であり、8,000百万人民元の登記済資本金を有する。CCBファイナンシャル・リーシングは主に、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入、確定利付証券への投資、レシーからの保証金の受取り、銀行間貸出、金融機関からの借入れ、海外からの借入れ、リースの売却および処分、経済アドバイザー、国内保税地域でファイナンス・リース事業を行うプロジェクト会社の設立、子会社およびプロジェクト会社の外部資金調達における保証の提供に従事している。

2016年、CCBファイナンシャル・リーシングは着実に発展と変革を推し進め、競争優位の事業にさらなる進出を果たし、航空機リース、グリーン・リースおよび生活サービスの特徴的なブランド3種を確立した。海外市場の積極的拡大のために自社の海外プラットフォームを存分に活用し、国際化の実現という目標に向けて確かな一歩を記録した。資産の質を業界内でも相対的に優れた水準に保つために、積極的かつ効果的なリスク防止手段も採用した。加えて、収益性、資本収益率、業界での地位および市場競争力においても、注目すべき躍進を果たした。2016年末現在のCCBファイナンシャル・リーシングの総資産は126,521百万人民元、株主資本は11,958百万人民元であった。純利益は1,266百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Limited））は1,527百万人民元の登記済資本金を有し、当行、合肥興泰控股集团有限公司（Heifei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）および合肥市国有資産控股有限公司（Hefei Municipal State-owned Assets Holding Corporation Limited）がそれぞれ67%、27.5%および5.5%出資している。同社の主な事業には、信託業務、投資銀行業務および伝

統的業務が含まれている。信託業務は主に単独資金信託、集合資金信託、不動産信託、株式信託および家族信託によって構成されている。信託資産は、主に貸出の実行と投資に使用される。投資銀行業務は、主としてファイナンシャル・アドバイザー、株式信託および債券引受によって構成されている。伝統的業務は、主に貸出、株式投資および株式ファンドによる有価証券投資である。

2016年末現在の運用中の信託資産は1,306,196百万人民元であった。CCB信託の総資産は17,187百万人民元、株主資本は10,040百万人民元であった。純利益は1,420百万人民元であった。

CCB生命保険

CCB生命保険（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Company Limited））は4,496百万人民元の登記済資本金を有し、当行、中国人寿保险股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）、中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）および上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）が、それぞれ51%、19.9%、14.27%、5.08%、4.9%および4.85%を出資している。CCB生命保険の事業範囲には、生命保険、医療保険、事故傷害保険等の個人保険、およびこれらの保険の再保険などが含まれている。

2016年のCCB生命保険の保険料収入は、さらに拡大した業務分野と投資収益の着実な増加の結果、銀行系保険会社の第1位にランクされた。2016年末現在のCCB生命保険の総資産は110,116百万人民元、株主資本は7,880百万人民元であった。純利益は388百万人民元であった。

CCB損害保険

CCB損害保険（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年10月18日に正式に設立され、1十億人民元の登記済資本金を有する。このうち、CCB生命保険、寧夏交通投資有限公司（Ningxia Traffic Investment Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）がそれぞれ90.2%、4.9%および4.9%出資している。CCB損害保険の事業範囲には、強制自動車事故賠償責任保険および自動車に関する商業保険などの自動車保険、企業／家族財産保険および工業技術保険（特定リスクを除く。）、賠償責任保険、船体／貨物保険、短期医療／事故傷害保険、ならびに以上の業務の再保険が含まれている。

2016年末現在のCCB損害保険の総資産は1,001百万人民元、株主資本は963百万人民元であった。純利益はマイナス37百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は当行の香港の完全所有子会社であり、601百万米ドルの登記済資本金を有し、上場スポンサーおよび引受業務、企業のM&Aおよびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、有価証券の取次業務および市場リサーチなどの投資銀行業務を提供している。

2016年、CCBインターナショナルの事業は持続可能で堅実な発展を維持した。CCBインターナショナルは、同社が有価証券のスポンサー、引受会社やM&A財務顧問を務めるプロジェクトにおいて、中心的な役割を果たした。コモディティ取引のためのグローバル取引プラットフォームの創設に取り組み、メットディスト・トレーディング・リミテッドの支配持分の取得を完了したほか、ロンドン金属取引所の世界でも9社のリング・メンバーの一員となった。CCBインターナショナルは、実体経済に投資するよう公衆を先導し、揚子江経済圏工業基金の発起に参加した。2016年末現在のCCBインターナショナルの総資産は54,443百万人民元、株主資本は10,575百万人民元であった。純利益は1,184百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は561百万人民元の登記済資本金を有し、CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）がそれぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務および資産管理業務に従事している。

2016年1月、CCBフューチャーズはリスク管理を行う完全所有子会社として建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）を設立し、その事業範囲をさらに拡大した。2016年、CCBフューチャーズの委託取引額および顧客の預託金の規模は、2015年に比べて大幅に増加した。2016年末現在のCCBフューチャーズの総資産は6,564百万人民元、株主資本は638百万人民元であった。純利益は12百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2.3十億人民元の登記済資本金を有し、このうち当行および全国社会保障基金理事会在それぞれ85%および15%所有している。CCB年金は、全国社会保障基金の投資管理、企業年金基金の管理に関連する業務、老齢保障のための資本管理の受託、およびこれらの事業向けの年金顧問業務を含む事業に主に従事している。

2016年のCCB年金の運用年金資産額は130十億人民元を超えた。地方の年金基金の投資管理および農民向け養老保険商品において模範的革新を実現したほか、相対的に堅実な養老保険商品の商品システムを整えた。2016年末現在のCCB年金の総資産は2,314百万人民元、株主資本は2,211百万人民元であった。純利益はマイナス85百万人民元であった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））の登記済資本金は、2十億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）の持株比率は、それぞれ75.10%と24.90%である。住宅金融セクターの総合的機能を備えた特化型商業銀行として、中徳住宅貯蓄銀行は、住宅貯蓄預金の受入れ、住宅貯蓄融資および住宅ローンの提供、手頃な価格の住宅、低家賃の住宅、手頃な家賃の住宅および価格制限のある住宅の開発と建築を支援する開発融資の提供に従事している。

2016年、積極的に戦略的変革を実行し、着実な事業発展を達成した。中徳住宅貯蓄銀行の住宅貯蓄商品の販売額は、過去最高となる16,054百万人民元に達した。2016年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は28,486百万人民元、株主資本は2,858百万人民元であった。純利益は197百万人民元であった。

地方銀行

2016年末現在、当行は湖南省桃江县その他多くの地域で27行の地方銀行の設立に出資していた。これらの地方銀行の登記済資本金の合計は2,819.50百万人民元で、このうち当行は1,378百万人民元を出資している。

地方銀行は、「農業、農民および農村地域」ならびに地方の小企業・零細企業のための効率的な金融サービスの提供に注力し、健全な業績を達成した。2016年末現在、27行の地方銀行の資産合計は16,664百万人民元であり、株主資本は3,168百万人民元であった。貸出は、主に「農業および小企業・零細企業」に供与され、貸出金残高は12,515百万人民元であった。純利益は38百万人民元であった。

地域部門別の内訳

下の表は、下記の期日における当グループの税引き前利益の地域部門別の内訳を示したものである。

2016年

2015年

(百万人民元、%を除く)	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	39,885	13.51	27,033	9.06
珠江デルタ	36,973	12.52	30,269	10.14
渤海地域	47,629	16.13	48,249	16.16
中央部	46,280	15.68	50,615	16.96
西部	52,778	17.88	51,681	17.31
北東部	13,651	4.63	12,405	4.16
本店	51,243	17.36	72,935	24.43
海外	6,771	2.29	5,310	1.78
税引き前利益	295,210	100.00	298,497	100.00

下の表は、下記の期日における当グループの資産の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	3,287,924	13.18	2,565,723	12.82
珠江デルタ	2,248,437	9.02	1,756,844	8.78
渤海地域	2,341,560	9.39	1,988,554	9.94
中央部	3,227,603	12.94	2,855,335	14.27
西部	2,745,765	11.01	2,798,176	13.99
北東部	966,670	3.88	1,056,288	5.28
本店	8,456,699	33.91	5,835,333	29.17
海外	1,666,409	6.67	1,149,541	5.75
資産合計⁽¹⁾	24,941,067	100.00	20,005,794	100.00

(1) 除去資産および繰延税金資産を除いた総資産

下の表は、下記の期日における当グループの貸出金および不良債権の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	全体に対 する割合	不良債権 比率	貸出金総額	(%)	全体に対 する割合	不良債権 比率	貸出金総額	(%)

揚子江デルタ	2,117,133	18.02	41,539	1.96	1,968,394	18.77	49,223	2.50
珠江デルタ	1,762,963	14.99	29,426	1.67	1,432,094	13.66	30,285	2.11
渤海地域	1,946,622	16.56	29,199	1.50	1,812,640	17.29	22,941	1.27
中央部	1,982,785	16.86	26,654	1.34	1,768,362	16.86	19,617	1.11
西部	1,953,377	16.61	29,435	1.51	1,803,236	17.20	24,668	1.37
北東部	643,515	5.47	14,794	2.30	612,441	5.84	11,998	1.96
本店	452,941	3.85	4,296	0.95	402,733	3.84	4,671	1.16
海外	897,696	7.64	3,347	0.37	685,240	6.54	2,577	0.38
顧客への貸出金総額	11,757,032	100.00	178,690	1.52	10,485,140	100.00	165,980	1.58

下の表は、下記の期日における当グループの預金の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
揚子江デルタ	2,820,430	18.31	2,493,253	18.24
珠江デルタ	2,352,719	15.28	1,950,388	14.27
渤海地域	2,743,537	17.81	2,471,917	18.08
中央部	3,000,106	19.48	2,669,673	19.53
西部	2,957,827	19.20	2,657,132	19.44
北東部	1,071,195	6.95	997,192	7.30
本店	11,565	0.08	36,645	0.27
海外	445,536	2.89	392,333	2.87
顧客からの預金合計	15,402,915	100.00	13,668,533	100.00

支店網および経路の構築

当グループは広範な支店網を有し、世界全体に広がった支店、営業所、セルフサービス施設、専門の営業所および電子バンキング・サービスのプラットフォームを通じ、顧客に便利で質の高い銀行サービスを提供している。2016年末現在、当行は14,985ヶ所の営業拠点を有し、このうち、国内施設は、本店、37の第一次支店、337の第二次支店、12,761の営業所、営業所管轄の1,819の出張所、本店内の専門クレジットカードセンターを含めて14,956ヶ所、海外金融機関数は29であった。当行は、合計436ヶ所の施設（国内施設214ヶ所および海外施設222ヶ所を含む。）を有する子会社44社を所有していた。

物理的経路

2016年、当行は、累積1,567件の店舗建設プロジェクトを開始した。これには地方での312件のプロジェクトが含まれている。当行は、2016年末までに、1,824名の専門家を擁する306（累積ベース）のプライベート・バンキング専門事業体を設立し、「クレジット・ファクトリー」という形式の288ヶ所の小企業向け営業センターを設けたほか、1,500ヶ所を超える個人向け貸出センターを設立した。個人向け貸出センターの全体的な配置が改善され、業務プロセスも継続的な改良を行った結果、ブランドの影響力は高まった。

旗艦店舗、統合店舗および小型店舗それぞれの設立 当行は、高級ブランドのイメージを築き上げるための総合的な旗艦店舗群を設立した。小型店舗の建設と新たな事業分野および専門的市場への迅速な浸透を進めることによって、「最後の1キロメートル以内」かつ低コストにより顧客のサービス需要に対応した。業務プロセスの全体的なインテリジェンス化を通じて、総合店舗のスマート店舗化も促進した。その結果、顧客体験がさらに改善されるとともに店舗の競争力が向上した。

STMの経路革新の推進 当行は、物理的経路のスマート化を促進するために、セルフサービスのATM（以下「STM」という。）の革新および適用を進めた。STMにより店舗の機器機能は完全に統合され、当初

の窓口業務プロセスは大幅に最適化されて業務処理時間が著しく短縮された。当行は、STMによる19分野180種類の業務を開始した。試験的適用や普及に伴い、STMの能力は着実に向上しており、窓口業務のプレッシャーは大幅に緩和されている。

セルフサービス経路の絶え間ない最適化 当行は、地方にリソースを傾斜配分しつつ、店舗以外のセルフサービス機器の配備を進めることによって、サービスのカバーエリアを効果的に拡大した。業界で初めて非接触式の引出しおよび照会機能をApple Pay、Samsung Pay、華為Payおよび小米Payに導入することにより、セルフサービス機器の機能革新と適用を加速させ、顔や声紋認証による引出しを実現するとともに、オンラインとオフライン経路のシナジー促進のために公安部から要請されている「自動身元確認」の試験適用を推進した。2016年末現在、稼働中のATMは97,534台であり、前年から6,034台（6.59%）増加した。稼働中のセルフサービス銀行数は27,872ヶ所で、前年比3,178ヶ所（12.87%）増加した。ATMを通じた口座取引件数は窓口経由の5.3倍となり、窓口業務に代わるATMの能力が一段と向上した。

店舗の改革

2016年末までに、当行の累積統合店舗数は5,190店増加し、統合店舗数は総店舗数の99%を占めた。統合された窓口担当者数は94.8千人となり、フロントオフィスの窓口担当者の97%を占めた。統合されたマーケティングチーム数は21,175にのぼり、統合されたすべての店舗においてマーケティングの協力を行った。業務を本店レベルに集約したことで、店舗のフロントオフィスやミドルオフィスの事業分野から、子会社や海外事業分野までそのサポート範囲は拡大し、本店では100種類の業務の集中処理を引き受けており、1日当たりの取引件数は1.16百万件に達した。当行の集約度のレベルと業務効率性は著しく向上した。

電子的経路

2016年、当行のインターネット金融事業は金融エコシステムの構築に重点を置き、インターネットの思考や技術を十分に活用することで市場と顧客のニーズに速やかに対応するとともに、伝統的な銀行業務のサービスから総合的な電子バンキング・サービスへの変革を経て、当行の「顧客獲得および活性化」のための価値を創出した。電子バンキングおよびセルフサービス経路を通じた口座取引が、すべての経路を通じた取引の97.82%（2015年比2.24ポイント上昇）を占めたことから、当行の主要経路としての電子バンキング機能がさらに強調された。

モバイル金融

当行は、eアカウント、迅速なオンライン個人向け貸出、外貨決済および外貨取引、e経路銀行証券エクспレス、記念硬貨の予約などの新たなブランド機能の立ち上げにより、モバイルビジネスの商品革新と事業推進を加速させた。WeChatバンキング事業ではマイクロ金融サービスを立ち上げたが、これにはマイクロゴールド、スマート301ホスピタル、記念硬貨の予約、WeChat e.ccb.com、「通知+申込み」の方法によるWeChatゴールド（現物）およびその他のサービス（全国的なトップアップ・カード、全国的なモバイル交通用トップアップ、去^{5A}（Qunar）出張などを含む。）が含まれる。スマートサービスの対象範囲はさらに拡大した。スマート小微（Smart Xiaowei）は、延べ300百万人超のサービスを累計で顧客に提供したが、これは当行がマニュアルで顧客サービスを行った場合にかかる総負荷の2倍に相当する。2016年末現在のモバイル・バンキング顧客数は2015年に比べて22.08%増加し、223.21百万人となった。SMS金融サービスの顧客数は2015年比15.93%増の337.54百万人に達した。当行のWeChat公式アカウントをフォローしているWeChatバンキング顧客数は、2015年に比べて61.66%増加し、53.24百万人となった。モバイル・バン

キングの取引額は、98.16%増の30.55兆人民元にのぼった。取引件数は86.16%増の20,763百万件であった。

オンライン・バンキング

当行は、個人向けオンライン・バンキングの新バージョンに、ワンクリックのクレジットカード決済、外国為替レートの照会およびその他の機能を加えたほか、小企業・零細企業向けの迅速なオンライン融資および株式オプションを含むサービスを立ち上げ、顧客の幅広い認知を獲得した。法人向けオンライン・バンキングでは、オンライン決済プラットフォームの預金およびコール預金、グローバル口座照会、高額送金の通知その他の機能が追加されたほか、「スマート医療」、「eスマート連携」（法人向けオンライン・バンキングを通じた企業と銀行の直接連携）、「e保険ライフ」を立ち上げたが、これらは顧客が医療サービスを受け、医療保険の支払いを行うのを支援するものである。CCBアジアおよびCCB香港支店において、法人向けオンライン・バンキングの海外版の立上げに成功した。2016年末現在、個人向けオンライン・バンキングの顧客数は2015年比13.40%増の236.76百万人であった。法人向けオンライン・バンキングの顧客数は2015年比20.95%増の4.86百万社に達した。2016年の個人向けオンライン・バンキングの取引件数は35.59%増加し、18,010百万件となった。法人向けオンライン・バンキングの取引額は前年比20.30%増の214.88兆人民元であった。

E.ccb.com

当行は、e.ccb.comの法人向けモールおよび小売モールにより、生産、供給および販売方法を確立したほか、企業向けインターネット・サプライチェーンのサービスを共同で開発、提供するために複数の大手企業顧客（貴州茅台（Kweichow Moutai）グループおよび江西銅業（Jiangxi Copper Corporation）を含む。）と協力した。地方の特色ある産業やサービスの販売促進のため、地方を取り上げるコラムを開設するにあたり21の地方政府および業界団体と提携し、また海外商品のパビリオンを積極的に構築するため、寧波自由貿易地域でのクロスボーダー保護関税輸入を通じた商品の「クロスボーダー・ショッピング」を促進した。2016年のE.ccb.comの累積取引額は138,398百万人民元であった。

テレフォン・バンキング

当行は、スマートかつ多機能で便利な統一された顧客サービスのプラットフォームを確立し、スマートな顧客サービスの構築を力強く推進するため、モバイル・オンラインサービスなどのモバイル金融の新たなサービス経路を拡大した。2016年末現在の95533番テレフォン・バンキングの顧客数は242百万人であった。スマート・カスタマーサービスの量は85.45%増加し、セルフヘルプ方式のサービスがテレフォン・バンキングサービスの75.06%を占めた。

情報技術および商品の革新

情報技術

2016年、当行は、当行の事業の革新および発展を支えるために、安全な運用の確保と「新世代の中核的バンキング・システム」の構築に焦点を合わせ、情報技術分野での取組みを強化した。

安全で安心できる運用の維持とサービス改善のための新技術の適用における業界リーダー 2016年、すべての情報システムは安定的に稼働し、全主要システムの稼働率は100%であった。主要システムのピーク数値、取引額、取引件数および顧客数はすべて上昇し、同業他社を上回る成績を上げた。システムの処理能力、取引成功率、平均応答時間およびバッチ処理の効率性などの技術的指標において、業界をリードした。

「新世代の中核的バンキング・システム」の主要プロジェクトの立上げがもたらした卓越した業績

当行は、安全性およびセキュリティ、柔軟な拡張性およびビジネス機能の迅速な配備のサポートを特徴とする金融クラウド・プラットフォームを確立した。本店および支店、国内および海外、親会社および子会社をカバーする多次元で高水準の企業レベルの一連の情報システムも開発し、当行の変革および発展を力強く支えるとともにインターネット時代における当行の中核的競争力を大幅に向上させた。新世代の中核的バンキング・システムの機能が、相次いでリリースされた。積極的にリスクを特定し、ダイナミックにこれを封じる能力を継続的に強化することで、外部からの攻撃や不正行為に効果的に対処し、システムや資金の安全性を確保した。当行は、商品やサービスを革新し、近距離無線通信（NFC）、QRコードおよび生体認証技術を統合した決済商品である「ロング・ペイ」を迅速に立ち上げ、STMを幅広く活用したほか、ワンストップ商業登記については産業・商務担当部局と協力した。国内および海外の両方で、同じ一連のITシステムのバージョンを用いて事業を行ったのは、当行が初めてである。チリ支店およびCCBヨーロッパのワルシャワ支店が無事開業した。

商品の革新

2016年、当行は1,900項目を超える商品革新を完了するとともに多くの先進的な商品を立ち上げ、商品革新の強化、主要な商品刷新の実施ならびに商品の複製および販売促進を加速させることにより、総体的に良い効果を生み出した。

当行は、北京・天津・河北地域の非首都機能の分散化のためのローン商品の試験販売を行ったほか、スポンジシティ（雨水を吸収、蓄積し、生活用水や飲み水として使用できる都市）や多用途トンネルのための建築ローンの商品設計を完了した。海外支店では、海外キャッシュ・マネジメント・コレクション・アンド・ペイメントやタイミング・キャッシュ・プールなどの商品を立ち上げた。個人顧客向けの金融エコシステムを構築するため、パイロット支店においてスマート野菜市場などのライフサービス関連のスマート・シナリオ・アプリケーションを6種類実行に移し、主要な顧客グループ向けの4種類の総合的サービスプランを完成させた。さらに、当行は、上海自由貿易区支店における新たな資産負債管理などの5件のプラットフォームの構築を推し進め、文書業務センターを統合し、国際的なファクタリングおよびフォーフェイスの新たなビジネスモデルを開発した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本書第6の1「財務書類」注記32参照のこと。

2【主要な設備の状況】

本書第4の1「設備投資等の概要」参照。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行の2017年度の固定資産投資予算は、当行の成長戦略に従って当行が作成しているが、当行の主力部門の競争力と長期的価値の創造力の向上を目指し、外部的な経済情勢、政策および環境ならびに市場勢力図を十分に斟酌したものである。予算配分の全般的条件としては、総額という観点からは、過年度の債務補填の重視から通常の生産・運営の確保の重視への転換、組織面では事業変革の重視と事業発展の支援、また、スマートカウンターに代表されるセルフサービス方式の構築への取組みと事業発展との関連で閉鎖されたスマートカウンターに支出済みの設備投資の重視、作業能力と作業効率の向上に適切な生産インフラの整備、ならびに非生産業務のための購入や建物に対する支出の厳格な管理が挙げられる。2017年度予算における固定資産投資計画は、前年比6.0十億人民幣元（27.3%）減の16.0十億人民幣元となっている。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2016年12月31日現在）

授權株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	優先株式	152,500,000株	-

（注記）中国の会社法には「授權株式」と同様の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

（2016年12月31日現在）

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 （1.00人民幣元）	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所 有限公司	H株
記名式額面 （1.00人民幣元）	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株

計	-	250,010,977,486株	-	-
---	---	------------------	---	---

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币元)	優先株式	152,500,000株	香港証券取引所 有限公司	中国国外優先株式

優先株式の概要については、本書第6の1「財務書類」注記52(2)(a)を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

(2016年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2007年9月25日	233,689,084,000株	233,689,084,000人民币元	上海証券取引所への上場に伴うA株発行
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币元	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币元	A株10株に対して0.7の株主無償割当

優先株式

(2016年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2015年12月16日	152,500,000株	3,050,000,000米ドル	中国国外優先株式の発行

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

報告期間終了時現在の当行の普通株主は426,488名で、このうちH株の株主は47,926名、A株の株主は378,562名であった。2017年2月28日現在の当行の普通株主は410,678名で、このうちH株の株主は47,693人、A株の株主は362,985名であった。

(単位：株)

普通株主数合計	426,488 (2016年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数)
上位10名の株主の株式保有の内訳	

株主の名称	株主の性質	株式 保有割合 (%)	保有株式総数	売買制限の 付されている 株式数	担保権が設定 または凍結 された株式数	報告期間中の 株式保有の 変動
匯金公司 ⁽¹⁾	国	57.03	142,590,494,651(H株)	なし	なし	-
		0.08	195,941,976(A株)	なし	なし	-
香港中央結算(代理人) 有限公司 ⁽¹⁾⁽²⁾	外国法人	36.70	91,751,137,912(H株)	なし	不明	該当なし
中国証券金融股份有限公 司	国有法人	1.03	2,567,280,339(A株)	なし	なし	+55,120,283
宝武鋼鉄集団 ⁽²⁾⁽³⁾	国有法人	0.80	2,000,000,000(H株)	なし	なし	-
		-	-(A株)	なし	なし	-50,000,000
国家電網 ⁽²⁾⁽⁴⁾	国有法人	0.64	1,611,413,730(H株)	なし	なし	-
長江電力 ⁽²⁾	国有法人	0.41	1,015,613,000(H株)	なし	なし	-
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	856,000,000(H株)	なし	なし	-
中央匯金資産管理有限責 任公司 ⁽¹⁾	国有法人	0.20	496,639,800(A株)	なし	なし	-
香港中央決算有限公司 ⁽¹⁾	外国法人	0.12	291,906,124(A株)	なし	なし	+220,998,589
和諧健康保険股份有限公 司 - ユニバーサル商品	国内の非国 有法人	0.05	131,275,570(A株)	なし	なし	-

- (1) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。報告期間終了時現在、匯金公司与中央匯金資産管理有限責任公司が保有していた当行株式の総数は、報告期間開始時と比べて変更はなかった。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。
- (2) 2016年12月31日現在、国家電網と長江電力は、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株および1,015,613,000株所有していたが、これらはすべて香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。宝武鋼鉄集団は、当行のH株を2,000,000,000株所有していたが、そのうち550,000,000株は香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。国家電網と長江電力が所有する上記のH株および宝武鋼鉄集団が所有する550,000,000株のH株を除き、当行のH株91,751,137,912株が香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていたが、その中にはテマセクが所有するH株も含まれていた。
- (3) 2016年11月17日、宝鋼集团有限公司は、正式にその名称を中国宝武鋼鉄集团有限公司に変更した。
- (4) 2016年12月31日現在、国家電網がその完全所有子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網英大国际控股集团有限公司54,131,000株、国家電網国际发展有限公司1,315,282,730株、魯能集团有限公司230,000,000株および深圳国能国际商贸有限公司12,000,000株。

2【配当政策】

2014年年次株主総会で検討、承認が行われた当行定款の修正に従い、当行は、現金、株式および現金と株式の組み合わせにより配当を分配することができる。特別な場合を除き、当行が利益を上げ、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、連結ペー

スでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が調整についての議論と調整理由の検証を行い、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンライン投票チャンネルを株主に提供する。

当行による利益分配方針の策定や実施は、定款の規定や株主総会決議の要請に従う。当行は、健全な意思決定手続や仕組みと厳密な配当基準と配当性向を有している。独立非業務執行取締役がデューディリジェンスを実施し、利益分配案の意思決定過程においては勤勉にその役割を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利および利益は完全に保護されている。

2016年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2016年
現金配当	69,503人民元
純利益に対する現金配当比率 ¹	30.03%

1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、本書第6の1「財務書類」注記57を参照のこと。

下記の2016年度の利益分配案は、2017年6月15日に開催された2016年年次株主総会で可決された。関連日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われる。

- (1) 2016年の当行の税引き後利益224,128百万人民元のうち10%の利益(22,413百万人民元)を、法定余剰準備金として割り当てること。
- (2) 中国財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置」(財金[2012]第20号)に従い、一般準備金として34,228百万人民元を留保すること。
- (3) 2016年度の現金配当として、1株当たり0.278人民元(税引き前)が当行の全株主(2017年6月29日の取引終了後の株主名簿への登録株主)に分配され、現金配当は合計で69,503百万人民元となること。
- (4) 2016年度は、資本準備金から株式資本への振替は行わないこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H株 >

(単位: 香港ドル)

年	2012	2013	2014	2015	2016
高値	6.59 (¥95)	6.71 (¥96)	6.41 (¥92)	7.94 (¥114)	6.10 (¥87)
安値	4.75 (¥68)	5.08 (¥73)	4.92 (¥71)	5.06 (¥73)	4.31 (¥62)

出典: ブルームバーグ・エルエルピー

< 上海証券取引所 - A株 >

(単位: 人民元)

年	2012	2013	2014	2015	2016
高値	4.93 (¥80)	5.08 (¥82)	6.73 (¥109)	7.47 (¥121)	5.73 (¥93)
安値	3.83 (¥62)	3.96 (¥64)	3.78 (¥61)	4.60 (¥74)	4.53 (¥73)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

(2) 【当事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H 株 >

(単位：香港ドル)

月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
高値	5.48 (¥79)	5.85 (¥84)	6.14 (¥88)	5.97 (¥86)	5.90 (¥85)	5.98 (¥86)
安値	4.98 (¥71)	5.22 (¥75)	5.71 (¥82)	5.56 (¥80)	5.42 (¥78)	5.42 (¥78)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

< 上海証券取引所 - A 株 >

(単位：人民元)

月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
高値	5.19 (¥84)	5.54 (¥90)	5.34 (¥86)	5.30 (¥86)	5.76 (¥93)	5.84 (¥94)
安値	4.74 (¥77)	5.01 (¥81)	5.12 (¥83)	5.12 (¥83)	5.21 (¥84)	5.29 (¥86)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

4 【役員の状況】

(1) 取締役、監査役および幹部役員の詳細 (本書提出日現在)

(性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性23名、女性 4 名 (女性の割合：約15%))

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
王洪章 (Wang Hongzhang)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	62	2012年 1 月～2017年年次総会
王祖継 (Wang Zuji)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	58	2015年 7 月～2017年年次総会
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	58	2015年 8 月～2017年年次総会
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	56	2015年 8 月～2017年年次総会

李軍 (Li Jun)	非業務執行取締役	男性	57	2015年9月～2017年年次総会
郝愛群 (Hao Aiqun)	非業務執行取締役	女性	60	2015年7月～2017年年次総会
董軾 (Dong Shi)	非業務執行取締役	男性	51	2011年9月～2016年年次総会
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	独立非業務執行取締役	女性	56	2016年10月～2017年年次総会
カール・ウォルター (Carl Walter)	独立非業務執行取締役	男性	69	2016年10月～2017年年次総会
張龍 (Zhang Long)	独立非業務執行取締役	男性	51	2014年1月～2018年年次総会
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	独立非業務執行取締役	男性	65	2013年10月～2018年年次総会
ウィム・コック (Wim Kok)	独立非業務執行取締役	男性	78	2013年10月～2016年年次総会
マリー・ホーン (Murray Horn)	独立非業務執行取締役	男性	62	2013年12月～2018年年次総会
退任取締役				
陳遠玲 (Chen Yuanling)	非業務執行取締役	女性	53	2010年8月～2016年6月
徐鐵 (Xu Tie)	非業務執行取締役	男性	63	2013年9月～2016年6月
郭衍鵬 (Guo Yanpeng)	非業務執行取締役	男性	54	2014年1月～2017年2月
梁高美懿 (Margaret Leung Ko May Yee)	独立非業務執行取締役	女性	64	2013年12月～2016年6月

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
郭友 (Guo You)	監査役会会長	男性	59	2014年6月～2016年年次総会
劉進 (Liu Jin)	株主代表監査役	女性	52	2004年9月～2018年年次総会
李曉玲 (Li Xiaoling)	株主代表監査役	女性	59	2013年6月～2018年年次総会
李秀昆 (Li Xiukun)	従業員代表監査役	男性	59	2016年1月～2018年年次総会

靳彦民 (Jin Yanmin)	従業員代表監査役	男性	55	2016年 1 月～2018年年次総会
李振宇 (Li Zhenyu)	従業員代表監査役	男性	56	2016年 1 月～2018年年次総会
白建軍 (Bai Jianjun)	外部監査役	男性	51	2013年 6 月～2018年年次総会
退任監査役				
金磐石 (Jin Panshi)	従業員代表監査役	男性	52	2010年 6 月～2016年 1 月
張華建 (Zhang Huajian)	従業員代表監査役	男性	61	2013年 6 月～2016年 1 月
王琳 (Wang Lin)	従業員代表監査役	男性	61	2014年 1 月～2016年 1 月
王辛敏 (Wang Xinmin)	外部監査役	男性	65	2013年 6 月～2016年 6 月

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
王祖継 (Wang Zuji)	総裁	男性	58	2015年 7 月～
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行副総裁	男性	58	2010年 2 月～
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行副総裁	男性	56	2013年 4 月～
楊文升 (Yang Wensheng)	業務執行副総裁	男性	50	2013年12月～
黃毅 (Huang Yi)	業務執行副総裁	男性	53	2014年 4 月～
余靜波 (Yu Jingbo)	業務執行副総裁	男性	59	2014年12月～
朱克鵬 (Zhu Kepeng)	規律検査委員長	男性	52	2015年 7 月～
廖林 (Liao Lin)	最高リスク責任者	男性	51	2017年 3 月～
許一鳴 (Xu Yiming)	最高財務責任者	男性	57	2014年 6 月～
陳彩虹 (Chen Caihong)	取締役会秘書役	男性	59	2007年 8 月～

退任幹部役員				
曾儉華 (Zeng Jianhua)	最高リスク責任者	男性	59	2013年 9 月～2017年 2 月

取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員の株式保有に変更はなかった。当行取締役である張龍氏は、当行のA株235,400株を保有していた。当行の退任した独立非業務執行取締役である梁高美懿女史は当行のH株100,000株を保有していた。当行の取締役、監査役および幹部役員の一部は、現職に就任する前に従業員株式奨励制度を通じて間接的にH株を保有していた。そのH株保有数は、章更生氏が19,304株、李秀昆氏が12,366株、靳彦民氏が15,739株、李振宇氏が3,971株、楊文升氏が10,845株、余靜波氏が22,567株、曾儉華氏が25,838株、許一鳴氏が17,925株および陳彩虹氏が19,417株であった。退任監査役に関しては、張華建氏がH株を18,999株、王琳氏がH株を19,304株保有していた。これらを除き、その他すべての取締役、監査役および幹部役員は、当行株式を所有していない。

(2) 取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

当行の2015年年次株主総会での選出により、郭衍鵬氏は当行の非業務執行取締役として、また張龍氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏およびマリー・ホーン氏は当行の独立非業務執行取締役として、2016年6月17日より引続きその職務にあたっている。

当行の2015年第1回臨時株主総会での選出およびCBRCの承認に基づき、2016年10月14日より、馮婉眉女史およびカール・ウォルター氏が当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。

当行の2016年6月17日付の発表でも明らかのように、陳遠玲女史と徐鐵氏は当行の非業務執行取締役を、また梁高美懿女史は当行の独立非業務執行取締役を、それぞれ任期満了により退任した。

当行の2017年2月8日付の発表でも明らかのように、郭衍鵬氏は転職のため当行の非業務執行取締役を退任した。

当行の2017年4月28日付の発表でも明らかのように、張龍氏は一身上の都合により当行の独立非業務執行取締役を退任した。

2017年6月15日に開催された当行の2016年年次株主総会において、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿が当行の独立非業務執行取締役に選任され、CBRCの承認が下り次第その職に就く。マッカーシー卿の任期はCBRCの承認日から3年で、任期が終了する年の年次株主総会開催日までとする。

マルコム・クリストファー・マッカーシー卿は1944年2月に誕生し、英国籍を有している。マッカーシー卿は、2009年12月から2016年10月まで中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。卿は、最初はエコノミストとしてインベストメント・カンパニー・インスティテュートに勤務し、その後、英国の貿易産業省において、経済顧問から事務次官までの様々な役職を歴任した。その後、パークレイズ銀行で、最初は日本、次に北米で上級業務執行役員を務めた。また、英国ガス電力市場規制局(Ofgem)の会長兼最高経営責任者、英国金融サービス機構(FSA)の会長、英国財務省の非執行理事、J.C.フラワーズ・アンド・カンパニー・UK・リミテッド取締役会会長、NIBCホールディングN.V.、NIBCバンクN.V.、ワンセーピングス・バンクplc、キャッスル・トラスト・キャピタルplcおよびインターコンチネンタル取引所(ICE)の非業務執行取締役、ならびにオックスフォード大学サイド・ビジネス・スクールの理事を務めた。現在は、ICEの完全所有子会社である3社、ICEフューチャーズ・ヨーロッパ、ICEトレード・ヴォールトおよびICEクリア・デールラントの取締役、IFRS財団の

理事ならびにプロモントリー・フィナンシャル・グループ（英国）の会長も兼任している。マッカーシー卿は、マートン・カレッジの名誉フェロー、スターリング大学およびキャス・ビジネス・スクールの名誉博士ならびにロンドン市名誉市民である。卿は、オックスフォード大学マートン・カレッジにおいて史学修士号を、スターリング大学において経済学博士号を、またスタンフォード大学経営大学院において理学修士号をそれぞれ取得している。

2017年6月15日に開催された当行の2016年年次株主総会において、馮冰女史が当行の非業務執行取締役を選任され、CBRCの承認が下り次第その職に就く。馮冰女史の任期はCBRCの承認日から3年で、任期が終了する年の年次株主総会開催日までとする。

馮冰（Feng Bing）女史は1965年12月に誕生し、中国国籍を有している。馮女史は、2015年9月から中国財政部国庫部門支出センターの次長（副所長レベル）を務めている。1988年8月から2015年9月にかけて、財政部税政部門の職員、専門官、主任専門官、副部長、部長を歴任した。馮女史は、1988年に財政学の学士号を取得して中国人民大学を卒業し、2001年には同大学で財政学修士号を取得している。

2017年6月15日に開催された当行の2016年年次株主総会において、朱海林氏が当行の非業務執行取締役を選任され、CBRCの承認が下り次第その職に就く。同氏の任期はCBRCの承認日から3年で、任期が終了する年の年次株主総会開催日までとする。

朱海林（Zhu Hailin）氏は1965年10月に誕生し、中国国籍を有している。同氏は、2012年7月から中国財政部国家会計評価認証センターの次長（副所長レベル）を務めている。1992年8月から2012年6月にかけて、財政部会計部門の職員、主任専門官、副部長、部長を歴任した。朱氏は、中国政府による特別交付金の専門家、公認会計士（開業はしていない。）、副研究員および大学院個別指導教員（パートタイム）でもある。1992年に会計の修士号を取得して江西財經大学を卒業し、2000年には財政部財政科学研究所で会計学を専攻して卒業し、経営学博士号を取得した。

2017年6月15日に開催された当行の2016年年次株主総会において、呉敏氏が当行の非業務執行取締役に選任され、CBRCの承認が下り次第その職に就く。同氏の任期はCBRCの承認日から3年で、任期が終了する年の年次株主総会開催日までとする。

呉敏（Wu Min）氏は1967年6月に誕生し、中国国籍を有している。呉氏は、2011年12月より重慶日報報業集団の副社長を務めている。2017年3月からは「當代金融研究」雑誌社の社長、2015年7月から2016年2月までは重慶報業新時尚傳媒有限公司の会長を兼任していた。2006年10月から2011年11月まで、重慶市黔江区の副区長および重慶市正陽工業園管理委員会の取締役を務めた。1991年7月から2006年9月にかけて、同氏は、中国銀行安徽支店コンプライアンス部の職員、副部長、部長、統括部長を歴任した。1994年、呉氏は中国の弁護士資格を取得し、1999年から2002年まで安徽權楨法律事務所の弁護士を兼務し、2008年から2011年まで重慶市の顧問弁護士を務めた。呉氏は安徽大学を卒業し、1991年と2002年にそれぞれ法律の学士号と修士号を取得している。また、2006年には西南政法大学で民商法の博士号も取得し、2009年から2012年にかけて中国社会科学院の社会学博士課程修了後のモバイルステーションで社会学の研究を行った。

2017年6月15日に開催された当行の2016年年次株主総会において、張奇氏が当行の非業務執行取締役に選任され、CBRCの承認が下り次第その職に就く。同氏の任期はCBRCの承認日から3年で、任期が終了する年の年次株主総会開催日までとする。

張奇氏は1972年に誕生し、中国国籍を有している。2011年7月より中国銀行股份有限公司の非業務執行取締役に就任している。同氏は、2001年から2011年にかけて、中国財政部予算部門の中央支出第1課

および総合課、財政部事務局大臣室、さらに中国投資有限責任公司の業務部に勤務し、副部長、部長、上級マネジャーを務めた。張氏は、1991年から2001年まで東北財經大学の投資学科および金融学科に在籍し、1995年、1998年および2001年にそれぞれ経済学学士号、修士号および博士号を取得した。

当行監査役

当行の第4回従業員代表大会の第1回会議での決議に従い、2016年1月より、李秀昆氏、靳彦民氏および李振宇氏が、当行の従業員代表監査役としての職務を開始した。

2016年1月、金磐石氏、張華建氏および王琳氏が、職務の変更により当行の従業員代表監査役を退任した。

2016年6月、王辛敏氏は任期満了により当行の外部監査役を退任した。

郭友氏は、2017年6月15日に開催された当行の2016年年次株主総会で外部監査役に再任された。同氏の任期は3年で、2019年年次株主総会開催日に修了する。

当行幹部役員

2017年の当行取締役会の第1回会議での選任およびCBRCの承認により、2017年3月より、廖林氏が当行の最高リスク責任者としての職務を開始した。

曾儉華氏は一身上の都合により、2017年2月、当行の最高リスク責任者を退任した。

(3) 取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

<p>王洪章 (Wang Hongzhang)</p> <p>取締役会会長、 業務執行取締役</p>	<p>2012年1月に当行の会長兼業務執行取締役に就任。2012年7月から中徳住宅貯蓄銀行の会長、2013年7月からCCBアジア会長も兼務している。現在、APECビジネス諮問委員会（ABAC：APEC Business Advisory Council）委員、APEC中国工商理事会代常務副委員長、中国－中東欧諸国連合商会中国理事会委員長、中国国際商業会議所副会長も務めている。2003年11月から2011年11月まで、PBCの最高規律責任者を務めた。2000年6月から2003年11月まで、PBC成都支店長および中国国家外為管理局（SAFE）四川支局長を務めた。1996年4月から2000年6月まで、PBC監査局副長官および内部監査部の長官を務めた。1989年11月から1996年4月にかけて、中国工商银行（ICBC）の青島支店の支店長補佐、総務部の副部長、資金管理・企画部の副部長、銀行事業部の部長など様々なポストを歴任している。1984年1月から1989年11月まで、ICBCの工商業融資部と総務部で勤務した。1978年9月から1984年1月まで、PBCの審査局、貯蓄局、工商業融資部で勤務した。上級エコノミストと公認会計士の資格を取得している。1978年に財政学の学士号を取得して遼寧財經学院を卒業し、1997年に東北財經大学で経済学修士号を取得した。</p>
---	--

<p>王祖繼 (Wang Zuji)</p> <p>取締役会副会長、 業務執行取締役、総裁</p>	<p>2015年7月に取締役会副会長、業務執行取締役兼総裁に就任。現在、中国銀行間市場機関投資家協会副会長も務めている。2012年9月から2015年5月まで、中国保険監督管理委員会の副委員長を務めた。2008年1月から2012年9月まで吉林省人民政府副省長であった。2006年4月から2008年1月まで、吉林省人民政府省長補佐官、吉林省人民政府発展改革委员会主任および同時に吉林省旧工業基盤再活性化指導チーム室主任を兼務した。2005年5月から2006年4月まで、吉林省人民政府省長補佐官および吉林省人民政府国有資産監督管理委员会主任。2005年2月から2005年5月まで吉林省人民政府省長補佐官。2004年1月から2005年2月まで国家開発銀行の総合企画部主任。2003年3月から2004年1月まで国家開発銀行の事業開発部主任。2000年1月から2003年3月まで国家開発銀行の長春市支店長。1997年1月から2000年1月まで国家開発銀行の融資第11部（北東融資部）副主任。吉林大学で経済学博士号を取得した。</p>
<p>龐秀生 (Pang Xiusheng)</p> <p>業務執行取締役、 業務執行副総裁</p>	<p>2015年8月、業務執行取締役に就任。2010年2月、当行業務執行副総裁に就任し、2013年9月から2014年6月まで当行最高財務責任者も兼務した。2009年12月から2010年2月まで当行の幹部役員を務め、2006年4月から2009年12月まで当行の最高財務責任者であった。2006年3月から同年4月まで当行の資産負債管理委員会の業務執行副委員長、2005年5月から2006年3月まで当行の改革事務局の局長、2003年6月から2005年5月まで当行の浙江支店の支店長、2003年4月から2003年6月まで同支店の支店長代理を務めた。1995年9月から2003年4月にかけては、当行資金計画部副部長、計画財務部副部長および計画財務部長を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。中国政府から特別助成金を受給。1995年にハルビン工業大学にて技術経済学の大学院課程を修了した。</p>
<p>章更生 (Zhang Gengsheng)</p> <p>業務執行取締役、 業務執行副総裁</p>	<p>2015年8月、業務執行取締役に就任。2010年2月、当行業務執行副総裁に就任し、2013年5月に就任したCCB生命保険取締役会長を兼務している。2010年12月から2013年4月まで当行の幹部役員を務めた。2006年10月から2010年12月まで、当行のグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）および北京支店の副支店長、2004年3月から2006年10月まで本店の銀行業務管理部長およびグループ顧客部の部長（銀行業務管理部）、2000年6月から2004年3月まで本店の銀行業務管理部副部長（2003年3月より総括管理担当）、1998年9月から2000年6月まで三峡支店の支店長、1996年12月から1998年9月まで三峡支店の副遼寧財經学院支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1984年に遼寧財經学院でインフラ財政・信用貸付学の学士号を、2010年に北京大学でEMBAを取得した。</p>

<p>馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei) 独立非業務執行取締役</p>	<p>2016年10月取締役に就任。2008年5月から2015年2月までHSBCホールディングスでグループ・ジェネラル・マネージャーを務めた。また、1996年9月から2015年2月にかけて、香港上海銀行（HSBC）の香港通貨債券市場部門ヘッド、アジア債券取引部門ヘッド、アジア・パシフィック取引部門ヘッド、アジア・パシフィック地域グローバル・キャピタル・マーケット局長および共同ヘッド、アジア・パシフィック地域グローバル・キャピタル・マーケット局長およびヘッド、アジア・パシフィック地域グローバル・バンキングおよびキャピタル・マーケット部門ヘッド、香港担当CEOを歴任した。2010年11月から2015年1月まで、交通銀行の非業務執行取締役を務めた。2011年9月から2015年2月まで、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）の取締役会長、HSBCマーケット（アジア）の取締役を含む様々な役職を兼務した。2011年11月から2014年1月まで、恒生銀行の非業務執行取締役を務めた。現在は香港証券取引所と恒隆地産有限公司の独立非業務執行取締役を兼務し、また香港空港管理局、香港金融管理局、香港房屋委員会、西九文化区管理局等の複数の機関の役職を兼任している。1995年にオーストラリアのマッコーリー大学で応用ファイナンスの修士号を取得。香港特別行政区政府から治安判事に任命された経験があり、銅紫荊勳章を授与されている。</p>
<p>カール・ウォルター (Carl Walter) 独立非業務執行取締役</p>	<p>2016年10月、取締役に就任。現在は独立コンサルタントであり、様々な国および金融機関に戦略的コンサルティングや助言を提供している。2001年9月から2011年4月まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの中国のマネージング・ディレクター兼最高業務執行責任者およびJPモルガン・チェース・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド（摩根大通銀行（中国））の最高経営責任者を務めた。1999年1月から2001年7月まで、モルガン・スタンレーから出向して、中国国際金融有限公司（北京）のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者を務めた。1990年9月から1998年12月まで、クレディ・スイス・ファースト・ボストンのアジア・クレジット・マネジメント・アンド・リサーチ（シンガポール）の副社長兼責任者および中国投資銀行集団（北京）の取締役兼責任者を兼務した。1981年1月から1990年8月まで、ケミカル・バンクの台北支店副支店長や部長を含む様々な職務を歴任した。2012年、スタンフォード大学のフリーマン・スボグリ国際研究所の客員研究員兼兼任教授を務めた。1970年にプリンストン大学の政治学・ロシア語学学士号を取得し、1980年に北京大学の経済学上級研究証書および1981年にスタンフォード大学の政治学博士号を取得した。</p>

<p>張龍 (Zhang Long)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2014年1月、取締役に就任。現在、中宝叡信投資有限公司の会長および中金基金管理有限公司の独立取締役も務めている。2007年から2009年まで内蒙古瑞豊礦業有限責任会社の社長、2006年12月から2007年5月まで当行取締役会の秘書役、2006年5月から2007年5月まで当行の投資ウェルスマネジメント銀行業務部の管理部長を務めた。2006年3月から2006年5月まで当行の投資ウェルスマネジメント銀行業務委員会の常勤副委員長、2004年12月から2006年3月まで当行の与信承認部部長および経営機構改革事務局のトップを務めた。1998年8月から2004年12月にかけて、当行の与信管理委員会事務局の副局長および局長、リスク管理委員会傘下の与信承認部門のヘッド、与信承認部の部長を歴任した。1995年12月から1998年8月まで、国際金融公社アジア局でリージョナル・エコノミスト兼投資担当者、1994年8月から1995年12月まで同公社の中央アジア・中東・北アフリカ局でリージョナル・エコノミストを務めたほか、1992年10月から1994年8月までブルッキングス研究所でシニア・リサーチ・アナリストを務めた。1985年に清華大学で工学物理学の学士号、1989年にシカゴ大学で経営学修士号(MBA)、1996年にカリフォルニア州立大学で経済博士号を取得した。</p>
<p>鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年10月、取締役に就任。現在、中国組合網絡通信(香港)股份有限公司、美麗華酒店企業有限公司、旭日控股有限公司、中国建築股份有限公司、中国海外宏洋集团有限公司、中国光大控股有限公司および金茂(中国)投資控股有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。2006年から2012年まで、中国光大銀行の独立非業務執行取締役を務めた。それ以前は、香港市立大学の理事長、世茂国際有限公司の最高経営責任者、香港住宅協会の理事長、香港特別行政区の評議会委員、香港特別行政区政府の土地資金諮問委員会の委員、玖龍紙業控股有限公司および恒基兆業地産有限公司の独立非業務執行取締役など、様々な企業と公共機関で要職を歴任している。1979年から1983年まで、クーパーズ・アンド・ライブランド・コンサルティングで上級監査主任を務めた。香港公認会計士協会の上級会員である。1976年に香港大学で理学士号を取得し、1987年に香港中文大学で経営学の修士号を取得した。1998年に香港特別行政区政府から治安判事の役職に任命されたほか、2000年には、香港特別行政区から金紫荆星章を授与された。</p>

<p>ウィム・コック (Wim Kok)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年10月、取締役役に就任。2003年にはオランダの国務大臣に任命された。1994年から2002年までオランダの首相を2期連続で務めた。1986年から2002年までオランダ労働党の党首を務めたほか、1989年から1994年まではオランダの財務相と副首相、1979年から1982年までは欧州労働組合連合の理事長、1973年から1985年まではオランダ労働組合連合の理事長を歴任した。2010年1月から2014年1月まで、元国家元首や首相経験者で構成されるマドリッド・クラブの会長を務めた。2004年には欧州経済の活性化と競争力向上について欧州理事会に助言するハイレベルなグループを率いた。2002年に首相を退任後、ロイヤルダッチシェル、INGグループ、TNT、ポストNL、KLMなど多くの国際的な大企業で非業務執行取締役を務めた。アンネ・フランク基金の評議委員会委員長、国際危機グループ（ICG）の評議委員会委員、国際行方不明者委員会（ICMP）の委員など、様々な非営利組織で要職を歴任した。ニジェンローデ・ビジネススクールを卒業した。</p>
<p>マリー・ホーン (Murray Horn)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年12月、取締役役に就任。現在、複数の政府機関のコンサルタントも務めている。スパーク・ニュージーランド（旧テレコム・ニュージーランド）を含む多数の上場会社の取締役を務めた。ニュージーランド内外で、ニュージーランド国家保健局の局長、ニュージーランド観光局の委員、ニュージーランド・ビジネス円卓会議の議長、豪州独立研究センターの理事、三極委員会の委員など公的な組織で要職を歴任した。それ以前は、ニュージーランドのANZ銀行の業務執行取締役およびANZ（オーストラリア）のグローバル法人業務部長を務めた。1993年から1997年までニュージーランドの財務相を務めた。ハーバード大学で政治経済学の博士号、リンカーン大学で商学修士号と商学士号を取得している。2000年にはリンカーン大学からブレディスロー・メダルを授与された。2013年にはニュージーランド勲章を授与されている。</p>
<p>李軍 (Li Jun)</p> <p>非業務執行取締役</p>	<p>2015年9月に取締役役に就任。2008年12月から2015年3月まで、中国工商銀行の非業務執行取締役を務めた。それ以前は、国際商業信用銀行の北京駐在員事務所代表補佐、BNPパリバ中国駐在員事務所副代表、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行の国際銀行業務部門コンサルタント、中国科技信託投資公司研究所副主任、中国科技證券研究部長、北京科技大学経済管理学院金融系教授、ならびに、申万宏源有限公司および申万宏源証券有限公司の非業務執行取締役も務めた。1995年11月にスペインのマドリッド大学を卒業し、経済管理の博士号を授与された。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。</p>
<p>郝愛群 (Hao Aiqun)</p> <p>非業務執行取締役</p>	<p>2015年7月、取締役役に就任。2003年4月から2015年7月までCBRCの非銀部副主任、ならびにCBRCの銀行監管一部副主任および検査官を歴任した。1983年4月から2003年3月までPBCの検査局副局長、同局長、企業局研究員、非銀行局副検査官および副局長を務めた。1982年7月、中央財經大学の金融学士号を取得した。公認会計士および上級エコノミストでもある。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。</p>

董弼 (Dong Shi) 非業務執行取締役	2011年9月、取締役に就任。2008年10月から2011年8月まで中国再保険集団股份有限公司および中国再保険資産運用股份有限公司で取締役を務めた。1998年8月から2008年9月にかけて、国務院の特別検査官補、国務院傘下の中央企業工作委員会監督委員会の課長および国有資産監督管理委員会外交局の副局長を歴任した。1988年7月から1998年7月までPBC監督部で副課長を務めた。1994年に米国の連邦準備制度および1996年にオーストラリアのRMIT大学の客員研究員。同氏は上級エコノミストと会計士の資格を取得している。1988年に鄭州大学を卒業し、財政学の学士号を取得したほか、2002年に中国人民大学で経法修士号を取得した。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。
--	---

当行監査役

郭友 (Guo You) 監査役会会長	2014年6月、当行の監査役会会長に就任。2004年8月から2014年1月まで、中国光大（集団）總公司の取締役会副会長および中国光大銀行の業務執行取締役兼社長を務めた。2001年11月から2004年7月まで、中国光大（集団）總公司の業務執行取締役兼統括副部長、中国光大控股有限公司の最高経営責任者を務めた。1999年12月から2001年11月まで、中国光大控股有限公司の最高経営責任者であった。1998年8月から1999年12月まで中国光大銀行の業務執行副社長、1994年11月から1998年8月にかけて中国外国為替管理局の外貨準備オペレーションセンター外国為替取引部の主任、中国外国為替管理局の中国投資公司（シンガポール）統括副部長、PBCの外資金融機構管理部副部長を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。黒河師範学校および黄河大学米国研究所を卒業し、西南財經大学から金融の博士号を取得している。
劉進 (Liu Jin) 株主代表監査役	2004年9月、監査役に就任。2014年7月から当行の広報・企業文化部の部長を務めている。2004年11月から2014年7月まで、監査役会室部長を務めた。2003年7月から2004年9月まで当行の監査役会で副部長レベルの専任監査役、2001年11月から2003年7月まで中国人民保險公司および中国再保險公司の監査役会で副部長レベルの専任監査役を務めた。上級エコノミストで、湖南財政經濟学院を1984年に卒業し、財政学の学士号を取得している。1999年に山西財經大学の大学院金融課程を修了、2008年に財政部財政科学研究所を卒業し、財政学の博士号を取得した。
李曉玲 (Li Xiaoling) 株主代表監査役	2013年6月、監査役に就任。当行の株主代表監査役を2007年6月から2013年6月まで務めた。2006年1月から2007年6月まで財政部予算局の副調査役、2001年5月から2006年1月まで財政部予算局調査役補佐を務めた。上級エコノミストで、2003年に北京師範大学を卒業し、政治經濟学の修士号を取得している。

李秀昆 (Li Xiukun) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2015年3月から当行監査部長を務めている。2014年7月から2015年3月まで当行監査部の責任者、2011年3月から2014年7月まで当行の河北省支店長、2006年5月から2011年3月まで当行の寧夏区支店長、2003年7月から2006年5月まで当行の寧夏区支店副支店長、2000年1月から2003年7月まで当行の内蒙古区支店副支店長を務めた。副研究員であり、東北財経大学、河北大学およびその他4大学の客員教授や非常勤教授も兼務している。東北財経大学を卒業し、2013年7月に同大学の財政学博士号を取得した。
靳彦民 (Jin Yanmin) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2014年12月から当行与信審査部長、2015年12月からCCBファイナンス・リーシングの株主代表監査役も務めている。2014年11月から2014年12月まで当行与信審査部の責任者、2011年3月から2014年11月まで当行の広東省支店長、2011年2月から2011年3月まで当行の広東省支店の責任者を務めた。2009年3月から2011年2月まで、当行の法人銀行業務部長および小企業金融業務部長を兼務した。2007年8月から2009年3月まで当行の法人銀行業務部長、2006年6月から2007年8月まで当行の広東支店のリスク管理主任、2001年3月から2006年6月まで当行の法人銀行業務副部長を務めた。1983年に遼寧財経学院でインフラ財政・信用貸付学の学士号、2010年に清華大学でEMBAを取得した。
李振宇 (Li Zhenyu) 従業員代表監査役	2016年1月、監査役に就任。2014年1月から当行の青海支店長を務めている。2012年11月から2014年1月まで当行の青海支店副支店長、2009年6月から2012年11月まで当行のチベット支店副支店長であった。1985年6月から当行青海支店に勤務し、不動産金融部、与信承認部、企画・財務部および財務・会計部で、シニアマネージャーその他の職務を歴任した。1982年7月から1985年6月まで、青海機床鑄造インフラ建設部に勤務した。上級エンジニアであり、1982年に甘肅工業大学の工業・民生建築学科を卒業し、工学・民生建築学士号を取得した。2013年1月に人民政治協商会議第11期青海省委員会委員に就任し、2013年8月には人民政治協商会議第11期青海省委員会経済委員会副委員長に就任した。
白建軍 (Bai Jianjun) 外部監査役	2013年6月、監査役に就任。現在は、北京大学法学部の教授および博士課程の個人指導教官、実証的法務研究所の理事、北京大学金融法研究センターの副理事を務めている。1987年7月から北京大学法学部で教鞭を執っている。PBCの鄭州研修機関および国家法官学院で非常勤教授を務めているほか、中信建投證券股份有限公司および四川新網銀行股份有限公司の独立取締役を務めている。1996年10月から1997年10月まで日本の新潟大学の客員教授、1990年9月から1991年10月まで、米国ニューヨーク大学の客員研究員を務めた。1987年に北京大学法学部で法学修士号を取得したほか、2003年に北京大学で法学博士号を取得している。

当行幹部役員

王祖繼 (Wang Zuji) 取締役会副会長、 業務執行取締役、総裁	上記「取締役」参照。
龐秀生 (Pang Xiusheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	上記「取締役」参照。
章更生 (Zhang Gengsheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	上記「取締役」参照。
楊文升 (Yang Wensheng) 業務執行副総裁	2013年12月、当行の業務執行副総裁に就任し、2015年4月、CCBブラジル取締役会会長に就任。2013年9月から同年12月まで当行の幹部役員、2010年12月から2013年9月まで当行遼寧支店の支店長を務めた。2010年11月から2010年12月まで遼寧支店の主任を務めた。2006年10月から2010年11月まで当行大連支店の支店長、2001年8月から2006年10月まで吉林支店の副支店長、2000年1月から2001年8月まで吉林支店の支店長補佐を務めた。シニアエンジニアでもある。1993年に清華大学を卒業し、技術経済専攻修士号を取得した。
黃毅 (Huang Yi) 業務執行副総裁	2014年4月、当行の業務執行副総裁に就任。2013年12月から2014年4月まで当行の幹部役員を務めた。2010年1月から2013年12月までCBRCの法務部長、2003年7月から2010年1月まで、CBRCの監督規則・規制部の副部長、部長および調査局責任者を歴任した。1999年4月から2003年7月にかけて、PBC法務部傘下の財務請求管理室の部長レベルの職員および部長、法務部の検査官補（この期間中に四川省財政部の副局長も兼務）、PBCの銀行業務管理部の検査官補を歴任した。1997年8月から1999年4月まで、華夏銀行の開発調査部の部長を務めた。中国政府から特別助成金を受けている。1997年に北京大学を卒業し、法学博士号を取得している。
余靜波 (Yu Jingbo) 業務執行副総裁	2014年12月から当行の業務執行副総裁を務めている。2011年3月から2015年2月まで当行の最高監査責任者を務め、2013年8月から2015年5月まで当行北京支店長を兼務。2011年4月から2012年10月まで当行監査部部長、2005年3月から2011年3月まで当行浙江支店の支店長を務めた。2004年7月から2005年3月まで当行浙江支店（担当）の副支店長、1999年8月から2004年7月まで当行浙江支店の副支店長、それ以前の1997年4月から1999年8月までは当行杭州支店の支店長を務めた。シニアエンジニアでもある。1985年に同済大学で産業・土木建築学の学士号を、1998年に杭州大学で産業心理学専攻の工学修士号を取得している

朱克鵬 (Zhu Kepeng) 最高規律検査責任者	2015年7月、当行の最高規律検査責任者に就任。2012年10月から2015年7月まで交通銀行の（省支店責任者レベルの）人事部長、2010年3月から2012年10月まで交通銀行の重慶支店長を務めた。2004年12月から2010年3月まで交通銀行の取締役会室部長を務めるとともに、2004年12月から2005年6月まで同行の法務コンプライアンス部（担当）副部長も兼務、2002年12月から2004年12月まで交通銀行の法務コンプライアンス業務部（担当）副部長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1996年に武漢大学の国際私法専攻を卒業し、法学博士号を取得した。
廖林 (Liao Lin) 最高リスク責任者	2017年3月から当行の最高リスク責任者を務めている。2015年5月から2017年2月まで当行北京支店長を務めた。2013年9月から2015年5月まで、当行湖北省支店の支店長・責任者であった。2011年3月から2013年9月まで、当行寧夏回族自治区支店の支店長・責任者を務めた。2003年11月から2011年3月まで、当行広西チワン族自治区支店の副支店長を務めた。上級エコノミストの資格を取得している。1989年に広西大学農学部を卒業して農業経済管理学士号を取得し、1995年に広西大学大学院の政経学専攻を卒業。また、2009年には西南交通大学の経営科学・工学博士号を取得した。
許一鳴 (Xu Yiming) 最高財務責任者	2014年6月、当行の最高財務責任者に就任。2005年8月から2014年7月まで当行資産負債管理部の統括部長、2003年3月から2005年8月まで当行資産負債管理部の統括副部長、2001年3月から2003年3月まで当行資産負債管理委員会事務局の統括副部長を務めた。シニア会計士の資格を有する。財政部の財政科学研究所を卒業し、1994年に経済学博士号を取得している。
陳彩虹 (Chen Caihong) 取締役会秘書役	2007年8月、取締役会秘書役に就任。2003年12月から2007年8月まで当行ソウル支店長を務めた。1997年3月から2003年12月にかけて、当行管理室副室長、管理室室長、福建支店の副支店長およびソウル支店準備チーム責任者を歴任した。上級エコノミストの資格を取得している。1982年に湖北財經学院でインフラ経済学の学士号を取得して卒業したほか、1986年に財政部財政学研究所を卒業し、経済学修士号を取得した。

(4) 報酬

取締役、監査役および幹部役員の2016年度の報酬

（単位：千人民元）

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、住宅手当などに対する雇用者の拠出	合計 (税引き前)(1)	当行の関連当事者から、報酬を受領したか否か
王洪章 (Wang Hongzhang)	-	484.4	131.8	616.2	受領しない
王祖継 (Wang Zuji)	-	484.4	156.2	640.6	受領しない
龐秀生 (Pang Xiusheng)	-	435.9	149.2	585.1	受領しない
章更生 (Zhang Gengsheng)	-	435.9	149.2	585.1	受領しない

李軍 (Li Jun) (2)	-	-	-	-	受領した
郝愛群 (Hao Aiqun) (2)	-	-	-	-	受領した
董軾 (Dong Shi) (2)	-	-	-	-	受領した
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	97.5	-	-	97.5	受領しない
カール・ウォルター (Carl Walter)	97.5	-	-	97.5	受領しない
張龍 (Zhang Long)	410.0	-	-	410.0	受領しない
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	440.0	-	-	440.0	受領しない
ウィム・コック (Wim Kok)	380.0	-	-	380.0	受領しない
マリー・ホーン (Murray Horn)	470.0	-	-	470.0	受領しない
郭友 (Guo You)	-	484.4	156.2	640.6	受領しない
劉進 (Liu Jin)	-	660.0	162.0	822.0	受領しない
李曉玲 (Li Xiaoling)	-	660.0	162.0	822.0	受領しない
李秀昆 (Li Xiukun) (3)	45.8	-	-	45.8	受領しない
靳彦民 (Jin Yanmin) (3)	45.8	-	-	45.8	受領しない
李振宇 (Li Zhenyu) (3)	45.8	-	-	45.8	受領しない
白建軍 (Bai Jianjun)	250.0	-	-	250.0	受領しない
楊文升 (Yang Wensheng)	-	435.9	149.2	585.1	受領しない
黃毅 (Huang Yi)	-	435.9	149.2	585.1	受領しない
余靜波 (Yu Jingbo)	-	435.9	149.2	585.1	受領しない
朱克鵬 (Zhu Kepeng)	-	435.9	149.2	585.1	受領しない
廖林 (Liao Lin)	-	-	-	-	受領しない
許一鳴 (Xu Yiming)	-	788.4	168.9	957.3	受領しない
陳彩虹 (Chen Caihong)	-	788.4	168.9	957.3	受領しない
退任取締役、					
退任監査役および退任幹部役員					
陳遠玲 (Chen Yuanling) (2)	-	-	-	-	受領した
徐鐵 (Xu Tie)	-	-	-	-	受領しない
郭衍鵬 (Guo Yanpeng) (2)	-	-	-	-	受領した
梁高美懿 (Margaret Leung Ko May Yee)	195.0	-	-	195.0	受領しない
金磐石 (Jin Panshi) (3)	4.2	-	-	4.2	受領しない
張華建 (Zhang Huajian) (3)	4.2	-	-	4.2	受領しない
王琳 (Wang Lin) (3)	4.2	-	-	4.2	受領しない
王辛敏 (Wang Xinmin) (4)	-	-	-	-	受領しない
曾儉華 (Zeng Jianhua)	-	788.4	168.9	957.3	受領しない

(1) 2015年度以降、中央当局の管理下にある当行の指導者の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に従って支払われている。

(2) 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。

- (3) 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
- (4) 王辛敏氏は、関連する国家規制に従い当行の外部監査役としての報酬を受け取らなかった。
- (5) 当行の非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取らなかった。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に尽力している。当行は、会社法、商業銀行法およびその他の法令ならびに関連する証券取引所の上場規則を厳守しつつ、コーポレート・ガバナンスの構造を最適化し、コーポレート・ガバナンスの実務に基づき関連規則を改善した。当報告期間においては、新たな非業務執行取締役、独立非業務執行取締役、株主代表監査役、外部監査役および幹部役員を任命した。再建・破綻処理計画、情報開示の停止や免除のための管理措置を策定したほか、希薄化後直接収益率に対する優先株式発行の影響と収益率回復のための措置を修正した。

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙14に定められている「コーポレート・ガバナンス規約およびコーポレート・ガバナンス報告」の規定を遵守した。また、当該規定の中で推奨されている最良慣行をおおむね採用した。

株主総会

株主総会の権限

株主総会は、当行の権限機関であり、主に以下の機能と権限を行使する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役の選出および変更（従業員代表監査役を除く。）ならびに取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回収案の検討および承認
- ・ 登記済資本金の増資または減資ならびに合併、分割、解散および清算などの問題に関する決議の採択
- ・ 社債またはその他の市場性証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重要な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 公認会計士の雇用、解任または解雇の決議の採択
- ・ 優先株式発行の決定、および、当行により発行された優先株式に関連する事項（買戻し、転換および配当の分配等が含まれるが、これらに限定されない。）についての決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行の定款およびその他の基本的なコーポレート・ガバナンス文書の改訂

開催された株主総会の詳細

2016年6月17日、当行は2015年度年次株主総会を開催した。総会は、2015年度の実績報告書、監査役会報告書、最終財務書類、利益処分案、2016年度の固定資産投資予算、取締役および監査役の2014年度の報酬配分および決済の計画、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役、株主代表監査役および外部監査役の選任、2016年度の外部監査人の任命、ならびに希薄化後直接収益率に対する優先株式発行の影響と収益率回復措置の修正について、審議および承認を行った。業務執行取締役である王洪章氏、王祖継氏、

龐秀生および章更生氏、非業務執行取締役である李軍氏、陳遠玲女史、徐鐵氏、郝愛群女史、郭衍鵬氏および董軾氏、ならびに独立非業務執行取締役である張龍氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏および梁高美懿女史が総会に出席し、取締役の出席率は100%であった。当行の国内監査人と国際監査人も総会に出席した。株主総会は、関連する法的手続を遵守して開催された。総会決議の公告は、2016年6月17日に香港証券取引所および上海証券取引所のウェブサイト、また2016年6月18日に指定された新聞紙上で公表された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連する法律に基づき以下の機能と職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益配分案および損失回収案の作成
- ・登記済資本金の増資または減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の作成
- ・当行株式の重要な買収および買戻しに関する計画の作成
- ・当行の定款に基づく、または株主総会により付与されたその他の権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2016年、取締役会は、株主総会決議および株主総会から取締役会に授権された事項を厳格に実施し、2015年度の利益処分案、2016年度の固定資産投資予算、2016年度の監査人の任命および取締役の選任など、株主総会で承認された提案を真摯に実施した。

取締役会の構成

取締役会は現在13名の取締役で構成されている。すなわち、業務執行取締役は王洪章氏、王祖継氏、龐秀生および章更生氏の4名、非業務執行取締役は李軍氏、郝愛群女史および董軾氏の3名、独立非業務執行取締役は馮婉眉女史、カール・ウォルター氏、張龍氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏およびマリー・ホーン氏の6名である。

取締役の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。

取締役会の構成を多様化すべく、当行は2013年8月に取締役会の多様性方針を策定した。取締役会は、取締役の指名に関し、候補者の専門的な能力と倫理について考慮すると同時に、取締役会の多様性に関する要件も考慮に入れる必要がある。候補者は、性別、年齢、文化的背景や学歴、職歴、専門技能、知識、就労期間の面で多様な経歴を有しており、相互補完の観点から選任が行われる。最終的には、候補者の全体的な能力と予想される取締役会への貢献に基づき決定される。指名・報酬委員会が取締役会の多様性方針を策定し、その実施状況を監督する責任を負っている。

取締役会会長および総裁

王洪章氏は当行の取締役会会長と法定代表者を兼務しており、当行の事業戦略および当行全体の発展について責任を負う。

王祖継氏が当行の総裁を務め、当行の日常的な事業運営についての経営責任を負っている。当行の総裁は、取締役会によって選出され、取締役会に対する説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授權に基づきその職務を遂行する。

取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、通常、毎年最低6回の定時取締役会を開催する。また、必要な場合には、臨時取締役会が招集される。取締役会は、現場会議または書面による決議によって開催される。

定時取締役会の議案は、個々の取締役との協議に基づき上程される。取締役会の書類や関連資料は、通常は取締役会開催日の14日前に全ての取締役と監査役に回覧される。

取締役会は、定款に従って、当行のリスク管理方針および内部統制方針を決定し、関連する当行のリスク管理および内部統制のシステムを策定し、これらのシステムの実施を監督する。取締役会は、全体的なリスク状況および内部統制システムの有効性を評価するために、当グループのリスク管理報告書を半年ごとに精査し、当グループの内部統制評価報告書およびリスク選好ステートメントを毎年見直す。取締役会は、評価の結果、当グループのリスクは全体的に安定性を維持しており、資産の質の管理統制は期待どおりに実施されており、中核的なリスク指標は安定していると判断した。また、主要な全ての側面をカバーしている財務報告については、当行は、企業内部統制についての標準システムその他関連規則の要件を遵守して、内部統制を有効に維持している、と取締役会は判断した。

全ての取締役は、取締役会手続および適用される全ての法令を遵守すべく、取締役会秘書役と会社秘書役との連絡を絶やさない。詳細な取締役会議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管しているため、取締役はいつでも議事録を確認することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。総裁は、その活動を取締役に定期的に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する幹部役員は説明を行い、また質問に答えるため、適宜、取締役会への参加が要請される。

取締役は、取締役会において自身の意見を自由に述べることができ、重要な決定は必ず慎重な議論を経て行われる。必要とみなした場合、取締役は、独立した専門家の助言を求めるため、所定の手続に従い、当行の費用で外部のアドバイザーに依頼することもできる。取締役会で検討される議案に重大な利害関係を有する取締役は当該議案の討議に参加してはならず、また当該議案に関する議決権の行使を棄権するものとし、当該議案の定足数にも含まれない。

2016年、当行は全取締役を対象に取締役損害賠償保険契約を締結した。

取締役会会議

2016年、取締役会は、それぞれ1月19日、3月30日、4月29日、6月16日、8月25日、10月27日および12月20日の計7回開催された。取締役会が検討および承認した決議には、固定資産投資予算、財務報告、利益処分案、取締役候補者の指名および幹部役員の任命が含まれる。関連情報は、関連法規および上場している証券取引所の上場規則に従って開示された。2016年度の各取締役の取締役会出席記録は以下の通りである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数	出席率(%)
業務執行取締役			
王洪章氏	5/7	2/7	100
王祖継氏	6/7	1/7	100
龐秀生氏	6/7	1/7	100

章更生氏	6/7	1/7	100
非業務執行取締役			
李軍氏	7/7	0/7	100
郝愛群女史	6/7	1/7	100
董軾氏	6/7	1/7	100
独立非業務執行取締役			
馮婉眉女史	2/2	0/2	100
カール・ウォルター氏	2/2	0/2	100
張龍氏	7/7	0/7	100
鍾瑞明氏	7/7	0/7	100
ウィム・コック氏	7/7	0/7	100
マリー・ホーン氏	7/7	0/7	100
退任取締役			
陳遠玲女史	4/4	0/4	100
徐鐵氏	4/4	0/4	100
郭衍鵬氏	7/7	0/7	100
梁高美懿女史	3/4	1/4	100

独立非業務執行取締役による職務の遂行

現在、当行には6名の独立非業務執行取締役がいる。その数は取締役総数の46%であり、関連法規および当行定款の規定に即している。現在、取締役会の下にある監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会はすべて、独立非業務執行取締役が委員長を務めている。

当行の独立非業務執行取締役は、当行およびその子会社について、いかなる業務上または財務上の利害関係も有しておらず、当行の経営職にも就いていない。当行の独立非業務執行取締役の独立性は、関連する規制上の要件を遵守していた。

2016年、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および関連する特別委員会に積極的に参加し、業務状況や経営状況についての報告を受け、それぞれの部門との間の連絡を適時に行ったほか、当行の発展および戦略的改革計画の実施に注意を払った。また、現場調査を行うとともに積極的に研究を実施し、当行の事業計画について先を見越したアイデアを提供し、当行の開発戦略、リスク管理、資本充実度、海外事業および子会社の開発に関して建設的な提案を行い、取締役会の意思決定において重要な役割を果たした。当報告期間中、当行の独立非業務執行取締役が、取締役会検討事項に対して異議を申し立てることはなかった。

独立非業務執行取締役は、専門知識に絶えず磨きをかけるとともに職務執行能力の向上のため、規制政策の変更については適切かつ厳格なる監視を続け、規制当局の見解には継続的に注意を払い、コーポレート・ガバナンス、リスク管理ならびに内部統制およびコンプライアンスに関する研修には熱心に参加した。経営者は、独立非業務執行取締役の業務を積極的に支援し、その調整を行った。

報告期間中の独立非業務執行取締役の業務実績の詳細については、2017年3月29日に開示された2016年度独立取締役業務報告を参照のこと。

当行が提供する外部保証に関して独立非業務執行取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

CSRCが発行した証監会公告〔2003年〕第56号の関連規定および要件に従い、馮婉眉女史、カール・ウォルター氏、張龍氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏およびマリー・ホーン氏を含む当行の独立非業務執行取締役は、公平性・合法性・客観性の原則に基づいて、当行が提供した外部保証に関し、以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業はPBCおよびCBRCに承認されており、当行の通常業務の一環である。保証事業から生じるリスクに関して、当行は、特定の管理方法、運営手続および承認手続を策定しており、それに従って事業を実施した。当行の保証事業は主に保証状形式である。2016年12月31日現在、当グループにより発行された保証状残高は約883,935百万人民元であった。

財務報告書に関する取締役の説明責任

取締役は、各会計期間の財務報告書の作成を監督し、各期間における当グループの財政状況、業績およびキャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。2016年12月31日に終了した年度の財務報告を作成するにあたり、取締役は、適切な会計方針を選択し、これを一貫して適用し、慎重かつ合理的な判断を下し、見通しを立てた。

当行は、報告期間中に、2015年度年次報告書、2016年度第1四半期報告書、2016年度半期報告書および2016年度第3四半期報告書を、関連法規および上場証券取引所の上場規則の規定に定められた期限内に公表した。

取締役の研修

当行は取締役向けの研修を開催するとともに、職務遂行に関連した法令の最新の動向や改正に関する知識を深めるため、関連する専門機関主催の専門的な能力開発セミナーや関連講座への参加を取締役に奨励している。

2016年、当行取締役である王洪章氏、王祖継氏、龐秀生氏、章更生氏、李軍氏、郝愛群女氏、董軾氏、馮婉眉女史、カール・ウォルター氏、張龍氏、ウィム・コック氏およびマリー・ホーン氏が、当行主催の米国の銀行秘密法（U.S. Bank Secrecy Act）およびマネーロンダリング防止法に関する取締役のコンプライアンス研修に参加したほか、当行取締役である郝愛群女氏および董軾氏が、北京上場会社協会により開催された最近の規制政策およびケーススタディ、モバイル・インターネット商業およびビッグデータの時代に関する特別研修に参加し、当行取締役である李軍氏が、北京上場会社協会により開催された財務および内部統制報告ならび到北京・天津・河北地域の統合化および北京の上場会社の発展に関する特別研修に参加し、当行取締役である郝愛群女氏および董軾氏が、長江商学院により開催された財務リスク管理および取締役会の意思決定に関する特別研修に参加し、当行取締役である張龍氏が、上海証券取引所により開催された独立取締役の資格認定研修に参加した。当行取締役である馮婉眉女史が、香港交易及結算所有限公司により開催された上場規則構造の助言文書更新に関係する関連研修に参加した。

会社秘書役の研修

2016年、当行会社秘書役である馬陳志氏は、香港証券先物委員会、香港公認秘書協会および香港貿易發展局などにより主催された規制コンプライアンス、リスク管理、マネーロンダリング防止、経済および金融に関する研修に参加した。馬陳志氏は、その技能および知識の更新のため15時間を超える専門研修を履修した。

「取締役による証券取引に関する規範規約」の遵守

当行は、香港証券取引所上場規則の別紙10「上場発行体の取締役による証券取引に関する規範規約」の定めのとおり、取締役および監査役の証券取引に関する実務指針を採用した。2016年12月31日に終了した1年間、全ての取締役および監査役がこの証券取引に関する実務指針を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、事業、人材、資産、組織および財務に関し、支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立かつ完全な営業資産、独立経営能力のほか、独自の強みに基づき市場で勝ち残る能力を有している。

内部取引

当行の内部取引には、当行と子会社間および子会社同士のオンバランスおよびオフバランスの与信、金融市場取引およびデリバティブ取引、ウェルスマネジメントの取決め、資産譲渡、経営および役務委託の取決め、サービス料金ならびに委託売買が含まれている。当行の内部取引は規制要件に従ったものであり、当グループの健全な運営にマイナスの影響を及ぼすものはなかった。

取締役会委員会

取締役会の下に5つの委員会、すなわち戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会、および社会的責任・関連当事者取引委員会が設けられている。これらの委員会のうち、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会の委員の過半数が、独立非業務執行取締役である。

戦略委員会

戦略委員会は、11名の取締役によって構成されている。現在、当行の取締役会会長である王洪章氏が、戦略委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、馮婉眉女史、李軍氏、カール・ウォルター氏、龐秀生氏、ウィム・コック氏、マリー・ホーン氏、郝愛群女史、章更生氏および董軾氏が含まれる。このうち4名は業務執行取締役、3名は非業務執行取締役、および4名は独立非業務執行取締役である。

戦略委員会の主な責任には、次の事項が含まれる。

- ・戦略的開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年次事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・当行の重要な投資および資金調達プロジェクトの精査
- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理、その他取締役会から委譲された権限の範囲内にある事項の実施
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

2016年に戦略委員会は計5回開催され、主に、マクロ経済状況および銀行業界が直面する課題の徹底した分析および議論の実施、海外金融機関の合理的配置の促進、子会社の増資、市場指向のデット・エクイティ・スワップを実施するための投資および専門機関の設立、グローバルなシステム上重要な銀行のリス

トに選ばれることに関する研究、リスクの防止および統制の能力向上、新世代の中核的バンキング・システムの構築の推進、ならびに情報技術の開発の強化などの議題の検討や協議を行った。戦略委員会は、当行の戦略的開発計画、金融機関の設立、重要な投資計画および情報技術の開発に関し、意見の表明や提案を行う。

監査委員会

監査委員会は6名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が監査委員会の現在の委員長を務めている。委員には、李軍氏、カール・ウォルター氏、張龍氏、マリー・ホーン氏および董軾氏が含まれる。このうち2名は非業務執行取締役、および4名は独立非業務執行取締役である。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスならびに国内および海外の規制要件を満たしている。

監査委員会の主な責任および権限には、次の事項が含まれる。

- ・当行の財務報告の監視、会計情報および重要事象に関する開示の精査
- ・当行の内部統制の監視および評価
- ・当行の内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査業務の監視および評価
- ・潜在的な不正行為への注意および適切な手配の確保
- ・取締役会への業務報告
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

監査委員会は2016年に計7回開催されたほか、外部監査人との会合が別途2回開催された。監査委員会は、2015年度および2016年度上半期の業績の報告および発表の監督及び精査、2016年度第1四半期および第3四半期に関する財務報告の監督および精査、内部監査業務の監視、内部監査および外部監査で確認された問題の是正の監督および促進、内部統制の有効性の監督および評価の強化、内部統制の評価報告の精査、外部監査人の任命、ならびに外部監査人の業務の監視および評価を行った。監査委員会は前記の事項に関し、重要な意見の表明や提案を行った。

監査委員会は、CSRCの要件および監査委員会の年次報告作業規則に従って、当行の年次財務報告書の精査を行ったほか、外部監査人が参加する前に経営陣と十分な意思疎通を図り、意見書を作成した。外部監査人から提供された当初の監査意見に基づき、監査委員会は外部監査人との意思疎通を改善し、再度、当行の年次財務報告書の精査を行った。監査終了後、監査委員会は年次財務報告書に関する検討と決議を行い、取締役会の審議に提出した。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は7名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるマリー・ホーン氏が、現在、リスク管理委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、馮婉眉女史、張龍氏、龐秀生氏、郝愛群女史および鍾瑞明氏が含まれている。このうち2名は業務執行取締役、1名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、その実施状況および有効性の監視および評価
- ・リスク管理システムの確立に関する指針の提供

- ・リスク管理部門の組織構成、作業手順および実効性の監視および評価、改善のための変更点の提案
- ・リスク報告の精査、リスク状況の定期評価の実施、当行のリスク管理の一層の改善に関連する意見の提供
- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価
- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動のコンプライアンスの監督
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

リスク管理委員会は2016年に計4回開催された。委員会は、与信資産の管理および統制の強化、リスク管理方針の調整および最適化の促進、当グループのリスク管理統制の強化、総合的リスク管理能力の改善、ならびに海外金融機関のコンプライアンスリスク管理の向上を含め、様々な分野に関する意見の表明および提案を行った。また、国内外の経済情勢と金融状況が当行に及ぼす影響に細心の注意を払うとともに、先進的な資本管理方法の導入を積極的に推進したほか、グローバルなシステム上重要な銀行の規制要件に積極的に対応し、当グループの全体的なリスク状況を定期的に精査した。委員会は、過剰生産能力を有する産業に対する貸出、政府の資金調達ピークルに対する貸出、流動性、主要な地域、海外事業および情報技術に関連する分野等でのリスク管理を非常に重視した。さらに、当行グループ（特に海外金融機関）のコンプライアンス・リスク管理を向上させ、米国のリスク管理所管委員会の責任も引き受けるとともに、法令遵守違反事例の防止および統制も強化した。

リスク管理システムの精査

リスク管理委員会は、当行の全体的リスク管理の枠組みの下でのリスク管理システムの有効性の監督および見直し（当行のリスク管理方針、リスク選好および総合的リスク管理システムの見直しおよび変更、ならびにリスク管理部門の部門別設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価を含む。）を継続して行った。当行のリスク管理方針、リスク選好および総合的リスク管理の状況について定期的評価を実施したほか、上層部役員によるリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク等を含む。）管理の監視と評価を行った。当行の取締役会およびリスク管理委員会は、当グループの全体的リスク管理に関する特別報告を半年ごとに精査する。当行のリスク管理の詳細については、第3「事業の状況」、3「対処すべき課題」の「リスク管理」を参照のこと。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は6名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役であるウィム・コック氏が、現在、指名・報酬委員会の委員長を務めている。委員には、馮婉眉女史、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏、マリー・ホーン氏および董軾氏が含まれている。このうち1名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役である。

指名・報酬委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の制定
- ・取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および取締役会委員会委員の候補者の取締役会への提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の評価（専門能力、知識および経験的観点を含む。）、ならびに、当行の企業戦略を実施するための取締役会についての修正案の提案
- ・取締役の業績の監督
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の評価

- ・幹部役員および主な役職のバックアップ要員の育成計画の策定
- ・総裁が提出する報酬管理システムの評価
- ・取締役および幹部役員の業績評価策の策定ならびに審議のための取締役会への提出
- ・取締役および幹部役員の業績評価の調整、業績評価の結果および監査役会による業績評価に従った、取締役および幹部役員の報酬に関する助言の提案、ならびに審議のための取締役会への提出
- ・監査役会による監査役の業績評価に従った監査役の報酬計画についての助言、および審議のための取締役会への提出
- ・当行の業績評価および報酬システムの実施の監視
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

指名・報酬委員会は2016年に計5回開催された。指名に関しては、委員会は、被指名者が法律、行政法規、当行の規程および定款に従って職務の適格性を有するとともに、それぞれの職務を勤勉に執行する能力を有することを確保するため、独立非業務執行取締役の選定の労を惜しまず、独立非業務執行取締役の候補者ならびに取締役および幹部役員の任命更新に関する助言を取締役会に提案した。委員会は、当報告期間中、当行の取締役会の構成が「取締役会の多様性方針」の要件を遵守していると判断した。報酬および実績評価に関しては、国家の直近の報酬規制政策を調査した上で、取締役、監査役および幹部役員の実績評価に関する計画を検討し、取りまとめた。通常の職務については、委員会は、当行の幹部役員および主要なバックアップ職員の育成および研修を重視するとともに、従業員の報酬構造およびその他の事項に注意を払った。取締役の多様性の推進、幹部役員の業績評価の基準の改善、報酬インセンティブのシステムの改善、ならびに人材の育成および研修の強化に関する意見の提案および助言を積極的に行った。

社会的責任・関連当事者取引委員会

社会的責任・関連当事者取引委員会は4名の取締役で構成されている。当行の独立非業務執行取締役である張龍氏が、現在、社会的責任・関連当事者取引委員会の委員長を務めている。委員には、鍾瑞明氏、マリー・ホーン氏および章更生氏が含まれている。このうち1名が業務執行取締役、および3名が独立非業務執行取締役である。

社会的責任・関連当事者取引委員会の主な責任には次の事項が含まれる。

- ・重大な関連当事者取引、関連当事者取引の管理および当行内部における承認・届出に係るシステムに関する基準の策定および提案、承認のための取締役会への当該提案の提出
- ・当行の関連当事者の特定
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理
- ・重大な関連当事者取引の精査
- ・当行の社会的責任に関する戦略および方針の研究および策定
- ・環境および持続可能な開発に関連する与信方針の評価
- ・当行の社会的責任の遂行の監視、検査および評価
- ・消費者の権利・利益の保護に関する当行の戦略、方針および目的の研究および策定、消費者の権利・利益の保護に関する当行の取組みの監督および評価
- ・その他、取締役会から委譲された責務の遂行および権限の行使

社会的責任・関連当事者取引委員会は2016年に計4回開催された。委員会は、関連当事者取引の管理システムを改善し、新世代の関連当事者取引管理システムを最適化し、関連当事者取引に関する監査結果の活用を強化したほか、当行の関連当事者取引の管理能力を促進した。グリーン・クレジット、消費者の権利・利益の保護ならびに慈善的寄付に関する社会的責任行動の実施も監督した。社会的責任・関連当事者取引委員会は、上記の事項に関する重要な意見の提案および助言を行った。

監査役会

監査役会の責務

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対する説明責任を負い、関連する法律に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・当行の財務活動を調査・監督すること
- ・取締役会が定時株主総会に提案する財務情報（財務報告、事業報告、利益処分案を含む）を検証すること
- ・当行の業務上の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査作業に対する指針を定めること
- ・当行の株主総会または定款により委譲されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成

当行の監査役会は、現在、7名の監査役で構成されており、その内訳は、株主代表監査役3名（郭友氏、劉進女氏および李曉玲女史）、従業員代表監査役3名（李秀昆氏、靳彦民氏および李振宇氏）ならびに外部監査役1名（白建軍氏）となっている。

監査役の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会により選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関により選出される。

監査役会会長

郭友氏が当行の監査役会会長を務め、監査役会の任務の計画と履行について責任を負っている。

監査役会の運営

監査役会は、年に4回以上定時監査役会を開催する。また、必要な場合には臨時監査役会が招集される。監査役会会議は現場会議または書面決議により開催される。監査役は、通常、監査役会会議の招集日から数えて10日前までに書面による開催通知を受ける。当該監査役会に関する事項は、通知書に明記される。会議中、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な事項に関する決定は、詳細な論議を行った後でのみ行われる。

監査役会の会議に際しては、詳細な議事録が作成される。各監査役会会議の後に、検討および意見聴取のため出席監査役全員に議事録が回覧される。議事録確定後、監査役会事務局は、全ての監査役に議事録の最終版を配布しなければならない。監査役会は、その職務の遂行に必要な場合には社外弁護士や公認会計士を雇うことができ、当行は関連する全ての費用を負担する。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な手段を講じ、関連規則に従って関係のある情報や資料を提供する。

監査役会の構成員は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、監査役会は、適切である場合にはその時点で監査役を議決権なき参加者として指名して、取締役会委員会、年次作業部会、支店

のジェネラル・マネジャー・シンポジウム、経営状況に関する分析会議および総裁・重役会議といった当行の会議に出席させることができる。当行の監査役会は、情報の検閲・精査、現場外での監視・分析、現場での具体的な検査、訪問および討論会、業務およびデューディリジェンス評価等によって監査業務を行う。

2016年、当行は全監査役のために監査役損害賠償保険契約を締結した。

監査役会会議

2016年度、監査役会は、それぞれ1月29日、3月10日、3月30日、4月29日、6月28日、8月25日、10月27日および12月20日に計8回開催され、うち7回が現場で開催され、1回は書面による提案の回付により開催された。監査役会会議が精査、承認した主な議案には、監査役会の報告書、監査作業計画、当行の定期的財務報告書、利益処分案、内部統制に関する2015年度の評価報告、監査役の指名等が含まれた。関連法規および上場する証券取引所の上場規則に従って、関連情報が公開された。下の表は、2016年の監査役会会議における各監査役の出席記録である。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数	出席率(%)
株主代表監査役			
郭友氏	8/8	0/8	100
劉進女史	6/8	2/8	100
李曉玲女史	8/8	0/8	100
従業員代表監査役			
李秀昆氏	8/8	0/8	100
靳彦民氏	7/8	1/8	100
李振宇氏	8/8	0/8	100
外部監査役			
白建軍氏	8/8	0/8	100
退任委員			
金磐石氏	0/0	0/0	N/A
張華建氏	0/0	0/0	N/A
王琳氏	0/0	0/0	N/A
王辛敏氏	2/4	2/4	100

外部監査役の職務の執行

当行の外部監査役である王辛敏氏および白建軍氏は、2016年度に監査役会およびその特別委員会の会議に積極的に出席し、監査役会の主要事項に関する検討および意思決定に参加した。両氏は、取締役会、取締役会傘下の特別委員会および経営管理層の会議にも議決権のない代表者として積極的に参加し、預金および貸出の金利決定、担保物管理等に関する監査役会の特別な研究に参加したほか、各々の専門能力に基

づき提案を行い、意見を述べた。両外部監査役は監督職務を適正に執行し、監査役会が果たす監督の役割の実施に貢献した。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューディリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設けられている。

業務およびデューディリジェンス監督委員会

業務およびデューディリジェンス監督委員会は、4名の監査役で構成されている。監査役会会長である郭友氏が、業務およびデューディリジェンス監督委員会の委員長を務めている。委員には、劉進女史、李曉玲女史および李振宇氏が含まれる。

業務およびデューディリジェンス監督委員会の主な責任には、次の事項が含まれる。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の活動および専心度合の監督に関する規則、活動計画、提案および実施計画の策定、また監査役会による承認後、これらの規則、計画および提案の実施および実施の調整
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に関する評価報告書の提供
- ・監査役の業績評価策の策定およびその実施の調整

業務およびデューディリジェンス監督委員会は、2016年に4回の現場会議を開催した。同委員会は、取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書の精査、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書の精査、業務の監督および評価に関する当年度の作業計画の調査および策定、ならびに当行の株主代表監査役の業務評価計画案の精査を行ったほか、流動性リスク管理、連結管理およびリスク選好の執行等に関する特別報告を受けた。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は、5名の監査役で構成されている。株主代表監査役である李曉玲女史が、財務および内部統制監督委員会の委員長を務めている。委員には、劉進女史、李秀昆氏、靳彦民氏および白建軍氏が含まれている。

財務および内部統制監督委員会の主な機能および責任には次の事項が含まれる。

- ・財務および内部統制に関連する規則、作業計画および提案の作成、監査役会による承認後、これらの規則、計画および提案の実施または実施の調整
- ・取締役会が作成した年次財務報告および利益処分案の精査、これらの報告に関する監査役会への提案
- ・当行の財務および内部統制の監督および検査の実施の調整にあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること。

財務および内部統制監督委員会は、2016年に計6回の現場会議を開催し、7件の提案（定期財務報告書、利益処分案および内部統制評価報告書を含む。）の精査を行った。また、財務報告書の監査、内部統制およびコンプライアンスの業務、内部監査の指摘事項および是正、与信資産の質、ならびに定期的な総合的リスク管理に関する報告を定期的に受けた。内部統制、重要な資産の取得および処分、関連取引および手取金の使途等についての監督を組織化し、実行した。さらに、特別報告の聴取、面談および議論の実

施など様々な手段を通じて、様々な分野（総合的な業務運営計画、保証機関の管理、担保物管理および手数料ベースの業務を含む。）の監督を行うとともに、専門的な意見および提案を提示したほか、監査役会による財務、リスクおよび内部統制の監督の実施を支援した。

幹部役員

幹部役員の責務

当行の執行機関である幹部役員は、取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款等のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して実施されている。

当行の総裁は、当行の定款に従い以下の職務権限を行使する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画および実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認に基づきかかる計画を策定および実施すること
- ・ 当行の基本的な経営システムの草案を作成すること
- ・ 社内の現業部門および支店の統括者に対し、業務活動を行う権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任システムを設定し、当行の事業部門の管理者、現業部門の管理者および支店長に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 法令、規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が行使すべきその他の職務権限を行使すること
- ・ 当行の業務執行副総裁および他の幹部役員は、総裁を支えるものとする。

幹部役員の運営

当行の定款等のコーポレート・ガバナンス文書および取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、当行の業務活動および経営活動を秩序立てて組織する。取締役会が決定した戦略的な方向性と目標に従い、包括的な業務計画を作成し、戦略の実施および計画の執行の進捗に関し取締役会に定期的な報告を行う。幹部役員は、内外の環境について分析、調査および判断し、業務戦略と管理方法を考案するとともに、適宜、市場の変化に応じた修正を行う。また、取締役や監査役を重要な会合および主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との密接な連絡を維持することにより、当行の業務運営能力と作業効率を高める。

内部統制

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営と経営、資産の安全性、財務報告および関連情報の正確性および完全性を合理的に確保すること、業務の効率と有効性の改善、ならびに当行の戦略実現の促進を目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準システムに関する要件に従い、内部統制の策定、改善および有効な実施、内部統制の有効性評価、内部統制評価に関する報告について誠実に開示する。監査役会は、取締役会による内部統制の策定および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および主導する責任を負っている。

2016年、当行は、規制上の規則の有効性と運用可能性を効果的に確保するために、規制、経営上の要請および事業運営に照らして、全プロセスの規則および発行済みの全営業品目に関する管理基準をさらに詳細に定め、様々な管理手法および業務指示に修正を加え、不適当な規則を廃止した。

他方で、2つの側面（一般的に適用されるレベルおよび事業分野別に適用されるレベルを含む。）における内部統制の基準の構築を積極的に進め、目的、主要リスクおよび統制ルールに関する統合分析を実施した。当行は、内部統制に関して一般レベルの基準と、分野別に累積的に適用される15種類の基準（法人向け与信、個人向け与信、インターネット金融事業、資金管理および決済業務等を含む。）を策定、発行した。

取締役会および監査委員会は、内部統制の有効性の評価および内部統制報告の精査を毎年行う。2016年末現在、当行の財務報告の内部統制において重大な瑕疵はなく、財務報告以外の内部統制の重大な瑕疵も発見されなかった。取締役会は、当行が企業の内部統制の標準システムおよびその他の関連規則に関する要件を遵守し、主要な全ての側面をカバーする財務報告について内部統制を有効に実施していると判断した。

当行は、普華永道中天會計師事務所有限公司（PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP）に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告に係る内部統制の有効性についての当行の評価の結論と一致した。内部統制監査報告書における非財務報告の内部統制の重大な瑕疵に関する開示は、当行の内部統制評価報告の開示事項に従って行われた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のウェブサイト、香港証券取引所の「HKEXnews」ウェブサイト、および当行のウェブサイト上の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査後任会計士等に対する報酬の内容】

普華永道中天會計師事務所有限公司 (PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP) は当行およびその国内子会社の2016年度の財務報告監査の国内監査人に任命され、プライスウォーターハウスクーパースは当行およびその主要海外子会社の2016年度の財務報告書の国際監査人に任命された。普華永道中天會計師事務所有限公司は、2016年度の当行の内部統制監査の監査人にも任命された。

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として2016年12月31日に終了した年度に当グループが普華永道中天會計師事務所有限公司、プライスウォーターハウスクーパースおよびプライスウォーターハウスクーパースの他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(百万人民元)	2016年	2015年
財務諸表監査報酬	125.00	132.00
その他のサービス料	3.35	8.03

普華永道中天會計師事務所有限公司およびプライスウォーターハウスクーパースは、6年連続で当行に監査サービスを提供している。

【その他重要な報酬の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

2016年度の当行の監査法人は、国内では普華永道中天會計師事務所有限公司が、海外ではプライスウォーターハウスクーパースが務めた。かかる2法人の2017年度監査法人としての雇用に関する提案は、2016年年次株主総会において検討され、その承認を得た。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港公司章程の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。日本文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=16.17円(2017年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパースの監査の対象にもっていない。

1【財務書類】

2016年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2016年		2015年	
	注記	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
受取利息		696,637	11,264,620	770,559	12,459,939
支払利息		(278,838)	(4,508,810)	(312,807)	(5,058,089)
正味受取利息	6	417,799	6,755,810	457,752	7,401,850
受入手数料		127,863	2,067,545	121,404	1,963,103
支払手数料		(9,354)	(151,254)	(7,874)	(127,323)
正味受入手数料	7	118,509	1,916,291	113,530	1,835,780
トレーディング利益(正味)	8	3,975	64,276	3,913	63,273
配当収入	9	2,558	41,363	733	11,853
投資有価証券利益(正味)	10	11,098	179,455	5,075	82,063
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		55,340	894,848	27,844	450,237
- その他営業費用		(49,419)	(799,105)	(22,160)	(358,327)
その他営業収益(正味)	11	5,921	95,743	5,684	91,910
営業収益		559,860	9,052,936	586,687	9,486,729
営業費用	12	(171,515)	(2,773,398)	(194,826)	(3,150,336)
		388,345	6,279,539	391,861	6,336,392
減損引当金繰入額：					
- 顧客に対する貸出金		(89,588)	(1,448,638)	(92,610)	(1,497,504)
- その他		(3,616)	(58,471)	(1,029)	(16,639)
減損損失	13	(93,204)	(1,507,109)	(93,639)	(1,514,143)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		69	1,116	275	4,447
税引前当期利益		295,210	4,773,546	298,497	4,826,696
法人税等	16	(62,821)	(1,015,816)	(69,611)	(1,125,610)
当期純利益		232,389	3,757,730	228,886	3,701,087
その他の包括利益：					
損益に振替えられない項目					
退職後給付債務の再測定		(839)	(13,567)	51	825
その他		68	1,100	4	65
小計		(771)	(12,467)	55	889
今後損益に振替えられる可能性のある項目					
当期に生じた売却可能金融資産からの(損失)/利益		(27,841)	(450,189)	27,721	448,249
売却可能金融資産に係る法人税等の影響		7,055	114,079	(6,956)	(112,479)
損益に含まれる再分類調整		(3,930)	(63,548)	(1,429)	(23,107)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味(損失)/利益		(150)	(2,426)	10	162
在外事業の換算による外貨換算差額		5,885	95,160	1,436	23,220
小計		(18,981)	(306,923)	20,782	336,045
当期その他の包括利益(税引後)		(19,752)	(319,390)	20,837	336,934
当期包括利益合計		212,637	3,438,340	249,723	4,038,021
当期純利益の帰属：					
当行株主		231,460	3,742,708	228,145	3,689,105
非支配持分		929	15,022	741	11,982
		232,389	3,757,730	228,886	3,701,087
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		212,418	3,434,799	248,311	4,015,189
非支配持分		219	3,541	1,412	22,832
		212,637	3,438,340	249,723	4,038,021
基本および希薄化後1株当たり当期利益(単位：人民币/日本円)	17	0.92	15	0.91	15

132頁から247頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2016年		2015年	
	注記	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	18	2,849,261	46,072,550	2,401,544	38,832,966
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	494,618	7,997,973	352,966	5,707,460
貴金属		202,851	3,280,101	86,549	1,399,497
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	260,670	4,215,034	310,779	5,025,296
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	488,370	7,896,943	271,173	4,384,867
デリバティブの正の公正価値	22	89,786	1,451,840	31,499	509,339
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	103,174	1,668,324	310,727	5,024,456
未収利息	24	101,645	1,643,600	96,612	1,562,216
顧客に対する貸出金	25	11,488,355	185,766,700	10,234,523	165,492,237
売却可能金融資産	26	1,633,834	26,419,096	1,066,752	17,249,380
満期保有投資	27	2,438,417	39,429,203	2,563,980	41,459,557
受取債権に分類される投資	28	507,963	8,213,762	369,501	5,974,831
関連会社および共同支配企業に対する持分	30	7,318	118,332	4,986	80,624
固定資産	32	170,095	2,750,436	159,531	2,579,616
土地使用権	33	14,742	238,378	15,231	246,285
無形資産	34	2,599	42,026	2,103	34,006
のれん	35	2,947	47,653	2,140	34,604
繰延税金資産	36	31,062	502,273	25,379	410,378
その他資産	37	75,998	1,228,888	43,514	703,621
資産合計		20,963,705	338,983,110	18,349,489	296,711,237
負債：					
中央銀行からの借入金	40	439,339	7,104,112	42,048	679,916
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	41	1,612,995	26,082,129	1,439,395	23,275,017
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	42	322,546	5,215,569	321,712	5,202,083
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	43	396,591	6,412,876	302,649	4,893,834
デリバティブの負の公正価値	22	90,333	1,460,685	27,942	451,822
買戻契約に基づいて売却された金融資産	44	190,580	3,081,679	268,012	4,333,754
顧客からの預金	45	15,402,915	249,065,136	13,668,533	221,020,179
未払人件費	46	33,870	547,678	33,190	536,682
未払税金	47	44,900	726,033	49,411	798,976
未払利息	48	211,330	3,417,206	205,684	3,325,910
引当金	49	9,276	149,993	7,108	114,936
発行済負債性証券	50	451,554	7,301,628	415,544	6,719,346
繰延税金負債	36	570	9,217	624	10,090
その他負債	51	167,252	2,704,465	122,554	1,981,698
負債合計		19,374,051	313,278,405	16,904,406	273,344,245
資本：					
資本金	52(1)	250,011	4,042,678	250,011	4,042,678
その他の資本性商品					
優先株式	52(2)	19,659	317,886	19,659	317,886
資本準備金	53	133,960	2,166,133	135,249	2,186,976
投資再評価準備金	54	(976)	(15,782)	23,058	372,848
剰余準備金	55	175,445	2,836,946	153,032	2,474,527
一般準備金	56	211,193	3,414,991	186,422	3,014,444
利益剰余金	57	786,860	12,723,526	672,154	10,868,730
為替準備金		348	5,627	(5,565)	(89,986)
当行株主帰属持分合計		1,576,500	25,492,005	1,434,020	23,188,103
非支配持分		13,154	212,700	11,063	178,889
資本合計		1,589,654	25,704,705	1,445,083	23,366,992
負債および資本合計		20,963,705	338,983,110	18,349,489	296,711,237

2017年3月29日の取締役会において公表が承認された。

王祖繼

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非執行取締役

マレイ・ホーン

独立非執行取締役

132頁から247頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
(百万人民元)										
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	11,063	1,445,083
期中の変動	-	-	(1,289)	(24,034)	22,413	24,771	114,706	5,913	2,091	144,571
(1)当期包括利益合計	-	-	(921)	(24,034)	-	-	231,460	5,913	219	212,637
(2)資本金の変動										
子会社の取得	-	-	(269)	-	-	-	-	-	590	321
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	13	13
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	1,343	1,343
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(99)	-	-	-	-	-	(45)	(144)
(3)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	24,771	(24,771)	-	-	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	-	(68,503)
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	-	(1,067)
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(29)	(29)
2016年12月31日現在	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	13,154	1,589,654

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
(百万人民元)										
2014年12月31日現在	250,011	-	135,391	4,066	130,515	169,496	558,705	(6,674)	10,338	1,251,848
期中の変動	-	19,659	(142)	18,992	22,517	16,926	113,449	1,109	725	193,235
(1)当期包括利益合計	-	-	65	18,992	-	-	228,145	1,109	1,412	249,723
(2)資本金の変動										
その他の持分保有 者による資本注 入	-	19,659	-	-	-	-	-	-	-	19,659
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(207)	-	-	-	-	-	(687)	(894)
(3)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	16,926	(16,926)	-	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(9)	(75,262)
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	11,063	1,445,083

132頁から247頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2015年12月31日現在	4,042,678	317,886	2,186,976	372,848	2,474,527	3,014,444	10,868,730	(89,986)	178,889	23,366,992
期中の変動	-	-	(20,843)	(388,630)	362,418	400,547	1,854,796	95,613	33,811	2,337,713
(1)当期包括利益合計	-	-	(14,893)	(388,630)	-	-	3,742,708	95,613	3,541	3,438,340
(2)資本金の変動										
子会社の取得 非支配株主 による資本 注入	-	-	(4,350)	-	-	-	-	-	9,540	5,191
子会社の設 立	-	-	-	-	-	-	-	-	210	210
子会社株式 の 持株比率の 変動	-	-	(1,601)	-	-	-	-	-	(728)	(2,328)
(3)利益処分										
剰余準備金 への 充当	-	-	-	-	362,418	-	(362,418)	-	-	-
一般準備金 への 充当	-	-	-	-	-	400,547	(400,547)	-	-	-
普通株主へ の分配	-	-	-	-	-	-	(1,107,694)	-	-	(1,107,694)
優先株主へ の 配当金支払 額	-	-	-	-	-	-	(17,253)	-	-	(17,253)
非支配株主 への 配当金支払 額	-	-	-	-	-	-	-	-	(469)	(469)
2016年12月31日現在	4,042,678	317,886	2,166,133	(15,782)	2,836,946	3,414,991	12,723,526	5,627	212,700	25,704,705

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2014年12月31日現在	4,042,678	-	2,189,272	65,747	2,110,428	2,740,750	9,034,260	(107,919)	167,165	20,242,382
期中の変動	-	317,886	(2,296)	307,101	364,100	273,693	1,834,470	17,933	11,723	3,124,610
(1)当期包括利益合計	-	-	1,051	307,101	-	-	3,689,105	17,933	22,832	4,038,021
(2)資本金の変動										
その他の持 分保有者に よる資本注 入	-	317,886	-	-	-	-	-	-	-	317,886
子会社の設 立	-	-	-	-	-	-	-	-	146	146
子会社株式 の 持株比率の 変動	-	-	(3,347)	-	-	-	-	-	(11,109)	(14,456)
(3)利益処分										
剰余準備金 への 充当	-	-	-	-	364,100	-	(364,100)	-	-	-

一般準備金										
への	-	-	-	-	-	273,693	(273,693)	-	-	-
充当										
株主への分	-	-	-	-	-	-	(1,216,841)	-	(146)	(1,216,987)
配										
2015年12月31日現在	4,042,678	317,886	2,186,976	372,848	2,474,527	3,014,444	10,868,730	(89,986)	178,889	23,366,992

132頁から247頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2016年		2015年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
	税引前当期利益	295,210	4,773,546	298,497	4,826,696
調整：					
	- 減損損失	13	93,204	93,639	1,514,143
	- 減価償却費および償却費	12	16,017	19,736	319,131
	- 減損した金融資産に係る受取利息		(3,704)	(3,161)	(51,113)
	- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損/(益)		1,412	(3,344)	(54,072)
	- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(69)	(275)	(4,447)
	- 配当収入	9	(2,558)	(733)	(11,853)
	- 外国為替未実現(利益)/損失		(479)	8,628	139,515
	- 発行済債券の支払利息		11,362	9,851	159,291
	- 投資有価証券の正味処分益	10	(11,098)	(5,075)	(82,063)
	- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(159)	(78)	(1,261)
		399,138	6,454,061	417,685	6,753,966
営業資産の変動：					
	中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味(増加)/減少	(328,481)	(5,311,538)	130,948	2,117,429
	銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味減少/(増加)	10,762	174,022	(27,495)	(444,594)
	顧客に対する貸出金の正味増加	(1,258,420)	(20,348,651)	(1,059,060)	(17,125,000)
	売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)	208,433	3,370,362	(36,975)	(597,886)
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の正味(増加)/減少	(211,099)	(3,413,471)	62,142	1,004,836
	その他営業資産の正味増加	(166,173)	(2,687,017)	(54,505)	(881,346)
		(1,744,978)	(28,216,294)	(984,945)	(15,926,561)
営業負債の変動：					
	中央銀行からの借入金の正味増加/(減少)	395,118	6,389,058	(50,300)	(813,351)
	銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味(減少)/増加	(16,216)	(262,213)	110,038	1,779,314
	顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加	1,829,273	29,579,344	1,163,129	18,807,796
	買戻契約に基づいて処分された金融資産の正味(減少)/増加	(78,104)	(1,262,942)	86,340	1,396,118
	譲渡性預金の正味増加/(減少)	12,653	204,599	(69,604)	(1,125,497)
	法人税支払額	(65,264)	(1,055,319)	(73,476)	(1,188,107)
	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加	92,919	1,502,500	6,639	107,353
	その他営業負債の正味増加	57,993	937,747	27,988	452,566
		2,228,372	36,032,775	1,200,754	19,416,192
		882,532	14,270,542	633,494	10,243,598
営業活動から生じた正味資金					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	投資の売却および償還による収入	777,941	12,579,306	525,257	8,493,406
	配当金受取額	2,566	41,492	747	12,079
	固定資産およびその他長期資産の売却による収入	1,187	19,194	2,064	33,375
	投資有価証券の購入	(1,363,040)	(22,040,357)	(1,091,451)	(17,648,763)
	固定資産およびその他長期資産の取得	(27,742)	(448,588)	(28,589)	(462,284)
	子会社、関連会社および共同支配企業の取得	(1,393)	(22,525)	(1,657)	(26,794)
	投資活動に使用した正味資金	(610,481)	(9,871,478)	(593,629)	(9,598,981)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	債券の発行	16,522	267,161	55,053	890,207
	非支配株主による資本拠出	13	210	142	2,296
	優先株主による拠出	-	-	19,659	317,886
	非支配持分取得に係る支払対価	(144)	(2,328)	(1,027)	(16,607)
	配当金支払額	(69,574)	(1,125,012)	(75,262)	(1,216,987)
	借入金の返済	(11,711)	(189,367)	(2,815)	(45,519)
	債券に係る利息支払額	(10,474)	(169,365)	(9,573)	(154,795)
	財務活動に使用した正味資金	(75,368)	(1,218,701)	(13,823)	(223,518)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響					
		14,520	234,788	8,161	131,963
	現金および現金同等物の正味増加	211,203	3,415,153	34,203	553,063
	現金および現金同等物の1月1日現在残高	58	387,921	353,718	5,719,620
	現金および現金同等物の12月31日現在残高	58	599,124	387,921	6,272,683
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
	利息受取額	687,994	11,124,863	762,542	12,330,304
	利息支払額(債券に係る支払利息を除く)	(262,259)	(4,240,728)	(282,166)	(4,562,624)

132頁から247頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトを管理し、政府資金の融資を実施した。中国人民建設銀行は、同行の政策融資業務の承継のために1994年に国家開発銀行が設立された後、すべてのサービスを行う商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続きの結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて株式制商業銀行として設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、それぞれ上場された。2016年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主として中国本土において業務を行っており、海外にも多くの支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融業務は、各現地法域の監督下にある。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2017年3月29日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブ金融商品は公正価値で測定されている。()売却可能金融資産は公正価値で測定されている。()特定の非金融資産は指定された原価で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記4(24)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、新香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは当年度から強制適用となる以下の新しいまたは改訂されたIFRSおよび解釈指針を適用している。2016年12月31日に終了した事業年度においてまだ強制適用とならない新しいIFRSの早期適用はない。

IFRS第11号の修正「共同支配企業に対する持分の取得の会計処理」

本修正は、「事業」を構成するような共同支配企業に対する持分を取得した場合に、投資者が企業結合会計に関する原則を適用することを要求している。具体的には、投資者は、識別可能資産および負債の公正価値での測定、取得関連コストの費用認識、繰延税金の認識、ならびに残存価値ののれんとしての認識を行う必要がある。本修正の適用による、当グループの財政状態または経営成績に対する重要な影響はない。

IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

これらの修正は、収益を基礎とした減価償却または償却の方法が適切である場合について明確化している。IAS第16号に対する修正は、有形固定資産に対する、当該資産の使用により生じる収益を基礎とした減価償却は適切ではないことを明確化している。IAS第38号に対する修正は、無形資産に対する、当該資産の使用により生じる収益を基礎とした償却は適切ではないという反証可能な推定を置いている。この推定は、特定の限定的な状況においてのみ反証可能であるとされている。これらの修正の適用による、当グループの財政状態または経営成績に対する重要な影響はない。

IAS第27号の修正「個別財務諸表における持分法」

本修正により、当グループは、個別財務諸表における子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理において持分法を使用することができる。本修正の適用による、当行の財政状態または経営成績に対する重要な影響はない。

IAS第1号の修正「開示に関する取組み」

本修正は、重要性および集約、小計の表示、財務書類の構成、ならびに会計方針の開示に関するIAS第1号のガイダンスを明確化している。

本修正は特定の変更を要求するものではないが、表示に関する多くの問題を明確化しており、また、作成者が作成側の状況や財務書類利用者のニーズに合わせて財務書類の形式および表示を調整してよいことを強調している。当グループは本修正を適用したが、これにより当グループの財務書類に重要な影響はなかった。

年次改善2014年

本改善には、年次改善プロジェクトの2012-2014年サイクルからの変更が含まれており、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IAS第19号「従業員給付」およびIAS第34号「期中財務報告」に影響を及ぼす。これらの修正の適用による、当グループの財政状態または経営成績に対する重要な影響はない。

当グループは、これらの財務書類を作成するにあたり、下記の会計方針を継続的に適用している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過する場合、その差異は注記4(9)に説明される会計方針に従いのれんとして認識される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を下回る場合、その差異は損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

重要なグループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる重要な損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グ

グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は損益に認識されるが、売却可能資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。海外事業の収益および費用は取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「為替準備金」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 区分

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、金融商品を当初認識する際に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、満期保有投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、トレーディング目的で保有するものと分類された金融資産および金融負債、ならびに純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産および金融負債が含まれる。

以下の場合、金融資産または金融負債はトレーディング目的で保有するものとして分類される。()主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、()合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際の取引パターンの裏付けがあるもの、あるいは、()デリバティブ(ただしヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブまたは金融保証を除く)。

以下の場合、金融資産または金融負債は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される。()金融資産または金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている。()純損益を通じて公正価値測定の指定により、金融資産または金融負債の測定基準の相違から生ずる損益認識時の会計上の不一致が排除される、または著しく減少する。()契約に一つまたは複数の組込デリバティブが含まれている場合、事業体が完全なハイブリッド(複合)契約を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として指定できる。ただし、以下の場合を除く。組込デリバティブは、組み込まれていない場合に契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しない、あるいは、類似したハイブリッド(複合)商品を検討した際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる。

満期保有投資

満期保有投資は、固定あるいは確定可能な支払額および確定満期日を有し、当グループが満期まで保有する意図および能力を有している非デリバティブ金融資産で、()当初認識時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として指定した資産、または()貸出金および受取債権の定義を充たす資産を除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、()当グループが直ちにあるいは近い将来に売却する意図がある資産でトレーディング目的に分類される資産、()当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として当グループが指定した資産、または()信用力低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ならびに受取債権に分類される投資で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産または、()純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、()満期保有投資あるいは()貸出金および受取債権として分類されなかった非デリバティブ金融資産である。

その他金融負債

その他金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券で構成されている。

財務書類上の投資有価証券は、満期保有投資として分類された有価証券、売却可能金融資産および受取債権に分類される投資より構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するよう意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書の「トレーディング利益(正味)」で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。ヘッジはヘッジ会計に基づく会計処理が適用可能となる前にこれらの要件を満たす必要がある。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識され、また資本における「資本準備金」で累積される。非有効部分は直ちに損益で認識される。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える期と同一期間の損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されているヘッジ手段の累積損益はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に発生する場合には損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた累積損益は直ちに損益に振替える。

(c) 組込デリバティブ

特定のデリバティブは非デリバティブのハイブリッド商品(主契約)に組込まれている。組込デリバティブは、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド(複合)商品が公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではない場合には、主契約から分離され、独立したデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(3)に説明された会計方針に従って金融商品として会計処理される。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転している場合。

認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、損益に認識される。

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。当グループが金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、移転において発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

(e) 測定

金融商品は、当初公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定されていない金融商品の場合は、公正価値に当該金融資産の取得あるいは金融負債の発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は償却原価で測定されるが、その他の区分の金融商品は公正価値で測定され、売却あるいはその他の処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。活発な市場における市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能資本性商品への投資、およびこれらの市場性のない資本性商品と関連付けられ、その引渡しによって決済されるデリバティブは、原価から減損損失を控除した後の金額で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動による損益は、損益に認識される。

損益に認識される減損損失および負債性証券等の貨幣性項目に係る外貨換算損益を除き、売却可能金融資産の公正価値の変動による未実現損益は、その他の包括利益に認識されて資本の部に個別に累積される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益は損益に認識される。処分損益には、以前にその他の包括利益に認識され、損益に振替えられるものが含まれる。

償却原価で計上されている金融資産および金融負債の損益は、金融資産および金融負債の認識が中止された場合または減損した場合、および償却を通じて損益に認識される。

(f) 減損

当グループは、各報告期間末日に金融資産の帳簿価額を評価する(ただし、純損益を通じて公正価値で測定されたものは除く)。金融資産が減損しているという客観的な証拠がある場合、当グループは、損益に減損損失を認識する。将来の事象の結果として予想される損失は、その発生する可能性が高い場合でも、減損損失として認識されない。

金融資産が減損しているという客観的な証拠には、資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象で、その事象(あるいは複数の事象)が信頼性をもって見積ることができる金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすものが含まれる。客観的な証拠には、以下の証拠が含まれる。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続きを取る可能性の高まり
- 重大な財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 資本性商品の発行者に悪影響を与える、技術環境、市場環境、経済環境あるいは法的環境における重大な変化
- 取得原価を下回る資本性商品への投資の公正価値の著しい下落あるいは長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資

個別評価

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資で、個別に重要であるとみなされるものは、個別に減損を評価する。貸出金および受取債権、あるいは償却原価で計上されている満期保有投資の個別評価において、減損の客観的な証拠がある場合、減損金額は当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

割引計算の影響が小さい場合、短期の貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に関連するキャッシュ・フローは割り引かれない。有担保の貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保権実行の可能性に関係なく、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の担保資産売却から生じるキャッシュ・フローを反映している。

集合的評価

個別に重要ではないとみなされた同種グループの顧客に対する貸出金および個別評価において減損の客観的な証拠がないと評価された貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は集合的に減損を評価する。グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、これらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能なデータが存在する場合、減損は認識され、損益に計上される。

個別に重要ではないとみなされた同種グループの貸出金に関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにロールレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、景気の現状を反映している観察可能なデータの調整も利用している。

個別に重要であるとみなされて個別に評価されたものの、個別に減損を特定できない貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は、集合的に減損を評価するために、類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオと一緒にグループ化される。集合的な減損は、以下を考慮した後に評価される。()類似のリスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、()損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間、()現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、損失の実際的水準が、過去の実績が示すものを上回るあるいは下回る可能性があることを当該環境が示唆するか否か。

損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間は、過去の実績を基準に経営陣により決定される。

集合的に認識される減損は、減損が集合的に評価される金融資産にプールされた個別資産(個別評価の対象)に係る減損を特定する暫定的な段階を示している。

各報告期間末日において、集合的評価には減損しているが、将来のある時期まで個別に減損が特定されなかった貸出金および受取債権ならびに満期保有投資が含まれる。プールの中の個別資産に関して減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手された場合、当該資産は直ちに集合的に評価される金融資産のプールの中から取り除かれる。

減損の戻入れおよび貸出金の償却

その後、貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に係る減損金額が減少し、その減少が、減損が認識された後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識された減損は戻入れられる。戻入金額は、損益に認識される。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続きを終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について減損引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して損益に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者が当初の条件に従って返済できない場合に、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が適宜緩和される貸出金のことである。条件緩和貸出金は個別に評価され、貸出条件が緩和された時に減損貸出金として分類される。条件緩和貸出金は継続的に監視されている。条件緩和貸出金は通常6ヶ月の観察期間の終了時まで特定の条件を満たし、経営陣の承認を得た場合は、減損しているとはみなされない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他の包括利益に認識された公正価値の下落から生じる累積損失は損益に組み替えられる。資本の部から控除される累積損失額は、取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値との差額から、当該金融資産についてすでに損益に認識済みの減損損失を控除した金額である。取得原価で測定される資本性

商品における売却可能投資の減損額は、帳簿価額と類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

その後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連づけることができる場合、減損は以下の原則に従って処理されなければならない。()売却可能として分類された負債商品の減損損失は戻入金額の損益への認識を伴って戻入れられなければならない、()売却可能と分類された資本性商品の減損損失は損益を通じて戻入れられてはならない。このような資産の公正価値のその後の増加は、その他の包括利益に認識される。あるいは、()原価で計上された売却可能資本性投資に関する減損損失は戻入れられてはならない。

(g) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(h) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また会社や取引相手方の事業の通常の過程においても、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合においても法的に強制可能である必要がある。

(i) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。留保持分は、当グループの財政状態計算書に証券化実行日の公正価値で計上される。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む)間の差額で損益に認識される。

(j) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金額または買戻契約に基づいて売却された金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループが主としてトレーディング目的で取得した貴金属は当初は公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で再評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は建設中の有形固定資産であり、その利用目的のために使用可能となった時点で、固定資産に計上される。

(a) 原価

固定資産は当初は原価で認識される。ただし、リストラクチャリング日に当行がCCBから取得し、原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入された固定資産の原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なった形式で当グループに便益を提供しているために異なった減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、取替えられた部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は損益に認識される。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は固定資産の見積残存価額控除後の原価を償却するよう計算され、見積耐用年数にわたり、定額法で損益に計上される。減損した固定資産は累積減損損失控除後に減価償却される。減価償却は建設仮勘定には適用されない。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8%-3.2%
機器	3 - 8 年	3 %	12.1%-32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8%-24.3%

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に損益に認識される。

(6) リース

ファイナンス・リースは、資産の法的所有権が最終的に移転するか否かに係らず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

(a) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、最低リース債権とリース期間の開始時の初期直接費用の合計額は財政状態計算書上にリース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じ方法で会計処理される。

リース債権に係る減損は、注記4(3)(f)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(b) オペレーティング・リース

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって定額法で損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映するためには、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味支払リース料合計の一部として損益に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益計算書で費用計上される。

(7) 土地使用権

土地使用権は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用権はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用権の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した土地使用権は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

土地使用権の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(8) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(減損引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(10) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続きまたは債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。担保権実行資産は、当グループが減損した資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、財政状態計算書に認識され、「その他資産」に表示される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産の当初の認識額は、公正価値に、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生した訴訟費用およびその他の費用を加えた額となる。担保権実行資産は、帳簿価額から減損引当金を控除した後の金額で認識される(注記4(11)を参照)。

(11) 非金融資産の減損引当金

当グループは各報告期間末日に、非金融資産に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) CGUののれんの減損テスト

減損テストの目的のために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループに特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(12) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、同額が当期の損益に計上される。事業体は、当該事業体がもはやかかる給付の提供を撤回できない時、または当該事業体が関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(13) 保険契約

保険契約の分類

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

保険収益の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- () 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- () 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- () 関連する収益を信頼性をもって測定できる場合

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

(14) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによるのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(15) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(16) 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えない場合、その保証の受益者(以下、「保有者」という。)の被った損失を弁済するために、保証人(以下、「発行者」という。)である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値(受け取った保証料)は、当初繰延収益として「その他負債」に認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性が高く、当グループに対する請求金額が繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、引当金が財政状態計算書に認識される。

(17) 信託事業

当グループの信託事業は、当グループと有価証券投資ファンド、保険会社、年金制度およびその他の組織との間で締結された保護預り契約に基づく顧客の資産管理業務のことである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、管理資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する減損評価は行われない。

(18) 収益の認識

当グループが経済的便益を享受する可能性が高く、金額を確実に見積ることができる場合、収益は、以下のように損益に認識される。

(a) 受取利息

利付金融商品の受取利息は、実効金利法に基づいて損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件(例えば、期前返済、コールおよび同様のオプション)を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントは、計算に含まれる。

減損した金融資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割引く際に使用された利率で認識される。

(b) 受入手数料

受入手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

(c) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による財務収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する財務収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率が一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。偶発貸料債権は、それらが稼得される会計期間において収益として認識される。

(d) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、損益に認識される。上場株式投資からの配当収入は、投資の株価が配当落ちとなった時点で認識される。

(19) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(20) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(21) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(22) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配会社
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

(23) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(24) 重要な会計上の見積りおよび判断

- (a) 貸出金ならびに売却可能および満期保有負債性投資の減損

当グループは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価するために、貸出金、売却可能および満期保有負債性投資のポートフォリオをレビューしている。減損の客観的な証拠には、個々の貸出金、売却可能または満期保有負債性投資について特定される見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータが含まれる。また、資産ポートフォリオの借り手または発行者の返済状況の悪化、または同ポートフォリオの債務不履行に相関する国または地域の経済状況の悪化を示す観察可能なデータも客観的な証拠に含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金の減損は、当該資産に関して見積られた割引将来キャッシュ・フローの減少である。同様の方法が個別に評価されている満期保有負債性投資に係る減損に適用されているが、実務上の便宜から、当グループが測定日の観察可能な市場価格を用いて商品の公正価値を基準に減損を測定する場合を除く。売却可能負債性投資の減損は、取得原価(元本返済および償却控除後)と公正価値の差異から測定日において過去に損益で認識された減損を控除したものである。

貸出金および満期保有負債性投資が集合的に減損評価される場合には、評価対象である当該貸出金および満期保有負債性投資と類似の信用リスクを有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りを行う。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させる目的で、将来キャッシュ・フローの見積りに利用された方法および仮定の評価を定期的に行っている。

(b) 売却可能資本性商品の減損

売却可能資本性商品の公正価値における、原価を下回る重要または一時的でない下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または一時的でないかどうかを決定する際には、当グループは、他の関連する検討事項とともに、報告期間末日現在における売却可能資本性商品の公正価値が当初の投資取得原価の50%(50%を含む)を下回っているか、または1年以上当初の投資取得原価を下回っているかについて検討する。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際にかつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 満期保有投資の再分類

金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する場合には、経営陣は重要な判断を行う。当グループの特定の投資を満期まで保有する意思および能力が変更される時、すべてのポートフォリオを売却可能に再分類することになる可能性がある。

(e) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(f) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われるべき給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関する資本準備金と負債に影響を与える場合がある。

(g) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

事業税

事業税は課税所得の5%で課される。

増値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]第36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されてい

た営業税は、2016年5月1日より、VATに取って代わられた。したがって、VATが課される収益および費用は純額ベースで計上された。主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税は事業税またはVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税は事業税またはVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税は事業税またはVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。すべての税額控除は、該当する税務当局による承認を得て決定される。

6 正味受取利息

	2016年	2015年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	39,512	39,310
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	11,595	13,534
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	8,020	16,650
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,164	761
売戻契約に基づいて保有する金融資産	4,102	10,238
投資有価証券	152,040	144,561
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	289,477	358,241
- 個人向け貸出金	172,078	176,872
- 割引手形	15,649	10,392
合計	696,637	770,559
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(5,671)	(2,125)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(33,579)	(39,834)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(7,014)	(6,496)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(3,485)	(1,578)
発行済負債性証券	(16,615)	(17,173)
顧客からの預金		
- 法人預金	(105,232)	(117,649)
- 個人預金	(107,242)	(127,952)
合計	(278,838)	(312,807)
正味受取利息	417,799	457,752

注：

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
減損貸出金	3,675	3,070
その他の減損金融資産	29	91
合計	3,704	3,161

(2) 5年後以降に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2016年	2015年
受入手数料		
銀行カード手数料	37,649	34,960
運用業務手数料	20,537	14,457
代行サービス手数料	20,025	19,994
決済手数料	12,612	13,166
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	11,368	13,656
信託業務報酬	11,174	9,942
電子銀行業務手数料	7,584	6,684
保証手数料	2,938	2,490
信用コミットメント手数料	1,830	3,138
その他	2,146	2,917
合計	127,863	121,404
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(5,378)	(4,013)
銀行間取引手数料	(1,132)	(927)
その他	(2,844)	(2,934)
合計	(9,354)	(7,874)
正味受入手数料	118,509	113,530

8 トレーディング利益(正味)

	2016年	2015年
負債性証券	(1,034)	205
デリバティブ	2,421	2,645
資本性投資	185	453
その他	2,403	610
合計	3,975	3,913

2016年12月31日に終了した事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産に関連するトレーディング利益は9,587百万人民元であった(2015年度：8,353百万人民元の利益)。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に関連するトレーディング損失は12,161百万人民元であった(2015年度：7,322百万人民元の損失)。

9 配当収入

	2016年	2015年
上場トレーディング資本性投資からの配当収入	131	39
売却可能資本性投資からの配当収入		
- 上場	2,097	331
- 非上場	330	363
合計	2,558	733

10 投資有価証券利益(正味)

	2016年	2015年
売却可能金融資産に係る正味利益および投資収益	3,390	3,339
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味利益	5,546	1,533
満期保有投資の売却による正味利益	732	321
受取債権に分類される投資の売却による正味利益	906	-
その他	524	(118)
合計	11,098	5,075

11 その他営業収益(正味)

その他の営業収益

	2016年	2015年
保険関連収益	45,684	19,975
外国為替利益	2,817	2,716
利子補給金	2,300	2,322
賃貸収入	1,428	873
固定資産処分益	292	205
担保権実行資産処分益	31	63
その他	2,788	1,690
合計	55,340	27,844

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他の営業費用

	2016年	2015年
保険関連費用	47,023	20,795
固定資産処分損	133	127
担保権実行資産処分損	82	248
その他	2,181	990
合計	49,419	22,160

12 営業費用

	2016年	2015年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	62,093	61,087
- その他社会保険費および福利厚生費	8,997	8,561
- 住宅手当	6,296	6,501
- 組合運営費および従業員教育費	2,567	2,540
- 確定拠出型制度に係る費用	12,846	12,717
- 早期退職費用	45	86
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	3	7
	92,847	91,499
建物および設備費用		
- 減価償却費	13,804	17,132
- 賃借料および不動産管理費用	9,341	8,905
- 維持費	2,890	2,951
- 光熱費	2,071	2,260
- その他	1,875	1,798
	29,981	33,046
税および追加税	17,473	36,303
償却費	2,213	2,604
監査報酬	142	149
その他一般管理費	28,859	31,225
合計	171,515	194,826

13 減損損失

	2016年	2015年
顧客に対する貸出金		
- 増加	101,757	159,591
- 戻入れ	(12,169)	(66,981)
売却可能負債性証券	217	(402)
売却可能資本性投資	89	28
満期保有投資	970	(1,633)
受取債権に分類される投資	(586)	927
固定資産	46	-
その他	2,880	2,109
合計	93,204	93,639

14 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2016年				
	手当	報酬支払額	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
王洪章(注())	-	484	47	85	616
王祖繼(注())	-	484	47	110	641
龐秀生(注())	-	436	47	102	585
章更生(注())	-	436	47	102	585
非業務執行取締役					
李軍(注())	-	-	-	-	-
郝愛群(注())	-	-	-	-	-
董軾(注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
馮婉眉(注())	98	-	-	-	98
カール・ウォルター(注())	98	-	-	-	98
張龍(注())	410	-	-	-	410
鍾瑞明(注())	440	-	-	-	440
ウィム・コック(注())	380	-	-	-	380
マレイ・ホーン(注())	470	-	-	-	470
監査役					
郭友(注())	-	484	47	110	641
劉進(注())	-	660	47	115	822
李曉玲(注())	-	660	47	115	822
李秀昆(注()) および())	46	-	-	-	46
靳彥民(注()) および())	46	-	-	-	46
李振宇(注()) および())	46	-	-	-	46
白建軍	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
陳遠玲(注()) および())	-	-	-	-	-
徐鐵(注()) および())	-	-	-	-	-
郭衍鵬(注()) および())	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役					
梁高美懿(注())	195	-	-	-	195
前監査役					
金磐石(注()) および())	4	-	-	-	4
張華建(注()) および())	4	-	-	-	4
王琳(注()) および())	4	-	-	-	4
王辛敏(注())	-	-	-	-	-
	2,491	3,644	329	739	7,203

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2015年				
	未払費用	社会保険、 企業年金、 補足的医療 保険および 住宅手当に 関する当行の 支払額	その他 貨幣所得	合計 (注())	手当
	(千人民元)				
業務執行取締役					
王洪章	652	151	-	803	-
王祖繼	380	104	-	484	-
龐秀生	586	162	-	748	-
章更生	586	162	-	748	-
非業務執行取締役					
李軍(注())	-	-	-	-	-
陳遠玲(注())および ())	-	-	-	-	-
郝愛群(注())	-	-	-	-	-
徐鐵(注())および())	-	-	-	-	-
郭衍鵬(注())	-	-	-	-	-
董軾(注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
張龍(注())	-	-	-	-	410
鍾瑞明(注())	-	-	-	-	440
ウィム・コック(注())	-	-	-	-	372
マレイ・ホーン(注())	-	-	-	-	463
梁高美懿(注())	-	-	-	-	390
監査役					
郭友	652	173	-	825	-
劉進	1,520	152	-	1,672	-
李曉玲	1,520	152	-	1,672	-
李秀昆(注())および ())	-	-	-	-	-
靳彥民(注())および ())	-	-	-	-	-
李振宇(注())および ())	-	-	-	-	-
王辛敏(注())	-	-	-	-	-
白建軍	-	-	-	-	250
前業務執行取締役					
張建國	464	173	-	637	-
朱洪波	98	26	-	124	-
胡哲一	49	13	-	62	-
前独立非業務執行取締役					
イレヌ・ラ・ロッシュ	-	-	-	-	400
前監査役					
金磐石(注())および ())	-	-	-	-	50
張華建(注())および ())	-	-	-	-	50
王琳(注())および())	-	-	-	-	50
	6,507	1,268	-	7,775	2,875

注：

() 取締役および監査役が提供したサービスに関する2016年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。

- () 2015年度の当行の年次株主総会での選任を受け、2016年6月17日より、郭衍鵬氏は当行の非業務執行取締役の職務に、また、張龍氏、鍾瑞明氏、ウィム・コック氏およびマレイ・ホーン氏は当行の独立非業務執行取締役の職務に引き続きあたっている。

2015年度の当行の第1回臨時株主総会での選任およびCBRCの承認を受け、馮婉眉氏およびカール・ウォルター氏が2016年10月14日より当行の独立非業務執行取締役の職務を開始した。

当行の2016年6月17日付の発表で開示されているとおり、任期満了に伴い、陳遠玲氏および徐鐵氏が当行の非業務執行取締役を、また、梁高美懿氏が当行の独立非業務執行取締役を退任した。

当行の2017年2月8日付の発表で開示されているとおり、郭衍鵬氏が転職を理由に当行の非業務執行取締役の職務を辞任した。

当行の第4回従業員代表集会の第1次会议での決議に従って、李秀昆氏、靳彦民氏および李振宇氏が2016年1月より当行の従業員代表監査役の職務を開始した。

就業形態を理由に、金磐石氏、張華建氏および王琳氏が2016年1月より当行の従業員代表監査役の職務を退任した。

任期満了に伴い、王辛敏氏は2016年6月に当行の社外監査役を退任した。

- () 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2016年度および2015年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はない。
- () 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。
- () その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表した方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度中に、勧誘または退職に対する補償を受け取ったり、報酬を放棄した取締役および監査役はいない。

- () 2016年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未払の報酬金額は当グループの2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと予想される。最終的な報酬は、確定時に個別の公表により開示される。
- () 2015年12月31日に終了した事業年度における一部の取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、2015年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2015年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する総合報酬パッケージの額は、まだ年次株主総会の承認を受けていない。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

15 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記14に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2016年 (千人民元)	2015年 (千人民元)
給与および手当	16,336	18,242
変動報酬	35,941	24,457
確定拠出型退職年金制度への拠出	1,183	972
その他現物給付	365	248
	53,825	43,919

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	-	1
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	-	1
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	-	1
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	-	1
9,500,001人民元 - 10,000,000人民元	1	-
10,000,001人民元 - 10,500,000人民元	1	-
10,500,001人民元 - 11,000,000人民元	1	1
11,000,001人民元 - 11,500,000人民元	1	-
11,500,001人民元 - 12,000,000人民元	1	-

これらの個人の中には、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に勧誘または退職に対する報酬を受け取ったり、放棄したりした者はいない。

16 法人税等

(1) 法人税等

	2016年	2015年
当期税額	60,380	63,065
- 中国本土	58,713	61,708
- 香港	875	731
- その他の国および地域	792	626
過年度調整額	(187)	(1,313)
繰延税金	2,628	7,859
合計	62,821	69,611

当事業年度の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等および会計上の利益の調整

	注	2016年	2015年
税引前利益		295,210	298,497
法定税率25%で算出された法人税等		73,803	74,624
損金不算入費用	()	10,648	10,655
非課税所得	()	(21,443)	(14,355)
損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(187)	(1,313)
法人税等		62,821	69,611

注：

- () 損金不算入費用には、主に関連する中国税法下での損金算入費用を超過した貸出金の償却による損失、人件費および交際費が含まれる。
- () 非課税所得には、主に中国国債および地方債からの受取利息が含まれる。

17 1 株当たり利益

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

当行は、2015年12月31日に終了した事業年度に非累積型優先株式を発行した。基本的1株当たり利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2016年および2015年12月31日現在、転換のトリガー事由は発生しておらず、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2016年	2015年
当行の株主に帰属する当期純利益	231,460	228,145
控除：当行の優先株主に帰属する利益	(1,067)	-
当行の普通株主に帰属する当期純利益	230,393	228,145
加重平均株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり利益(人民元)	0.92	0.91
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.92	0.91

18 現金および中央銀行預け金

	注	2016年	2015年
現金		73,296	77,678
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,566,219	2,159,725
- 余剰支払準備金	(2)	183,764	140,511
- 財政預金		25,982	23,630
小計		2,775,965	2,323,866
合計		2,849,261	2,401,544

注：

- (1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
人民元建て預け金に対する準備率	17.0%	17.0%
外貨預金に対する準備率	5.0%	5.0%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

- (2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

19 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2016年	2015年
銀行	482,348	337,260
銀行以外の金融機関	12,336	15,713
総残高	494,684	352,973
減損引当金(注記38)	(66)	(7)
正味残高	494,618	352,966

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2016年	2015年
中国本土	466,765	323,959
海外	27,919	29,014
総残高	494,684	352,973
減損引当金(注記38)	(66)	(7)
正味残高	494,618	352,966

20 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2016年	2015年
銀行	121,238	150,589
銀行以外の金融機関	139,555	160,226
総残高	260,793	310,815
減損引当金(注記38)	(123)	(36)
正味残高	260,670	310,779

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2016年	2015年
中国本土	172,492	209,267
海外	88,301	101,548
総残高	260,793	310,815
減損引当金(注記38)	(123)	(36)
正味残高	260,670	310,779

21 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2016年	2015年
トレーディング目的で保有される	(1)		
- 負債性証券		141,330	17,421
- 資本性商品およびファンド		1,825	563
		143,155	17,984
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された	(2)		
- 負債性証券		8,690	586
- 資本性商品		16,553	3,739
- その他の負債性商品		319,972	248,864
		345,215	253,189
合計		488,370	271,173

発行者別分析

(1) トレーディング目的保有の金融資産

(a) 負債性証券

	注	2016年	2015年
政府		15,173	6,529
政策銀行		9,064	296
銀行および銀行以外の金融機関		65,307	4,705
企業		51,786	5,891
合計		141,330	17,421
上場	()	141,330	17,404
- うち香港で上場		502	93
非上場		-	17
合計		141,330	17,421

注：

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(b) 資本性商品およびファンド

	2016年	2015年
銀行および銀行以外の金融機関	123	116
企業	1,702	447
合計	1,825	563
上場	1,701	447
- うち香港で上場	1,682	421
非上場	124	116
合計	1,825	563

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

(a) 負債性証券

	2016年	2015年
非上場企業	8,690	586
合計	8,690	586

(b) 資本性商品およびファンド

	2016年	2015年
銀行および銀行以外の金融機関	10,934	808
企業	5,619	2,931
合計	16,553	3,739
上場	15	1,412
- うち香港で上場	-	1,390
非上場	16,538	2,327
合計	16,553	3,739

(c) その他の負債性商品

	2016年	2015年
銀行および銀行以外の金融機関	213,182	145,028
企業	106,790	103,836
合計	319,972	248,864

その他の負債性商品は、主に元本保証付き資産運用商品が投資した銀行への預け金および信用資産であった(注記31(2))。

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する能力について、重大な制限はなかった。

22 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

	注	2016年			2015年		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約		470,809	3,278	2,492	506,536	1,372	1,291
為替レート契約		4,650,215	73,183	83,025	2,427,232	25,675	25,715
その他の契約	(a)	333,553	13,325	4,816	119,735	4,452	936
合計		5,454,577	89,786	90,333	3,053,503	31,499	27,942

(2) 信用リスク加重資産による分析

	注	2016年	2015年
契約相手方の信用債務不履行リスク加重資産			
- 金利契約		2,649	1,579
- 為替レート契約		35,373	23,298
- その他の契約	(a)	10,751	3,559
小計		48,773	28,436
信用評価調整		25,987	13,008
合計		74,760	41,444

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(試験的導入)」およびその他の関連する方針を適用している。CBRCの新しい規定に従って、信用リスク加重資産には、契約相手方の状況、満期および顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。

注：

(a) その他の契約は、主に貴金属契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2016年			2015年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	45,148	507	(69)	9,091	62	(30)
為替スワップ	348	24	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	21,491	-	(823)	-	-	-
合計	66,987	531	(892)	9,091	62	(30)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる一部の売却可能金融資産、発行済譲渡性預金証書および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび為替スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味(損失)/利益は以下のとおりである。

	2016年	2015年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	419	18
- ヘッジ対象	(439)	(18)

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に一部の顧客に対する貸出金に伴う為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも2年以内である。

2016年12月31日に終了した事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失150百万人民元(2015年度：正味利益10百万人民元)がその他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

23 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
負債性証券		
- 国債	21,726	27,673
- 銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	38,751	94,313
小計	60,477	121,986
割引手形	42,697	188,741
正味残高	103,174	310,727

24 未収利息

	2016年	2015年
中央銀行預け金	1,163	1,059
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2,286	3,525
売戻契約に基づいて保有する金融資産	218	704
顧客に対する貸出金	29,789	26,100
負債性証券	63,359	61,921
その他	4,830	3,304
総残高	101,645	96,613
減損引当金(注記38)	-	(1)
正味残高	101,645	96,612

25 顧客に対する貸出金

(1) 性質別分析

	2016年	2015年
法人向け貸出金		
- 貸出金	6,711,679	6,398,830
- ファイナンス・リース	112,259	94,232
	6,823,938	6,493,062
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	3,625,574	2,797,226
- 個人向けビジネス・ローン	51,189	67,716
- 個人向け消費者ローン	87,346	63,796
- クレジットカード	447,244	395,549
- その他	209,586	207,696
	4,420,939	3,531,983
割引手形	512,155	460,095
顧客に対する貸出金総額	11,757,032	10,485,140
減損引当金(注記38)	(268,677)	(250,617)
- 個別に評価	(99,453)	(82,196)
- 集合的に評価	(169,224)	(168,421)
顧客に対する貸出金純額	11,488,355	10,234,523

(2) 減損引当金の評価手法別分析

	注	減損引当金が 集散的に評価 された貸出金 (a)	減損貸出金		合計
			集散的に減損 引当金を評価 (b)	個別に減損 引当金を評価 (b)	
2016年12月31日現在					
顧客に対する貸出金総額		11,578,342	22,254	156,436	11,757,032
減損引当金		(155,949)	(13,275)	(99,453)	(268,677)
顧客に対する貸出金純額		11,422,393	8,979	56,983	11,488,355
2015年12月31日現在					
顧客に対する貸出金総額		10,319,160	18,474	147,506	10,485,140
減損引当金		(157,632)	(10,789)	(82,196)	(250,617)
顧客に対する貸出金純額		10,161,528	7,685	65,310	10,234,523

注：

(a) 減損引当金が集散的に評価されている貸出金は、正常または要注意に分類された貸出金である。

(b) 減損貸出金には、減損の客観的な証拠が存在し評価されている貸出金が含まれる。

- 個別評価(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された法人向け貸出金を含む)
- 集散的評価：これらは同種の貸出金のポートフォリオ(破綻懸念、実質破綻または破綻に分類された個人向け貸出金を含む)である。

2016年12月31日現在、当グループの貸出金総額に対する減損貸出金の割合は1.52%(2015年12月31日現在：1.58%)である。

(c) 上記(a)と(b)で説明されている債権分類の定義については注記65(1)を参照。

(3) 減損引当金の変動

	注	2016年			
		集散的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
			集散的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高		157,632	10,789	82,196	250,617
当期繰入額		-	9,948	91,809	101,757
当期戻入額		(1,840)	-	(10,329)	(12,169)
割引の解消		-	-	(3,675)	(3,675)
取得による増加額		8	10	18	36
振替：出	(a)	149	(2,808)	(35,487)	(38,146)
償却		-	(5,687)	(27,960)	(33,647)
回収		-	1,023	2,881	3,904
12月31日現在残高		155,949	13,275	99,453	268,677

2015年

注	集会的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集会的に評価	個別に評価	
1月1日現在残高	186,252	7,588	57,773	251,613
当期繰入額	708	8,631	150,252	159,591
当期戻入額	(29,228)	(7)	(37,746)	(66,981)
割引の解消	-	-	(3,070)	(3,070)
振替：出	(a) (100)	(49)	(57,436)	(57,585)
償却	-	(5,702)	(29,149)	(34,851)
回収	-	328	1,572	1,900
12月31日現在残高	157,632	10,789	82,196	250,617

注：

(a) 「振替：出」には、不良債権の処分、不良債権の資産担保証券化および担保資産の取得に伴う減損引当金の振替、ならびに関連する為替差損益が含まれる。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2016年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸付金	9,921	5,943	4,608	911	21,383
保証付貸付金	15,879	29,972	22,248	1,973	70,072
貨幣性資産以外の有形資産により担保された 貸付金	29,794	28,213	22,970	1,473	82,450
貨幣性資産により担保された貸付金	580	1,974	1,531	109	4,194
合計	56,174	66,102	51,357	4,466	178,099
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.48%	0.56%	0.43%	0.04%	1.51%

	2015年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸付金	8,774	4,654	3,818	1,266	18,512
保証付貸付金	21,819	28,007	8,329	2,318	60,473
貨幣性資産以外の有形資産により担保された 貸付金	37,445	33,603	13,753	2,179	86,980
貨幣性資産により担保された貸付金	2,454	3,534	965	263	7,216
合計	70,492	69,798	26,865	6,026	173,181
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.67%	0.66%	0.26%	0.06%	1.65%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2016年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された不良債権の合計額は、57,058百万人民元(2015年度：80,727百万人民元)であった。

26 売却可能金融資産

性質別分析

	注	2016年	2015年
負債性証券	(1)	1,348,814	1,035,332
資本性商品	(2)	22,640	14,242
ファンド	(2)	262,380	17,178
合計	(3)	1,633,834	1,066,752

注：

(1) 負債性証券

発行者別分析

	注	2016年	2015年
政府		772,775	409,857
中央銀行		21,299	11,135
政策銀行		94,430	140,916
銀行および銀行以外の金融機関		321,228	286,723
政府系企業		-	20
企業		139,082	186,681
合計		1,348,814	1,035,332
上場	()	1,320,530	982,143
- うち香港で上場		51,784	18,059
非上場		28,284	53,189
合計		1,348,814	1,035,332

注：

() 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(2) 資本性商品およびファンド

	2016年	2015年
デット・エクイティ・スワップ(以下、「DES」という。)投資	887	1,172
その他資本性商品	21,753	13,070
ファンド	262,380	17,178
合計	285,020	31,420
上場	76,525	23,113
- うち香港で上場	4,180	2,969
非上場	208,495	8,307
合計	285,020	31,420

1999年の中国政府によるDES協定によって、当グループは、特定の事業体に対する貸出金の返済を受ける代わりにその株式持分を取得した。関連する規定に従って、当グループはこれらの事業体の事業経営に関わることを禁じられている。実質的に当グループは、これらの事業体に対するいかなる支配力、共同支配力または重要な影響力も有していない。

(3) 2016年12月31日現在、当グループの売却可能負債性証券の取得原価は、1,351,960百万人民元であった(2015年12月31日現在：1,010,316百万人民元)。当グループの売却可能資本性商品およびファンドの取得原価は、293,459百万人民元であった(2015年12月31日現在：24,831百万人民元)。

27 満期保有投資

発行者別分析

	注	2016年	2015年
政府		1,603,894	1,353,114
中央銀行		422	151,090
政策銀行		258,080	342,889
銀行および銀行以外の金融機関		456,139	585,907
企業		122,931	133,013
総残高		2,441,466	2,566,013
減損引当金(注記38)		(3,049)	(2,033)
正味残高		2,438,417	2,563,980
上場	(1)	2,401,617	2,552,087
- うち香港で上場		2,522	1,011
非上場		36,800	11,893
合計		2,438,417	2,563,980
上場証券の市場価値		2,456,614	2,653,065

注：

(1) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

28 受取債権に分類される投資

	注	2016年	2015年
政府			
- 特別国債	(1)	49,200	49,200
- その他		228,762	82,177
銀行および銀行以外の金融機関		50,271	91,717
企業		33,662	60,348
その他	(2)	147,419	87,967
総残高		509,314	371,409
減損引当金(注記38)		(1,351)	(1,908)
正味残高		507,963	369,501
上場		281,640	191,407
- うち香港で上場		485	-
非上場		226,323	178,094
合計		507,963	369,501

注：

- (1) これは、CCBの資本基盤を強化するために1998年に中国財政部(以下、「MOF」という。)により発行された額面価額49,200百万人民元の譲渡不可国債である。当該国債は2028年に満期が到来するもので、年率2.25%の固定金利が生じる。PBOCは、決済目的でPBOCに積み立てている余剰支払準備金と同等の適格資産として、特別国債を当行が使用することを承認した。
- (2) 「その他」には、固定あるいは確定可能な支払額のある資産運用プランおよび資本信託プランが含まれる。当該プランは、2017年1月から2026年11月にかけて満期を迎え、年率2.95%から9.50%の金利が生じる。当報告期間中に、満期プランは延滞することなく返済されている。

29 子会社投資

(1) 投資原価

	注	2016年	2015年
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBFLCL」という。)		8,163	8,163
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda.		6,906	5,495
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)		3,902	3,902
建信信託有限責任公司(以下、「建信信託」という。)		3,409	3,409
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)		2,861	2,861
建信養老金管理有限責任公司(以下、「建信養老金」という。)		1,955	1,955
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		1,629	1,629
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)	(a)	1,352	-
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)	(b)	1,334	-
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)	(c)	976	314
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル」という。)		130	130
中国建設銀行(迪拜)有限公司(以下、「CCBドバイ」という。)	(d)	-	620
建銀國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
村鎮銀行	(e)	1,378	1,378
合計		37,024	32,885

注：

- (a) 2016年7月に、当行はCCBインドネシア(注記58(2))を取得した。2016年12月31日現在、当行はCCBインドネシアの資本合計の60%を所有していた。
- (b) 2016年10月に、当行は完全所有子会社であるCCBマレーシアを設立した。2016年12月31日現在、当行はCCBマレーシアの資本合計の100%を所有していた。
- (c) 2016年7月に、当行はCCBニュージーランドに対し、141百万ニュージーランドドルの追加資本を注入した。
- (d) 2016度上半期に、当行はCCBドバイの登記を中止し、CCBドバイ支店を設立した。
- (e) 村鎮銀行に対する投資合計額は、いずれも実質的に当行が設立し支配している合計27行の村鎮銀行に対する投資原価の合計である(2015年12月31日現在：27行の村鎮銀行)。

(2) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBFLCL	北京市、 中国	8,000百万人民币	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBライフ	上海市、 中国	4,496百万人民币	保険業	51%	-	51%	取得
建信信託	安徽省、 中国	1,527百万人民币	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民币	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	200百万ユーロ	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
中徳	天津市、 中国	2,000百万人民币	家庭向貯蓄	75.1%	-	75.1%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル	北京市、 中国	200百万人民币	ファンドマネジ メント業務	65%	-	65%	設立
CCBニュージー ランド	オークランド、 ニュージー ランド	199百万ニュージー ランドドル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	投資	100%	-	100%	設立
建信養老金	北京市、 中国	2,300百万人民币	養老金管理	85%	-	85%	設立
CCB ブラジル・ファ イナンシャル・ ホールディングス - Investimentos e Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	3,018百万リアル	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	1,663,146百万イン ドネシア・ルピア	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCBマレーシア	クアラルンプー ル、マレーシア	823百万マレーシ ア・リンギット	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBI」とい う。)	香港、中国	601百万米ドル	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公司 (以下、「CCBア ジア」という。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民币	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴 西)股份有限公 司(以下、 「CCBブラジ ル」という。)	サンパウロ、 ブラジル	1,554百万リアル	商業銀行業務	-	99.31%	99.75%	取得

(3) 2016年12月31日現在、当グループに対する子会社の非支配持分の金額は僅少である。

30 関連会社および共同支配企業に対する持分

(1) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2016年	2015年
1月1日現在	4,986	3,084
期中の取得	2,408	1,657
期中の処分	(326)	(103)
利益に対する持分	69	275
未収現金配当	(8)	(14)
為替差額の影響およびその他	189	87
12月31日現在	7,318	4,986

(2) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國機資本控股 有限公司	北京市、 中国	2,370百万人民元	投資運用および コンサルティング	12.66%	12.66%	2,906	378	102	62
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,786	1,528	203	87
茅台建信(貴州) 投資基金 (有限合夥)	貴州省、 中国	900百万人民元	投資運用および コンサルティング	38.11%	50.00%	969	1	51	37
廣東國有企業 重組發展基金 (有限合夥)	珠海、 中国	900百万人民元	投資運用および コンサルティング	49.67%	33.33%	947	-	16	7

31 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に幅広い資産運用業務を提供する代わりに管理報酬、手数料および保管報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2016年および2015年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料および保管報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2016年	2015年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,408	1,639
未収利息	155	129
売却可能金融資産	275,035	24,728
受取債権に分類される投資	121,527	18,535
関連会社および共同支配企業に対する持分	4,184	2,606
その他資産	3,451	2,441
合計	409,760	50,078

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
受取利息	4,773	1,222
受入手数料	21,491	14,007
トレーディング利益(正味)	132	21
配当収入	2,102	699
投資有価証券利益(正味)	3,033	20
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	30	218
合計	31,561	16,187

2016年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,794,708百万人民元(2015年12月31日現在：1,366,318百万人民元)であった。2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループおよび上述の元本保証付きでない資産運用商品との間において売買された負債性証券があった。これらの取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいている。これらの取引からの損益は、当グループにとって重要ではなかった。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品(注記21(2)c)ならびに一部の資産運用プランおよび信託プランである。

32 固定資産

	銀行の建物 設備	建設仮勘定	機器	その他	合計
原価/みなし原価					
2016年 1 月 1 日現在残高	113,844	27,274	51,305	50,778	243,201
増加	1,602	5,286	6,423	12,227	25,538
振替：入/(出)	4,513	(6,065)	50	1,502	-
その他の変動	13	(952)	(2,791)	(1,813)	(5,543)
2016年12月31日現在残高	119,972	25,543	54,987	62,694	263,196
減価償却累計額					
2016年 1 月 1 日現在残高	(26,319)	-	(32,101)	(24,749)	(83,169)
当期繰入額	(4,016)	-	(5,070)	(4,718)	(13,804)
その他の変動	7	-	2,573	1,788	4,368
2016年12月31日現在残高	(30,328)	-	(34,598)	(27,679)	(92,605)
減損引当金(注記38)					
2016年 1 月 1 日現在残高	(423)	-	-	(78)	(501)
当期繰入額	-	-	-	(46)	(46)
その他の変動	5	-	-	46	51
2016年12月31日現在残高	(418)	-	-	(78)	(496)
正味帳簿価額					
2016年 1 月 1 日現在残高	87,102	27,274	19,204	25,951	159,531
2016年12月31日現在残高	89,226	25,543	20,389	34,937	170,095
原価/みなし原価					
2015年 1 月 1 日現在残高	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
増加	2,017	8,688	7,044	9,182	26,931
振替：入/(出)	6,830	(8,821)	43	1,948	-
その他の変動	(227)	(971)	(2,589)	(2,702)	(6,489)
2015年12月31日現在残高	113,844	27,274	51,305	50,778	243,201
減価償却累計額					
2015年 1 月 1 日現在残高	(22,651)	-	(27,254)	(20,743)	(70,648)
当期繰入額	(3,783)	-	(7,369)	(5,980)	(17,132)
その他の変動	115	-	2,522	1,974	4,611
2015年12月31日現在残高	(26,319)	-	(32,101)	(24,749)	(83,169)
減損引当金(注記38)					
2015年 1 月 1 日現在残高	(424)	-	-	(80)	(504)
その他の変動	1	-	-	2	3
2015年12月31日現在残高	(423)	-	-	(78)	(501)
正味帳簿価額					
2015年 1 月 1 日現在残高	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607
2015年12月31日現在残高	87,102	27,274	19,204	25,951	159,531

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差損益が含まれる。
- (2) 2016年12月31日現在、正味帳簿価額22,952百万人民元(2015年12月31日現在：23,847百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続きは完了していない。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

33 土地使用権

	2016年	2015年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	21,217	21,255
増加	86	28
処分	(97)	(66)
12月31日現在残高	21,206	21,217
償却額		
1月1日現在残高	(5,844)	(5,355)
当期繰入額	(505)	(509)
処分	27	20
12月31日現在残高	(6,322)	(5,844)
減損引当金(注記38)		
1月1日現在残高	(142)	(142)
12月31日現在残高	(142)	(142)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	15,231	15,758
12月31日現在残高	14,742	15,231

34 無形資産

原価/みなし原価

2016年1月1日現在残高

増加

処分

2016年12月31日現在残高

償却額

2016年1月1日現在残高

当期繰入額

処分

2016年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2016年1月1日現在残高

2016年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2016年1月1日現在残高

2016年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
6,435	959	7,394
1,307	178	1,485
(54)	(9)	(63)
7,688	1,128	8,816
(5,018)	(265)	(5,283)
(858)	(98)	(956)
25	5	30
(5,851)	(358)	(6,209)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,416	687	2,103
1,836	763	2,599

原価/みなし原価

2015年1月1日現在残高

増加

処分

2015年12月31日現在残高

償却額

2015年1月1日現在残高

当期繰入額

処分

2015年12月31日現在残高

減損引当金(注記38)

2015年1月1日現在残高

2015年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2015年1月1日現在残高

2015年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
6,124	1,000	7,124
384	48	432
(73)	(89)	(162)
6,435	959	7,394
(4,525)	(156)	(4,681)
(545)	(124)	(669)
52	15	67
(5,018)	(265)	(5,283)
(1)	(7)	(8)
(1)	(7)	(8)
1,598	837	2,435
1,416	687	2,103

35 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって生じる予測相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2016年	2015年
1月1日現在残高	2,140	2,253
取得による増加	566	-
為替差額の影響	241	(113)
12月31日現在残高	2,947	2,140

(2) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて、資金生成単位の回収可能価額を算出した。当グループが用いた平均成長率は業界レポートに含まれている予測と整合している。使用した割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2016年12月31日現在、当該減損テストの結果に基づいて認識された当グループののれんの減損損失はなかった(2015年12月31日現在：なし)。

36 繰延税金

	2016年	2015年
繰延税金資産	31,062	25,379
繰延税金負債	(570)	(624)
合計	30,492	24,755

(1) 性質別分析

	2016年		2015年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異 (修正再表示後)	繰延税金資産 /(負債) (修正再表示後)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	1,899	458	(31,962)	(7,892)
- 減損引当金	111,883	27,952	123,244	31,428
- 早期退職給付および未払賃金	24,749	6,188	23,779	5,945
- その他	(17,429)	(3,536)	(18,211)	(4,102)
合計	121,102	31,062	96,850	25,379
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(2,115)	(501)	(2,754)	(637)
- 減損引当金	28	7	464	79
- その他	(447)	(76)	(128)	(66)
合計	(2,534)	(570)	(2,418)	(624)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	減損引当金	早期退職給付 および 未払賃金	その他	合計
2016年 1 月 1 日現在残高	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755
損益に認識	121	(3,548)	243	556	(2,628)
その他の包括利益に認識	8,365	-	-	-	8,365
2016年12月31日現在残高	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492
2015年 1 月 1 日現在残高	(1,737)	38,283	6,298	(3,751)	39,093
損益に認識	(313)	(6,776)	(353)	(417)	(7,859)
その他の包括利益に認識	(6,479)	-	-	-	(6,479)
2015年12月31日現在残高	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755

報告期間末日現在、当グループおよび当行に重要な未認識繰延税金はなかった。

37 その他資産

	注	2016年	2015年
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,773	1,686
- 土地使用権		745	314
- その他		955	762
		3,473	2,762
清算および決済勘定		23,494	2,984
未収手数料		7,782	5,475
保険事業関連資産		5,803	7,976
リース資産改良費		3,489	3,167
繰延費用		3,297	3,477
その他		33,000	22,255
総残高		80,338	48,096
減損引当金(注記38)			
- 担保権実行資産		(1,062)	(644)
- その他		(3,278)	(3,938)
合計		75,998	43,514

注：

- (1) 2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は総額161百万人民元(2015年12月31日に終了した事業年度：935百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

38 減損引当金の変動

2016年

	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	59	-	-	66
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	36	90	-	(3)	123
未収利息	24	1	-	-	(1)	-
顧客に対する貸出金	25(3)	250,617	89,588	(37,881)	(33,647)	268,677
売却可能負債性証券		1,051	217	41	-	1,309
売却可能資本性商品		4,317	89	(330)	-	4,076
満期保有投資	27	2,033	970	46	-	3,049
受取債権として分類された投資	28	1,908	(586)	29	-	1,351
固定資産	32	501	46	(51)	-	496
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	4,582	752	-	(994)	4,340
合計		265,203	91,225	(38,146)	(34,645)	283,637

2015年

	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	7	-	-	-	7
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20	27	10	-	(1)	36
未収利息	24	1	-	-	-	1
顧客に対する貸出金	25(3)	251,613	92,610	(58,755)	(34,851)	250,617
売却可能負債性証券		1,409	(402)	53	(9)	1,051
売却可能資本性商品		4,413	28	(120)	(4)	4,317
満期保有投資	27	3,644	(1,633)	24	(2)	2,033
受取債権	28	945	927	36	-	1,908
固定資産	32	504	-	(3)	-	501
土地使用権	33	142	-	-	-	142
無形資産	34	8	-	-	-	8
その他資産	37	3,693	1,334	-	(445)	4,582
合計		266,406	92,874	(58,765)	(35,312)	265,203

「振替：(出)/入」には為替差額が含まれている。

39 子会社に対する債権および債務の額

当行と子会社間の残高の資産分類別分析は以下のとおりである。

	2016年	2015年
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	11,254	21,023
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	86,820	93,305
デリバティブの正の公正価値	1,087	1,795
未収利息	81	114
顧客に対する貸付金	6,259	5,659
売却可能金融資産	2,271	60
満期保有投資	690	-
受取債権に分類される投資	486	-
その他資産	49,931	40,415
合計	158,879	162,371

当行と子会社間の残高の負債分類別分析は以下のとおりである。

	2016年	2015年
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	9,315	11,199
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	105,653	63,580
デリバティブの負の公正価値	3,715	1,237
顧客からの預金	3,974	2,371
未払利息	611	505
発行済負債性証券	890	1,910
その他負債	110	367
合計	124,268	81,169

40 中央銀行からの借入金

	2016年	2015年
中国本土	385,375	898
海外	53,964	41,150
合計	439,339	42,048

41 銀行および銀行以外の金融機関からの預金**(1) 相手先別分析**

	2016年	2015年
銀行	413,150	160,367
銀行以外の金融機関	1,199,845	1,279,028
合計	1,612,995	1,439,395

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2016年	2015年
中国本土	1,442,126	1,342,935
海外	170,869	96,460
合計	1,612,995	1,439,395

42 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2016年	2015年
銀行	297,639	300,937
銀行以外の金融機関	24,907	20,775
合計	322,546	321,712

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2016年	2015年
中国本土	118,944	150,518
海外	203,602	171,194
合計	322,546	321,712

43 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2016年	2015年
元本保証付き資産運用商品	324,443	248,680
貴金属に関連する金融負債	31,313	33,225
仕組金融商品	40,835	20,744
合計	396,591	302,649

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されることを指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではない。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2016年および2015年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

44 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
有価証券		
- PBOC発行手形	-	35,000
- 国債	167,088	200,409
- 銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	15,640	32,376
小計	182,728	267,785
割引手形	5,500	227
その他	2,352	-
合計	190,580	268,012

45 顧客からの預金

	2016年	2015年
要求払預金		
- 法人顧客	5,206,395	4,261,474
- 個人顧客	3,022,447	2,611,873
小計	8,228,842	6,873,347
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	3,120,699	2,918,679
- 個人顧客	4,053,374	3,876,507
小計	7,174,073	6,795,186
合計	15,402,915	13,668,533

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2016年	2015年
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	99,822	118,897
- 履行保証に対する預金	80,930	49,143
- 信用状に対する預金	28,264	24,811
- その他	313,110	256,033
合計	522,126	448,884
(2) 仕向け送金および未払送金	14,121	11,969

46 未払人件費

	注	2016年		
		1月1日現在	増加額	減少額
給与、賞与、諸手当および補助金		25,291	62,093	(62,571)
その他社会保険費および福利厚生費		2,288	8,997	(8,550)
住宅手当		135	6,296	(6,238)
組合運営費および従業員教育費		2,123	2,567	(2,438)
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度		906	12,846	(12,788)
- 確定給付型制度		128	842	-
早期退職給付		2,315	91	(466)
雇用契約の終了に伴う従業員報酬		4	3	(4)
合計		33,190	93,735	(93,055)

	注	2015年		
		1月1日現在	増加額	減少額
給与、賞与、諸手当および補助金		25,864	61,087	(61,660)
その他社会保険費および福利厚生費		2,134	8,561	(8,407)
住宅手当		100	6,501	(6,466)
組合運営費および従業員教育費		1,842	2,540	(2,259)
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度		821	12,717	(12,632)
- 確定給付型制度		920	14	(806)
早期退職給付		2,850	160	(695)
雇用契約の終了に伴う従業員報酬		4	7	(7)
合計		34,535	91,587	(92,932)

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

2016年				
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	635	9,429	(9,400)	664
失業保険	33	485	(476)	42
年金拠出	238	2,932	(2,912)	258
合計	906	12,846	(12,788)	964

2015年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	545	9,277	(9,187)	635
失業保険	30	628	(625)	33
年金拠出	246	2,812	(2,820)	238
合計	821	12,717	(12,632)	906

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士である香港のタワーズ・ペリン・フォスター・アンド・クロスピー・インクの適格なスタッフ(米国の保険数理士協会のメンバー)のレビューを受けた。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純負債	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在残高	6,664	6,654	6,536	5,734	128	920
損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	186	233	183	219	3	14
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の差異	919	428	-	-	919	428
- 制度資産運用益	-	-	80	479	(80)	(479)
その他の変動						
- 給付金支払額	(638)	(651)	(638)	(651)	-	-
- 制度資産への拠出	-	-	-	755	-	(755)
12月31日現在残高	7,131	6,664	6,161	6,536	970	128

支払利息はその他一般管理費に認識されていた。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2016年	2015年
割引率	3.00%	3.00%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	12.8年	11.6年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)(2015年度：(2000年-2003年))である。以下の表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

補足的退職給付債務の
現在価値への影響

	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(152)	158
医療費増加率	57	(55)

() 2016年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は8.7年(2015年12月31日現在：8.0年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2016年	2015年
現金および現金同等物	1,185	1,064
資本性商品	359	383
負債性商品	4,522	4,967
その他	95	122
合計	6,161	6,536

47 未払税金

	2016年	2015年
法人所得税	35,526	40,596
事業税および追加税	68	7,723
付加価値税	7,039	(1,315)
その他	2,267	2,407
合計	44,900	49,411

48 未払利息

	2016年	2015年
顧客からの預金	185,018	190,236
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	15,801	9,941
発行済負債性証券	2,312	2,256
その他	8,199	3,251
合計	211,330	205,684

49 引当金

	2016年	2015年
訴訟引当金	2,292	1,655
その他	6,984	5,453
合計	9,276	7,108

50 発行済負債性証券

	注	2016年	2015年
譲渡性預金証書	(1)	199,008	170,796
発行済債券	(2)	47,163	40,916
発行済劣後債券	(3)	145,599	144,979
適格ティア2発行済資本債券	(4)	59,784	58,853
合計		451,554	415,544

注：

(1) 譲渡性預金証書は、主に国内支店、海外支店およびCCBアジアが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2016年	2015年
2013年12月10日	2016年12月12日	3.25%	台湾	人民元	-	2,000
2014年3月13日	2016年3月13日	3.25%	香港	人民元	-	4,000
2014年4月1日	2017年4月1日	2.375%	香港	米ドル	2,085	1,948
2014年4月25日	2016年4月25日	3ヶ月LIBOR + 1.35%	香港	米ドル	-	130
2014年5月28日	2016年5月30日	3.38%	フランクフルト	人民元	-	1,500
2014年5月28日	2019年5月28日	1.375%	スイス	スイス・フラン	2,047	1,968
2014年6月27日	2017年6月27日	3.45%	スイス	人民元	1,250	1,250
2014年7月2日	2019年7月2日	3.25%	香港	米ドル	4,170	3,896
2014年9月5日	2017年9月5日	3.35%	台湾	人民元	800	800
2014年9月5日	2019年9月5日	3.75%	台湾	人民元	600	600
2014年9月5日	2021年9月5日	4.00%	台湾	人民元	600	600
2014年11月18日	2016年11月18日	3.30%	台湾	人民元	-	700
2014年11月18日	2019年11月18日	3.75%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2014年11月27日	2016年12月6日	3.45%	香港	人民元	-	120
2015年1月20日	2020年1月20日	3.125%	香港	米ドル	4,865	4,546
2015年2月11日	2020年2月11日	1.50%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,655	3,545
2015年3月31日	2016年3月29日	0.33%	香港	ユーロ	-	213
2015年4月29日	2016年4月29日	3.80%	香港	人民元	-	400
2015年6月18日	2018年6月18日	4.317%	オークランド	ニュージーランドドル	241	222
2015年6月18日	2019年6月18日	4.30%	オークランド	ニュージーランドドル	7	7
2015年6月18日	2020年6月18日	3ヶ月物 ニュージーランド ベンチマーク金利 + 1.2%	オークランド	ニュージーランドドル	120	111
2015年7月16日	2018年6月18日	3.935%	オークランド	ニュージーランドドル	72	67
2015年7月28日	2020年7月28日	3.25%	香港	米ドル	3,475	3,247
2015年8月31日	2016年3月3日	0.70%	香港	米ドル	-	185
2015年9月9日	2016年3月7日	0.75%	香港	米ドル	-	130
2015年9月9日	2016年3月10日	0.70%	香港	米ドル	-	162
2015年9月10日	2019年9月10日	3.945%	オークランド	ニュージーランドドル	59	55
2015年9月14日	2016年3月10日	0.75%	香港	米ドル	-	108
2015年9月15日	2016年3月17日	0.75%	香港	米ドル	-	130
2015年9月18日	2018年9月18日	3ヶ月物 オーストラリア ベンチマーク金利 + 1.15%	シドニー	豪ドル	2,003	1,900
2015年9月22日	2016年3月24日	0.73%	香港	米ドル	-	130
2015年9月29日	2016年3月31日	0.72%	香港	米ドル	-	338
2015年10月19日	2017年10月19日	4.30%	ロンドン	人民元	990	990
2015年10月27日	2016年4月28日	0.82%	香港	米ドル	-	878

2015年10月27日	2016年 4 月28日	0.80%	香港	米ドル	-	130
2015年11月 2 日	2016年 5 月 4 日	0.75%	香港	米ドル	-	200
2015年11月12日	2016年 5 月11日	0.88%	香港	米ドル	-	130
2015年11月12月	2016年 5 月11日	0.85%	香港	米ドル	-	130
2015年11月26日	2017年11月26日	4.00%	香港	人民元	1,000	1,000
2015年12月 7 日	2018年 9 月18日	3 ヶ月物 オーストラリア ベンチマーク金利 + 1.15%	シドニー	豪ドル	15	14
2015年12月29日	2020年 1 月27日	3.80%	オークランド	ニュージーランドドル	96	89
2016年 3 月30日	2026年 3 月30日	4.08%	中国本土	人民元	3,500	-
2016年 5 月16日	2019年 5 月16日	3.10%	オークランド	ニュージーランドドル	48	-
2016年 5 月31日	2019年 5 月31日	2.38%	香港	米ドル	757	-
2016年 5 月31日	2021年 5 月31日	2.75%	香港	米ドル	1,934	-
2016年 8 月18日	2020年 9 月18日	2.95%	オークランド	ニュージーランドドル	496	-
2016年10月18日	2020年10月18日	3.05%	オークランド	ニュージーランドドル	7	-
2016年10月21日	2021年10月21日	2.25%	香港	米ドル	4,865	-
2016年11月 9 日	2019年11月 9 日	3.05%	中国本土	人民元	4,000	-
2016年11月 9 日	2021年11月 9 日	3.05%	中国本土	人民元	1,000	-
2016年12月22日	2019年12月22日	3.35%	オークランド	ニュージーランドドル	48	-
額面価額合計					47,405	41,169
控除：未償却発行残高					(242)	(253)
12月31日現在の帳簿価額					47,163	40,916

(3) 発行済劣後債券

PBOC、CBRC、HKMAおよびブラジル中央銀行の承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2016年	2015年
2009年 2 月24日	2024年 2 月26日	4.00%	人民元	(a)	28,000	28,000
2009年 8 月 7 日	2024年 8 月11日	4.04%	人民元	(b)	10,000	10,000
2009年11月 3 日	2019年11月 4 日	ブラジル中央銀行 発表の基準金利	ブラジル・ レアル	(c)	427	328
2009年12月18日	2024年12月22日	4.80%	人民元	(d)	20,000	20,000
2010年 4 月27日	2020年 4 月27日	8.50%	米ドル	(c)	1,883	1,736
2010年 7 月30日	2017年10月15日	7.31%	米ドル	(c)	222	208
2011年11月 3 日	2026年11月 7 日	5.70%	人民元	(e)	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(f)	40,000	40,000
2014年 8 月20日	2024年 8 月20日	4.25%	米ドル	(g)	5,212	4,870
額面価額合計					145,744	145,142
控除：未償却発行費用					(145)	(163)
12月31日現在の帳簿価額					145,599	144,979

注：

- (a) 当グループは2019年 2 月26日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年 2 月26日からその後 5 年間にわたり年利7.00%に上昇する。
- (b) 当グループは2019年 8 月11日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年 8 月11日からその後 5 年間にわたり年利7.04%に上昇する。
- (c) 当該劣後債はBICによって発行された。
- (d) 当グループは2019年12月22日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年12月22日からその後 5 年間にわたり、年利7.80%に上昇する。

- (e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2021年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2022年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (g) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年8月20日に当該債券を償還するオプションを有している。

(4) 適格ティア2発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2016年	2015年
2014年8月15日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2014年11月12日	2024年11月12日	4.90%	人民元	(b)	2,000	2,000
2015年5月13日	2025年5月13日	3.875%	米ドル	(c)	13,899	12,987
2015年12月18日	2025年12月21日	4.00%	人民元	(d)	24,000	24,000
額面価額合計					59,899	58,987
控除：未償却発行費用					(115)	(134)
12月31日現在の帳簿価額					59,784	58,853

注：

- (a) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年11月12日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2019年11月12日から5年間にわたり、金利更改日に適用される12ヶ月物CNH HIBORに基づき年利1.538%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年5月13日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は、2020年5月13日に更改され、金利更改日に適用される5年物米国債指標利回りに基づき2.425%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年12月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

[次へ](#)

51 その他負債

	2016年	2015年
保険事業関連負債	95,892	58,540
繰延収益	11,473	14,089
設備投資未払金	10,388	8,951
リース事業関連負債	7,821	5,853
休眠口座	4,501	3,535
未払および回収清算勘定	3,190	2,049
未払費用	3,074	3,019
未払有価証券引受金および償還金	1,100	2,060
清算および決済勘定	966	4,003
その他	28,847	20,455
合計	167,252	122,554

52 資本金およびその他の資本性商品

(1) 資本金

	2016年	2015年
香港における上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土における上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1.00人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

(2) その他の資本性商品

(a) 報告期間末日現在の発行済優先株式

優先株式	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額		満期日	転換条件
						原通貨 (米ドル)	(人民元)		
2015年オフショア 優先株式	2015年12月 16日	資本性商品	4.65%	1株当たり 20米ドル	152.5	3,050	19,711	満期日 なし	なし
控除：発行手数料							(52)		
帳簿価額							19,659		

主な条件は以下のとおりである。

(1) 配当

当初の年間配当率は4.65%であり、その後合意に基づき更改される可能性があるが、いかなる場合も20.4850%を超えないものとする。配当は米ドル建てで計算され支払われる。合意した配当性向による配当が支払われた後、上記のオフショア優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに当行の残余利益の分配を受ける資格を有しない。オフショア優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、オフショア優先株式に係る配当を中止することができるが、かかる中止は債務不履行とみなさないものとする。ただし、当行が当期配当期間にかかる配当を全額支払うまでの間、当行は普通株主に対していかなる配当の分配も行ってはならない。

(2) 償還

CBRCの事前承認および償還の前提条件の充足を条件として、オフショア優先株式の全部または一部のみを、当行の裁量で、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額に相当する償還価格にて、2020年12月16日または同日以降の任意の配当支払日に償還することができる。

(3) 優先株式の強制転換

追加的ティア 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアティア 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は契約に従い、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式の全部または一部のみを、当行のコアティア 1 自己資本比率が5.125%を上回るのに十分な株式数のH株式に転換するものとする。ティア 2 資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式のすべてを契約に定めた株式数のH株式に転換するものとする。ティア 2 資本商品のトリガー事由は、() 転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBRCが判断した場合、または() 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。優先株式は、一旦転換した後はいかなる状況でも元に戻すことはできない。オフショア優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBRCに報告するものとする。

当行は、発行済オフショア優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述のオフショア優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行の追加的ティア 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(b) 発行済優先株式の変動

優先株式	2016年 1 月 1 日現在		増加		2016年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万人民元)
2015年オフショア優先株式	152.5	19,659	-	-	152.5	19,659

(c) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2016年	2015年
1. 当行の株主に帰属する総資本	1,576,500	1,434,020
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	1,556,841	1,414,361
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	19,659	19,659
うち、当期純利益	1,067	-
配当金受取額	1,067	-
2. 非支配持分に帰属する総資本	13,154	11,063
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	13,154	11,063

53 資本準備金

	2016年	2015年
払込剰余金	134,543	134,911
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(150)	-
その他	(433)	338
合計	133,960	135,249

54 投資再評価準備金

売却可能金融資産の公正価値の変動は、「投資再評価準備金」として認識されている。投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

	2016年		
	税引前	法人税 (費用)/便益	税引後
1月1日現在	30,791	(7,733)	23,058
当期損失			
- 負債性証券	(20,531)	5,228	(15,303)
- 資本性商品およびファンド	(6,401)	1,600	(4,801)
	(26,932)	6,828	(20,104)
再分類調整			
- 減損	306	(77)	229
- 処分	(5,546)	1,387	(4,159)
	(5,240)	1,310	(3,930)
12月31日現在	(1,381)	405	(976)

	注	2015年		
		税引前	法人税 (費用)/便益	税引後
1月1日現在		5,435	(1,369)	4,066
当期利益				
- 負債性証券		26,655	(6,689)	19,966
- 資本性商品およびファンド		607	(152)	455
		27,262	(6,841)	20,421
再分類調整				
- 減損		(374)	94	(280)
- 処分		(1,533)	383	(1,150)
- その他	(1)	1	-	1
		(1,906)	477	(1,429)
12月31日現在		30,791	(7,733)	23,058

注：

(1) その他は、過去に再評価準備金に認識された損失累計額の当年度における償却額を表している。これらの損失累計額は、過年度において売却可能金融資産から満期保有投資へ再分類された特定の負債性証券に関連していた。

55 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当をおこなった後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることができる。

56 一般準備金

当グループの報告期間末日現在における一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2016年	2015年
MOF	(1)	205,933	181,686
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	2,546	2,152
その他の海外の規制当局		590	460
合計		211,193	186,422

注：

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した減損引当金の他に、規定準備金を積み立てることが要求されている。規定準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

57 利益処分

2016年6月17日に開催された年次株主総会において、株主は2015年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2015年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額68,503百万人民元の資金を充当した。

2016年10月27日に開催された取締役会において、取締役はオフショア優先株主に対する配当の支払を承認した。オフショア優先株式の条件に従って第1回繰上償還日前の当初の配当率(4.65%(税引後))に等しいで計算された配当金支払額は、1,067百万人民元(税引前)となった。配当金支払日は2016年12月16日であった。

2017年3月29日、取締役会は2016年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2016年度は、当行の当期純利益224,128百万人民元の10%である22,413百万人民元(2015年度：22,517百万人民元)を法定準備金に割り当てる。当該金額は、報告期間末日の「剰余準備金」に計上されている。
- (2) 一般準備金34,228百万人民元(2015年度：24,247百万人民元)をMOFが発行する関連規定に準拠して割り当てる。
- (3) 1株当たりでは0.278人民元(税引前)(2015年度：1株当たり0.274人民元)、また総額では69,503百万人民元の資金を、全株主に対する現金配当に充当する。報告期間末日以降に提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

58 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 現金および現金同等物

	2016年	2015年
現金	73,296	77,678
中央銀行への法定預託準備金	183,764	140,511
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	60,921	58,320
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	229,622	13,193
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	51,521	98,219
合計	599,124	387,921

(2) CCBインドネシアの取得

当行はCCBインドネシアを取得するために1,169百万人民元を支払い、現金および現金同等物1,146百万人民元を受領した。この取得により生じた正味資金流出額は23百万人民元であり、その内訳は以下のとおりである。

	取得日現在の認識価値	取得日現在の帳簿価額
現金および中央銀行預け金	892	892
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	254	254
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	144	144
売却契約に基づいて購入した金融資産	610	610
顧客に対する貸出金	4,017	4,017
売却可能金融資産	43	43
満期保有投資	386	386
固定資産	352	259
のれん	-	92
その他資産	154	154
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	139	139
顧客からの預金	5,115	5,115
発行済負債性証券	253	253
その他負債	119	96
純資産	1,226	
非支配持分	601	
当行株主に帰属する識別可能純資産	625	
取得により生じたのれん	544	
取得対価	1,169	
現金および現金同等物の受領額	1,146	
取得による正味資金流出額	23	

取得により生じたのれんは、発生が予想される重要な相乗効果に帰属する。

CCBインドネシアの営業収益および当期純利益は、取得日から当グループに貢献したが、2016年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書に重要な影響は及ぼさなかった。2016年12月31日に終了した事業年度の当グループの営業収益および当期純利益は、2016年1月1日に取得が行われていた場合と比べて重要な相違がない。

2016年12月31日現在、当行はCCBインドネシアの60%の持分を取得しており、CCBインドネシアの支配権を得ている。

59 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。このような譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび便益のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

認識中止の要件を満たさない譲渡金融資産には、主に有価証券貸付契約に基づき取引相手先に貸し付けられた負債性証券が含まれる。当該取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、買戻契約に基づき当該貸付証券を売却または再担保に供することができるが、契約期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に伴うリスクおよび便益のほぼすべてを留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2016年12月31日現在、取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は、36,577百万人民元(2015年度：9,804百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2016年12月31日現在、当初の帳簿価額69,530百万人民元(2015年12月31日現在：16,841百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2016年12月31日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、5,156百万人民元(2015年12月31日現在：1,138百万人民元)である。2016年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は5,216百万人民元(2015年12月31日現在：1,177百万人民元)であった。

60 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイおよびチリに銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプールで営業している子会社を有している。

地理別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

管理報告を目的に定義された当グループの地理別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

	2016年								
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	40,351	36,855	34,408	45,352	49,218	11,517	191,503	8,595	417,799
内部正味受取/(支払)利息	28,147	22,638	36,501	30,117	25,491	12,653	(153,546)	(2,001)	-
正味受取利息	68,498	59,493	70,909	75,469	74,709	24,170	37,957	6,594	417,799
正味受入手数料	17,974	16,352	19,581	17,983	13,301	5,821	24,865	2,632	118,509
トレーディング利益/ (損失)(正味)	388	517	(686)	122	44	46	1,051	2,493	3,975
配当収入	1,908	5	1	278	2	-	87	277	2,558
投資有価証券利益(正味)	759	-	29	501	254	-	8,780	775	11,098
その他営業収益/(費用)(正味)	173	709	1,812	522	2,987	221	(3,202)	2,699	5,921
営業収益	89,700	77,076	91,646	94,875	91,297	30,258	69,538	15,470	559,860
営業費用	(26,634)	(21,740)	(27,905)	(31,221)	(29,002)	(11,658)	(16,683)	(6,672)	(171,515)
減損損失	(23,181)	(18,363)	(16,112)	(17,404)	(9,517)	(4,949)	(1,612)	(2,066)	(93,204)
関連会社および共同支配企業 の 利益に対する持分	-	-	-	30	-	-	-	39	69
税引前当期利益	39,885	36,973	47,629	46,280	52,778	13,651	51,243	6,771	295,210
設備投資	2,351	1,873	7,896	3,110	2,533	1,209	2,233	5,935	27,140
減価償却費および償却費	2,433	1,639	2,731	3,032	2,483	1,280	1,674	745	16,017

	2016年								
セグメント別資産	3,287,924	2,248,437	2,341,529	3,223,419	2,745,765	966,670	8,456,699	1,663,306	24,933,749
関連会社および共同支配企業 に 対する持分	-	-	31	4,184	-	-	-	3,103	7,318
	3,287,924	2,248,437	2,341,560	3,227,603	2,745,765	966,670	8,456,699	1,666,409	24,941,067
繰延税金資産									31,062
相殺消去									(4,008,424)
資産合計									20,963,705
セグメント別負債	3,292,293	2,252,473	2,325,284	3,220,764	2,742,194	966,764	7,020,522	1,561,611	23,381,905
繰延税金負債									570
相殺消去									(4,008,424)
負債合計									19,374,051
オフバランス信用コミットメント	570,239	403,398	699,060	418,924	318,757	151,838	2,800	159,510	2,724,526

2015年									
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	55,092	35,989	42,840	54,038	59,323	17,135	186,749	6,586	457,752
内部正味受取/(支払)利息	17,014	23,628	30,196	22,276	17,479	9,803	(122,393)	1,997	-
正味受取利息	72,106	59,617	73,036	76,314	76,802	26,938	64,356	8,583	457,752
正味受入手数料	17,470	16,120	18,435	17,348	13,778	5,877	22,652	1,850	113,530
トレーディング利益/ (損失)(正味)	439	343	(105)	188	234	56	1,859	899	3,913
配当収入	252	4	8	301	12	-	9	147	733
投資有価証券利益(正味)	1,279	-	20	375	398	298	1,373	1,332	5,075
その他営業収益(正味)	29	79	979	329	2,848	178	128	1,114	5,684
営業収益	91,575	76,163	92,373	94,855	94,072	33,347	90,377	13,925	586,687
営業費用	(32,210)	(25,536)	(31,506)	(36,720)	(34,056)	(13,781)	(15,265)	(5,752)	(194,826)
減損損失	(32,332)	(20,358)	(12,618)	(7,720)	(8,335)	(7,161)	(2,177)	(2,938)	(93,639)
関連会社および共同支配企業 の 利益に対する持分	-	-	-	200	-	-	-	75	275
税引前当期利益	27,033	30,269	48,249	50,615	51,681	12,405	72,935	5,310	298,497
設備投資	2,429	2,605	6,034	5,143	3,185	1,733	3,204	795	25,128
減価償却費および償却費	3,044	2,006	3,019	3,692	3,110	1,651	2,691	523	19,736
2015年									
セグメント別資産	2,565,723	1,756,844	1,988,554	2,855,335	2,798,176	1,056,288	5,835,333	1,149,541	20,005,794
関連会社および共同支配企業 に 対する持分	-	-	-	2,196	-	-	-	2,790	4,986
	2,565,723	1,756,844	1,988,554	2,857,531	2,798,176	1,056,288	5,835,333	1,152,331	20,010,780
繰延税金資産									25,379
相殺消去									(1,686,670)
資産合計									18,349,489
セグメント別負債	2,571,710	1,766,077	1,972,961	2,846,741	2,795,577	1,058,505	4,506,665	1,072,216	18,590,452
繰延税金負債									624
相殺消去									(1,686,670)
負債合計									16,904,406
オフバランス信用コミットメ ント	497,837	385,693	611,674	356,079	305,375	116,537	3,500	125,589	2,402,284

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

管理報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー事業

このセグメントは、当グループの財務運用を行う。トレジャリー事業は銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー事業は顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行し、また、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

ここには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2016年					
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	165,280	62,914	171,382	18,223	417,799
内部正味受取/(支払)利息	52,430	95,564	(141,946)	(6,048)	-
正味受取利息	217,710	158,478	29,436	12,175	417,799
正味受入手数料	33,038	60,426	21,352	3,693	118,509
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(7,075)	673	8,801	1,576	3,975
配当収入	-	-	-	2,558	2,558
投資有価証券利益(正味)	-	-	9,066	2,032	11,098
その他営業(費用)/収益(正味)	(58)	(256)	9,998	(3,763)	5,921
営業収益	243,615	219,321	78,653	18,271	559,860
営業費用	(59,923)	(88,569)	(10,179)	(12,844)	(171,515)
減損損失	(85,363)	(1,483)	(2,466)	(3,892)	(93,204)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	69	69
税引前当期利益	98,329	129,269	66,008	1,604	295,210
設備投資	5,376	9,040	1,095	11,629	27,140
減価償却費および償却費	5,014	8,433	1,021	1,549	16,017
2016年					
セグメント別資産	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,564,749	21,347,026
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	7,318	7,318
	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,572,067	21,354,344
繰延税金資産					31,062
相殺消去					(421,701)
資産合計					20,963,705
セグメント別負債	9,780,961	7,169,317	834,943	2,009,961	19,795,182
繰延税金負債					570
相殺消去					(421,701)
負債合計					19,374,051
オフバランス信用コミット メント	1,917,363	647,498	-	159,665	2,724,526

	2015年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	244,837	26,725	171,724	14,466	457,752
内部正味(支払)/受取利息	(4,278)	130,274	(118,845)	(7,151)	-
正味受取利息	240,559	156,999	52,879	7,315	457,752
正味受入手数料	35,497	56,306	17,892	3,835	113,530
トレーディング(損失)/ 利益(正味)	(4,593)	(127)	7,728	905	3,913
配当収入	-	-	-	733	733
投資有価証券利益(正味)	-	-	331	4,744	5,075
その他営業(費用)/収益(正味)	(186)	(350)	2,785	3,435	5,684
営業収益	271,277	212,828	81,615	20,967	586,687
営業費用	(75,665)	(96,466)	(11,435)	(11,260)	(194,826)
減損損失	(87,428)	(1,178)	208	(5,241)	(93,639)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	275	275
税引前当期利益	108,184	115,184	70,388	4,741	298,497
設備投資	7,305	11,937	1,615	4,271	25,128
減価償却費および償却費	6,556	10,713	1,449	1,018	19,736

	2015年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
セグメント別資産	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,031,726	18,443,345
関連会社および共同支配企業 に対する持分	-	-	-	4,986	4,986
	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,036,712	18,448,331
繰延税金資産					25,379
相殺消去					(124,221)
資産合計					18,349,489
セグメント別負債	7,841,404	7,203,232	547,997	1,435,370	17,028,003
繰延税金負債					624
相殺消去					(124,221)
負債合計					16,904,406
オフバランス信用コミット メント	1,737,208	539,283	-	125,793	2,402,284

61 委託貸付業務

貸借対照表日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2016年	2015年
委託貸付	2,398,103	1,932,138
委託資金	2,398,103	1,932,138

62 担保資産

(1) 担保として供された資産

(a) 資産タイプ別に分析された担保資産の帳簿価額

	2016年	2015年
割引手形	5,500	227
債券	655,915	268,279
その他	2,352	-
合計	663,767	268,506

(b) 財政状態計算書において分類別に分析された担保資産の帳簿価額

	2016年	2015年
顧客に対する貸出金	6,506	227
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,810	-
売却可能金融資産	9,558	3,888
満期保有投資	566,474	264,391
受取債権に分類される投資	71,100	-
その他資産	319	-
合計	663,767	268,506

(2) 資産の保証として受け取った担保

当グループは、通常の短期貸付条件に基づいて売戻契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。2016年および2015年12月31日現在、当グループは当該取引の不履行がなくても売却または再担保することを認められている売戻契約に関する担保を保有していなかった。

63 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。また、当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

貸付契約およびクレジットカード契約の契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額合計は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2016年	2015年
貸付契約		

- 当初契約期間 1 年未満	509,828	149,566
- 当初契約期間 1 年以上	64,779	312,872
クレジットカード契約	690,144	577,047
	1,264,751	1,039,485
銀行引受手形	296,606	324,963
金融保証	107,160	141,604
非金融保証	776,775	649,326
一覧払信用状	37,383	20,383
ユーザンス信用状	160,141	175,860
その他	81,710	50,663
合計	2,724,526	2,402,284

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2016年	2015年
偶発債務および契約債務の 信用リスク加重金額	1,073,108	993,117

(3) オペレーティング・リース契約

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常 1 年から 5 年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。報告期間末日現在において、有形固定資産に関する解約不能なオペレーティング・リースに関する将来最低支払リース料は以下のとおりであった。

	2016年	2015年
1 年以内	5,717	5,650
1 年超 2 年以内	4,396	4,387
2 年超 3 年以内	3,194	3,177
3 年超 5 年以内	5,076	3,469
5 年超	2,756	2,737
合計	21,139	19,420

(4) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループが有していた投資契約は以下のとおりであった。

	2016年	2015年
契約	4,930	4,049

(5) 引受債務

2016年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2015年12月31日現在：なし)。

(6) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2016年12月31日現在で満期を迎えていないものは75,695百万人民元(2015年12月31日現在：73,647百万人民元)であった。

(7) 未解決の訴訟および紛争

2016年12月31日現在、当グループは総額7,783百万人民元(2015年12月31日現在：6,501百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記49)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(8) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、上記の契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している(注記4(14))。

64 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1兆5,500億人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使および義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2016年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額145,744百万人民元(2015年12月31日現在：145,142百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2016年		2015年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	460	0.07%	460	0.06%
支払利息	106	0.04%	451	0.14%

報告期間末日現在の残高

	2016年		2015年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
未収利息	151	0.15%	150	0.16%
満期保有投資	12,770	0.52%	12,770	0.50%
顧客からの預金	865	0.01%	2,339	0.02%
未払利息	6	0.00%	19	0.01%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.02%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	注	2016年		2015年	
		金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息		28,755	4.13%	45,602	5.92%
支払利息		2,528	0.91%	2,179	0.70%
受入手数料		228	0.18%	241	0.20%
支払手数料		295	3.15%	79	1.00%
営業費用	()	612	0.40%	1,120	0.71%

報告期間末日現在の残高

注	2016年		2015年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	72,746	14.71%	24,251	6.87%
銀行および銀行以外の金融機関 への短期貸付金	69,487	26.66%	30,668	9.87%
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	8,111	1.66%	1,987	0.73%
デリバティブの正の公正価値	3,581	3.99%	186	0.59%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	10,897	10.56%	22,871	7.36%
未収利息	14,606	14.37%	16,462	17.04%
顧客に対する貸出金	53,297	0.46%	100,256	0.98%
売却可能金融資産	234,915	14.38%	240,539	22.55%
満期保有投資	419,087	17.19%	509,481	19.87%
受取債権に分類される投資	46,959	9.24%	63,442	17.17%
その他資産 ()	80	0.11%	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金 ()	34,485	2.14%	116,218	8.07%
銀行および銀行以外の金融機関 からの短期借入金	68,722	21.31%	63,911	19.87%
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	-	-	2,246	0.74%
デリバティブの負の公正価値	7,332	8.12%	38	0.14%
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	15,904	8.35%	141,189	52.68%
顧客からの預金	18,471	0.12%	22,940	0.17%
未払利息	3,058	1.45%	308	0.15%
信用コミットメント	23,159	1.18%	22,104	1.46%

注：

- (i) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社が所有する資産(不動産および自動車を含む)のリースに関して当グループが支払ったリース料ならびに親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。
- () その他資産は、主に親会社の関係会社からのその他の受取債権を表している。
- () 親会社の関係会社からの預金は無担保で一般的な取引条件に基づいて払戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2016年	2015年
受取利息	12	18
支払利息	4	7
営業費用	7	-

報告期間末日現在の残高

	2016年	2015年
顧客に対する貸出金	680	741
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	448	-
顧客からの預金	1,547	1,007

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2016年	2015年
受取利息	1,154	2,259
支払利息	1,651	509
受入手数料	3,421	903
支払手数料	646	335
トレーディング損失(正味)	-	(23)
配当収入	50	28
投資有価証券利益(正味)	315	-
その他営業費用(正味)	(370)	(139)

報告期間末日現在の残高は注記39に記載している。

2016年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は44,793百万人民元(2015年12月31日現在：36,284百万人民元)である。

2016年12月31日に終了した事業年度において、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金である。2016年12月31日現在、これらの取引残高は、それぞれ4,478百万人民元(2015年12月31日現在：1,775百万人民元)および3,928百万人民元(2015年12月31日現在：1,346百万人民元)であった。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、公益事業およびその他サービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2016年12月31日現在、当グループの補足的退職給付制度資産2,950百万人民元(2015年12月31日現在：3,280百万人民元)はCCBプリンシパルに管理されており、当行からの管理報酬は8.73百万人民元(2015年12月31日現在：30.07百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の報酬額は注記14に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

2016年				
	支払報酬	確定拠出型 退職年金制度 への拠出額	その他 現物給付 (注(i))	合計 (注())
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
楊文升	436	47	102	585
黃毅	436	47	102	585
余靜波	436	47	102	585
懲罰執行最高責任者				
朱克鵬	436	47	102	585
最高リスク管理責任者				
廖林(注())	-	-	-	-
最高財務責任者				
許一鳴	788	47	122	957
取締役会秘書役				
陳彩虹	788	47	122	957
前最高リスク管理責任者				
曾儉華	788	47	122	957
	4,108	329	774	5,211
2015年				
	未払費用	社会保険、 企業年金、補足的 医療保険および 住宅手当に関する 当行の支払額	その他 貨幣所得	合計 (注())
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
楊文升	586	162	-	748
黃毅	586	162	-	748
余靜波	586	157	-	743
懲罰執行最高責任者				
朱克鵬	195	56	-	251
最高リスク管理責任者				
曾儉華	1,823	154	-	1,977
最高財務責任者				
許一鳴	1,823	154	-	1,977
取締役会秘書役				
陳彩虹	1,823	154	-	1,977
	7,422	999	-	8,421

注：

- () その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険制度に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- () 2016年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。調整される予定の報酬額は、当グループの2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えないものと予測されている。最終的な報酬は決定後に別途開示される。
- () 2017年度の当行の第1回取締役会での選任およびCBRCの承認を受け、廖林氏が2017年3月より当行の最高リスク管理責任者の職務を開始した。

- () 2015年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、2015年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2015年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する総合報酬パッケージの額が確定した。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

65 リスク管理

当グループは、金融商品を利用することにより以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- 業務リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、公司条例およびその他の関連規制要件に従う責任を担っている。当行の取締役会は、リスク管理委員会を設置しており、同委員会は、リスク管理戦略および方針を策定し、その実行を監視し、また全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの設置、および取締役会と経営幹部によるリスク管理責任の遂行状況について監督している。経営幹部は、取締役会によって確立されたリスク戦略および当グループの全体的なリスク管理の導入を実行する責任を担っている。経営幹部は、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する最高リスク管理責任者を任命している。

当グループは、リスクを特定、評価、監視および管理するために、包括的なガバナンスの枠組み、内部統制の方針および手続きを策定している。リスク管理の方針およびシステムは、市況の変化ならびに提供される商品およびサービスを反映するために定期的に見直される。当グループは、研修システム、標準化された管理およびプロセス管理を通して、全従業員が自らの役割および義務を理解している、規律ある建設的な統制環境を作り上げることを目指している。

リスク管理部門は、全体的な業務リスクの管理を行う部門である。信用管理部門は、全体的な信用リスクの管理を行う部門である。与信承認部門は、全体的な与信業務の承認を行う部門である。内部統制およびコンプライアンス部門は、業務リスク管理ならびに内部統制およびコンプライアンスのリスク管理を行う調整部門である。その他の部門は、関連するさまざまなリスクについて責任を担っている。

当グループの監査委員会は、内部統制を監視および評価し、中核事業セクターのコンプライアンスおよびそれらセクターの管理手続きを監視する責任を担っている。内部統制およびコンプライアンス部門は、上述の任務を遂行するために監査委員会を支援し、また監査委員会に報告を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部門は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む)の策定および実行を主導しており、また特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信管理部門は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。与信承認部門は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部門が主導しているものの、与信管理部門および与信承認部門のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、SME事業部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部門、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続きを実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質を向上させるために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、信用業務(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する業務)を継続的に監視している。借り手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を監視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは回収の手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続きが開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

信用格付の分類

当グループは、貸出金ポートフォリオ・リスクを管理するために貸出リスク分類法を採用している。貸出金は一般に、リスクのレベルに応じて、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出金は、一つまたは複数の事象が減損をもたらす損失事象の客観的な証拠の存在を示す場合、減損貸出金であると見なされる。減損貸出金に係る減損損失引当金は、状況に応じて集合的にまたは個別に評価される。

貸出金の5つの区分の主な定義は以下のとおりである。

正常：

借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額返済する能力に懸念がない。

要注意：

借り手は、特定の要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性があるが、現時点では貸出金を返済することができる。

破綻懸念：

借り手は、元本および金利の返済に関して通常の事業収入のみに依存することができないため、明らかに貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：

借り手は元本および金利を全額返済することが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。

破綻：

可能な限りのすべての措置をとり、すべての法的救済手段をとった場合でも、貸出金の元本および金利の一部しか回収できない、あるいは全く回収できない。

当グループでは、オフバランスシートの信用関連業務を分類する際にも、同じ格付基準および管理アプローチを適用している。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよび当グループのデリバティブ・ポートフォリオに関連するエクスポージャーは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(h)および(1)(i)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2016年	2015年
中央銀行預け金	2,775,965	2,323,866
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	494,618	352,966
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	260,670	310,779
純損益を通じて公正価値で測定される負債性投資	469,992	266,871
デリバティブの正の公正価値	89,786	31,499
売戻契約に基づき保有する金融資産	103,174	310,727
未収利息	101,645	96,612
顧客に対する貸出金	11,488,355	10,234,523
売却可能負債性証券	1,348,814	1,035,332
満期保有投資	2,438,417	2,563,980
受取債権に分類される投資	507,963	369,501
その他の金融資産	69,405	37,324
合計	20,148,804	17,933,980
オフバランス信用コミットメント	2,724,526	2,402,284
最大信用リスク・エクスポージャー	22,873,330	20,336,264

(b) 顧客に対する貸出金の信用の質に基づく分布は以下のとおり分析される。

	注	2016年	2015年
減損貸出金総額			
- 個別評価で減損している貸出金総額		156,436	147,506
- 減損損失引当金		(99,453)	(82,196)
小計		56,983	65,310
集成的評価で減損している貸出金総額		22,254	18,474
減損損失引当金		(13,275)	(10,789)
小計		8,979	7,685
延滞しているが減損はしていない			
- 1日以上90日以内		31,522	31,443
- 91日以上180日以内		4	4
- 180日超		21	-
総額		31,547	31,447
減損損失引当金	()	(6,804)	(4,424)
小計		24,743	27,023
延滞も減損もしていない			
- 無担保貸出金		3,442,193	3,019,394
- 保証付貸出金		1,880,508	1,771,076
- 貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金		5,002,018	4,493,357
- 貨幣性資産により担保された貸出金		1,222,076	1,003,886
総額		11,546,795	10,287,713
減損損失引当金	()	(149,145)	(153,208)
小計		11,397,650	10,134,505
合計		11,488,355	10,234,523

注：

() 残高は、集成的に評価された減損損失の引当金を表している。

延滞しているが減損はしていない貸出金、および個別評価の対象となっている減損貸出金の有担保部分または無担保部分は以下のとおりである。

2016年	
延滞しているが 減損はしていない貸出金	個別評価の対象と なる減損貸出金

	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	3,632	15,005	27,773
無担保部分	5,644	7,266	128,663
合計	9,276	22,271	156,436

2015年			
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	7,064	13,592	32,260
無担保部分	4,255	6,998	115,246
合計	11,319	20,590	147,506

上記の担保には、土地使用权、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績と市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2016年			2015年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 製造	1,323,238	11.24%	464,514	1,389,829	13.24%	489,547
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,287,693	10.95%	520,293	1,221,103	11.64%	464,515
- リースおよび商業サービス	826,410	7.03%	309,203	658,284	6.28%	286,263
- 電力、ガスおよび水の生産 および供給	726,706	6.18%	192,922	671,632	6.41%	194,565
- 卸売業および小売業	492,343	4.19%	252,177	502,129	4.79%	234,835
- 不動産	448,576	3.82%	316,657	522,916	4.99%	410,355
- 水、環境および公益事業管理	324,204	2.76%	167,715	316,480	3.02%	166,754
- 建設	259,268	2.21%	76,772	272,991	2.60%	90,796
- 鉱業	250,530	2.13%	29,755	258,323	2.46%	36,724
- 公共管理、社会保障および 社会組織	130,037	1.11%	33,862	122,773	1.17%	52,413
- 農業、林業、農場経営、漁業	90,685	0.77%	34,986	110,861	1.06%	42,553
- 教育	77,445	0.66%	21,415	79,275	0.76%	22,026
- その他	586,803	4.99%	80,183	366,466	3.50%	86,177
法人向け貸出金合計	6,823,938	58.04%	2,500,454	6,493,062	61.92%	2,577,523
個人向け貸出金	4,420,939	37.60%	3,820,851	3,531,983	33.69%	3,038,719
割引手形	512,155	4.36%	-	460,095	4.39%	12
顧客に対する貸出金合計	11,757,032	100.00%	6,321,305	10,485,140	100.00%	5,616,254

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、減損引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

		2016年				
		減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額/ (戻入額)	期中の償却
製造		71,443	(44,348)	(29,902)	(44,859)	14,272
運輸、倉庫および郵政事業		6,004	(3,935)	(21,943)	(2,412)	250
		2015年				
		減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	期中の 損益への 繰入額	期中の償却
製造		72,766	(38,735)	(27,606)	48,879	12,345
運輸、倉庫および郵政事業		3,265	(2,032)	(22,505)	(810)	1,921

(d) 地理別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

		2016年			2015年		
		貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ		2,117,133	18.02%	1,360,362	1,968,394	18.76%	1,269,793
中部		1,982,785	16.86%	1,197,869	1,768,362	16.87%	1,075,030
西部		1,953,377	16.61%	1,124,332	1,803,236	17.20%	1,035,556
環渤海		1,946,622	16.56%	892,618	1,812,640	17.29%	811,161
珠江デルタ		1,762,963	14.99%	1,312,827	1,432,094	13.66%	1,026,685
東北		643,515	5.47%	296,115	612,441	5.84%	295,842
本店		452,941	3.85%	-	402,733	3.84%	-
海外		897,696	7.64%	137,182	685,240	6.54%	102,187
顧客に対する貸出金総額		11,757,032	100.00%	6,321,305	10,485,140	100.00%	5,616,254

報告期間末日現在、地理別セクターごとの減損貸出金および減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

		2016年		
		減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ		41,539	(27,423)	(32,173)
西部		29,435	(14,557)	(30,102)
珠江デルタ		29,426	(18,429)	(24,124)
環渤海		29,199	(15,573)	(31,505)
中部		26,654	(14,557)	(28,012)
東北		14,794	(7,885)	(10,423)
本店		4,296	-	(9,471)
海外		3,347	(1,029)	(3,414)
合計		178,690	(99,453)	(169,224)

	2015年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 減損引当金	集会的に評価された 減損引当金
長江デルタ	49,223	(24,924)	(33,213)
西部	24,668	(11,248)	(31,631)
珠江デルタ	30,285	(16,977)	(23,087)
環渤海	22,941	(11,611)	(30,393)
中部	19,617	(9,219)	(27,775)
東北	11,998	(6,853)	(10,954)
本店	4,671	(376)	(9,039)
海外	2,577	(988)	(2,329)
合計	165,980	(82,196)	(168,421)

地理別セグメントの定義は、注記60(1)に説明されている。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2016年	2015年
無担保貸出金	3,471,042	3,034,953
保証付貸出金	1,964,685	1,833,933
貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金	5,095,325	4,591,009
貨幣性資産により担保された貸出金	1,225,980	1,025,245
顧客に対する貸出金総額	11,757,032	10,485,140

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2016年		2015年	
	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合
顧客に対する条件緩和貸出金	5,020	0.04%	6,466	0.06%
うち、90日超延滞している 条件緩和貸出金	2,321	0.02%	1,940	0.02%

(g) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、銀行および銀行以外の金融機関への預け金ならびに短期貸付金、さらには銀行および銀行以外の金融機関が契約相手である売戻契約に基づいて保有する金融資産が含まれる。

	注	2016年	2015年
減損			
- 個別評価で減損している預け金総額		29	76
- 減損損失引当金		(29)	(43)
小計		-	33
延滞も減損もしていない			
- AからAAAの格付		815,896	883,645
- BからBBBの格付		5,238	3,161
- 格付外		37,488	87,633
小計		858,622	974,439
減損損失引当金	()	(160)	-
小計		858,462	974,439
合計		858,462	974,472

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。格付外の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

注：

() 残高は、集合的に評価された減損損失の引当金を表している。

(h) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	注	2016年					合計
		格付外	AAA	AA	A	A未満	
減損							
個別評価で減損している負債性投資総額							
- 銀行および銀行以外の金融機関		347	-	-	-	-	347
- 企業		718	-	-	-	120	838
- その他		200	-	-	200	-	400
合計		1,265	-	-	200	120	1,585
減損損失引当金							(878)
小計							707
延滞も減損もしていない							
- 政府		1,892,081	728,643	21,717	6,253	21,988	2,670,682
- 中央銀行		12,087	-	9,681	-	-	21,768
- 政策銀行		359,789	50	1,735	-	-	361,574
- 銀行および銀行以外の金融機関		865,663	166,698	30,002	36,798	6,701	1,105,862
- 企業		137,574	290,981	16,148	11,610	6,092	462,405
- その他		115,341	15,941	13,237	2,500	-	147,019
合計		3,382,535	1,202,313	92,520	57,161	34,781	4,769,310
減損損失引当金	()						(4,831)
小計							4,764,479
合計							4,765,186

	注	2015年					合計
		格付外	AAA	AA	A	A未満	
減損							
個別評価で減損している負債性							
投資総額							
- 銀行および銀行以外の金融機関		325	-	-	-	-	325
- 企業		3,219	-	-	-	-	3,219
- その他		200	200	-	-	-	400
		3,744	200	-	-	-	3,944
減損損失引当金							(923)
小計							3,021
延滞も減損もしていない							
- 政府		1,282,135	593,329	20,103	2,975	2,924	1,901,466
- 中央銀行		155,155	3,422	913	-	2,771	162,261
- 政策銀行		484,102	-	-	-	-	484,102
- 銀行および銀行以外の金融機関		1,020,578	73,303	2,758	12,048	5,229	1,113,916
- 政府系企業		-	20	-	-	-	20
- 企業		134,251	336,413	5,493	8,873	2,370	487,400
- その他		70,380	9,034	7,353	800	-	87,567
		3,146,601	1,015,521	36,620	24,696	13,294	4,236,732
減損損失引当金	()						(4,069)
小計							4,232,663
合計							4,235,684

注：

() 残高は、集散的に評価された減損損失の引当金を表している。

(i) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客と海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(j) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利益な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティ

のポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部門は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部門は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクはごくわずかであると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部門では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク

管理部門は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2016年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価		106	157	265	91
うち、					
- 金利リスク		61	52	144	20
- 為替リスク	()	97	156	253	64
- 商品リスク		6	13	60	-
		2015年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価		149	83	200	48
うち、					
- 金利リスク		46	38	172	17
- 為替リスク	()	142	71	206	13
- 商品リスク		1	3	12	-

注：

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、独立して算出された各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および信頼水準で発生しうる潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはなっていない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こりうるシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100

ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当グループの年間正味受取利息は48,500百万人民元(2015年12月31日現在：40,586百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年間正味受取利息は43,566百万人民元(2015年12月31日現在：40,443百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。しかし、金利関連リスク管理の担当部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策を考慮していない。実務的には、金利関連リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす努力をする一方で、金利リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利更改ギャップ分析

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響がおよび、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、各期間の平均金利(以下、「AIR」という。)、および次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している

注	2016年						
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.51%	110,050	2,739,211	-	-	-	2,849,261
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	2.76%	-	599,855	153,084	2,349	-	755,288
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	2.60%	-	101,581	1,593	-	-	103,174
顧客に対する貸出金 ()	4.26%	-	6,682,710	4,406,772	320,988	77,885	11,488,355
投資 ()	3.65%	310,718	534,360	583,313	2,004,704	1,642,807	5,075,902
その他資産		691,725	-	-	-	-	691,725
資産合計	3.67%	1,112,493	10,657,717	5,144,762	2,328,041	1,720,692	20,963,705
負債							
中央銀行からの借入金	2.76%	-	142,591	296,602	146	-	439,339
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	2.09%	-	1,447,097	450,354	36,010	2,080	1,935,541
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	2.88%	19,947	247,942	128,702	-	-	396,591
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	2.72%	-	187,932	1,008	1,574	66	190,580
顧客からの預金	1.45%	110,999	10,313,397	3,377,431	1,593,009	8,079	15,402,915
発行済負債性証券	4.04%	-	158,133	71,781	131,577	90,063	451,554
その他負債		557,531	-	-	-	-	557,531
負債合計	1.61%	688,477	12,497,092	4,325,878	1,762,316	100,288	19,374,051
資産・負債ギャップ	2.07%	424,016	(1,839,375)	818,884	565,725	1,620,404	1,589,654

		2015年						
	注	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金		1.53%	114,845	2,286,699	-	-	-	2,401,544
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金		3.91%	-	448,836	210,523	4,386	-	663,745
売戻契約に基づいて 保有する金融資産		3.29%	-	242,317	68,410	-	-	310,727
顧客に対する貸出金	()	5.42%	-	5,771,201	4,191,281	198,752	73,289	10,234,523
投資	()	3.97%	40,707	384,287	798,241	1,663,387	1,389,770	4,276,392
その他資産			462,558	-	-	-	-	462,558
資産合計		4.43%	618,110	9,133,340	5,268,455	1,866,525	1,463,059	18,349,489
負債								
中央銀行からの借入金		3.20%	-	37,806	4,242	-	-	42,048
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金		2.31%	-	1,546,782	162,526	51,799	-	1,761,107
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債		3.60%	19,443	150,998	132,208	-	-	302,649
買戻契約に基づいて 売却された金融資産		2.72%	-	268,002	10	-	-	268,012
顧客からの預金		1.84%	121,249	8,970,336	3,066,679	1,503,008	7,261	13,668,533
発行済負債性証券		4.07%	-	140,575	66,470	84,011	124,488	415,544
その他負債			446,513	-	-	-	-	446,513
負債合計		1.97%	587,205	11,114,499	3,432,135	1,638,818	131,749	16,904,406
資産・負債ギャップ		2.46%	30,905	(1,981,159)	1,836,320	227,707	1,331,310	1,445,083

注：

- () 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。
- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2016年12月31日現在の延滞額(減損損失引当金控除後)76,096百万人民元(2015年12月31日現在：85,374百万人民元)が含まれている。
- () 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権に分類される投資、関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー部門の自己勘定投資における外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

2016年				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,627,642	132,659	88,960	2,849,261
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 677,609	164,499	16,354	858,462
顧客に対する貸出金	10,318,156	815,966	354,233	11,488,355
投資	4,874,843	122,967	78,092	5,075,902
その他資産	508,602	153,120	30,003	691,725
資産合計	19,006,852	1,389,211	567,642	20,963,705
負債				
中央銀行からの借入金	385,374	28,964	25,001	439,339
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,740,191	275,673	110,257	2,126,121
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	380,632	15,162	797	396,591
顧客からの預金	14,539,781	568,294	294,840	15,402,915
発行済負債性証券	213,579	213,937	24,038	451,554
その他負債	512,886	28,376	16,269	557,531
負債合計	17,772,443	1,130,406	471,202	19,374,051
正味ポジション	1,234,409	258,805	96,440	1,589,654
デリバティブの正味想定元本	93,770	(105,995)	500,673	488,448
信用コミットメント	2,461,840	88,183	174,503	2,724,526

2015年				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,211,080	119,786	70,678	2,401,544
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 843,723	92,685	38,064	974,472
顧客に対する貸出金	9,347,418	646,063	241,042	10,234,523
投資	4,160,960	62,675	52,757	4,276,392
その他資産	430,526	14,218	17,814	462,558
資産合計	16,993,707	935,427	420,355	18,349,489
負債				
中央銀行からの借入金	16,041	21,751	4,256	42,048
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,754,011	208,219	66,889	2,029,119
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	286,732	15,280	637	302,649
顧客からの預金	13,011,964	401,284	255,285	13,668,533
発行済負債性証券	258,044	125,261	32,239	415,544
その他負債	429,389	6,538	10,586	446,513
負債合計	15,756,181	778,333	369,892	16,904,406
正味ポジション	1,237,526	157,094	50,463	1,445,083
デリバティブの正味想定元本	288,525	(360,087)	77,993	6,431
信用コミットメント	2,209,582	92,679	100,023	2,402,284

注：

- () 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。
- () 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、満期をむかえた債務の返済義務を履行するために、または通常の事業開発における他の資金調達の需要を満たすために、適時に適正なコストで十分な資金を調達できないというリスクである。流動性リスクに影響を及ぼす主な要因と事象には、卸売業または小売業からの預金の大規模な流出、卸売業または小売業の資金調達コストの増加、債務者の不履行、資産の流動性の低下および資金調達能力の低下などが含まれる。

流動性リスクの管理における意思決定システムは、当行の取締役会、その小委員会および幹部で構成される。本店の資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、金融市場部、経路・業務管理部、データ管理部、広報・企業文化部、取締役会室、各事業ラインの管理機能、ならびに支店および子会社における流動性リスク管理活動の適正な実施を担当する部門と協働している。監査役会および監査部が、監督上の要素として三角形を完成させる。これら3つのユニットは、各々の役割と責任に従って、当行の流動性リスク管理においてそれぞれ意思決定、執行および監督の機能を担う。

当グループの流動性リスク管理の目的は、当グループの支払および決済に関する担保を保証し、当行の流動性ポジションと収益性の最適なバランスを維持することである。流動性リスクは連結ベースで管理されており、本店が当行全体の流動性リスクを一元的に管理し、規制要件、外部マクロ環境および当行の事業開発状況に照らして流動性リスク管理方針(限度管理、日中流動性リスク管理、ストレステスト、危機管理計画を含む)を策定している。子会社は、それぞれの流動性リスク管理の主要な所有者である。

当グループは、不利な状況(不確実で極端なシナリオを含む)においてリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスク・ポジションに関するストレステストを実施する。その結果は、ストレステストの下では、当行の流動性リスクは増加するが引き続き管理可能であることを示している。

当グループは、流動性リスクの測定に関して、流動性指標分析、満期までの契約残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析などのさまざまな手法を使用している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2016年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,592,203	257,058	-	-	-	-	-	2,849,261
銀行および銀行以外の金融機関								
への預け金および短期貸付金	-	85,218	306,393	138,820	218,544	6,313	-	755,288
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	78,001	23,580	1,593	-	-	103,174
顧客に対する貸出金	75,438	484,321	401,828	709,215	2,644,332	2,901,246	4,271,975	11,488,355
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,378	-	62,282	133,374	152,097	107,723	14,516	488,370
- 売却可能金融資産	285,020	-	29,090	66,362	168,110	783,090	302,162	1,633,834
- 満期保有投資	-	-	5,318	44,950	200,830	1,053,776	1,133,543	2,438,417
- 受取債権に分類される投資	-	-	45,048	26,747	53,056	178,486	204,626	507,963
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	7,318	-	-	-	-	-	-	7,318
その他資産	229,069	89,276	34,077	79,502	173,739	55,946	30,116	691,725
資産合計	3,207,426	915,873	962,037	1,222,550	3,612,301	5,086,580	5,956,938	20,963,705
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	83,176	59,415	296,602	146	-	439,339
銀行および銀行以外の金融機関								
からの預金および短期借入金	-	982,735	226,509	167,189	491,880	61,488	5,740	1,935,541
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	19,947	131,301	116,642	128,701	-	-	396,591
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	184,074	3,858	1,008	1,574	66	190,580
顧客からの預金	-	8,336,446	966,975	1,113,365	2,723,870	2,244,258	18,001	15,402,915
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	61,274	65,381	57,153	15,037	163	199,008
- 発行済債券	-	-	-	2,084	4,023	36,959	4,097	47,163
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	218	100,230	45,151	145,599
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	13,828	45,956	59,784
その他負債	582	116,506	52,697	67,710	234,456	78,943	6,637	557,531
負債合計	582	9,455,634	1,706,006	1,595,644	3,937,911	2,552,463	125,811	19,374,051
正味ギャップ	3,206,844	(8,539,761)	(743,969)	(373,094)	(325,610)	2,534,117	5,831,127	1,589,654
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	70,611	77,418	204,710	106,484	11,586	470,809
- 為替契約	-	-	771,445	782,146	2,949,614	140,260	6,750	4,650,215
- その他契約	-	-	47,553	98,665	177,124	10,177	34	333,553
合計	-	-	889,609	958,229	3,331,448	256,921	18,370	5,454,577

	2015年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,183,358	218,186	-	-	-	-	-	2,401,544
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	64,768	178,137	200,987	210,163	9,690	-	663,745
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	166,890	75,427	68,410	-	-	310,727
顧客に対する貸出金	84,254	431,544	301,975	540,601	2,561,181	2,744,588	3,570,380	10,234,523
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,301	-	28,452	44,072	125,694	62,885	5,769	271,173
- 売却可能金融資産	31,420	-	10,097	36,054	144,847	545,503	298,831	1,066,752
- 満期保有投資	-	-	8,851	79,769	407,854	1,106,884	960,622	2,563,980
- 受取債権に分類される投資	-	-	12,681	12,997	91,533	109,525	142,765	369,501
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	4,986	-	-	-	-	-	-	4,986
その他資産	210,352	49,476	24,933	57,701	105,588	12,790	1,718	462,558
資産合計	2,518,671	763,974	732,016	1,047,608	3,715,270	4,591,865	4,980,085	18,349,489
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	24,161	13,645	4,242	-	-	42,048
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,213,163	174,380	113,540	183,794	72,226	4,004	1,761,107
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	19,443	71,245	79,753	132,208	-	-	302,649
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	267,902	100	10	-	-	268,012
顧客からの預金	-	6,957,679	920,974	1,102,123	2,610,766	2,058,410	18,581	13,668,533
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	5	53,697	44,566	65,683	6,744	101	170,796
- 発行済債券	-	-	-	5,348	6,283	27,113	2,172	40,916
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	65,048	79,931	144,979
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	14,897	43,956	58,853
その他負債	624	116,531	38,625	52,189	162,974	73,417	2,153	446,513
負債合計	624	8,306,821	1,550,984	1,411,264	3,165,960	2,317,855	150,898	16,904,406
正味ギャップ	2,518,047	(7,542,847)	(818,968)	(363,656)	549,310	2,274,010	4,829,187	1,445,083
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	50,555	60,114	326,230	66,504	3,133	506,536
- 為替契約	-	-	460,982	504,496	1,305,375	150,764	5,615	2,427,232
- その他契約	-	-	29,724	16,848	72,287	876	-	119,735
合計	-	-	541,261	581,458	1,703,892	218,144	8,748	3,053,503

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある

2016年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	439,339	448,505	-	84,409	59,995	303,955	146	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,935,541	1,971,240	982,986	230,278	168,537	512,184	69,621	7,634
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	396,591	399,304	19,947	132,354	117,192	129,811	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	190,580	190,852	-	184,290	3,903	1,019	1,574	66
顧客からの預金	15,402,915	15,773,027	8,337,879	978,905	1,142,665	2,829,974	2,462,243	21,361
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	199,008	201,424	-	61,772	65,817	58,028	15,639	168
- 発行済債券	47,163	53,205	-	208	2,196	5,196	40,721	4,884
- 発行済劣後債券	145,599	179,558	-	-	1,231	6,185	124,329	47,813
- 適格ティア2発行済資本債券	59,784	80,834	-	-	-	2,814	24,277	53,743
その他金融負債	189,807	189,807	67,124	12,538	19,252	85,665	-	5,228
合計	19,006,327	19,487,756	9,407,936	1,684,754	1,580,788	3,934,831	2,738,550	140,897
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		1,264,751	1,043,081	71,231	15,313	70,347	52,127	12,652
保証、引受、および他の信用 コミットメント(注)		1,459,775	-	317,599	163,731	367,089	566,264	45,092

2015年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	42,048	42,510	-	24,523	13,677	4,310	-	-
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	1,761,107	1,784,978	1,220,543	175,072	115,194	189,612	79,301	5,256
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	302,649	304,350	19,443	71,583	80,379	132,945	-	-
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	268,012	268,096	-	267,986	100	10	-	-
顧客からの預金	13,668,533	14,066,150	6,959,367	933,650	1,131,199	2,718,065	2,301,457	22,412
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	170,796	172,518	5	53,797	44,932	66,816	6,864	104
- 発行済債券	40,916	44,707	-	189	5,526	6,975	29,684	2,333
- 発行済劣後債券	144,979	185,557	-	-	1,223	5,743	92,319	86,272
- 適格ティア2発行済資本債券	58,853	82,009	-	-	-	2,711	25,483	53,815
その他金融負債	137,111	137,111	131,454	1,622	601	2,257	-	1,177
合計	16,595,004	17,087,986	8,330,812	1,528,422	1,392,831	3,129,444	2,535,108	171,369
オフバランス貸付契約および クレジットカード契約(注)		1,039,485	860,456	75,469	19,376	40,592	39,341	4,251
保証、引受、および他の信用 コミットメント(注)		1,362,799	-	332,601	169,052	339,391	481,361	40,394

注：オフバランス貸付契約およびクレジットカード契約は、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

(4) 業務リスク

業務リスクとは、内部プロセス、人事、システムあるいは外的事象の不十分性または不備から生じる損失のリスクである。2016年度において、当グループは、業務リスク管理の強化、業務リスク管理ツールの最適化、およびこれらツールの適用の深化と拡大を継続した。

- 当行はさまざまな手段および方法(臨時の自己評価、会社レベルの包括的自己評価およびプロジェクトの再検討を含む)を用いて、業務リスクの特定および評価、ならびに内部統制の強化・改善のための先行措置を講じた。
- また、第1レベル支店、海外機関および子会社においてそれらに合わせた主要リスク指標の監視システムの構築、本店レベルの主要リスク指標システムの改善、主要な領域と構成要素に対するリスク管理および統制の強化など、業務リスクの監視と早期警告機能を強化した。
- 事業継続管理システムの強化の一環として、当行は危機管理と災害復旧戦略を「新世代の中核システム」において一体化させ、続いて「新世代の中核システム」を導入するとともに、それを補助する関連規定・手続きおよび特別な行動計画を適時に開発した。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価技法、インプットおよびプロセス

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

当グループが使用する主要な評価技法およびインプットは、注記4(3)(g)および注記4(24)(c)に記載されている。2016年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法またはインプットは、2015年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法またはインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- ・ レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- ・ レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2016年			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,134	138,196	-	141,330
- 資本性商品およびファンド	1,825	-	-	1,825
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- 負債性証券	-	-	8,690	8,690
- 資本性商品およびファンド	421	-	16,132	16,553
- その他の負債性商品	-	55,116	264,856	319,972
デリバティブの正の公正価値	-	89,320	466	89,786
売却可能金融資産				
- 負債性証券	59,380	1,283,715	5,719	1,348,814
- 資本性商品およびファンド	40,617	231,378	9,349	281,344
合計	105,377	1,797,725	305,212	2,208,314
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融負債	-	395,883	708	396,591
デリバティブの負の公正価値	-	89,788	545	90,333
合計	-	485,671	1,253	486,924

	2015年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	44	17,377	-	17,421
- 資本性商品およびファンド	563	-	-	563
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- 負債性証券	-	-	586	586
- 資本性商品およびファンド	1,413	-	2,326	3,739
- その他の負債性商品	-	40,660	208,204	248,864
デリバティブの正の公正価値	-	30,616	883	31,499
売却可能金融資産				
- 負債性証券	40,907	984,821	9,604	1,035,332
- 資本性商品およびファンド	24,352	-	5,027	29,379
合計	67,279	1,073,474	226,630	1,367,383
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融負債	-	302,130	519	302,649
デリバティブの負の公正価値	-	27,078	864	27,942
合計	-	329,208	1,383	330,591

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央
国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定さ
れるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、資金調達を目的とした
元本保証付き資産運用商品であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デ
リバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分
類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちレベル3に分類されたものは、元本保証付き資産
運用商品の基礎となる資産である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプロ
ーチを用いて評価されている。当該アプローチには、割引率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループの公正価値階層のレベル1お
よびレベル2の間で重要な振替はなかった。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

2016年										
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			デリバ ティブの 正の公正 価値	売却可能金融資産			純損益を通じ て公正価値で 測定される ものとして 指定された 金融負債	デリバ ティブの 負の公正 価値	負債合計
	資本性 商品		その他の 負債性商品		資本性 商品		資産合計			
	負債性 証券	および ファンド			負債性 証券	および ファンド				
2016年 1 月 1 日現在	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	226,630	(519)	(864)	(1,383)
損益合計：										
損益計上	(19)	(113)	7,600	(361)	275	(19)	7,363	55	275	330
その他の包括利益	-	-	-	-	424	(34)	390	-	-	-
購入	8,221	20,155	397,871	-	690	9,837	436,774	(369)	-	(369)
売却および決済	(98)	(6,236)	(348,819)	(56)	(5,274)	(5,462)	(365,945)	125	44	169
2016年 6 月30日現在	8,690	16,132	264,856	466	5,719	9,349	305,212	(708)	(545)	(1,253)
2015年										
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			デリバ ティブの 正の公正 価値	売却可能金融資産			純損益を通じ て公正価値で 測定される ものとして 指定された 金融負債	デリバ ティブの 負の公正 価値	負債合計
	資本性 商品		その他の 負債性商品		資本性 商品		資産合計			
	負債性 証券	および ファンド			負債性 証券	および ファンド				
2015年 1 月 1 日現在	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(817)	(1,288)	(2,105)
損益合計：										
損益計上	(283)	(2)	5,754	(414)	(83)	(64)	4,908	83	422	505
その他の包括利益	-	-	-	-	194	(214)	(20)	-	-	-
購入	523	3,903	388,910	3	8,192	3,632	405,163	(302)	-	(302)
売却および決済	(621)	(3,526)	(356,376)	(5)	(2,371)	(3,124)	(366,023)	517	2	519
2015年12月31日現在	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	226,630	(519)	(864)	(1,383)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期損益計算書に含まれる損益合計は、包括利益計算書上のトレーディング利益(正味)、投資有価証券利益(正味)および減損損失を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

利益/(損失)合計	2016年			2015年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
	7,782	(89)	7,693	5,899	(486)	5,413

(d) 公正価値測定されない金融商品**(i) 金融資産**

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、満期保有投資および受取債権に分類される投資が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

投資

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない受取債権に分類される投資および満期保有投資の帳簿価額および公正価値を示している。

	2016年					2015年				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
受取債権に分類される投資	507,963	512,409	-	358,488	153,921	369,501	373,854	-	285,262	88,592
満期保有投資	2,438,417	2,494,243	1,351	2,492,892	-	2,563,980	2,665,423	1,099	2,661,813	2,511
合計	2,946,380	3,006,652	1,351	2,851,380	153,921	2,933,481	3,039,277	1,099	2,947,075	91,103

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2016年12月31日現在の発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券の公正価値は212,166百万人民元(2015年12月31日現在:217,554百万人民元)、帳簿価額は205,383百万人民元(2015年12月31日現在:203,832百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方の間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有す

る。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2016年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。死亡率、費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、リスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等ティア1比率は5%以上、ティア1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。システム上重要な国内銀行は、普通株式等ティア1自己資本についてさらに1%高い自己資本要件を満たさなければならない。当面の間、CBRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」の実施に関連する移行措置の通知に従い、移行期間中に自己資本の維持に関するバッファが徐々に導入される予定であり、これは普通株式等ティア1自己資本を通じて引き上げられる予定である。規制当局によって特定の商業銀行に対して反循環的なバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等ティア1比率、ティア1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達商品を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年4月、CBRCは、当行による先進的な資本管理手法の導入を正式に承認した。この手法において、当行は、企業リスク・エクスポージャーについては規制要件に準拠した基礎的内部格付（以下、「IRB」という。）手法、小売リスク・エクスポージャーについてはIRB手法、市場リスクについては内部モデル手法、業務リスク・エクスポージャーについては標準的手法を使用することを選択している。

CBRCが公表した「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2016年	2015年
普通株式等ティア1比率	(a)(b)(c)	12.98%	13.13%
ティア1比率	(a)(b)(c)	13.15%	13.32%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	14.94%	15.39%
普通株式等ティア1自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金	(d)	132,800	157,613
- 剰余準備金		175,445	153,032
- 一般準備金		211,134	186,383
- 利益剰余金		784,164	669,802
- 普通株式等ティア1自己資本に認識される非支配持分		4,069	4,121
- その他	(e)	798	(5,330)
普通株式等ティア1自己資本に関する控除			
- のれん	(f)	2,752	1,946
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(f)	2,083	1,657
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		(150)	-
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		3,902	3,902
追加的ティア1自己資本			
- 直接発行されたその他の適格追加的ティア1商品(関連するプレミアムを含む)		19,659	19,659
- 追加的ティア1自己資本に認識される非支配持分		82	61
ティア2自己資本			
- 直接発行された適格ティア2商品(関連するプレミアムを含む)		155,684	170,147
- ティア2引当金	(g)	58,281	50,014
- ティア2自己資本に認識される非支配持分		375	2,165
控除後の普通株式等ティア1自己資本	(h)	1,549,834	1,408,127
控除後のティア1自己資本	(h)	1,569,575	1,427,847
控除後の総自己資本	(h)	1,783,915	1,650,173
リスク加重資産	(i)	11,937,774	10,722,082

注：

- 2014年度半期報告書より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を選択し、試行期間規則を実施している。
- 普通株式等ティア1比率は、控除後の普通株式等ティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。ティア1比率は、控除後のティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(CCBライフを除く)。
- 資本準備金には投資再評価準備金が含まれる。
- その他には主に為替準備金が含まれる。
- のれんその他の無形資産(土地使用権を除く)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- 2014年度半期報告書より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を実施している。
- 控除後の普通株式等ティア1自己資本は、普通株式等ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後のティア1自己資本は、ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- 2016年12月31日現在、先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、業務リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

66 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2016年	2015年
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,842,072	2,383,573
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	389,062	361,141
貴金属	202,851	86,549
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	318,511	333,398
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	360,628	260,207
デリバティブの正の公正価値	81,425	24,396
売戻契約に基づいて保有する金融資産	67,391	309,539
未収利息	98,040	93,988
顧客に対する貸出金	11,084,938	9,899,993
売却可能金融資産	1,473,168	945,797
満期保有投資	2,410,110	2,554,049
受取債権に分類される投資	508,363	350,966
子会社投資	37,024	32,885
連結対象の組成された事業体	211,908	-
固定資産	145,421	144,363
土地使用権	14,277	14,795
無形資産	1,588	1,359
繰延税金資産	28,281	24,298
その他資産	106,344	69,437
資産合計	20,381,402	17,890,733
	2016年	2015年
負債：		
中央銀行からの借入金	438,660	41,154
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,582,881	1,442,259
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	311,095	304,195
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	395,769	301,778
デリバティブの負の公正価値	83,332	23,320
買戻契約に基づいて売却された金融資産	170,067	264,569
顧客からの預金	15,114,993	13,393,246
未払人件費	31,779	31,593
未払税金	43,653	48,515
未払利息	210,035	204,336
引当金	7,336	5,813
発行済負債性証券	386,491	356,711
繰延税金負債	53	81
その他負債	54,015	53,067
負債合計	18,830,159	16,470,637

	2016年	2015年
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品 - 優先株式	19,659	19,659
資本準備金	134,520	135,441
投資再評価準備金	(1,213)	22,549
剰余準備金	175,445	153,032
一般準備金	206,697	182,319
利益剰余金	766,312	658,545
為替準備金	(188)	(1,460)
資本合計	1,551,243	1,420,096
負債および資本合計	20,381,402	17,890,733

2017年3月29日の取締役会において公表が承認された。

王祖繼

取締役会副会長、
業務執行取締役
兼総裁

鍾瑞明

独立非執行取締役

マレイ・ホーン

独立非執行取締役

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096
期中の変動	-	-	(921)	(23,762)	22,413	24,378	107,767	1,272	131,147
(1)当期包括利益合計	-	-	(921)	(23,762)	-	-	224,128	1,272	200,717
(2)利益処分									
剰余準備金への充当	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	24,378	(24,378)	-	-
普通株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	(68,503)
優先株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	(1,067)
2016年12月31日現在	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
2014年12月31日現在	250,011	-	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
期中の変動	-	19,659	54	18,261	22,517	16,403	111,003	(37)	187,860
(1)当期包括利益合計	-	-	54	18,261	-	-	225,176	(37)	243,454
(2)資本金の変動									
他の持分保有者による 資本注入	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
(3)利益処分									
剰余準備金への充当	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	16,403	(16,403)	-	-
株主への分配	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(75,253)
2015年12月31日現在	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096

67 後発事象

報告期間末日後に重要な後発事象はない。

68 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に一致させるために調整されている。

69 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

70 公表済だが、まだ発効していない修正、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の修正、新基準および解釈指針を公表した。これらの修正、新基準および解釈指針は2016年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) 開示に関する取組み - IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正	2017年1月1日
(2) IAS第12号「法人所得税」の修正	2017年1月1日
(3) IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
(4) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
(5) IFRS第16号「リース」	2019年1月1日

(1) IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正

本修正は、財務情報利用者が財務活動から生じる負債の変動を理解できるように情報を開示することを要求している。本修正は、財務書類の開示の改善機会を探る、IASBの開示に関する取組みの一部である。当グループは、本修正の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(2) IAS第12号「法人所得税」の修正

未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する本修正は、公正価値で測定される負債性商品に関連する繰延税金資産の会計処理方法を明確化している。当グループは、本修正の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(3) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は2014年7月に公表された。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」の従前の指針を置き換えるものである。

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益(以下、「OCI」という。)を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、経営陣は、公正価値の

変動をOCIに表示する取消不能な選択をすることができる。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はOCIに認識される。ただし、そうした公正価値の変動が損益認識時に会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて損益に認識される。その後、OCIに計上された金額が損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて損益に表示される。

IFRS第9号は、減損損失の認識に関して、予想信用損失(以下、「ECL」という。)モデルという新しいモデルを導入している。ECLモデルは、IAS第39号の発生損失モデルを変更するものである。IFRS第9号には、当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3段階」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この新ルールは、信用毀損が生じている、償却原価で計上される金融資産の当初認識において、12ヶ月ECLに等しい初日の損失が損益に認識されることを意味する。信用リスクに著しい増加がある場合、減損は、12ヶ月ECLではなく残存期間にわたるECLを用いて測定される。

IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ公正価値ヘッジを例外として、すべてのヘッジ関係に適用される。この新しい指針は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動にさらに整合させ、IAS第39号の「ルール・ベース」寄りのアプローチからの救済措置を提供するものである。

IFRS第9号は、当グループの財務書類に影響を及ぼす見込みである。当グループは、フェーズごとに準備作業を行うプロジェクトチームを設置した。当グループは、新しい金融資産分類基準を設け、IFRS第9号に従って金融資産の減損モデルと財務書類における関連する開示を修正する予定である。当グループはまた、IFRS第9号の適用要件を満たすよう、内部統制および方針の改訂と関連するITシステムの改良も予定している。当グループは、2017年度末までにすべての適用準備を完了する見込みである。現在、当グループは計画通りに準備作業を進めており、IFRS第9号の適用による当グループの連結財務書類に対する影響について評価中である。

(4) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、5つのステップで構成されるアプローチを通じて収益の認識時期および認識額を決定する、包括的枠組みを確立している。コア原則は、企業は約定した財やサービスの顧客への移転を描写する方法で収益を認識しなければならないとするものである。認識する金額は、企業が財やサービスと交換に権利を得ると見込んでいる金額を反映すべきである。IFRS第15号は、「収益プロセス」に基づく収益認識モデルから、支配の移転に基づく「資産・負債」アプローチへと移行するものである。

IFRS第15号は、契約コストおよびライセンス契約の資産計上に関する特定の指針を提供している。また、企業と顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関して、一貫した開示要件を含んでいる。

IFRS第15号は、従前の収益基準であるIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」、ならびに収益認識に関連する解釈指針を置き換えるものである。

当グループは、IFRS第15号の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(5) IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、リースの定義、認識および測定について規定しており、借り手と貸し手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。IFRS第16号で導入された主な変更は、ほとんどのオペレーティング・リースが借り手の財政状態計算書において会計処理されるようになる点である。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。当グループは現在、IFRS第16号の初度適用による影響を評価中である。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2016

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2016	2015
Interest income		696,637	770,559
Interest expense		(278,838)	(312,807)
Net interest income	6	417,799	457,752
Fee and commission income		127,863	121,404
Fee and commission expense		(9,354)	(7,874)
Net fee and commission income	7	118,509	113,530
Net trading gain	8	3,975	3,913
Dividend income	9	2,558	733
Net gain arising from investment securities	10	11,098	5,075
Other operating income, net:			
– Other operating income		55,340	27,844
– Other operating expense		(49,419)	(22,160)
Other operating income, net	11	5,921	5,684
Operating income		559,860	586,687
Operating expenses	12	(171,515)	(194,826)
		388,345	391,861
Impairment losses on:			
– Loans and advances to customers		(89,588)	(92,610)
– Others		(3,616)	(1,029)
Impairment losses	13	(93,204)	(93,639)
Share of profit of associates and joint ventures		69	275
Profit before tax		295,210	298,497
Income tax expense	16	(62,821)	(69,611)
Net profit		232,389	228,886

The notes on pages 132 to 247 form part of these financial statements.

China Construction Bank Corporation
ANNUAL REPORT 2016

Financial statements and others
Consolidated statement of comprehensive income
For the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

127

	Note	2016	2015
Other comprehensive income:			
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		(839)	51
Others		68	4
Subtotal		(771)	55
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
(Losses)/Gains of available-for-sale financial assets arising during the period		(27,841)	27,721
Income tax impact relating to available-for-sale financial assets		7,055	(6,956)
Reclassification adjustments included in profit or loss		(3,930)	(1,429)
Net (loss)/gain on cash flow hedges		(150)	10
Exchange difference on translating foreign operations		5,885	1,436
Subtotal		(18,981)	20,782
Other comprehensive income for the year, net of tax		(19,752)	20,837
Total comprehensive income for the year		212,637	249,723
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		231,460	228,145
Non-controlling interests		929	741
		232,389	228,886
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		212,418	248,311
Non-controlling interests		219	1,412
		212,637	249,723
Basic and diluted earnings per share (in RMB Yuan)	17	0.92	0.91

The notes on pages 132 to 247 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2016

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2016	2015
Assets:			
Cash and deposits with central banks	18	2,849,261	2,401,544
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	494,618	352,966
Precious metals		202,851	86,549
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	260,670	310,779
Financial assets at fair value through profit or loss	21	488,370	271,173
Positive fair value of derivatives	22	89,786	31,499
Financial assets held under resale agreements	23	103,174	310,727
Interest receivable	24	101,645	96,612
Loans and advances to customers	25	11,488,355	10,234,523
Available-for-sale financial assets	26	1,633,834	1,066,752
Held-to-maturity investments	27	2,438,417	2,563,980
Investment classified as receivables	28	507,963	369,501
Interests in associates and joint ventures	30	7,318	4,986
Fixed assets	32	170,095	159,531
Land use rights	33	14,742	15,231
Intangible assets	34	2,599	2,103
Goodwill	35	2,947	2,140
Deferred tax assets	36	31,062	25,379
Other assets	37	75,998	43,514
Total assets		20,963,705	18,349,489
Liabilities:			
Borrowings from central banks	40	439,339	42,048
Deposits from banks and non-bank financial institutions	41	1,612,995	1,439,395
Placements from banks and non-bank financial institutions	42	322,546	321,712
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43	396,591	302,649
Negative fair value of derivatives	22	90,333	27,942
Financial assets sold under repurchase agreements	44	190,580	268,012
Deposits from customers	45	15,402,915	13,668,533
Accrued staff costs	46	33,870	33,190
Taxes payable	47	44,900	49,411
Interest payable	48	211,330	205,684
Provisions	49	9,276	7,108
Debt securities issued	50	451,554	415,544
Deferred tax liabilities	36	570	624
Other liabilities	51	167,252	122,554
Total liabilities		19,374,051	16,904,406
Equity:			
Share capital	52(1)	250,011	250,011
Other equity instruments			
Preference Shares	52(2)	19,659	19,659
Capital reserve	53	133,960	135,249
Investment revaluation reserve	54	(976)	23,058
Surplus reserve	55	175,445	153,032
General reserve	56	211,193	186,422
Retained earnings	57	786,860	672,154
Exchange reserve		348	(5,565)
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		1,576,500	1,434,020
Non-controlling interests		13,154	11,063
Total equity		1,589,654	1,445,083
Total liabilities and equity		20,963,705	18,349,489

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2017.

Wang Zuji

Vice chairman, executive director and president

Chung Shui Ming Timpson

Independent non-executive director

Murray Horn

Independent non-executive director

The notes on pages 132 to 247 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2016

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Other equity instruments - preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	11,063	1,445,083
Movements during the year	-	-	(1,289)	(24,034)	22,413	24,771	114,706	5,913	2,091	144,571
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	(921)	(24,034)	-	-	231,460	5,913	219	212,637
(2) Changes in share capital										
i Acquisition of subsidiaries	-	-	(269)	-	-	-	-	-	590	321
ii Capital injection by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	13	13
iii Establishment of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	1,343	1,343
iv Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	(99)	-	-	-	-	-	(45)	(144)
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	24,771	(24,771)	-	-	-
iii Appropriation to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	-	(68,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	-	(1,067)
v Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	(29)	(29)
As at 31 December 2016	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	13,154	1,589,654

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Other equity instruments - preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	
As at 31 December 2014	250,011	-	135,391	4,066	130,515	169,496	558,705	(6,674)	10,338	1,251,848
Movements during the year	-	19,659	(142)	18,992	22,517	16,926	113,449	1,109	725	193,235
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	65	18,992	-	-	228,145	1,109	1,412	249,723
(2) Changes in share capital										
i Capital injection by other equity holder	-	19,659	-	-	-	-	-	-	-	19,659
ii Establishment of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
iii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	(207)	-	-	-	-	-	(687)	(894)
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	16,926	(16,926)	-	-	-
iii Appropriation to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(9)	(75,262)
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,249	23,058	153,032	186,422	672,154	(5,565)	11,063	1,445,083

The notes on pages 132 to 247 form part of these financial statements

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2016

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note	2016	2015
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		295,210	298,497
<i>Adjustments for:</i>			
– Impairment losses	13	93,204	93,639
– Depreciation and amortisation	12	16,017	19,736
– Interest income from impaired financial assets		(3,704)	(3,161)
– Revaluation loss/(gain) on financial instruments at fair value through profit or loss		1,412	(3,344)
– (Share of profit of associates and joint ventures		(69)	(275)
– Dividend income	9	(2,558)	(733)
– Unrealised foreign exchange (gain)/loss		(479)	8,628
– Interest expense on bonds issued		11,362	9,851
– Net gain on disposal of investment securities	10	(11,098)	(5,075)
– Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(159)	(78)
		399,138	417,685
<i>Changes in operating assets:</i>			
Net (increase)/decrease in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		(328,481)	130,948
Net decrease/(increase) in placements with banks and non-bank financial institutions		10,762	(27,495)
Net increase in loans and advances to customers		(1,258,420)	(1,059,060)
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements		208,433	(36,975)
Net (increase)/decrease in financial assets at fair value through profit or loss		(211,099)	62,142
Net increase in other operating assets		(166,173)	(54,505)
		(1,744,978)	(984,945)
<i>Changes in operating liabilities:</i>			
Net increase/(decrease) in borrowings from central banks		395,118	(50,300)
Net (decrease)/increase in placements from banks and non-bank financial institutions		(16,216)	110,038
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		1,829,273	1,163,129
Net (decrease)/increase in financial assets sold under repurchase agreements		(78,104)	86,340
Net increase/(decrease) in certificates of deposit issued		12,653	(69,604)
Income tax paid		(65,264)	(73,476)
Net increase in financial liabilities at fair value through profit or loss		92,919	6,639
Net increase in other operating liabilities		57,993	27,988
		2,228,372	1,200,754
Net cash from operating activities		882,532	633,494

The notes on pages 132 to 247 form part of these financial statements.

China Construction Bank Corporation
ANNUAL REPORT 2016

Financial statements and others
Consolidated statement of cash flows
For the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

131

	Note	2016	2015
Cash flows from investing activities			
Proceeds from sale and redemption of investments		777,941	525,257
Dividends received		2,566	747
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		1,187	2,064
Purchase of investment securities		(1,363,040)	(1,091,451)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(27,742)	(28,589)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(1,393)	(1,657)
Net cash used in investing activities		(610,481)	(593,629)
Cash flows from financing activities			
Issue of bonds		16,522	55,053
Capital contribution by non-controlling interests		13	142
Contribution by preference shareholders		-	19,659
Consideration paid for acquisition of non-controlling interests		(144)	(1,027)
Dividends paid		(69,574)	(75,262)
Repayment of borrowings		(11,711)	(2,815)
Interest paid on bonds issued		(10,474)	(9,573)
Net cash used in financing activities		(75,368)	(13,823)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		14,520	8,161
Net increase in cash and cash equivalents		211,203	34,203
Cash and cash equivalents as at 1 January	58	387,921	353,718
Cash and cash equivalents as at 31 December	58	599,124	387,921
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		687,994	762,542
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(262,259)	(282,166)

The notes on pages 132 to 247 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It administered and disbursed government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually became a full service commercial bank following the establishment of China Development Bank in 1994 to assume its policy lending functions. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was formed as a joint-stock commercial bank in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H-shares and A-shares were listed on Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939) respectively. As at 31 December 2016, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, trustee, finance leasing, investment banking, insurance and other financial services. The Group operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The Bank is under the supervision of the banking regulatory bodies empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial operations of the Bank are under the supervision of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 29 March 2017.

2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivative financial instruments are measured at fair value; (iii) available-for-sale financial assets are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at designated cost. The measurement basis of major assets and liabilities are further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

2 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(24).

3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following new or revised IFRSs and Interpretations effective for the current year. There is no early adoption of any new IFRSs and Interpretations not yet effective for the year ended 31 December 2016.

Amendment to IAS 11, "Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations".

This amendment requires an investor to apply the principles of business combination accounting treatments when it acquires an interest in a joint venture that constitutes a 'business'. Specifically, an investor will need to measure identifiable assets and liabilities at fair value, expense acquisition-related costs, recognise deferred tax and recognise the residual as goodwill. The adoption of the amendment has no significant impact on the Group's financial position or operations results.

Amendments to IAS 16 and IAS 38, "Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation".

The amendments clarify when a method of depreciation or amortisation based on revenue may be appropriate. The amendment to IAS 16 clarifies that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate. The amendment to IAS 38 establishes a rebuttable presumption that amortisation of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances. The adoption of these amendments have no significant impact on the Group's financial position or operations results.

Amendment to IAS 27, "Equity Method in Separate Financial Statements".

This amendment allows the Group to use equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in its separate financial statements. The adoption of the amendment has no significant impact on the Bank's financial position or operations results.

Amendments to IAS 1, "Disclosure Initiative".

The amendments clarify guidance in IAS 1 on the materiality and aggregation, the presentation of subtotals, the structure of financial statements and the disclosure of accounting policies.

Although the amendments do not require specific changes, they clarify a number of presentation issues and highlight that preparers are permitted to tailor the format and presentation of the financial statements to their circumstances and the needs of users. The Group has applied the amendments and there has been no significant impact on the Group's financial statements as a result.

Annual Improvements 2014.

These amendments include changes from the 2012-2014 cycle of the annual improvements project, that affect IFRS 5, 'Non-current assets held for sale and discontinued operations', IFRS 7, 'Financial instruments: disclosures', IAS 19, 'Employee benefits' and IAS 34, 'Interim financial reporting'. The adoption of these amendments have no significant impact on the Group's financial position or operations results.

The accounting policies set out below have been applied consistently by the Group to all periods presented in these financial statements.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES

(1) Consolidated financial statements

(a) *Business combinations*

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Where the cost of a business combination exceeds the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(9); where the cost of a business combination is less than the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date that the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) *Subsidiaries and non-controlling interests*

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has the rights to the variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or the capital injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Significant intragroup balances and transactions, and any significant profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(1) Consolidated financial statements (continued)*****(c) Associates and joint arrangements***

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures make net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies***(a) Translation of foreign currency transactions***

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of available-for-sale equity instruments, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. The income and expenses of foreign operations are translated into RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised as "exchange reserve" in the shareholders' equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments****(a) Categorisation**

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purposes for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee contract).

Financial assets or financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets or financial liabilities; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near future, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and investment classified as receivables.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through profit or loss; (ii) held-to-maturity investments; or (iii) loans and receivables.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those designated as at fair value through profit or loss and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

Investment securities in the financial statements comprise the securities classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and investment classified as receivables.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "net trading gain" of the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "capital reserve". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the profit or loss.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments (continued)*****(c) Embedded derivatives***

Certain derivatives are embedded into non-derivative hybrid instruments (the host contracts). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a separate derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for as a financial instrument in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3).

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

The difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received and the cumulative changes in fair value previously recognised in equity are recognised in profit or loss.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. If the Group has not retained control, it derecognises the financial asset and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(e) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost, while other categories of financial instruments are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, and derivatives that are linked to and must be settled by delivery of such unquoted equity instruments are measured at cost less impairment losses, if any.

Gains and losses from changes in the fair value of financial instruments at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments (continued)****(e) Measurement (continued)**

Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses on monetary items such as debt securities which are recognised in profit or loss.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss.

For financial assets and financial liabilities carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset or financial liability is derecognised or impaired, and through the amortisation process.

(f) Impairment

At the end of each reporting period, the Group assesses the carrying amount of financial assets (except for those at fair value through profit or loss). If there is any objective evidence that a financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in profit or loss. Losses expected as a result of future events, no matter how likely, are not recognised as impairment losses.

Objective evidence that a financial asset is impaired includes one or more events that occurred after the initial recognition of the asset where the event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated. Objective evidence includes the following evidence:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- disappearance of an active market for financial assets because of significant financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the issuer of an equity instrument;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of the financial asset.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) *Impairment (continued)*

Loans and receivables and held-to-maturity investments

Individual assessment

Loans and receivables and held-to-maturity investments, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity investments carried at amortised cost has been incurred on an individual basis, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate, and recognised in profit or loss.

Cash flows relating to short-term loans and receivables and held-to-maturity investments are not discounted if the effect of discounting is immaterial. The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

Collective assessment

Homogeneous groups of loans and advances to customers not considered individually significant and individually assessed and loans and receivables and held-to-maturity investments with no objective evidence of impairment on an individual basis are assessed for impairment losses on a collective basis. If there is observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those financial assets, the impairment is recognised and recorded in profit or loss.

For homogeneous groups of loans and advances that are not considered individually significant, the Group adopts a roll rate methodology to assess impairment losses on a collective basis. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions.

Loans and receivables and held-to-maturity investments which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no impairment can be identified, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and (iii) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual losses level is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience.

Impairment losses recognised on a collective basis represent a transitional step which identifies the impairment losses on individual assets (which are subject to individual assessment) in the pool of financial assets that are collectively assessed for impairment.

At the end of each reporting period, collective assessment covers those loans and receivables and held-to-maturity investments that were impaired but were not individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available to specifically identify objective evidence of impairment on individual assets in a pool, those assets are removed from the pool of collectively assessed financial assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) Impairment (continued)

Loans and receivables and held-to-maturity investments (continued)

Impairment reversal and loan write-offs

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on loans and receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The amount of the reversal is recognised in profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms as appropriate. Rescheduled loans are assessed individually and classified as impaired loans and advances upon restructuring. Rescheduled loans are subject to ongoing monitoring. Once a rescheduled loan has met specific conditions by the end of the observation period of normally 6 months, with the approval from management, they would no longer be considered as impaired.

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised in other comprehensive income is reclassified to the profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from equity is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss. For available-for-sale investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss shall be treated in accordance with the following principles: (i) the impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale shall be reversed, with the amount of the reversal recognised in profit or loss; (ii) the impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale shall not be reversed through the profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised in other comprehensive income; or (iii) the impairment loss in respect of available-for-sale equity investments carried at cost shall not be reversed.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments (continued)***(g) Fair value measurement*

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(h) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

(i) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Retained interests are carried at fair value on inception date on the Group's statement of financial position. Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the transferred financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(j) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are acquired by the Group principally for trading purpose are initially recognised at fair value and re-measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(5) Fixed assets**

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is the property and equipment under construction, which is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditure for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed asset have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off to the profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated impairment losses. No depreciation is provided on construction in progress.

The estimated useful lives, residual values and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual values	Annual depreciation rates
Bank premises	30 – 35 years	3%	2.8% – 3.2%
Equipment	3 – 8 years	3%	12.1% – 32.3%
Others	4 – 11 years	3%	8.8% – 24.3%

The Group reviews the estimated useful life and estimated residual value of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(6) Lease

A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(a) Finance lease

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receivables and initial direct costs at the commencement of the lease term, is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a lease receivable. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses on lease receivables are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3)(f).

(b) Operating lease

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to the profit or loss, using the straight-line method, over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to the income statement in the accounting period in which they are incurred.

(7) Land use rights

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(8) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(9) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(10) Repossessed assets**

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets are recognised and reported in "other assets" in the statement of financial position when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivable, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowances for impairment losses (Note 4(11)).

(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Testing CGU with goodwill for impairment

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets (continued)

(c) *Reversing an impairment loss*

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(12) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) *Post-employment benefits*

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labor and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organizations. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labor and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in Mainland China who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(12) Employee benefits (continued)*****(b) Termination benefits***

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, with a corresponding charge to the profit or loss for the current period. An entity is required to recognise termination benefits at the earlier of when the entity can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(13) Insurance contracts***Insurance contracts classification***

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (i) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (ii) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (iii) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfil relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(14) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or nonoccurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(15) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

(16) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group as the guarantor (the "issuer") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the "holder") for a loss the holder incurs when a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in "other liabilities". The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statement of financial position if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

(17) Fiduciary activities

The Group's fiduciary business refers to the management of assets for customers in accordance with custody agreements signed by the Group and securities investment funds, insurance companies, annuity plans and other organisations. The Group fulfils its fiduciary duty and receives relevant fees in accordance with these agreements, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(18) Income recognition

Provided it is probable that economic benefits will flow to the Group and the amount, if applicable, can be measured reliably, revenue is recognised in profit or loss as follows:

(a) *Interest income*

Interest income for interest bearing financial instruments is recognised in profit or loss based on the effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on the impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows for the purpose of measuring the related impairment loss.

(b) *Fee and commission income*

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as commission on expiry.

(c) *Finance income from finance leases and hire purchase contracts*

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period. Contingent rentals receivable are recognised as income in the accounting period in which they are earned.

(d) *Dividend income*

Dividend income from unlisted equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established. Dividend income from a listed equity investment is recognised when the share price of the investment goes ex-dividend.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(19) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(20) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(21) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(22) Related parties**

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture entity of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals; and
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

(23) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(24) Significant accounting estimates and judgements

(a) Impairment losses on loans and advances, available-for-sale and held-to-maturity debt investments

The Group reviews the portfolios of loans and advances, and available-for-sale and held-to-maturity debt investments periodically to assess whether impairment losses exist and if they exist, the amounts of impairment losses. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows identified with an individual loan and advance, an available-for-sale or a held-to-maturity debt investment. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of borrowers or issuers in the assets portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The impairment loss for a loan that is individually assessed for impairment is the decrease in the estimated discounted future cash flows. The same principle is adopted for impairment loss on a held-to-maturity debt investment which is individually assessed, except that as a practical expedient, the Group may measure the impairment loss on the basis of the instrument's fair value using an observable market price at the measurement date. The impairment loss for an available-for-sale debt investment is the difference between the acquisition cost (net off any principal repayments and amortisation) and the fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss at the measurement date.

When loans and advances and held-to-maturity debt investments are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances and held-to-maturity debt investments that are being assessed. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflects current economic conditions. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual losses.

(b) Impairment of available-for-sale equity instruments

For available-for-sale equity instruments, a significant or other-than-temporary decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or other-than-temporary, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the end of reporting period is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than a year (including one year) together with other relevant considerations.

(c) Fair value of financial instruments

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(24) Significant accounting estimates and judgements (continued)****(d) Reclassification of held-to-maturity investments**

In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Change of the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

(e) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(f) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's capital reserve and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(g) Scope of consolidation

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

5 TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Business tax

Business tax was charged at 5% on taxable income.

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (CaiShui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in Mainland China was replaced by VAT from 1 May 2016. Accordingly, the income and expense under VAT were reported on a net basis. The main VAT taxation rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% – 7% of business tax or VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax or VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of business tax or VAT.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC. All tax exemptions are determined upon approval from the relevant tax authorities.

6 NET INTEREST INCOME

	2016	2015
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	39,512	39,310
Deposits with banks and non-bank financial institutions	11,595	13,534
Placements with banks and non-bank financial institutions	8,020	16,650
Financial assets at fair value through profit or loss	4,164	761
Financial assets held under resale agreements	4,102	10,238
Investment securities	152,040	144,561
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	289,477	358,241
– Personal loans and advances	172,078	176,872
– Discounted bills	15,649	10,392
Total	696,637	770,559
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(5,671)	(2,125)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(33,579)	(39,834)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(7,014)	(6,496)
Financial assets sold under repurchase agreements	(3,485)	(1,578)
Debt securities issued	(16,615)	(17,173)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(105,232)	(117,649)
– Personal deposits	(107,242)	(127,952)
Total	(278,838)	(312,807)
Net interest income	417,799	457,752

Notes:

- (1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2016	2015
Impaired loans and advances	3,675	3,070
Other impaired financial assets	29	91
Total	3,704	3,161

- (2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2016	2015
Fee and commission income		
Bank card fees	37,649	34,960
Wealth management service fees	20,537	14,457
Agency service fees	20,025	19,994
Settlement and clearing fees	12,612	13,166
Consultancy and advisory fees	11,368	13,656
Commission on trust and fiduciary activities	11,174	9,942
Electronic banking service fees	7,584	6,684
Guarantee fees	2,938	2,490
Credit commitment fees	1,830	3,138
Others	2,146	2,917
Total	127,863	121,404
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(5,378)	(4,013)
Inter-bank transaction fees	(1,132)	(927)
Others	(2,844)	(2,934)
Total	(9,354)	(7,874)
Net fee and commission income	118,509	113,530

8 NET TRADING GAIN

	2016	2015
Debt securities	(1,034)	205
Derivatives	2,421	2,645
Equity investments	185	453
Others	2,403	610
Total	3,975	3,913

For the year ended 31 December 2016, trading gain related to financial assets designated at fair value through profit or loss amounted to RMB9,587 million (2015: gain RMB8,353 million). Trading loss related to financial liabilities designated at fair value through profit or loss amounted to RMB12,161 million (2015: loss RMB7,322 million).

9 DIVIDEND INCOME

	2016	2015
Dividend income from listed trading equity investments	131	39
Dividend income from available-for-sale equity investments		
– Listed	2,097	331
– Unlisted	330	363
Total	2,558	733

10 NET GAIN ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2016	2015
Net gain and investment income of available-for-sale financial assets	3,390	3,339
Net revaluation gain reclassified from other comprehensive income on disposal	5,546	1,533
Net gain on sale of held-to-maturity investments	732	321
Net gain on sale of investments classified as receivables	906	–
Others	524	(118)
Total	11,098	5,075

11 OTHER OPERATING INCOME, NET**Other operating income**

	2016	2015
Insurance related income	45,684	19,975
Foreign exchange gain	2,817	2,716
Interest subsidy	2,300	2,322
Rental income	1,428	873
Gain on disposal of fixed assets	292	205
Gain on disposal of repossessed assets	31	63
Others	2,788	1,690
Total	55,340	27,844

Foreign exchange gain or loss includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and currency swaps entered into in order to economically hedge long positions in foreign currency assets).

Other operating expenses

	2016	2015
Insurance related cost	47,023	20,795
Loss on disposal of fixed assets	133	127
Loss on disposal of repossessed assets	82	248
Others	2,181	990
Total	49,419	22,160

12 OPERATING EXPENSES

	2016	2015
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	62,093	61,087
– Other social insurance and welfare	8,997	8,561
– Housing funds	6,296	6,501
– Union running costs and employee education costs	2,567	2,540
– Defined contribution plans accrued	12,846	12,717
– Early retirement expenses	45	86
– Compensation to employees for termination of employment relationship	3	7
	92,847	91,499
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	13,804	17,132
– Rent and property management expenses	9,341	8,905
– Maintenance	2,890	2,951
– Utilities	2,071	2,260
– Others	1,875	1,798
	29,981	33,046
Taxes and surcharges	17,473	36,303
Amortisation expenses	2,213	2,604
Audit fees	142	149
Other general and administrative expenses	28,859	31,225
Total	171,515	194,826

13 IMPAIRMENT LOSSES

	2016	2015
Loans and advances to customers		
– Additions	101,757	159,591
– Releases	(12,169)	(66,981)
Available-for-sale debt securities	217	(402)
Available-for-sale equity investments	89	28
Held-to-maturity investments	970	(1,633)
Investment classified as receivables	(586)	927
Fixed assets	46	–
Others	2,880	2,109
Total	93,204	93,639

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2016				
	Allowances	Remuneration paid	Contributions to defined contribution retirement schemes	Other benefits in kind (note (v))	Total (note (i))
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors					
Wang Hongzhang (note (vi))	-	484	47	85	616
Wang Zuji (note (vi))	-	484	47	110	641
Pang Xiusheng (note (vi))	-	436	47	102	585
Zhang Gengsheng (note (vi))	-	436	47	102	585
Non-executive directors					
Li Jun (note (iii))	-	-	-	-	-
Hao Aiqun (note (iii))	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Anita Fung Yuen Mei (note (ii))	98	-	-	-	98
Carl Walter (note (ii))	98	-	-	-	98
Zhang Long (note (ii))	410	-	-	-	410
Chung Shui Ming Timpson (note (ii))	440	-	-	-	440
Wim Kok (note (ii))	380	-	-	-	380
Murray Horn (note (ii))	470	-	-	-	470
Supervisors					
Guo You (note (vi))	-	484	47	110	641
Liu Jin (note (vi))	-	660	47	115	822
Li Xiaoling (note (vi))	-	660	47	115	822
Li Xiukun (notes (ii) & (iv))	46	-	-	-	46
Jin Yanmin (notes (ii) & (iv))	46	-	-	-	46
Li Zhenyu (notes (ii) & (iv))	46	-	-	-	46
Bai Jianjun	250	-	-	-	250
Former non-executive directors					
Chen Yuanling (notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Xu Tie (notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Guo Yanpeng (notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Former independent non-executive director					
Margaret Leung Ko May Yee (note (ii))	195	-	-	-	195
Former supervisors					
Jin Panshi (notes (ii) & (iv))	4	-	-	-	4
Zhang Huajian (notes (ii) & (iv))	4	-	-	-	4
Wang Lin (notes (ii) & (iv))	4	-	-	-	4
Wang Xinmin (note (ii))	-	-	-	-	-
	2,491	3,644	329	739	7,203

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2015				
	Accrued cost RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total (note (vii)) RMB'000	Allowance RMB'000
Executive directors					
Wang Hongzhang	652	151	-	803	-
Wang Zuji	380	104	-	484	-
Pang Xiusheng	586	162	-	748	-
Zhang Gengsheng	586	162	-	748	-
Non-executive directors					
Li Jun (note (iii))	-	-	-	-	-
Chen Yuanling (notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Hao Aiqun (note (iii))	-	-	-	-	-
Xu Tie (notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Guo Yanpeng (note (iii))	-	-	-	-	-
Dong Shi (note (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Zhang Long (note (ii))	-	-	-	-	410
Chung Shui Ming Timpson (note (ii))	-	-	-	-	440
Wim Kok (note (ii))	-	-	-	-	372
Murray Horn (note (ii))	-	-	-	-	463
Margaret Leung Ko May Yee (note (ii))	-	-	-	-	390
Supervisors					
Guo You	652	173	-	825	-
Liu Jin	1,520	152	-	1,672	-
Li Xiaoling	1,520	152	-	1,672	-
Li Xiukun (notes (ii) & (iv))	-	-	-	-	-
Jin Yanmin (notes (ii) & (iv))	-	-	-	-	-
Li Zhenyu (notes (ii) & (iv))	-	-	-	-	-
Wang Xinmin (note (ii))	-	-	-	-	-
Bai Jianjun	-	-	-	-	250
Former executive directors					
Zhang Jianguo	464	173	-	637	-
Zhu Hongbo	98	26	-	124	-
Hu Zheyi	49	13	-	62	-
Former independent non-executive director					
Elaine La Roche	-	-	-	-	400
Former supervisors					
Jin Panshi (notes (ii) & (iv))	-	-	-	-	50
Zhang Huajian (notes (ii) & (iv))	-	-	-	-	50
Wang Lin (notes (ii) & (iv))	-	-	-	-	50
	6,507	1,268	-	7,775	2,875

14 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2016 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) Upon election at the 2015 annual general meeting of the Bank, Mr. Guo Yanpeng continued to serve as non-executive director of the Bank, and Mr. Zhang Long, Mr. Chung Shui Ming Timpson, Mr. Wim Kok, and Mr. Murray Horn continued to serve as independent non-executive directors of the Bank from 17 June 2016.

Upon election at the first extraordinary general meeting of 2015 of the Bank and upon approval of the CBRC, Ms. Anita Fung Yuen Mei and Mr. Carl Walter commenced their position as independent non-executive directors of the Bank from 14 October 2016.

As disclosed in the Bank's announcement on 17 June 2016, Ms. Chen Yuanling and Mr. Xu Tie ceased to serve as non-executive directors of the Bank, and Ms. Margaret Leung Ko May Yee ceased to serve as independent non-executive director of the Bank due to the expiration of their terms of office.

As disclosed in the Bank's announcement on 8 February 2017, Mr. Guo Yanpeng ceased to serve as non-executive director of the Bank due to change of job.

In accordance with the resolution at the first meeting of the fourth employee representatives' meeting of the Bank, Mr. Li Xiukun, Mr. Jin Yanmin and Mr. Li Zhenyu commenced their positions as employee representative supervisors of the Bank from January 2016.

Due to work arrangement, Mr. Jin Panshi, Mr. Zhang Huajian and Mr. Wang Lin ceased to serve as employee representative supervisors of the Bank from January 2016.

Due to the expiration of term of office, Mr. Wang Xinmin ceased to serve as external supervisor of the Bank from June 2016.
- (iii) The Bank does not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2016 and 2015.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.

None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2016 and 2015.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2016. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2015 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 remained to be approved by the Annual General Meeting.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities are paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

15 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 14. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Salaries and allowance	16,336	18,242
Variable compensation	35,941	24,457
Contributions to defined contribution retirement schemes	1,183	972
Other benefit in kind	365	248
	53,825	43,919

The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below.

	2016	2015
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	–	1
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	–	1
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	–	1
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	–	1
RMB9,500,001 – RMB10,000,000	1	–
RMB10,000,001 – RMB10,500,000	1	–
RMB10,500,001 – RMB11,000,000	1	1
RMB11,000,001 – RMB11,500,000	1	–
RMB11,500,001 – RMB12,000,000	1	–

None of these individuals received any inducements, or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the year ended 31 December 2016 and 2015.

16 INCOME TAX EXPENSE**(1) Income tax expense**

	2016	2015
Current tax	60,380	63,065
– Mainland China	58,713	61,708
– Hong Kong	875	731
– Other countries and regions	792	626
Adjustments for prior years	(187)	(1,313)
Deferred tax	2,628	7,859
Total	62,821	69,611

The provisions of income taxes for Mainland China and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from Mainland China and Hong Kong operations for the year respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2016	2015
Profit before tax		295,210	298,497
Income tax calculated at 25% statutory tax rate		73,803	74,624
Non-deductible expenses	(i)	10,648	10,655
Non-taxable income	(ii)	(21,443)	(14,355)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		(187)	(1,313)
Income tax expense		62,821	69,611

Notes:

- (i) Non-deductible expenses primarily include losses resulting from write-off of loans, staff costs and entertainment expenses in excess of those deductible under the relevant PRC tax regulations.
- (ii) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

17 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the year ended 31 December 2016 and 2015 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

The Bank issued non-cumulative preference shares during the year ended 31 December 2015. For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2016 and 2015, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

	2016	2015
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	231,460	228,145
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(1,067)	–
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	230,393	228,145
Weighted average number of shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	0.92	0.91
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	0.92	0.91

18 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	2016	2015
Cash		73,296	77,678
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,566,219	2,159,725
– Surplus deposit reserves	(2)	183,764	140,511
– Fiscal deposits		25,982	23,630
Subtotal		2,775,965	2,323,866
Total		2,849,261	2,401,544

Notes:

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the statutory deposit reserve rates in Mainland China of the Bank were as follows:

	2016	2015
Reserve rate for RMB deposits	17.0%	17.0%
Reserve rate for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.

19 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2016	2015
Banks	482,348	337,260
Non-bank financial institutions	12,336	15,713
Gross balances	494,684	352,973
Allowances for impairment losses (Note 38)	(66)	(7)
Net balances	494,618	352,966

(2) Analysed by geographical sectors

	2016	2015
Mainland China	466,765	323,959
Overseas	27,919	29,014
Gross balances	494,684	352,973
Allowances for impairment losses (Note 38)	(66)	(7)
Net balances	494,618	352,966

20 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2016	2015
Banks	121,238	150,589
Non-bank financial institutions	139,555	160,226
Gross balances	260,793	310,815
Allowances for impairment losses (Note 38)	(123)	(36)
Net balances	260,670	310,779

(2) Analysed by geographical sectors

	2016	2015
Mainland China	172,492	209,267
Overseas	88,301	101,548
Gross balances	260,793	310,815
Allowances for impairment losses (Note 38)	(123)	(36)
Net balances	260,670	310,779

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS**Analysed by nature**

	Note	2016	2015
Held for trading purposes	(1)		
– Debt securities		141,330	17,421
– Equity instruments and funds		1,825	563
		143,155	17,984
Designated at fair value through profit or loss	(2)		
– Debt securities		8,690	586
– Equity instruments and funds		16,553	3,739
– Other debt instruments		319,972	248,864
		345,215	253,189
Total		488,370	271,173

Analysed by types of issuers**(1) Held for trading purpose****(a) Debt securities**

	Note	2016	2015
Government		15,173	6,529
Policy banks		9,064	296
Banks and non-bank financial institutions		65,307	4,705
Enterprises		51,786	5,891
Total		141,330	17,421
Listed	(i)	141,330	17,404
– of which in Hong Kong		502	93
Unlisted		–	17
Total		141,330	17,421

Note:

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(b) Equity instruments and funds

	2016	2015
Banks and non-bank financial institutions	123	116
Enterprises	1,702	447
Total	1,825	563
Listed	1,701	447
– of which in Hong Kong	1,682	421
Unlisted	124	116
Total	1,825	563

21 FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

Analysed by types of issuers (continued)

(2) Designated at fair value through profit or loss**(a) Debt securities**

	2016	2015
Unlisted enterprises	8,690	586
Total	8,690	586

(b) Equity instruments and funds

	2016	2015
Banks and non-bank financial institutions	10,934	808
Enterprises	5,619	2,931
Total	16,553	3,739
Listed	15	1,412
– of which in Hong Kong	–	1,390
Unlisted	16,538	2,327
Total	16,553	3,739

(c) Other debt instruments

	2016	2015
Banks and non-bank financial institutions	213,182	145,028
Enterprises	106,790	103,836
Total	319,972	248,864

Other debt instruments were mainly the deposits with banks and credit assets invested by principal guaranteed wealth management products (Note 31(2)).

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets at fair value through profit or loss.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING**(1) Analysed by type of contract**

	Note	2016			2015		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		470,809	3,278	2,492	506,536	1,372	1,291
Exchange rate contracts		4,650,215	73,183	83,025	2,427,232	25,675	25,715
Other contracts	(a)	333,553	13,325	4,816	119,735	4,452	936
Total		5,454,577	89,786	90,333	3,053,503	31,499	27,942

(2) Analysed by credit risk-weighted assets

	Note	2016	2015
Counterparty credit default risk-weighted assets			
– Interest rate contracts		2,649	1,579
– Exchange rate contracts		35,373	23,298
– Other contracts	(a)	10,751	3,559
Subtotal		48,773	28,436
Credit value adjustment		25,987	13,008
Total		74,760	41,444

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transactions volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013, the Group has adopted Administrative Measures for the Capital of Commercial Banks (for Trial Implementation) and other related policies. According to the new rules set out by the CBRC, the credit risk-weighted assets included credit valuation adjustments, with the considerations of counterparty status and maturity characteristic, and back-to-back client-driven transactions.

Note:

(a) Other contracts mainly consist of precious metals contracts.

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)**(3) Hedge accounting**

The following designated hedging instruments are included in the derivatives financial instruments disclosed above.

	2016			2015		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	45,148	507	(69)	9,091	62	(30)
Foreign exchange swaps	348	24	-	-	-	-
Cash flow hedges						
Foreign exchange swaps	21,491	-	(823)	-	-	-
Total	66,987	531	(892)	9,091	62	(30)

(a) Fair value hedge

The Group uses interest rate swaps and foreign exchange swaps to hedge against changes of fair value in some available-for-sale financial assets, certificates of deposit issued, loans and advances to customers arising from changes in interest rates and exchange rates.

Net gains/(losses) on fair value hedges are as follows:

	2016	2015
Net gains/(losses) on		
- hedging instruments	419	18
- hedged items	(439)	(18)

The gain and loss arising from ineffective portion of fair value hedge was immaterial for the year ended 31 December 2016 and 2015.

(b) Cash flow hedge

The Group uses foreign exchange swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange risks of some loans and advances to customers. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within two years.

For the year ended 31 December 2016, net loss from the cash flow hedge of RMB150 million were recognised in other comprehensive income (2015: net gain 10 million) and the gain and loss arising from ineffective portion of cash flow hedge was immaterial.

23 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements by underlying assets are shown as follows:

	2016	2015
Debt securities		
- Government bonds	21,726	27,673
- Debt securities issued by banks and non-bank financial institutions	38,751	94,313
Subtotal	60,477	121,986
Discounted bills	42,697	188,741
Net balances	103,174	310,727

24 INTEREST RECEIVABLE

	2016	2015
Deposits with central banks	1,163	1,059
Deposits with banks and non-bank financial institutions	2,286	3,525
Financial assets held under resale agreements	218	704
Loans and advances to customers	29,789	26,100
Debt securities	63,359	61,921
Others	4,830	3,304
Gross balances	101,645	96,613
Allowances for impairment losses (Note 38)	-	(1)
Net balances	101,645	96,612

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS**(1) Analysed by nature**

	2016	2015
Corporate loans and advances		
– Loans	6,711,679	6,398,830
– Finance leases	112,259	94,232
	6,823,938	6,493,062
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	3,625,574	2,797,226
– Personal business loans	51,189	67,716
– Personal consumer loans	87,346	63,796
– Credit cards	447,244	395,549
– Others	209,586	207,696
	4,420,939	3,531,983
Discounted bills	512,155	460,095
Gross loans and advances to customers	11,757,032	10,485,140
Allowances for impairment losses (Note 38)	(268,677)	(250,617)
– Individual assessment	(99,453)	(82,196)
– Collective assessment	(169,224)	(168,421)
Net loans and advances to customers	11,488,355	10,234,523

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(2) Analysed by assessment method of allowances for impairment losses**

		Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances		
			for which allowance are collectively assessed	for which allowances are individually assessed	Total
	Note	(a)	(b)	(b)	
As at 31 December 2016					
Gross loans and advances to customers		11,578,342	22,254	156,436	11,757,032
Allowances for impairment losses		(155,949)	(13,275)	(99,453)	(268,677)
Net loans and advances to customers		11,422,393	8,979	56,983	11,488,355
As at 31 December 2015					
Gross loans and advances to customers		10,319,160	18,474	147,506	10,485,140
Allowances for impairment losses		(157,632)	(10,789)	(82,196)	(250,617)
Net loans and advances to customers		10,161,528	7,685	65,310	10,234,523

Notes:

- (a) Loans and advances assessed on a collective basis for impairment are those graded normal or special mention.
- (b) Impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and assessed:
- individually (including corporate loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss); or
 - collectively; these are portfolios of homogeneous loans (including personal loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss).
- The proportion of impaired loans and advances of the Group to gross loans and advances as at 31 December 2016 is 1.52% (31 December 2015: 1.58%).
- (c) The definitions of the loan classifications stated in notes (a) and (b) above are set out in Note 65(1).

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(3) Movements of allowances for impairment losses**

	Note	2016			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		157,632	10,789	82,196	250,617
Charge for the year		-	9,948	91,809	101,757
Release during the year		(1,840)	-	(10,329)	(12,169)
Unwinding of discount		-	-	(3,675)	(3,675)
Additions through acquisitions		8	10	18	36
Transfers out	(a)	149	(2,808)	(35,487)	(38,146)
Write-offs		-	(5,687)	(27,960)	(33,647)
Recoveries		-	1,023	2,881	3,904
As at 31 December		155,949	13,275	99,453	268,677

	Note	2015			Total
		Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January		186,252	7,588	57,773	251,613
Charge for the year		708	8,631	150,252	159,591
Release during the year		(29,228)	(7)	(37,746)	(66,981)
Unwinding of discount		-	-	(3,070)	(3,070)
Transfers out	(a)	(100)	(49)	(57,436)	(57,585)
Write-offs		-	(5,702)	(29,149)	(34,851)
Recoveries		-	328	1,572	1,900
As at 31 December		157,632	10,789	82,196	250,617

Note:

- (a) Transfers out include the transfer of allowances for impairment losses upon disposal of non-performing loans, asset-backed securitization of non-performing loans and repossession of assets, and the relevant exchange gain or loss.

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)**(4) Overdue loans analysed by overdue period**

	2016				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	9,921	5,943	4,608	911	21,383
Guaranteed loans	15,879	29,972	22,248	1,973	70,072
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	29,794	28,213	22,970	1,473	82,450
Loans secured by monetary assets	580	1,974	1,531	109	4,194
Total	56,174	66,102	51,357	4,466	178,099
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.48%	0.56%	0.43%	0.04%	1.51%

	2015				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	8,774	4,654	3,818	1,266	18,512
Guaranteed loans	21,819	28,007	8,329	2,318	60,473
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	37,445	33,603	13,753	2,179	86,980
Loans secured by monetary assets	2,454	3,534	965	263	7,216
Total	70,492	69,798	26,865	6,026	173,181
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.67%	0.66%	0.26%	0.06%	1.65%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest are overdue for 1 day or more.

(5) Package sale of non-performing loans

During the year ended 31 December 2016, the total amount of non-performing loans sold through packaged sales to external asset management companies was RMB57,058 million (2015: RMB80,727 million).

26 AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS**Analysed by nature**

	Note	2016	2015
Debt securities	(1)	1,348,814	1,035,332
Equity instruments	(2)	22,640	14,242
Funds	(2)	262,380	17,178
Total	(3)	1,633,834	1,066,752

Notes:**(1) Debt securities***Analysed by type of issuers*

	Note	2016	2015
Government		772,775	409,857
Central banks		21,299	11,135
Policy banks		94,430	140,916
Banks and non-bank financial institutions		321,228	286,723
Public sector entities		–	20
Enterprises		139,082	186,681
Total		1,348,814	1,035,332
Listed	(i)	1,320,530	982,143
– of which in Hong Kong		51,784	18,059
Unlisted		28,284	53,189
Total		1,348,814	1,035,332

Note:

(i) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(2) Equity instruments and funds

	2016	2015
Debt equity swap ("DES") Investments	887	1,172
Other equity instruments	21,753	13,070
Funds	262,380	17,178
Total	285,020	31,420
Listed	76,525	23,113
– of which in Hong Kong	4,180	2,969
Unlisted	208,495	8,307
Total	285,020	31,420

Pursuant to the DES arrangement by the PRC government in 1999, the Group obtained equity interests of certain entities in lieu of repayments of loans granted to them. According to relevant requirements, the Group is prohibited from being involved in management of the operations of these entities. In substance, the Group does not have any control, joint control or significant influence over these entities.

- (3) As at 31 December 2016, the Group's cost of available for sale debt securities was RMB1,351,960 million (as at 31 December 2015: RMB1,010,316 million). The Group's cost of available for sale equity instruments and funds was RMB293,459 million (as at 31 December 2015: RMB24,831 million).

27 HELD-TO-MATURITY INVESTMENTS**Analysed by types of issuers**

	Note	2016	2015
Government		1,603,894	1,353,114
Central banks		422	151,090
Policy banks		258,080	342,889
Banks and non-bank financial institutions		456,139	585,907
Enterprises		122,931	133,013
Gross balances		2,441,466	2,566,013
Allowances for impairment losses (Note 38)		(3,049)	(2,033)
Net balances		2,438,417	2,563,980
Listed	(1)	2,401,617	2,552,087
– of which in Hong Kong		2,522	1,011
Unlisted		36,800	11,893
Total		2,438,417	2,563,980
Market value of listed Securities		2,456,614	2,653,065

Note:

- (1) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

28 INVESTMENT CLASSIFIED AS RECEIVABLES

	Note	2016	2015
Government			
– Special government bond	(1)	49,200	49,200
– Others		228,762	82,177
Banks and non-bank financial institutions		50,271	91,717
Enterprises		33,662	60,348
Others	(2)	147,419	87,967
Gross balances		509,314	371,409
Allowance for impairment losses (Note 38)		(1,351)	(1,908)
Net balances		507,963	369,501
Listed		281,640	191,407
– of which in Hong Kong		485	–
Unlisted		226,323	178,094
Total		507,963	369,501

Notes:

- (1) This represents a non-transferable bond with a nominal value of RMB49,200 million issued by the Ministry of Finance ("MOF") in 1998 to strengthen the capital base of CCB. The bond matures in 2028 and bears a fixed interest rate of 2.25% per annum. The PBOC approved the Bank's use of the special government bond as eligible assets equivalent to the surplus deposit reserve at PBOC for clearing purpose.
- (2) Others include asset management plans and capital trust plan with fixed or determined payments. They will mature from January 2017 to November 2026 and bear interest rates ranging from 2.95% to 9.50% per annum. During the reporting period, matured plans have been repaid without overdue.

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES**(1) Investment cost**

	Note	2016	2015
CCB Financial Leasing Corporation Limited ("CCBFLCL")		8,163	8,163
CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.		6,906	5,495
CCB Life Insurance Company Limited ("CCB Life")		3,902	3,902
Jianxin Trust Corporation Limited ("Jianxin Trust")		3,409	3,409
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")		2,861	2,861
CCB Pension Management Corporation Limited ("CCB Pension")		1,955	1,955
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		1,629	1,629
Sino-German Bausparkasse Corporation Limited ("Sino-German")		1,502	1,502
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")	(a)	1,352	–
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")	(b)	1,334	–
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")	(c)	976	314
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Corporation Limited ("CCB Principal")		130	130
China Construction Bank (Dubai) Limited ("CCB Dubai")	(d)	–	620
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		–	–
Rural Banks	(e)	1,378	1,378
Total		37,024	32,885

Notes:

- (a) In July 2016, the Bank acquired CCB Indonesia (Note 58(2)). As at 31 December 2016, the Bank held 60% of the total capital of CCB Indonesia.
- (b) In October 2016, the Bank set up a wholly-owned subsidiary, CCB Malaysia. As at 31 December 2016, the Bank held 100% of the total capital of CCB Malaysia.
- (c) In July 2016, the Bank injected additional capital of NZD 141 million to CCB New Zealand.
- (d) In the first half of 2016, the Bank has cancelled the registration of CCB Dubai and set up CCB Dubai Branch.
- (e) The total investment amount of rural banks consists of investment costs of 27 rural banks in total, which are established and controlled by the Bank in substance (as at 31 December 2015: 27 rural banks).

29 INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

- (2) Except for CCB Indonesia, major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCBFLCL	Beijing, the PRC	RMB8,000 million	Financial Leasing	100%	–	100%	Establishment
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB4,496 million	Insurance	51%	–	51%	Acquisition
Jianxin Trust	Anhui, the PRC	RMB1,527 million	Trust business	67%	–	67%	Acquisition
CCB London	London, United Kingdom	US\$200 million RMB1,500 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	Euro 200 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Sino-German	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	House savings	75.1%	–	75.1%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Investment	100%	–	100%	Acquisition
CCB Principal	Beijing, the PRC	RMB200 million	Fund management services	65%	–	65%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland New Zealand	NZD199 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCBIG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Investment	100%	–	100%	Establishment
CCB Pension	Beijing the PRC	RMB2,300 million	Pension Management	85%	–	85%	Establishment
CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo Brasil	R\$3,018 million	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR1,663,146 million	Commercial Banking	60%	–	60%	Acquisition
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR823 million	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCBI")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Investment	–	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Commercial Banking	–	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A ("CCB Brasil")	Sao Paulo Brasil	R\$1,554 million	Commercial Banking	–	99.31%	99.75%	Acquisition

- (3) As at 31 December 2016, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

30 INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES**(1) The movement of the Group's interests in associates and joint ventures is as follows:**

	2016	2015
As at 1 January	4,986	3,084
Acquisition during the year	2,408	1,657
Disposal during the year	(326)	(103)
Share of profits	69	275
Cash dividend receivable	(8)	(14)
Effect of exchange difference and others	189	87
As at 31 December	7,318	4,986

(2) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guoj Capital Company Limited	Beijing, the PRC	RMB2,370 million	Investment management and consultancy	12.66%	12.66%	2,906	378	102	62
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,786	1,528	203	87
Mao tai CCBT Private Equity Fund (Limited Partnership)	Guizhou, the PRC	RMB900 million	Investment management and consultancy	38.11%	50.00%	969	1	51	37
Guangdong SOE Reorganization Development Fund (Limited Partnership)	Zhuhai, the PRC	RMB900 million	Investment management and consultancy	49.67%	33.33%	947	-	16	7

31 STRUCTURED ENTITIES**(1) Unconsolidated structured entities**

Unconsolidated structured entities of the Group include trust plans, asset management plans, funds, asset-back securities and wealth management products held for investment purpose and non-principal guaranteed wealth management products, trust plans and funds, etc which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2016 and 2015, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. The related carrying amount and the maximum exposure were as follows:

	2016	2015
Financial assets at fair value through profit or loss	5,408	1,639
Interest receivables	155	129
Available-for-sale financial assets	275,035	24,728
Investment classified as receivables	121,527	18,535
Interest in associates and joint ventures	4,184	2,606
Other assets	3,451	2,441
Total	409,760	50,078

For the year ended 31 December 2016 and 2015, the income from these unconsolidated structured entities held by the Group was as follows:

	2016	2015
Interest income	4,773	1,222
Fee and commission income	21,491	14,007
Net trading gain	132	21
Dividend income	2,102	699
Net gain arising from investment securities	3,033	20
Share of profit of associates and joint ventures	30	218
Total	31,561	16,187

As at 31 December 2016, the balance of the non-principal guaranteed wealth management products set up by the Group amounted to RMB1,794,708 million (as at 31 December 2015: RMB1,366,318 million). For the year ended 31 December 2016, there were debt securities purchased and sold between the Group and non-principal guaranteed wealth management products mentioned above. These transactions were based on market prices or general commercial terms. The profit and loss from these transactions was not material to the Group.

(2) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products (Note 21(2)c) and certain asset management plans and trust plans.

32 FIXED ASSETS

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Others	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2016	113,844	27,274	51,305	50,778	243,201
Additions	1,602	5,286	6,423	12,227	25,538
Transfer in/(out)	4,513	(6,065)	50	1,502	-
Other movements	13	(952)	(2,791)	(1,813)	(5,543)
As at 31 December 2016	119,972	25,543	54,987	62,694	263,196
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2016	(26,319)	-	(32,101)	(24,749)	(83,169)
Charge for the year	(4,016)	-	(5,070)	(4,718)	(13,804)
Other movements	7	-	2,573	1,788	4,368
As at 31 December 2016	(30,328)	-	(34,598)	(27,679)	(92,605)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2016	(423)	-	-	(78)	(501)
Charge for the year	-	-	-	(46)	(46)
Other movements	5	-	-	46	51
As at 31 December 2016	(418)	-	-	(78)	(496)
Net carrying value					
As at 1 January 2016	87,102	27,274	19,204	25,951	159,531
As at 31 December 2016	89,226	25,543	20,389	34,937	170,095
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2015	105,224	28,378	46,807	42,350	222,759
Additions	2,017	8,688	7,044	9,182	26,931
Transfer in/(out)	6,830	(8,821)	43	1,948	-
Other movements	(227)	(971)	(2,589)	(2,702)	(6,489)
As at 31 December 2015	113,844	27,274	51,305	50,778	243,201
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2015	(22,651)	-	(27,254)	(20,743)	(70,648)
Charge for the year	(3,783)	-	(7,369)	(5,980)	(17,132)
Other movements	115	-	2,522	1,974	4,611
As at 31 December 2015	(26,319)	-	(32,101)	(24,749)	(83,169)
Allowances for impairment losses (Note 38)					
As at 1 January 2015	(424)	-	-	(80)	(504)
Other movements	1	-	-	2	3
As at 31 December 2015	(423)	-	-	(78)	(501)
Net carrying value					
As at 1 January 2015	82,149	28,378	19,553	21,527	151,607
As at 31 December 2015	87,102	27,274	19,204	25,951	159,531

Notes:

- (1) Other movements include disposals, retirements and exchange gains or losses of fixed assets.
- (2) As at 31 December 2016, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB22,952 million (as at 31 December 2015: RMB23,847 million) was being finalised. However, management is of the view that the aforesaid matter would not affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

33 LAND USE RIGHTS

	2016	2015
Cost/deemed cost		
As at 1 January	21,217	21,255
Additions	86	28
Disposals	(97)	(66)
As at 31 December	21,206	21,217
Amortisation		
As at 1 January	(5,844)	(5,355)
Charge for the year	(505)	(509)
Disposals	27	20
As at 31 December	(6,322)	(5,844)
Allowances for impairment losses (Note 38)		
As at 1 January	(142)	(142)
As at 31 December	(142)	(142)
Net carrying value		
As at 1 January	15,231	15,758
As at 31 December	14,742	15,231

34 INTANGIBLE ASSETS

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2016	6,435	959	7,394
Additions	1,307	178	1,485
Disposals	(54)	(9)	(63)
As at 31 December 2016	7,688	1,128	8,816
Amortisation			
As at 1 January 2016	(5,018)	(265)	(5,283)
Charge for the year	(858)	(98)	(956)
Disposals	25	5	30
As at 31 December 2016	(5,851)	(358)	(6,209)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2016	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2016	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2016	1,416	687	2,103
As at 31 December 2016	1,836	763	2,599

34 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Software	Others	Total
Cost/deemed cost			
As at 1 January 2015	6,124	1,000	7,124
Additions	384	48	432
Disposals	(73)	(89)	(162)
As at 31 December 2015	6,435	959	7,394
Amortisation			
As at 1 January 2015	(4,525)	(156)	(4,681)
Charge for the year	(545)	(124)	(669)
Disposals	52	15	67
As at 31 December 2015	(5,018)	(265)	(5,283)
Allowances for impairment losses (Note 38)			
As at 1 January 2015	(1)	(7)	(8)
As at 31 December 2015	(1)	(7)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2015	1,598	837	2,435
As at 31 December 2015	1,416	687	2,103

35 GOODWILL

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia, CCB Brasil and CCB Indonesia. The movement of the goodwill is listed as follows:

	2016	2015
As at 1 January	2,140	2,253
Additions through acquisitions	566	–
Effect of exchange difference	241	(113)
As at 31 December	2,947	2,140

- (2) **Impairment test for CGU containing goodwill**

The Group calculated the recoverable amount of CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rate used by the Group is consistent with the forecasts included in industry reports. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment test, no impairment losses on goodwill of the Group were recognised as at 31 December 2016 (as at 31 December 2015: nil).

36 DEFERRED TAX

	2016	2015
Deferred tax assets	31,062	25,379
Deferred tax liabilities	(570)	(624)
Total	30,492	24,755

(1) Analysed by nature

	2016		2015	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	1,899	458	(31,962)	(7,892)
– Allowances for impairment losses	111,883	27,952	123,244	31,428
– Early retirement benefits and accrued salaries	24,749	6,188	23,779	5,945
– Others	(17,429)	(3,536)	(18,211)	(4,102)
Total	121,102	31,062	96,850	25,379
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(2,115)	(501)	(2,754)	(637)
– Allowances for impairment losses	28	7	464	79
– Others	(447)	(76)	(128)	(66)
Total	(2,534)	(570)	(2,418)	(624)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Early retirement benefits and accrued salaries	Others	Total
As at 1 January 2016	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755
Recognised in profit or loss	121	(3,548)	243	556	(2,628)
Recognised in other comprehensive income	8,365	–	–	–	8,365
As at 31 December 2016	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492
As at 1 January 2015	(1,737)	38,283	6,298	(3,751)	39,093
Recognised in profit or loss	(313)	(6,776)	(353)	(417)	(7,859)
Recognised in other comprehensive income	(6,479)	–	–	–	(6,479)
As at 31 December 2015	(8,529)	31,507	5,945	(4,168)	24,755

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

37 OTHER ASSETS

	Note	2016	2015
Reposessed assets	(1)		
– Buildings		1,773	1,686
– Land use rights		745	314
– Others		955	762
		3,473	2,762
Clearing and settlement accounts		23,494	2,984
Fee and commission receivables		7,782	5,475
Insurance business related assets		5,803	7,976
Leasehold improvements		3,489	3,167
Deferred expenses		3,297	3,477
Others		33,000	22,255
Gross balance		80,338	48,096
Allowances for impairment losses (Note 38)			
– Reposessed assets		(1,062)	(644)
– Others		(3,278)	(3,938)
Total		75,998	43,514

Note:

- (1) For the year ended 31 December 2016, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB161 million (for the year ended 31 December 2015: RMB935 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and disposal.

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

	Note	2016				As at 31 December
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer (out)/in	Write-offs	
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	59	–	–	66
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	36	90	–	(3)	123
Interest receivable	24	1	–	–	(1)	–
Loans and advances to customers	25(3)	250,617	89,588	(37,881)	(33,647)	268,677
Available for sale debt securities		1,051	217	41	–	1,309
Available for sale equity instrument		4,317	89	(330)	–	4,076
Held-to-maturity investments	27	2,033	970	46	–	3,049
Investment classified as receivables	28	1,908	(586)	29	–	1,351
Fixed assets	32	501	46	(51)	–	496
Land use rights	33	142	–	–	–	142
Intangible assets	34	8	–	–	–	8
Other assets	37	4,582	752	–	(994)	4,340
Total		265,203	91,225	(38,146)	(34,645)	283,637

38 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES (CONTINUED)

	Note	2015				As at 31 December
		As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer (out)/in	Write-offs	
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	7	-	-	-	7
Placements with banks and non-bank financial institutions	20	27	10	-	(1)	36
Interest receivable	24	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	25(3)	251,613	92,610	(58,755)	(34,851)	250,617
Available for sale debt securities		1,409	(402)	53	(9)	1,051
Available for sale equity instrument		4,413	28	(120)	(4)	4,317
Held-to-maturity investments	27	3,644	(1,633)	24	(2)	2,033
Investment classified as receivables	28	945	927	36	-	1,908
Fixed assets	32	504	-	(3)	-	501
Land use rights	33	142	-	-	-	142
Intangible assets	34	8	-	-	-	8
Other assets	37	3,693	1,334	-	(445)	4,582
Total		266,406	92,874	(58,765)	(35,312)	265,203

Transfer (out)/in includes the exchange differences.

39 THE TRANSACTION BALANCE BETWEEN THE BANK AND SUBSIDIARIES

The balances between the Bank and subsidiaries are analysed by assets category as follows:

	2016	2015
Deposits with banks and non-bank financial institutions	11,254	21,023
Placements with banks and non-bank financial institutions	86,820	93,305
Positive fair value of derivatives	1,087	1,795
Interest receivable	81	114
Loans and advances to customers	6,259	5,659
Available-for-sale financial assets	2,271	60
Held-to-maturity investments	690	-
Investment classified as receivables	486	-
Other assets	49,931	40,415
Total	158,879	162,371

The balances between the Bank and subsidiaries are analysed by liabilities category as follows:

	2016	2015
Deposits from banks and non-bank financial institutions	9,315	11,199
Placements from banks and non-bank financial institutions	105,653	63,580
Negative fair value of derivatives	3,715	1,237
Deposits from customers	3,974	2,371
Interest payable	611	505
Debt securities issued	890	1,910
Other liabilities	110	367
Total	124,268	81,169

40 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	2016	2015
Mainland China	385,375	898
Overseas	53,964	41,150
Total	439,339	42,048

41 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2016	2015
Banks	413,150	160,367
Non-bank financial institutions	1,199,845	1,279,028
Total	1,612,995	1,439,395

(2) Analysed by geographical sectors

	2016	2015
Mainland China	1,442,126	1,342,935
Overseas	170,869	96,460
Total	1,612,995	1,439,395

42 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS**(1) Analysed by type of counterparties**

	2016	2015
Banks	297,639	300,937
Non-bank financial institutions	24,907	20,775
Total	322,546	321,712

(2) Analysed by geographical sectors

	2016	2015
Mainland China	118,944	150,518
Overseas	203,602	171,194
Total	322,546	321,712

43 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2016	2015
Principal guaranteed wealth management products	324,443	248,680
Financial liabilities related to precious metals	31,313	33,225
Structured financial instruments	40,835	20,744
Total	396,591	302,649

The Group's financial liabilities at fair value through profit or loss are those designated at fair value through profit or loss. As at the end of reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2016 and 2015.

44 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	2016	2015
Securities		
– Bills issued by the PBOC	–	35,000
– Government bonds	167,088	200,409
– Debt securities issued by banks and non-bank financial institutions	15,640	32,376
Subtotal	182,728	267,785
Discounted bills	5,500	227
Others	2,352	–
Total	190,580	268,012

45 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	2016	2015
Demand deposits		
– Corporate customers	5,206,395	4,261,474
– Personal customers	3,022,447	2,611,873
Subtotal	8,228,842	6,873,347
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	3,120,699	2,918,679
– Personal customers	4,053,374	3,876,507
Subtotal	7,174,073	6,795,186
Total	15,402,915	13,668,533

Deposits from customers include:

	2016	2015
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	99,822	118,897
– Deposits for guarantee	80,930	49,143
– Deposits for letter of credit	28,264	24,811
– Others	313,110	256,033
Total	522,126	448,884
(2) Outward remittance and remittance payables	14,121	11,969

46 ACCRUED STAFF COSTS

	Note	2016			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		25,291	62,093	(62,571)	24,813
Other social insurance and welfare		2,288	8,997	(8,550)	2,735
Housing funds		135	6,296	(6,238)	193
Union running costs and employee education costs		2,123	2,567	(2,438)	2,252
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		906	12,846	(12,788)	964
– Defined benefit plans		128	842	–	970
Early retirement benefits		2,315	91	(466)	1,940
Compensation to employees for termination of employment relationship		4	3	(4)	3
Total		33,190	93,735	(93,055)	33,870

	Note	2015			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		25,864	61,087	(61,660)	25,291
Other social insurance and welfare		2,134	8,561	(8,407)	2,288
Housing funds		100	6,501	(6,466)	135
Union running costs and employee education costs		1,842	2,540	(2,259)	2,123
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		821	12,717	(12,632)	906
– Defined benefit plans		920	14	(806)	128
Early retirement benefits		2,850	160	(695)	2,315
Compensation to employees for termination of employment relationship		4	7	(7)	4
Total		34,535	91,587	(92,932)	33,190

The Group has no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

(1) Post-employment benefits**(a) Defined contribution plans**

	2016			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	635	9,429	(9,400)	664
Unemployment insurance	33	485	(476)	42
Annuity contribution	238	2,932	(2,912)	258
Total	906	12,846	(12,788)	964

	2015			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	545	9,277	(9,187)	635
Unemployment insurance	30	628	(625)	33
Annuity contribution	246	2,812	(2,820)	238
Total	821	12,717	(12,632)	906

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits (continued)****(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits**

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of reporting period were calculated using the projected unit credit actuarial cost method and reviewed by qualified staff (a member of Society of Actuaries of the United States of America) of an external independent actuary: Towers, Perrin, Forster & Crosby, Inc., Hong Kong.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net liabilities of defined benefit plans	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
As at 1 January	6,664	6,654	6,536	5,734	128	920
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Interest costs	186	233	183	219	3	14
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial losses	919	428	–	–	919	428
– Returns on plan assets	–	–	80	479	(80)	(479)
Other changes						
– Benefits paid	(638)	(651)	(638)	(651)	–	–
– Contribution to plan assets	–	–	–	755	–	(755)
As at 31 December	7,131	6,664	6,161	6,536	970	128

Interest cost was recognised in other general and administrative expenses.

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of reporting period are as follows:

	2016	2015
Discount rate	3.00%	3.00%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	12.8 years	11.6 years

Mortality assumptions of 2016 are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013), (2015: 2000-2003). The Table below published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(152)	158
Health care cost increase rate	57	(55)

(iii) As at 31 December 2016, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group is 8.7 years (As at 31 December 2015: 8.0 years).

46 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)**(1) Post-employment benefits (continued)****(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)****(iv) Plan assets of the Group are as follows:**

	2016	2015
Cash and cash equivalents	1,185	1,064
Equity instruments	359	383
Debt instruments	4,522	4,967
Others	95	122
Total	6,161	6,536

47 TAXES PAYABLE

	2016	2015
Income tax	35,526	40,596
Business tax	68	7,723
Value added tax	7,039	(1,315)
Others	2,267	2,407
Total	44,900	49,411

48 INTEREST PAYABLE

	2016	2015
Deposits from customers	185,018	190,236
Deposits from banks and non-bank financial institutions	15,801	9,941
Debts securities issued	2,312	2,256
Others	8,199	3,251
Total	211,330	205,684

49 PROVISIONS

	2016	2015
Litigation provisions	2,292	1,655
Others	6,984	5,453
Total	9,276	7,108

50 DEBT SECURITIES ISSUED

	Note	2016	2015
Certificates of deposit issued	(1)	199,008	170,796
Bonds issued	(2)	47,163	40,916
Subordinated bonds issued	(3)	145,599	144,979
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	59,784	58,853
Total		451,554	415,544

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

Notes:

(1) Certificates of deposit were mainly issued by domestic branches, overseas branches and CCB Asia.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	2016	2015
2013-12-10	2016-12-12	3.25%	Taiwan	RMB	-	2,000
2014-03-13	2016-03-13	3.25%	Hong Kong	RMB	-	4,000
2014-04-01	2017-04-01	2.375%	Hong Kong	USD	2,085	1,948
2014-04-25	2016-04-25	3 months LIBOR+1.35%	Hong Kong	USD	-	130
2014-05-28	2016-05-30	3.38%	Frankfurt	RMB	-	1,500
2014-05-28	2019-05-28	1.375%	Switzerland	CHF	2,047	1,968
2014-06-27	2017-06-27	3.45%	Switzerland	RMB	1,250	1,250
2014-07-02	2019-07-02	3.25%	Hong Kong	USD	4,170	3,896
2014-09-05	2017-09-05	3.35%	Taiwan	RMB	800	800
2014-09-05	2019-09-05	3.75%	Taiwan	RMB	600	600
2014-09-05	2021-09-05	4.00%	Taiwan	RMB	600	600
2014-11-18	2016-11-18	3.30%	Taiwan	RMB	-	700
2014-11-18	2019-11-18	3.75%	Taiwan	RMB	1,000	1,000
2014-11-18	2021-11-18	3.95%	Taiwan	RMB	1,000	1,000
2014-11-18	2024-11-18	4.08%	Taiwan	RMB	600	600
2014-11-27	2016-12-06	3.45%	Hong Kong	RMB	-	120
2015-01-20	2020-01-20	3.125%	Hong Kong	USD	4,865	4,546
2015-02-11	2020-02-11	1.50%	Luxembourg	EUR	3,655	3,545
2015-03-31	2016-03-29	0.33%	Hong Kong	EUR	-	213
2015-04-29	2016-04-29	3.80%	Hong Kong	RMB	-	400
2015-06-18	2018-06-18	4.317%	Auckland	NZD	241	222
2015-06-18	2019-06-18	4.30%	Auckland	NZD	7	7
2015-06-18	2020-06-18	3 month New Zealand benchmark interest rate +1.2%	Auckland	NZD	120	111
2015-07-16	2018-06-18	3.935%	Auckland	NZD	72	67
2015-07-28	2020-07-28	3.25%	Hong Kong	USD	3,475	3,247
2015-08-31	2016-03-03	0.70%	Hong Kong	USD	-	185
2015-09-09	2016-03-07	0.75%	Hong Kong	USD	-	130
2015-09-09	2016-03-10	0.70%	Hong Kong	USD	-	162
2015-09-10	2019-09-10	3.945%	Auckland	NZD	59	55
2015-09-14	2016-03-10	0.75%	Hong Kong	USD	-	108
2015-09-15	2016-03-17	0.75%	Hong Kong	USD	-	130
2015-09-18	2018-09-18	3 month Australia benchmark interest rate +1.15%	Sydney	AUD	2,003	1,900
2015-09-22	2016-03-24	0.73%	Hong Kong	USD	-	130
2015-09-29	2016-03-31	0.72%	Hong Kong	USD	-	338
2015-10-19	2017-10-19	4.30%	London	RMB	990	990
2015-10-27	2016-04-28	0.82%	Hong Kong	USD	-	878
2015-10-27	2016-04-28	0.80%	Hong Kong	USD	-	130
2015-11-02	2016-05-04	0.75%	Hong Kong	USD	-	200
2015-11-12	2016-05-11	0.88%	Hong Kong	USD	-	130
2015-11-12	2016-05-11	0.85%	Hong Kong	USD	-	130
2015-11-26	2017-11-26	4.00%	Hong Kong	RMB	1,000	1,000
2015-12-07	2018-09-18	3 month Australia benchmark interest rate +1.15%	Sydney	AUD	15	14
2015-12-29	2020-01-27	3.80%	Auckland	NZD	96	89
2016-03-30	2026-03-30	4.08%	Mainland China	RMB	3,500	-
2016-05-16	2019-05-16	3.10%	Auckland	NZD	48	-
2016-05-31	2019-05-31	2.38%	Hong Kong	USD	757	-
2016-05-31	2021-05-31	2.75%	Hong Kong	USD	1,934	-
2016-08-18	2020-09-18	2.95%	Auckland	NZD	496	-
2016-10-18	2020-10-18	3.05%	Auckland	NZD	7	-
2016-10-21	2021-10-21	2.25%	Hong Kong	USD	4,865	-
2016-11-09	2019-11-09	3.05%	Mainland China	RMB	4,000	-
2016-11-09	2021-11-09	3.05%	Mainland China	RMB	1,000	-
2016-12-22	2019-12-22	3.35%	Auckland	NZD	48	-
Total nominal value					47,405	41,169
Less: unamortised issuance costs					(242)	(253)
Carrying value as at 31 December					47,163	40,916

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)**(3) Subordinated bonds issued**

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC, the CBRC, the HKMA and Brazil Central Bank is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	2016	2015
2009-02-24	2024-02-26	4.00%	RMB	(a)	28,000	28,000
2009-08-07	2024-08-11	4.04%	RMB	(b)	10,000	10,000
2009-11-03	2019-11-04	Benchmark rate released by Brazil Central Bank	BRL	(c)	427	328
2009-12-18	2024-12-22	4.80%	RMB	(d)	20,000	20,000
2010-04-27	2020-04-27	8.50%	USD	(c)	1,883	1,736
2010-07-30	2017-10-15	7.31%	USD	(c)	222	208
2011-11-03	2026-11-07	5.70%	RMB	(e)	40,000	40,000
2012-11-20	2027-11-22	4.99%	RMB	(f)	40,000	40,000
2014-08-20	2024-08-20	4.25%	USD	(g)	5,212	4,870
Total nominal value					145,744	145,142
Less: Unamortised issuance cost					(145)	(163)
Carrying value as at 31 December					145,599	144,979

Notes:

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 26 February 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.00% per annum from 26 February 2019 for the next five years.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 11 August 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.04% per annum from 11 August 2019 for the next five years.
- (c) The subordinated bonds were issued by BIC.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 22 December 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.80% per annum from 22 December 2019 for the next five years.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2021, subject to an approval from relevant authority.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 22 November 2022, subject to an approval from relevant authority.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 20 August 2019, subject to an approval from relevant authority.

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	2016	2015
2014-08-15	2029-08-18	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
2014-11-12	2024-11-12	4.90%	RMB	(b)	2,000	2,000
2015-05-13	2025-05-13	3.875%	USD	(c)	13,899	12,987
2015-12-18	2025-12-21	4.00%	RMB	(d)	24,000	24,000
Total nominal value					59,899	58,987
Less: Unamortised issuance cost					(115)	(134)
Carrying value as at 31 December					59,784	58,853

Notes:

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 12 November 2019, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate per annum will increase by 1.538% on the basis of twelve months CNH HIBOR applicable on the interest reset date from 12 November 2019 for the next five years. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

50 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)**(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)**

- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 13 May 2020, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 13 May 2020 and increase by 2.425% on the basis of five years USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 21 December 2020, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory trigger event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

51 OTHER LIABILITIES

	2016	2015
Insurance business related liabilities	95,892	58,540
Deferred income	11,473	14,089
Capital expenditure payable	10,388	8,951
Leasing business related liabilities	7,821	5,853
Dormant accounts	4,501	3,535
Payment and collection clearance accounts	3,190	2,049
Accrued expenses	3,074	3,019
Securities underwriting and redemption payable	1,100	2,060
Clearing and settlement Accounts	966	4,003
Others	28,847	20,455
Total	167,252	122,554

52 SHARE CAPITAL AND OTHER EQUITY INSTRUMENTS**(1) Share capital**

	2016	2015
Listed in Hong Kong (H share)	240,417	240,417
Listed in Mainland China (A share)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

(2) Other equity instruments**(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period**

Preference shares	Issue date	Classification	Initial interest rate	Issue price	Quantity (million)	Total amount		Maturity date	Conversion conditions
						Original Currency (USD)	(RMB)		
2015 Offshore Preference Shares	16 December 2015	Equity instruments	4.65%	\$20 per share	152.5	3,050	19,711	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(52)		
Carrying amount							19,659		

52 SHARE CAPITAL AND OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)**(2) Other equity instruments (continued)****(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period (continued)**

The key terms are as below:

(1) Dividend

The initial annual dividend rate is 4.65% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 20.4850%. The dividend is measured and paid in dollars. After such dividend being paid at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above offshore preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends for offshore preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend for the offshore preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, until the Bank fully pays the dividends for the current dividend period, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders.

(2) Redemption

Subject to receiving the prior approval of CBRC and satisfaction of the redemption conditions precedent, all or some only of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 16 December 2020 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is equal to issue price plus dividends payable but not yet distributed in current period.

(3) Compulsory conversion of preference shares

When an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, that is Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% (or below), the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all or some only of the preference shares in issue into such number of H shares which will be sufficient to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125% according to contract; When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all of the offshore preference shares in issue into such number of H shares according to contract. Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is defined as the earlier of: (i) the CBRC having decided that without a conversion or write-off the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Once a preference share has been converted, it will not be restored in any circumstances. When the compulsory conversion of offshore preference shares occurs, the Bank shall report to the CBRC for approval and decision.

The Bank classifies offshore preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on statements of financial position. Capital raised from the issuance of the above offshore preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

(b) Changes in Preference shares outstanding

	1 January 2016		Increase		31 December 2016	
	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value
Preference Shares						
2015 off shore preference shares	152.5	19,659	–	–	152.5	19,659

(c) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items		2016	2015
1.	Total equity attributable to equity holders of the Bank	1,576,500	1,434,020
(1)	Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	1,556,841	1,414,361
(2)	Equity attributable to other equity holders of the Bank	19,659	19,659
	Of which: net profit	1,067	–
	dividends received	1,067	–
2.	Total equity attributable to non-controlling interests	13,154	11,063
(1)	Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	13,154	11,063

53 CAPITAL RESERVE

	2016	2015
Share premium	134,543	134,911
Cash flow hedge reserve	(150)	-
Others	(433)	338
Total	133,960	135,249

54 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

The changes in fair value of available-for-sale financial assets were recognised in "investment revaluation reserve".
Movements of investment revaluation reserve are as follows:

	2016		
	Before-tax amount	Tax (expense)/ benefit	Net-of-tax amount
As at 1 January	30,791	(7,733)	23,058
Losses during the year			
– Debt securities	(20,531)	5,228	(15,303)
– Equity instruments and funds	(6,401)	1,600	(4,801)
	(26,932)	6,828	(20,104)
Reclassification adjustments			
– Impairment	306	(77)	229
– Disposals	(5,546)	1,387	(4,159)
	(5,240)	1,310	(3,930)
As at 31 December	(1,381)	405	(976)

	Note	2015		
		Before-tax amount	Tax (expense)/ benefit	Net-of-tax amount
As at 1 January		5,435	(1,369)	4,066
Gains during the year				
– Debt securities		26,655	(6,689)	19,966
– Equity instruments and funds		607	(152)	455
		27,262	(6,841)	20,421
Reclassification adjustments				
– Impairment		(374)	94	(280)
– Disposals		(1,533)	383	(1,150)
– Others	(1)	1	-	1
		(1,906)	477	(1,429)
As at 31 December		30,791	(7,733)	23,058

Note:

- (1) Others refer to the amortisation of accumulated losses previously recognised in revaluation reserve for the year. These accumulated losses were related to certain debt securities reclassified from available-for-sale financial assets to held-to-maturity investments in prior years.

55 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in annual general meetings.

56 GENERAL RESERVE

The general reserve of the Group as at the end of the reporting period is set up based upon the requirements of:

	Note	2016	2015
MOF	(1)	205,933	181,686
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in Mainland China	(3)	2,546	2,152
Other overseas regulatory bodies		590	460
Total		211,193	186,422

Notes:

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve to cover potential losses against its assets. In accordance with the 'Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves' (Cai Jin [2012] No. 20), issued by the Ministry of Finance on 30 March 2012, the general reserve balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets.
- (2) Pursuant to requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in Mainland China, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve.

57 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 17 June 2016, the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2015. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2015 in an aggregate amount of RMB68,503 million.

In the Board of Directors' Meeting held on 27 October 2016, the directors approved the payment of dividends to offshore preference shareholders. Calculated by the initial dividend rate before the first call date which is in accordance with the terms and conditions of the offshore preference shares and equals to 4.65% (after tax), the dividends payments amounted to 1,067 million yuan (including tax). The dividend payment date was 16 December 2016.

On 29 March 2017, Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2016:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB224,128 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB22,413 million for the year 2016 (2015: RMB22,517 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB34,228 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (2015: RMB24,247 million).
- (3) Appropriate cash dividend RMB0.278 per share before tax (2015: RMB0.274 per share) and in aggregation amount of RMB69,503 million to all shareholders. Proposed dividends as at the end of the reporting period are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.

58 NOTES TO CASH FLOW STATEMENT**(1) Cash and cash equivalents**

	2016	2015
Cash	73,296	77,678
Surplus deposit reserves with central banks	183,764	140,511
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	60,921	58,320
Deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	229,622	13,193
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	51,521	98,219
Total	599,124	387,921

(2) Acquisition of CCB Indonesia

To acquire CCB Indonesia, the Bank paid RMB1,169 million, and acquired cash and cash equivalents of RMB1,146 million. The net cash outflow arising from the aforesaid acquisition was RMB23 million, which is analysed as follows:

	Acquisition date Recognised values	Acquisition date Carrying amounts
Cash and deposits with central banks	892	892
Placements with banks and non-bank financial institutions	254	254
Financial assets at fair value through profit or loss	144	144
Financial assets purchased under resale agreements	610	610
Loans and advances to customers	4,017	4,017
Available-for-sale financial assets	43	43
Held-to-maturity investments	386	386
Fixed assets	352	259
Goodwill	—	92
Other assets	154	154
Deposits from banks and non-bank financial institutions	139	139
Deposits from customers	5,115	5,115
Debt securities issued	253	253
Other liabilities	119	96
Net assets	1,226	
Non-controlling interests	601	
Identifiable net assets attributable to the shareholders of the Bank	625	
Goodwill on acquisition	544	
Consideration transferred	1,169	
Acquisition of cash and cash equivalents	1,146	
Acquisition net cash outflow	23	

The goodwill on acquisition is attributable to the significant synergies expected to arise.

Operating income and net profit of CCB Indonesia contributed to the Group since the acquisition date did not result in any significant impact to the consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2016. The Group's operating income and net profit for the year ended 31 December 2016 would not have been materially different if the acquisition had occurred on 1 January 2016.

As at 31 December 2016, the Bank has acquired 60% interests in CCB Indonesia and has taken control of CCB Indonesia.

59 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Securities Lending Transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities lent under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2016, the carrying value of debt securities lent to counterparties was RMB36,577 million (as at 31 December 2015: RMB9,804 million).

Credit Assets Securitisation Transactions

The Group enters into securitisation transactions in normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group retains interests in the form of subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial positions to the extent of the Group's continuing involvement.

As at 31 December 2016, loans with an original carrying amount of RMB69,530 million (as at 31 December 2015: RMB16,841 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2016, the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB5,156 million (as at 31 December 2015: RMB1,138 million). The carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB5,216 million as at 31 December 2016 (as at 31 December 2015: RMB1,177 million).

60 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in Mainland China. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, as defined for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanxi Province, Guangxi Autonomous Region, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)**(1) Geographical segments (continued)**

	2016								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	40,351	36,855	34,408	45,352	49,218	11,517	191,503	8,595	417,799
Internal net interest income/(expense)	28,147	22,638	36,501	30,117	25,491	12,653	(153,546)	(2,001)	-
Net interest income	68,498	59,493	70,909	75,469	74,709	24,170	37,957	6,594	417,799
Net fee and commission income	17,974	16,352	19,581	17,983	13,301	5,821	24,865	2,632	118,509
Net trading gain/(loss)	388	517	(688)	122	44	46	1,051	2,493	3,975
Dividend income	1,908	5	1	278	2	-	87	277	2,558
Net gain arising from investment securities	759	-	29	501	254	-	8,780	775	11,098
Other operating income/(expense), net	173	709	1,812	522	2,987	221	(3,202)	2,699	5,921
Operating income	89,700	77,076	91,648	94,875	91,297	30,258	69,538	15,470	559,860
Operating expenses	(26,634)	(21,740)	(27,905)	(31,221)	(29,002)	(11,658)	(16,683)	(6,672)	(171,515)
Impairment losses	(23,181)	(18,363)	(16,112)	(17,404)	(9,517)	(4,949)	(1,612)	(2,066)	(93,204)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	30	-	-	-	39	69
Profit before tax	39,885	36,973	47,629	46,280	52,778	13,651	51,243	6,771	295,210
Capital expenditure	2,351	1,873	7,896	3,110	2,533	1,209	2,233	5,935	27,140
Depreciation and amortisation	2,433	1,639	2,731	3,032	2,483	1,280	1,674	745	16,017
	2016								
	Segment assets	Interests in associates and joint ventures							
Segment assets	3,287,924	2,248,437	2,341,529	3,223,419	2,745,765	966,670	8,456,699	1,663,306	24,933,749
Interests in associates and joint ventures	-	-	31	4,184	-	-	-	3,103	7,318
	3,287,924	2,248,437	2,341,560	3,227,603	2,745,765	966,670	8,456,699	1,666,409	24,941,067
Deferred tax assets									31,062
Elimination									(4,008,424)
Total assets									20,963,705
Segment liabilities	3,292,293	2,252,473	2,325,284	3,220,764	2,742,194	966,764	7,020,522	1,561,611	23,381,905
Deferred tax liabilities									570
Elimination									(4,008,424)
Total liabilities									19,374,051
Off-balance sheet credit commitments	570,239	403,398	699,060	418,924	318,757	151,838	2,800	159,510	2,724,526

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)**(1) Geographical segments (continued)**

	2015								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	55,092	35,989	42,840	54,038	59,323	17,135	186,749	6,586	457,752
Internal net interest income/(expense)	17,014	23,628	30,196	22,276	17,479	9,803	(122,393)	1,997	-
Net interest income	72,106	59,617	73,036	76,314	76,802	26,938	64,356	8,583	457,752
Net fee and commission income	17,470	16,120	18,435	17,348	13,778	5,877	22,652	1,850	113,530
Net trading gain/(loss)	439	343	(105)	188	234	56	1,859	899	3,913
Dividend income	252	4	8	301	12	-	9	147	733
Net gain arising from investment securities	1,279	-	20	375	398	298	1,373	1,332	5,075
Other operating income, net	29	79	979	329	2,848	178	128	1,114	5,684
Operating income	91,575	76,163	92,373	94,855	94,072	33,347	90,377	13,925	586,687
Operating expenses	(32,210)	(25,536)	(31,506)	(36,720)	(34,056)	(13,781)	(15,265)	(5,752)	(194,826)
Impairment losses	(32,332)	(20,358)	(12,618)	(7,720)	(8,335)	(7,161)	(2,177)	(2,938)	(93,639)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	200	-	-	-	75	275
Profit before tax	27,033	30,269	48,249	50,615	51,681	12,405	72,935	5,310	298,497
Capital expenditure	2,429	2,605	6,034	5,143	3,185	1,733	3,204	795	25,128
Depreciation and amortisation	3,044	2,006	3,019	3,692	3,110	1,651	2,691	523	19,736
	2015								
Segment assets	2,565,723	1,756,844	1,988,554	2,855,335	2,798,176	1,056,288	5,835,333	1,149,541	20,005,794
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	2,196	-	-	-	2,790	4,986
	2,565,723	1,756,844	1,988,554	2,857,531	2,798,176	1,056,288	5,835,333	1,152,331	20,010,780
Deferred tax assets									25,379
Elimination									(1,686,670)
Total assets									18,349,489
Segment liabilities	2,571,710	1,766,077	1,972,961	2,846,741	2,795,577	1,058,505	4,506,665	1,072,216	18,590,452
Deferred tax liabilities									624
Elimination									(1,686,670)
Total liabilities									16,904,406
Off-balance sheet credit commitments	497,837	385,693	611,674	356,079	305,375	116,537	3,500	125,589	2,402,284

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, custody services and guarantee services, etc.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currency for its own account. The treasury carries out customer-driven derivatives, foreign currency and precious metal trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

These represent equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas branches and subsidiaries.

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)**(2) Business segments (continued)**

	2016				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	165,280	62,914	171,382	18,223	417,799
Internal net interest income/(expense)	52,430	95,564	(141,946)	(6,048)	-
Net interest income	217,710	158,478	29,436	12,175	417,799
Net fee and commission income	33,038	60,426	21,352	3,693	118,509
Net trading (loss)/gain	(7,075)	673	8,801	1,576	3,975
Dividend income	-	-	-	2,558	2,558
Net gain arising from investment securities	-	-	9,066	2,032	11,098
Other operating (expense)/income, net	(58)	(256)	9,998	(3,763)	5,921
Operating income	243,615	219,321	78,653	18,271	559,860
Operating expenses	(59,923)	(88,569)	(10,179)	(12,844)	(171,515)
Impairment losses	(85,363)	(1,483)	(2,466)	(3,892)	(93,204)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	69	69
Profit before tax	98,329	129,269	66,008	1,604	295,210
Capital expenditure	5,376	9,040	1,095	11,629	27,140
Depreciation and amortisation	5,014	8,433	1,021	1,549	16,017
2016					
Segment assets	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,564,749	21,347,026
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	7,318	7,318
	7,064,795	4,522,379	8,195,103	1,572,067	21,354,344
Deferred tax assets					31,062
Elimination					(421,701)
Total assets					20,963,705
Segment liabilities	9,780,961	7,169,317	834,943	2,009,961	19,795,182
Deferred tax liabilities					570
Elimination					(421,701)
Total liabilities					19,374,051
Off-balance sheet credit commitments	1,917,363	647,498	-	159,665	2,724,526

60 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)**(2) Business segments (continued)**

	2015				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	244,837	26,725	171,724	14,466	457,752
Internal net interest (expense)/income	(4,278)	130,274	(118,845)	(7,151)	-
Net interest income	240,559	156,999	52,879	7,315	457,752
Net fee and commission income	35,497	56,306	17,892	3,835	113,530
Net trading (loss)/gain	(4,593)	(127)	7,728	905	3,913
Dividend income	-	-	-	733	733
Net gain arising from investment securities	-	-	331	4,744	5,075
Other operating (expense)/income, net	(186)	(350)	2,785	3,435	5,684
Operating income	271,277	212,828	81,615	20,967	586,687
Operating expenses	(75,665)	(96,466)	(11,435)	(11,260)	(194,826)
Impairment losses	(87,428)	(1,178)	208	(5,241)	(93,639)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	275	275
Profit before tax	108,184	115,184	70,388	4,741	298,497
Capital expenditure	7,305	11,937	1,615	4,271	25,128
Depreciation and amortisation	6,556	10,713	1,449	1,018	19,736
2015					
Segment assets	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,031,726	18,443,345
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	4,986	4,986
	7,036,556	3,626,845	6,748,218	1,036,712	18,448,331
Deferred tax assets					25,379
Elimination					(124,221)
Total assets					18,349,489
Segment liabilities	7,841,404	7,203,232	547,997	1,435,370	17,028,003
Deferred tax liabilities					624
Elimination					(124,221)
Total liabilities					16,904,406
Off-balance sheet credit commitments	1,737,208	539,283	-	125,793	2,402,284

61 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

At the balance sheet date, the amounts of the entrusted loans and funds were as follows:

	2016	2015
Entrusted loans	2,398,103	1,932,138
Entrusted funds	2,398,103	1,932,138

62 PLEDGED ASSETS**(1) Assets pledged as security***(a) Carrying value of pledged assets analysed by asset type*

	2016	2015
Discounted bills	5,500	227
Bonds	655,915	268,279
Others	2,352	-
Total	663,767	268,506

(b) Carrying value of pledged assets analysed by classification in the statement of financial position

	2016	2015
Loans and advances to customers	6,506	227
Financial assets at fair value through profit or loss	9,810	-
Available-for-sale financial assets	9,558	3,888
Held-to-maturity investments	566,474	264,391
Investment classified as receivables	71,100	-
Other assets	319	-
Total	663,767	268,506

(2) Collateral accepted as securities for assets

The Group conducts resale agreements under usual and customary terms of placements, and holds collateral for these transactions. As at 31 December 2016 and 2015, the Group did not hold any collateral for resale agreements, which it was permitted to sell or repledge in the absence of default for the transactions.

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES**(1) Credit commitments**

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes allowance for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	2016	2015
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	509,828	149,566
– with an original maturity of one year or over	64,779	312,872
Credit card commitments	690,144	577,047
	1,264,751	1,039,485
Bank acceptances	296,606	324,963
Financing guarantees	107,160	141,604
Non-financing guarantees	776,775	649,326
Sight letters of credit	37,383	20,383
Usance letters of credit	160,141	175,860
Others	81,710	50,663
Total	2,724,526	2,402,284

(2) Credit risk-weighted amount

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	2016	2015
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	1,073,108	993,117

(3) Operating lease commitments

The Group leases certain property and equipment under operating leases, which typically run for an initial period of one to five years and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. As at the end of the reporting period, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for property and equipment were as follows:

	2016	2015
Within one year	5,717	5,650
After one year but within two years	4,396	4,387
After two years but within three years	3,194	3,177
After three years but within five years	5,076	3,469
After five years	2,756	2,737
Total	21,139	19,420

(4) Capital commitments

As at the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	2016	2015
Contracted for	4,930	4,049

63 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

(5) Underwriting obligations

As at 31 December 2016, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2015: nil).

(6) Government bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2016, were RMB75,695 million (as at 31 December 2015: RMB73,647 million).

(7) Outstanding litigation and disputes

As at 31 December 2016, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB7,783 million (as at 31 December 2015: RMB6,501 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 49). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(8) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies (Note 4 (14)).

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The parent companies of the Group are CIC and Huijin.

Approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with a registered capital of RMB1,550 billion. As a wholly owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of PRC government.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly state-owned investment company. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2016, Huijin directly held 57.11% shares of the Bank.

The related companies under parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB145,744 million (as at 31 December 2015: RMB145,142 million). These are bearer bonds and tradable in secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)****(a) Transactions with parent companies**

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2016		2015	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	460	0.07%	460	0.06%
Interest expense	106	0.04%	451	0.14%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	2016		2015	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Interest receivable	151	0.15%	150	0.16%
Held-to-maturity investments	12,770	0.52%	12,770	0.50%
Deposits from customers	865	0.01%	2,339	0.02%
Interest payable	6	0.00%	19	0.01%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.02%

(b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2016		2015	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		28,755	4.13%	45,602	5.92%
Interest expense		2,528	0.91%	2,179	0.70%
Fee and commission income		228	0.18%	241	0.20%
Fee and commission expense		295	3.15%	79	1.00%
Operating expenses	(i)	612	0.40%	1,120	0.71%

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)****(b) Transactions with the affiliates of parent companies (continued)****Balances outstanding as at the end of the reporting period**

	Note	2016		2015	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		72,746	14.71%	24,251	6.87%
Placements with banks and non-bank financial institutions		69,487	26.66%	30,668	9.87%
Financial assets at fair value through profit or loss		8,111	1.66%	1,987	0.73%
Positive fair value of derivatives		3,581	3.99%	186	0.59%
Financial assets held under resale agreements		10,897	10.56%	22,871	7.36%
Interest receivable		14,606	14.37%	16,462	17.04%
Loans and advances to customers		53,297	0.46%	100,256	0.98%
Available-for-sale financial assets		234,915	14.38%	240,539	22.55%
Held-to-maturity investments		419,087	17.19%	509,481	19.87%
Investment classified as receivables		46,959	9.24%	63,442	17.17%
Other assets	(ii)	80	0.11%	—	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(iii)	34,485	2.14%	116,218	8.07%
Placements from banks and non-bank financial institutions		68,722	21.31%	63,911	19.87%
Financial liabilities at fair value through profit or loss		—	—	2,246	0.74%
Negative fair value of derivatives		7,332	8.12%	38	0.14%
Financial assets sold under repurchase agreements		15,904	8.35%	141,189	52.68%
Deposits from customers		18,471	0.12%	22,940	0.17%
Interest payable		3,058	1.45%	308	0.15%
Credit commitments		23,159	1.18%	22,104	1.46%

Notes:

- (i) Operating expenses mainly represent rental expenses paid by the Group for leased assets, including properties and motor vehicles, owned by parent companies and its affiliates, and fees for related services provided by parent companies and its affiliates.
- (ii) Other assets mainly represent other receivables from the affiliates of parent companies.
- (iii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(2) Transactions with associates and joint ventures of the Group**

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2016	2015
Interest income	12	18
Interest expense	4	7
Operating expenses	7	-

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	2016	2015
Loans and advances to customers	680	741
Financial liabilities at fair value through profit or loss	448	-
Deposits from customers	1,547	1,007

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2016	2015
Interest income	1,154	2,259
Interest expense	1,651	509
Fee and commission income	3,421	903
Fee and commission expense	646	335
Net trading loss	-	(23)
Dividend income	50	28
Net gain arising from investment securities	315	-
Other operating expense, net	(370)	(139)

Balances outstanding as at the end of the reporting period are presented in Note 39.

As at 31 December 2016, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary is RMB44,793 million (as at 31 December 2015: RMB36,284 million).

For the year ended 31 December 2016, the transactions between subsidiaries of the Group are mainly deposits from banks and non-bank financial institutions and placements from banks and non-bank financial institutions. As at 31 December 2016, the balances of the above transactions were RMB4,478 million (as at 31 December 2015: RMB1,775 million) and RMB3,928 million (as at 31 December 2015: RMB1,346 million) respectively.

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(4) Transactions with other PRC state-owned entities**

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme for the years ended 31 December 2016 and 2015.

As at 31 December 2016, RMB2,950 million of the Group's supplementary retirement benefit plan assets (as at 31 December 2015: RMB3,280 million) were managed by CCB Principal and management fees from the Bank was RMB8.73 million (as at 31 December 2015: RMB30.07 million).

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2016 and 2015, there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation of directors and supervisors is disclosed in Note 14. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2016			
	Remuneration paid	Contributions to defined contribution retirement schemes	Other benefits in kind (note (i))	Total (note (ii))
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive Vice President				
Yang Wensheng	436	47	102	585
Huang Yi	436	47	102	585
Yu Jingbo	436	47	102	585
Chief Disciplinary Officer				
Zhu Kepeng	436	47	102	585
Chief Risk Officer				
Liao Lin (note iii)	-	-	-	-
Chief Financial Officer				
Xu Yiming	788	47	122	957
Secretary to the Board				
Chen Caihong	788	47	122	957
Former Chief Risk Officer				
Zeng Jianhua	788	47	122	957
	4,108	329	774	5,211

64 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)**(6) Key management personnel (continued)**

	2015			
	Accrued cost RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total (note (iv)) RMB'000
Executive Vice President				
Yang Wensheng	586	162	—	748
Huang Yi	586	162	—	748
Yu Jingbo	586	157	—	743
Chief Disciplinary Officer				
Zhu Kepeng	195	56	—	251
Chief Risk Officer				
Zeng Jianhua	1,823	154	—	1,977
Chief Financial Officer				
Xu Yiming	1,823	154	—	1,977
Secretary to the Board				
Chen Caihong	1,823	154	—	1,977
	7,422	999	—	8,421

Notes:

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2016 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2016. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) Upon appointment at the first session of the Bank's Board Meeting in 2017 and upon approval of the CBRC, Mr. Liao Lin commenced his position as chief risk officer of the Bank from March 2017.
- (iv) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2015 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2015 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2015 was the final amount.
- (v) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

65 RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board of Directors carry out their responsibilities according to Articles of Association and other related regulatory requirements. The Board of Directors of the Bank has established the Risk Management Committee, responsible for making risk management strategies and policies, monitoring the implementation, and evaluating the overall risk profile on a regular basis. The Board of Supervisors has oversight of the establishment of the overall risk management system and how well the Board of Directors and senior management carry out risk management responsibilities. Senior management is responsible for carrying out the risk strategy established by the Board of Directors and the implementation of the overall risk management of the Group. Senior management appoints Chief Risk Officer who assisted the president with the corresponding risk management work.

To identify, evaluate, monitor and manage risk, the Group has designed a comprehensive governance framework, internal control policies and procedures. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions, products and services offered. The Group, through its training system, standardised management and process management, aims at developing a disciplined and constructive control environment, in which all employees understand their roles and obligations.

Risk Management Department is the overall business risk management department. Credit Management Department is the overall credit risk management department. Credit Approval Department is the overall credit business approval department. Internal Control and Compliance Department is the coordination department for operating risk management and internal control and compliance risk management. Other departments are responsible for various corresponding risks.

The Group Audit Committee is responsible for monitoring and evaluating internal controls, and monitoring the compliance of core business sectors and their management procedures. Internal Control and Compliance Department assists the Audit Committee to execute the above mentioned responsibilities and reports to the Audit Committee.

(1) Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit business

The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading and is responsible for the special assets resolutions. The Credit Management Department is responsible for establishing credit risk management policies and monitoring the quality of credit assets. The Credit Approval Department is responsible for the group's comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses. While the Credit Management Department takes the lead, both the Credit Management Department and the Credit Approval Department will coordinate with the Corporate Banking Department, the SME Business Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Client Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Center, and the Legal Affairs Department to implement the credit risk management policies and procedures.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***Credit business (continued)*

With respect to the credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its credit portfolio structure, enhanced post-lending monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned the credit acceptance and exit policies, and optimised its economic capital and credit risk limit management. All these policies have been implemented to improve the overall asset quality. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring. The Group performs pre-lending evaluations by assessing the entity's credit ratings based on internal rating criteria and assessing the risks and rewards with respect to the proposed project. Credit approvals are granted by designated Credit Approval Officers. The Group continually monitors credit businesses, particularly those related to targeted industries, geographical segments, products and clients. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for approval. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and guarantees where appropriate. A fine management system and operating procedure for collateral have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral. Collateral values, structures and legal covenants are regularly reviewed to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

Credit grading classification

The Group adopts a loan risk classification approach to manage the loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their level of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered as impaired loans and advances when one or more events demonstrate there is objective evidence of a loss event which triggers impairment. The allowance for impairment loss on impaired loans and advances is collectively or individually assessed as appropriate.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' abilities to service their loans are apparently in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Certain losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

The Group has also applied the same grading criteria and management approach in classifying the off-balance sheet credit-related operations.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***Treasury business*

For risk management purposes, credit risk arising on debt securities and exposures relating to the Group's derivatives portfolio is managed independently and information there on is disclosed in notes (1)(h) and (1)(i) below. The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting for any impairment allowance.

	2016	2015
Deposits with central banks	2,775,965	2,323,866
Deposits with banks and non-bank financial institutions	494,618	352,966
Placements with banks and non-bank financial institutions	260,670	310,779
Debt investments at fair value through profit or loss	469,992	266,871
Positive fair value of derivatives	89,786	31,499
Financial assets held under resale agreements	103,174	310,727
Interest receivable	101,645	96,612
Loans and advances to customers	11,488,355	10,234,523
Available-for-sale debt securities	1,348,814	1,035,332
Held-to-maturity investments	2,438,417	2,563,980
Investment classified as receivables	507,963	369,501
Other financial assets	69,405	37,324
Total	20,148,804	17,933,980
Off-balance sheet credit commitments	2,724,526	2,402,284
Maximum credit risk exposure	22,873,330	20,336,264

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows*

	Note	2016	2015
Gross impaired loans			
– Individually assessed and impaired gross amount		156,436	147,506
– Allowances for impairment losses		(99,453)	(82,196)
Subtotal		56,983	65,310
– Collectively assessed and impaired gross amount		22,254	18,474
– Allowances for impairment losses		(13,275)	(10,789)
Subtotal		8,979	7,685
Overdue but not impaired			
– between 1 day and 90 days		31,522	31,443
– between 91 days and 180 days		4	4
– more than 180 days		21	–
Gross amount		31,547	31,447
Allowances for impairment losses	(i)	(6,804)	(4,424)
Subtotal		24,743	27,023
Neither overdue nor impaired			
– Unsecured loans		3,442,193	3,019,394
– Guaranteed loans		1,880,508	1,771,076
– Loans secured by tangible assets other than monetary assets		5,002,018	4,493,357
– Loans secured by monetary assets		1,222,076	1,003,886
Gross amount		11,546,795	10,287,713
Allowances for impairment losses	(i)	(149,145)	(153,208)
Subtotal		11,397,650	10,134,505
Total		11,488,355	10,234,523

Note:

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows (continued)*

Within overdue but not impaired loans and advances and impaired loans and advances which are subject to individual assessment, the portion covered or not covered by collateral held are shown as follows:

	2016		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	3,632	15,005	27,773
Portion not covered	5,644	7,266	128,663
Total	9,276	22,271	156,436

	2015		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	7,064	13,592	32,260
Portion not covered	4,255	6,998	115,246
Total	11,319	20,590	147,506

The above collateral includes land use rights, buildings and equipment, etc. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations**

	2016			2015		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
- Manufacturing	1,323,238	11.24%	464,514	1,389,829	13.24%	489,547
- Transportation, storage and postal services	1,287,693	10.95%	520,293	1,221,103	11.64%	464,515
- Leasing and commercial services	826,410	7.03%	309,203	658,284	6.28%	286,263
- Production and supply of electric power, heat, gas and water	726,706	6.18%	192,922	671,632	6.41%	194,565
- Wholesale and retail trade	492,343	4.19%	252,177	502,129	4.79%	234,835
- Real estate	448,576	3.82%	316,657	522,916	4.99%	410,355
- Water, environment and public utility management	324,204	2.76%	167,715	316,480	3.02%	166,754
- Construction	259,268	2.21%	76,772	272,991	2.60%	90,796
- Mining	250,530	2.13%	29,755	258,323	2.46%	36,724
- Public management, social securities and social organisation	130,037	1.11%	33,862	122,773	1.17%	52,413
- Agriculture, forestry, farming, fishing	90,685	0.77%	34,986	110,861	1.06%	42,553
- Education	77,445	0.66%	21,415	79,275	0.76%	22,026
- Others	586,803	4.99%	80,183	366,466	3.50%	86,177
Total corporate loans and advances	6,823,938	58.04%	2,500,454	6,493,062	61.92%	2,577,523
Personal loans and advances	4,420,939	37.60%	3,820,851	3,531,983	33.69%	3,038,719
Discounted bills	512,155	4.36%	-	460,095	4.39%	12
Total loans and advances to customers	11,757,032	100.00%	6,321,305	10,485,140	100.00%	5,616,254

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total gross loans and advances to customers are as follows:

	2016				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	Charged to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	71,443	(44,348)	(29,902)	(44,859)	14,272
Transportation, storage and postal services	6,004	(3,935)	(21,943)	(2,412)	250

	2015				
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances	(Charged)/Released to profit or loss during the year	Written off during the year
Manufacturing	72,766	(38,735)	(27,606)	(48,879)	12,345
Transportation, storage and postal services	3,265	(2,032)	(22,505)	810	1,921

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations*

	2016			2015		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	2,117,133	18.02%	1,360,362	1,968,394	18.76%	1,269,793
Central	1,982,785	16.86%	1,197,669	1,768,362	16.87%	1,075,030
Western	1,953,377	16.61%	1,124,332	1,803,236	17.20%	1,035,556
Bohai Rim	1,946,622	16.56%	892,618	1,812,640	17.29%	811,161
Pearl River Delta	1,762,963	14.99%	1,312,827	1,432,094	13.66%	1,026,685
Northeastern	643,515	5.47%	296,115	612,441	5.84%	295,842
Head office	452,941	3.85%	-	402,733	3.84%	-
Overseas	697,696	7.64%	137,182	685,240	6.54%	102,187
Gross loans and advances to customers	11,757,032	100.00%	6,321,305	10,485,140	100.00%	5,616,254

As at the end of reporting period, details of impaired loans and impairment allowances in respect of geographical sectors are as follows:

	2016		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	41,539	(27,423)	(32,173)
Western	29,435	(14,557)	(30,102)
Pearl River Delta	29,426	(18,429)	(24,124)
Bohai Rim	29,199	(15,573)	(31,505)
Central	26,654	(14,557)	(28,012)
Northeastern	14,794	(7,885)	(10,423)
Head Office	4,296	-	(9,471)
Overseas	3,347	(1,029)	(3,414)
Total	178,690	(99,453)	(169,224)

	2015		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Yangtze River Delta	49,223	(24,924)	(33,213)
Western	24,668	(11,248)	(31,631)
Pearl River Delta	30,285	(16,977)	(23,087)
Bohai Rim	22,941	(11,611)	(30,393)
Central	19,617	(9,219)	(27,775)
Northeastern	11,998	(6,853)	(10,954)
Head Office	4,671	(376)	(9,039)
Overseas	2,577	(988)	(2,329)
Total	165,980	(82,196)	(168,421)

The definitions of geographical segments are set out in Note 60(1).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(e) Loans and advances to customers analysed by types of collateral**

	2016	2015
Unsecured loans	3,471,042	3,034,953
Guaranteed loans	1,964,685	1,833,933
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	5,095,325	4,591,009
Loans secured by monetary assets	1,225,980	1,025,245
Gross loans and advances to customers	11,757,032	10,485,140

(f) Rescheduled loans and advances to customers

	2016		2015	
	Total	Percentage of gross loans and advances to customers	Total	Percentage of gross loans and advances to customers
Rescheduled loans and advances to customers	5,020	0.04%	6,466	0.06%
Of which:				
Rescheduled loans and advances overdue for more than 90 days	2,321	0.02%	1,940	0.02%

(g) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

Amount due from banks and non-bank financial institutions includes deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	Note	2016	2015
Impaired			
– Individually assessed and impaired gross amount		29	76
– Allowances for impairment losses		(29)	(43)
Subtotal		–	33
Neither overdue nor impaired			
– Grade A to AAA		815,896	883,645
– Grade B to BBB		5,238	3,161
– Unrated		37,488	87,633
Total		858,622	974,439
Allowances for impairment losses	(i)	(160)	–
Subtotal		858,462	974,439
Total		858,462	974,472

Amounts neither overdue nor impaired are analysed above according to the Group's internal credit rating. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group have not assigned an internal credit rating.

Note:

- (i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)***(h) Distribution of debt investments analysed by rating*

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investments portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

Note	2016					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Impaired						
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	347	–	–	–	–	347
– Enterprises	718	–	–	–	120	838
– Others	200	–	–	200	–	400
Total	1,265	–	–	200	120	1,585
Allowances for impairment losses						(878)
Subtotal						707
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,892,081	728,643	21,717	6,253	21,988	2,670,682
– Central banks	12,087	–	9,681	–	–	21,768
– Policy banks	359,789	50	1,735	–	–	361,574
– Banks and non-bank financial institutions	865,663	166,698	30,002	36,798	6,701	1,105,862
– Enterprises	137,574	290,981	16,148	11,610	6,092	462,405
– Others	115,341	15,941	13,237	2,500	–	147,019
Total	3,382,535	1,202,313	92,520	57,161	34,781	4,769,310
Allowances for impairment losses (i)						(4,831)
Subtotal						4,764,479
Total						4,765,186

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(1) Credit risk (continued)****(h) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)**

Note	2015					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Impaired						
Individually assessed and impaired gross amount						
– Banks and non-bank financial institutions	325	–	–	–	–	325
– Enterprises	3,219	–	–	–	–	3,219
– Others	200	200	–	–	–	400
Total	3,744	200	–	–	–	3,944
Allowances for impairment losses						(923)
Subtotal						3,021
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,282,135	593,329	20,103	2,975	2,924	1,901,466
– Central banks	155,155	3,422	913	–	2,771	162,261
– Policy banks	484,102	–	–	–	–	484,102
– Banks and non-bank financial institutions	1,020,578	73,303	2,758	12,048	5,229	1,113,916
– Public sector entities	–	20	–	–	–	20
– Enterprises	134,251	336,413	5,493	8,873	2,370	487,400
– Others	70,380	9,034	7,353	800	–	87,567
Total	3,146,601	1,015,521	36,620	24,696	13,294	4,236,732
Allowances for impairment losses	(i)					(4,069)
Subtotal						4,232,663
Total						4,235,684

Note:

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

(i) Credit risk arising from the Group's derivatives exposures

The majority of the Group's derivatives transactions with domestic customers are hedged back-to-back with overseas banks and non-bank financial institutions. The Group is exposed to credit risk both in respect of the domestic customers and the overseas banks and non-bank financial institutions. The Group manages this risk by monitoring this exposure on a regular basis.

(ii) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading business. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Market Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading interest rate risk, exchange rate risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, etc. to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposure by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group is also exposed to market risk in respect of its customer driven derivatives portfolio and manages this risk by entering into back-to-back hedging transactions with overseas banks and non-bank financial institutions.

The Group considers that the market risk arising from stock prices in respect of its investment portfolios is minimal.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(a) VaR analysis**

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

Note	2016			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	106	157	265	91
Of which:				
– Interest rate risk	61	52	144	20
– Foreign exchange risk (i)	97	156	253	64
– Commodity risk	6	13	60	–

	2015			
	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio	149	83	200	48
Of which:				
– Interest rate risk	46	38	172	17
– Foreign exchange risk (i)	142	71	206	13
– Commodity risk	1	3	12	–

Note:

(i) The VaR in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and at a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(b) Net interest income sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to balances with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group for the year by RMB48,500 million (as at 31 December 2015: RMB40,586 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group for the year would decrease or increase by RMB43,566 million (as at 31 December 2015: RMB40,443 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purpose only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and are subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the department who manages the interest related risk or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the department who manage the interest related risk strives to reduce loss arising from interest rate risk while increasing its net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

(c) Interest rate repricing gap analysis

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in repricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate repricing gap. The main reason for measuring the interest rate repricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)**

The following tables indicate the average interest rate ("AIR") for the respective year, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

	Note	2016						Total
		Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.51%	110,050	2,739,211	-	-	-	2,849,261
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		2.76%	-	599,855	153,084	2,349	-	755,288
Financial assets held under resale agreements		2.60%	-	101,581	1,593	-	-	103,174
Loans and advances to customers	(ii)	4.26%	-	6,682,710	4,406,772	320,988	77,885	11,488,355
Investments	(iii)	3.65%	310,718	534,360	583,313	2,004,704	1,642,807	5,075,902
Other assets			691,725	-	-	-	-	691,725
Total assets		3.67%	1,112,493	10,657,717	5,144,762	2,328,041	1,720,692	20,963,705
Liabilities								
Borrowings from central banks		2.76%	-	142,591	296,602	146	-	439,339
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.09%	-	1,447,097	450,354	36,010	2,080	1,935,541
Financial liabilities at fair value through profit or loss		2.88%	19,947	247,942	128,702	-	-	396,591
Financial assets sold under repurchase agreements		2.72%	-	187,932	1,008	1,574	66	190,580
Deposits from customers		1.45%	110,999	10,313,397	3,377,431	1,593,009	8,079	15,402,915
Debt securities issued		4.04%	-	158,133	71,781	131,577	90,063	451,554
Other liabilities			557,531	-	-	-	-	557,531
Total liabilities		1.61%	688,477	12,497,092	4,325,878	1,762,316	100,288	19,374,051
Asset-liability gap		2.07%	424,016	(1,839,375)	818,884	565,725	1,620,404	1,589,654

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)**

		2015						
	Note	Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.53%	114,845	2,286,699	–	–	–	2,401,544
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		3.91%	–	448,836	210,523	4,386	–	663,745
Financial assets held under resale agreements		3.29%	–	242,317	68,410	–	–	310,727
Loans and advances to customers	(ii)	5.42%	–	5,771,201	4,191,281	198,752	73,289	10,234,523
Investments	(iii)	3.97%	40,707	384,287	798,241	1,663,387	1,389,770	4,276,392
Other assets			462,558	–	–	–	–	462,558
Total assets		4.43%	618,110	9,133,340	5,268,455	1,866,525	1,463,059	18,349,489
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.20%	–	37,806	4,242	–	–	42,048
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.31%	–	1,546,782	162,526	51,799	–	1,761,107
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3.60%	19,443	150,998	132,208	–	–	302,649
Financial assets sold under repurchase agreements		2.72%	–	268,002	10	–	–	268,012
Deposits from customers		1.84%	121,249	8,970,336	3,066,679	1,503,008	7,261	13,668,533
Debt securities issued		4.07%	–	140,575	66,470	84,011	124,488	415,544
Other liabilities			446,513	–	–	–	–	446,513
Total liabilities		1.97%	587,205	11,114,499	3,432,135	1,638,818	131,749	16,904,406
Asset-liability gap		2.46%	30,905	(1,981,159)	1,836,320	227,707	1,331,310	1,445,083

Notes:

- (i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.
- (ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB76,096 million as at 31 December 2016 (as at 31 December 2015: RMB85,374 million).
- (iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investment, investment classified as receivables and investments in associates and joint ventures.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(d) Currency risk**

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures that arise from the foreign currency portfolio within the Treasury Department's proprietary investments, and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposure risk, and minimizes foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact to the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	2016			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,627,642	132,659	88,960	2,849,261
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	677,609	164,499	16,354	858,462
Loans and advances to customers		10,318,156	815,966	354,233	11,488,355
Investments		4,874,843	122,967	78,092	5,075,902
Other assets		508,602	153,120	30,003	691,725
Total assets		19,006,852	1,389,211	567,642	20,963,705
Liabilities					
Borrowings from central banks		385,374	28,964	25,001	439,339
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,740,191	275,673	110,257	2,126,121
Financial liabilities at fair value through profit or loss		380,632	15,162	797	396,591
Deposits from customers		14,539,781	568,294	294,840	15,402,915
Debt securities issued		213,579	213,937	24,038	451,554
Other liabilities		512,886	28,376	16,269	557,531
Total liabilities		17,772,443	1,130,406	471,202	19,374,051
Net position		1,234,409	258,805	96,440	1,589,654
Net notional amount of derivatives		93,770	(105,995)	500,673	488,448
Credit commitments		2,461,840	88,183	174,503	2,724,526

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(d) Currency risk (continued)**

		2015			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with					
Central banks		2,211,080	119,786	70,678	2,401,544
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	843,723	92,685	38,064	974,472
Loans and advances to customers		9,347,418	646,063	241,042	10,234,523
Investments		4,160,960	62,675	52,757	4,276,392
Other assets		430,526	14,218	17,814	462,558
Total assets		16,993,707	935,427	420,355	18,349,489
Liabilities					
Borrowings from central banks		16,041	21,751	4,256	42,048
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(ii)	1,754,011	208,219	66,889	2,029,119
Financial liabilities at fair value through profit or loss		286,732	15,280	637	302,649
Deposits from customers		13,011,964	401,284	255,285	13,668,533
Debt securities issued		258,044	125,261	32,239	415,544
Other liabilities		429,389	6,538	10,586	446,513
Total liabilities		15,756,181	778,333	369,892	16,904,406
Net position		1,237,526	157,094	50,463	1,445,083
Net notional amount of derivatives		288,525	(360,087)	77,993	6,431
Credit commitments		2,209,582	92,679	100,023	2,402,284

Notes:

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that occurs when the Group cannot obtain sufficient funds in time and at a reasonable cost to repay debts when they are due, fulfill other payment obligations, or meet the other funding needs in regular business development. Major factors and events affecting liquidity risks include: massive outflow of wholesale or retail deposits, increase in wholesale or retail financing cost, debtor defaults, decrease in the liquidity of assets, and decrease in the financing ability etc.

In managing liquidity risks, the decision-making system consists of the Bank's Board of Directors and its sub-committee, and the senior management. The Head Office's Asset and Liability Management Department takes the lead in the daily management of the Bank's liquidity risks, and works along with the Financial Market Department, Channel and Operation Management Department, Data Management Department, Public Relations & Corporate Culture Department, Board of Directors' Office, management arms of business lines, and relevant divisions of the branches and subsidiaries to ensure proper execution of liquidity risk management actions. The Board of Supervisors and Audit Department complete the triangle as the supervisory component. These three units perform decision-making, execution and supervisory functions respectively in the Bank's liquidity risk management as per their roles and responsibilities.

The Group's objective for liquidity risk management is to guarantee the Group's payment and settlement security, and maintain an optimal balance between the Bank's liquidity position and profitability. Liquidity risks are managed on a consolidated basis, where the Head Office centrally manages the Bank's overall liquidity risks, and in light of regulatory requirements, external macro environment and the Bank's business development status, formulates liquidity risk management policies, including limit management, intraday liquidity risk management, stress testing and contingency planning. Subsidiaries are the primary owners of their own liquidity risk management.

The Group conducts stress testing on its liquidity risk position on a quarterly basis in order to gauge its risk tolerance in adverse situations, including improbable extreme scenarios. The results have shown that under stress scenarios, the Bank's liquidity risk increases but remains manageable.

The Group uses a variety of methods to measure its liquidity risks, including liquidity index analysis, analysis of remaining contractual maturities and undiscounted cash flow analysis.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)****(a) Maturity analysis**

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	2016							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,592,203	257,058	-	-	-	-	-	2,849,261
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	85,218	306,393	138,820	218,544	6,313	-	755,288
Financial assets held under resale agreements	-	-	78,001	23,580	1,593	-	-	103,174
Loans and advances to customers	75,438	484,321	401,828	709,215	2,644,332	2,901,246	4,271,975	11,488,355
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	18,378	-	62,282	133,374	152,097	107,723	14,516	488,370
- Available-for-sale financial assets	265,020	-	29,090	66,362	168,110	783,090	302,162	1,633,834
- Held-to-maturity investments	-	-	5,318	44,950	200,830	1,053,776	1,133,543	2,438,417
- Investment classified as receivables	-	-	45,048	26,747	53,056	178,486	204,626	507,963
- Investments in associates and joint ventures	7,318	-	-	-	-	-	-	7,318
Other assets	229,069	89,276	34,077	79,502	173,739	55,946	30,116	691,725
Total assets	3,207,426	915,873	962,037	1,222,550	3,612,301	5,066,580	5,956,938	20,963,705
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	83,176	59,415	296,602	146	-	439,339
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	982,735	226,509	167,189	491,880	61,488	5,740	1,935,541
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	19,947	131,301	116,642	128,701	-	-	396,591
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	184,074	3,858	1,008	1,574	66	190,580
Deposits from customers	-	8,336,446	966,975	1,113,365	2,723,870	2,244,258	18,001	15,402,915
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	61,274	65,381	57,153	15,037	163	199,008
- Bonds issued	-	-	-	2,084	4,023	36,959	4,097	47,163
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	218	100,230	45,151	145,599
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	13,828	45,956	59,784
Other liabilities	582	116,506	52,697	67,710	234,456	78,943	6,637	557,531
Total liabilities	582	9,455,634	1,706,006	1,595,644	3,937,911	2,552,463	125,811	19,374,051
Net gaps	3,206,844	(8,539,761)	(743,969)	(373,094)	(325,610)	2,534,117	5,831,127	1,589,654
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	70,611	77,418	204,710	106,484	11,586	470,809
- Exchange rate contracts	-	-	771,445	782,146	2,949,614	140,260	6,750	4,650,215
- Other contracts	-	-	47,553	98,665	177,124	10,177	34	333,553
Total	-	-	889,609	958,229	3,331,448	256,921	18,370	5,454,577

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	2015							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,183,358	218,186	-	-	-	-	-	2,401,544
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	64,768	178,137	200,987	210,163	9,690	-	663,745
Financial assets held under resale agreements	-	-	166,890	75,427	68,410	-	-	310,727
Loans and advances to customers	84,254	431,544	301,975	540,601	2,561,181	2,744,588	3,570,380	10,234,523
Investments								
- Financial assets at fair value through profit or loss	4,301	-	28,452	44,072	125,694	62,885	5,769	271,173
- Available-for-sale financial assets	31,420	-	10,097	36,054	144,847	545,503	298,831	1,066,752
- Held-to-maturity investments	-	-	8,851	79,769	407,854	1,106,884	960,622	2,563,980
- Investment classified as receivables	-	-	12,681	12,997	91,533	109,525	142,765	369,501
- Investments in associates and joint ventures	4,986	-	-	-	-	-	-	4,986
Other assets	210,352	49,476	24,933	57,701	105,588	12,790	1,718	462,558
Total assets	2,518,671	763,974	732,016	1,047,608	3,715,270	4,591,865	4,980,085	18,349,489
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	24,161	13,645	4,242	-	-	42,048
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,213,163	174,380	113,540	183,794	72,226	4,004	1,761,107
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	19,443	71,245	79,753	132,208	-	-	302,649
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	267,902	100	10	-	-	268,012
Deposits from customers	-	6,957,679	920,974	1,102,123	2,610,766	2,058,410	18,581	13,668,533
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	5	53,697	44,566	65,683	6,744	101	170,796
- Bonds issued	-	-	-	5,348	6,283	27,113	2,172	40,916
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	65,048	79,931	144,979
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	14,897	43,956	58,853
Other liabilities	624	116,531	38,625	52,189	162,974	73,417	2,153	446,513
Total liabilities	624	8,306,821	1,550,984	1,411,264	3,165,960	2,317,855	150,898	16,904,406
Net gaps	2,518,047	(7,542,847)	(818,968)	(363,656)	549,310	2,274,010	4,829,187	1,445,083
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	50,555	60,114	326,230	66,504	3,133	506,536
- Exchange rate contracts	-	-	460,982	504,496	1,305,375	150,764	5,615	2,427,232
- Other contracts	-	-	29,724	16,848	72,287	876	-	119,735
Total	-	-	541,261	581,458	1,703,892	218,144	8,748	3,053,503

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)***(b) Contractual undiscounted cash flow*

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off balance sheet credit commitments of the Group as at the end of reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	2016							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	439,339	448,505	-	84,409	59,995	303,955	146	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,935,541	1,971,240	982,986	230,278	168,537	512,184	69,621	7,634
Financial liabilities at fair value through profit or loss	396,591	399,304	19,947	132,354	117,192	129,811	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	190,580	190,852	-	184,290	3,903	1,019	1,574	66
Deposits from customers	15,402,915	15,773,027	8,337,879	978,905	1,142,665	2,829,974	2,462,243	21,361
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	199,008	201,424	-	61,772	65,817	58,028	15,639	168
- Bond issued	47,163	53,205	-	206	2,196	5,196	40,721	4,884
- Subordinated bonds issued	145,599	179,558	-	-	1,231	6,185	124,329	47,813
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	59,784	80,834	-	-	-	2,814	24,277	53,743
Other financial liabilities	189,807	189,807	67,124	12,538	19,252	85,665	-	5,228
Total	19,006,327	19,487,756	9,407,936	1,684,754	1,580,788	3,934,831	2,738,550	140,897
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,264,751	1,043,081	71,231	15,313	70,347	52,127	12,652
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,459,775	-	317,599	163,731	367,089	566,264	45,092

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk (continued)****(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)**

	2015							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	42,048	42,510	-	24,523	13,677	4,310	-	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,761,107	1,784,978	1,220,543	175,072	115,194	169,612	79,301	5,256
Financial liabilities at fair value through profit or loss	302,649	304,350	19,443	71,583	80,379	132,945	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	268,012	268,096	-	267,986	100	10	-	-
Deposits from customers	13,668,533	14,066,150	6,959,367	933,850	1,131,199	2,718,065	2,301,457	22,412
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	170,796	172,518	5	53,797	44,932	66,816	6,864	104
- Bond issued	40,916	44,707	-	189	5,526	6,975	29,684	2,333
- Subordinated bonds issued	144,979	185,557	-	-	1,223	5,743	92,319	86,272
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	58,853	82,009	-	-	-	2,711	25,483	53,815
Other financial liabilities	137,111	137,111	131,454	1,622	601	2,257	-	1,177
Total	16,595,004	17,087,986	8,330,812	1,528,422	1,392,831	3,129,444	2,535,108	171,369
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,039,485	860,456	75,469	19,376	40,592	39,341	4,251
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,362,799	-	332,601	169,052	339,391	481,361	40,394

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon.
Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amount to be paid.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(4) Operational risk

Operational risk is the risk of loss due to inadequate or flawed internal processes, people, systems or external events. In 2016, the Group continued to strengthen its operational risk management, optimize operational risk management tools and deepen and expand the applications of these tools.

- Using a variety of means and methods, including special self-assessments, entity-level comprehensive self-assessments and project re-visits, the Bank took anticipatory actions to identify and assess operational risks and strengthen and improve internal controls.
- It also strengthened its operational risk monitoring and early-warning capability, including establishing tailored key risk indicator monitoring systems in tier-one branches, overseas institutions and subsidiaries, improving the head office-level key risk indicator system, and reinforcing risk management and control over key areas and components.
- As part of its efforts to strengthen the business continuity management system, the Bank harmonized the emergency management and disaster recovery strategy in the New Generation Core System, and followed the implementation of the New Generation Core System with timely development of relevant supporting rules and procedures as well as special action plans.

(5) Fair value of financial instruments

(a) Valuation technique, input and process

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The Board of Supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and Senior Management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, Senior Management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

The major valuation techniques and inputs used by the Group are set out in Note 4(3)(g) and Note 4(24)(c). For the year ended 31 December 2016, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2015.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value****(i) Fair value hierarchy**

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	3,134	138,196	–	141,330
– Equity instruments and funds	1,825	–	–	1,825
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	–	–	8,690	8,690
– Equity instruments and funds	421	–	16,132	16,553
– Other debt instruments	–	55,116	264,856	319,972
Positive fair value of derivatives	–	89,320	466	89,786
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	59,380	1,283,715	5,719	1,348,814
– Equity instruments and funds	40,617	231,378	9,349	281,344
Total	105,377	1,797,725	305,212	2,208,314
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>	–	395,883	708	396,591
Negative fair value of derivatives	–	89,788	545	90,333
Total	–	485,671	1,253	486,924

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(i) Fair value hierarchy (continued)**

	2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purpose</i>				
– Debt securities	44	17,377	–	17,421
– Equity instruments and funds	563	–	–	563
<i>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	–	–	586	586
– Equity instruments and funds	1,413	–	2,326	3,739
– Other debt instruments	–	40,660	208,204	248,864
Positive fair value of derivatives	–	30,616	883	31,499
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	40,907	984,821	9,604	1,035,332
– Equity instruments and funds	24,352	–	5,027	29,379
Total	67,279	1,073,474	226,630	1,367,383
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
<i>Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss</i>				
–	–	302,130	519	302,649
Negative fair value of derivatives	–	27,078	864	27,942
Total	–	329,208	1,383	330,591

A majority of the financial assets classified as level 2 is RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss classified as level 2 is the fund raised from principal guaranteed wealth management products, the fair value of which is determined based on the income approach. The majority of derivatives is classified as level 2 and valued using income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial asset at fair value through profit or loss classified as level 3 is the underlying assets of principal guaranteed wealth management products. These financial assets are valued using income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate.

As at 31 December 2016 and 2015, there were no significant transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy of the Group.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy**

The following table shows a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2016								
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss			Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments		Debt securities	Equity instruments and funds		Negative fair value of derivatives	Total liabilities
As at 1 January 2016	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	226,630	(519)	(864)
Total gains or losses:									
In profit or loss	(19)	(113)	7,600	(361)	275	(19)	7,363	55	275
In other comprehensive income	-	-	-	-	424	(34)	390	-	-
Purchases	8,221	20,155	397,871	-	690	9,837	436,774	(368)	(369)
Sales and settlements	(98)	(6,236)	(348,819)	(56)	(5,274)	(5,462)	(365,945)	125	44
As at 31 December 2016	8,690	16,132	264,856	466	5,719	9,349	305,212	(706)	(545)

	2015								
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss			Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments		Debt securities	Equity instruments and funds		Negative fair value of derivatives	Total liabilities
As at 1 January 2015	967	1,951	169,916	1,299	3,672	4,797	182,602	(817)	(1,288)
Total gains or losses:									
In profit or loss	(283)	(2)	5,754	(414)	(83)	(64)	4,908	83	422
In other comprehensive income	-	-	-	-	184	(214)	(20)	-	-
Purchases	523	3,903	388,910	3	8,192	3,832	405,163	(302)	(302)
Sales and settlements	(621)	(3,526)	(356,376)	(5)	(2,371)	(3,124)	(366,023)	517	2
As at 31 December 2015	586	2,326	208,204	883	9,604	5,027	226,630	(519)	(864)

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value (continued)****(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)**

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain, net gain arising from investment securities and impairment losses of the statement of comprehensive income.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2016			2015		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains/(losses)	7,782	(89)	7,693	5,899	(486)	5,413

(d) Financial instruments not measured at fair value**(i) Financial assets**

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, held-to-maturity investments and investment classified as receivables.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate the fair values.

Investments

The following table shows the carrying values and the fair values of investment classified as receivables and held-to-maturity investments which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	2016					2015				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Investment classified as receivables	507,963	512,409	-	358,488	153,921	369,501	373,854	-	285,262	88,592
Held-to-maturity investments	2,438,417	2,494,243	1,351	2,492,892	-	2,563,960	2,665,423	1,099	2,661,813	2,511
Total	2,946,380	3,006,652	1,351	2,851,380	153,921	2,933,461	3,039,277	1,099	2,947,075	91,103

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. The fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued as at 31 December 2016 was RMB212,166 million (as at 31 December 2015: RMB217,554 million), and their carrying value was RMB205,383 million (as at 31 December 2015: RMB203,832 million). The carrying values of other financial liabilities approximated their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified as the Level 2 of the fair value hierarchy.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(6) Offsetting financial assets and financial liabilities**

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset in accordance with IFRS.

As at 31 December 2016, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

(7) Insurance Risk

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognizes insurance contract liabilities accordingly. Insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions of mortality, expenses and interest rates.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policies design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital motivation, restriction and conduction, capital raising, monitor and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation on the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank is to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; tamp capital strength, and retain relatively high capital quality by achieving capital supplement with priority to the internal accumulation and utilising various capital instruments reasonably to optimise capital structure; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with CBRC's "Measures for Capital Management of Commercial Banks (Trial)" and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and total capital ratio at or above a minimum of 8%. Systematically important domestic banks should also meet the 1% additional capital requirement, with their Common Equity Tier 1 capital. Meanwhile, in accordance with CBRC's "Notice of relevant transitional arrangement for implementation of Measures for Capital Management of Commercial Banks (Trial)", a capital conservation buffer will be introduced progressively during the transitional period, which will be raised through Common Equity Tier 1 capital. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

In April 2014, CBRC has officially approved the implementation of the advanced approach of capital management by the Bank. In this approach, the Bank has elected to use foundation internal rating based ("IRB") approach for corporate risk exposure which is compliant with regulatory requirements, IRB approach for retail risk exposure, internal models approach for market risk and standardised approach for operational risk exposure.

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(8) Capital management (continued)**

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Measures for Capital Management of Commercial Banks (Trial)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	2016	2015
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	12.98%	13.13%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.15%	13.32%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	14.94%	15.39%
Common Equity Tier 1 capital			
– Qualifying common share capital		250,011	250,011
– Capital reserve	(d)	132,800	157,613
– Surplus reserve		175,445	153,032
– General reserve		211,134	186,383
– Retained earnings		784,164	669,802
– Non-controlling interest recognised in Common Equity Tier 1 capital		4,069	4,121
– Others	(e)	798	(5,330)
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
– Goodwill	(f)	2,752	1,946
– Other intangible assets (excluding land use rights)	(f)	2,083	1,657
– Cash-flow hedge reserve		(150)	–
– Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		3,902	3,902
Additional Tier 1 capital			
– Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		19,659	19,659
– Non-controlling interest recognised in Additional Tier 1 capital		82	61
Tier 2 capital			
– Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		155,684	170,147
– Provisions in Tier 2	(g)	58,281	50,014
– Non-controlling interest recognised in Tier 2 capital		375	2,165
Common Equity Tier 1 capital after deduction	(h)	1,549,834	1,408,127
Tier 1 capital after deduction	(h)	1,569,575	1,427,847
Total capital after deduction	(h)	1,783,915	1,650,173
Risk-weighted assets	(i)	11,937,774	10,722,082

65 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

Notes:

- (a) Since the Half Year report of 2014, the Group has elected the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total Capital ratio is calculated by dividing the Total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic branches and subsidiaries in the financial sector (excluding CCB Life).
- (d) Capital reserve includes investment revaluation reserve.
- (e) Others mainly include foreign exchange reserve.
- (f) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (g) Since the Half Year report of 2014, eligible excessive loan provisions was measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (h) Common Equity Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (i) At 31 December 2016, according to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excessive risk-weighted assets due to the application of capital floor.

66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	2016	2015
Assets:		
Cash and deposits with central banks	2,842,072	2,383,573
Deposits with banks and non-bank financial institutions	389,062	361,141
Precious metals	202,851	86,549
Placements with banks and non-bank financial institutions	318,511	333,398
Financial assets at fair value through profit or loss	360,628	260,207
Positive fair value of derivatives	81,425	24,396
Financial assets held under resale agreements	67,391	309,539
Interest receivable	98,040	93,988
Loans and advances to customers	11,084,938	9,899,993
Available-for-sale financial assets	1,473,168	945,797
Held-to-maturity investments	2,410,110	2,554,049
Investment classified as receivables	508,363	350,966
Investments in subsidiaries	37,024	32,885
Investment in consolidated structured entities	211,908	—
Fixed assets	145,421	144,363
Land use rights	14,277	14,795
Intangible assets	1,588	1,359
Deferred tax assets	28,281	24,298
Other assets	106,344	69,437
Total assets	20,381,402	17,890,733
Liabilities:		
Borrowings from central banks	438,660	41,154
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,582,881	1,442,259
Placements from banks and non-bank financial institutions	311,095	304,195
Financial liabilities at fair value through profit or loss	395,769	301,778
Negative fair value of derivatives	83,332	23,320
Financial assets sold under repurchase agreements	170,067	264,569
Deposits from customers	15,114,993	13,393,246
Accrued staff costs	31,779	31,593
Taxes payable	43,653	48,515
Interest payable	210,035	204,336
Provisions	7,336	5,813
Debt securities issued	386,491	356,711
Deferred tax liabilities	53	81
Other liabilities	54,015	53,067
Total liabilities	18,830,159	16,470,637

**66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK
(CONTINUED)**

	2016	2015
Equity:		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments		
Preference Shares	19,659	19,659
Capital reserve	134,520	135,441
Investment revaluation reserve	(1,213)	22,549
Surplus reserve	175,445	153,032
General reserve	206,697	182,319
Retained earnings	766,312	658,545
Exchange reserve	(188)	(1,460)
Total equity	1,551,243	1,420,096
Total liabilities and equity	20,381,402	17,890,733

Approved and authorised for issue by the Board of Directors 29 March 2017.

Wang Zuji

*Vice chairman, executive
director and president*

Chung Shui Ming Timpson

*Independent non-executive
director*

Murray Horn

*Independent non-executive
director*

**66 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK
(CONTINUED)**

	Share capital	Other equity instruments-preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096
Movements during the year	-	-	(921)	(23,762)	22,413	24,378	107,767	1,272	131,147
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	(921)	(23,762)	-	-	224,128	1,272	200,717
(2) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	22,413	-	(22,413)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	24,378	(24,378)	-	-
iii Dividends paid to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(68,503)	-	(68,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,067)	-	(1,067)
As at 31 December 2016	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243

	Share capital	Other equity instruments-preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2014	250,011	-	135,387	4,288	130,515	165,916	547,542	(1,423)	1,232,236
Movements during the year	-	19,659	54	18,261	22,517	16,403	111,003	(37)	187,860
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	54	18,261	-	-	225,176	(37)	243,454
(2) Changes in share capital									
i Capital injection by other equity holders	-	19,659	-	-	-	-	-	-	19,659
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	22,517	-	(22,517)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	16,403	(16,403)	-	-
iii Appropriation to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(75,253)	-	(75,253)
As at 31 December 2015	250,011	19,659	135,441	22,549	153,032	182,319	658,545	(1,460)	1,420,096

67 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

There are no significant events after the reporting period.

68 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

69 ULTIMATE PARENT

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parent of the Group is Huijin and CIC respectively.

70 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2016 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) Amendments to IAS 7, "Statement of Cash Flows", disclosure initiative	1 January 2017
(2) Amendments to IAS 12, "Income Taxes"	1 January 2017
(3) IFRS 9, "Financial Instruments"	1 January 2018
(4) IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"	1 January 2018
(5) IFRS 16, "Leases"	1 January 2019

(1) Amendments to IAS 7, "Statement of Cash Flows"

The amendments require to disclose information that will allow financial information users to understand changes in liabilities arising from financing activities. The amendments is part of the IASB's Disclosure Initiative, which continues to explore how financial statement disclosure can be improved. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IAS 12, "Income Taxes"

The amendments on the recognition of deferred tax assets for unrealised losses clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) IFRS 9, "Financial Instruments"

IFRS 9 was issued in July 2014. It will replace the existing guidance in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement.

IFRS 9 has three financial asset classifications categories for investments in debt instruments: amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. Classification is driven by the entity's business model for managing the debt instruments and their contractual cash flow characteristics. Investments in equity instruments are always measured at fair value. However, management can make an irrevocable election to present changes in fair value in OCI, provided the instrument is not held for trading. If the equity instrument is held for trading, changes in fair value are presented in profit or loss. For financial liabilities there are two classifications categories: amortised cost and fair value through profit or loss. Where non-derivative financial liabilities are designated at fair value through profit or loss, the changes in the fair value due to changes in the liability's own credit risk are recognised in OCI, unless such changes in fair value would create an accounting mismatch in profit or loss, in which case, all fair value movements are recognised in profit or loss. There is no subsequent recycling of the amounts in OCI to profit or loss. For financial liabilities held for trading (including derivative financial liabilities), all changes in fair value are presented in profit or loss.

IFRS 9 introduces a new model for the recognition of impairment losses – the expected credit losses (ECL) model, which constitutes a change from the incurred loss model in IAS 39. IFRS 9 contains a 'three stage' approach, which is based on the change in credit quality of financial assets since initial recognition. Assets move through the three stages as credit quality changes and the stages dictate how an entity measures impairment losses and applies the effective interest rate method. The new rules mean that on initial recognition of a non-credit impaired financial asset carried at amortised cost, a day-1 loss equal to the 12-month ECL is recognised in profit or loss. Where there is a significant increase in credit risk, impairment is measured using lifetime ECL rather than 12-month ECL.

IFRS 9 applies to all hedging relationships, with the exception of portfolio fair value hedges of interest rate risk. The new guidance better aligns hedge accounting with the risk management activities of an entity and provides relief from the more "rule-based" approach of IAS39.

70 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)**(3) IFRS 9, "Financial Instruments" (continued)**

IFRS 9 will have an impact on the Group's financial statements. The Group has set up a project team to carry out preparatory work in phases. The Group will establish new financial asset classification standards, revise the financial asset impairment model and related disclosures in the financial statements in accordance with IFRS 9. The Group will also update the internal controls and policies and upgrade the relevant IT system to meet the IFRS 9 implementation requirements. The Group anticipates the overall implementation preparation to be completed by the end of 2017. Currently the Group is carrying out the preparatory work as planned, and in the process of evaluating the impact of IFRS 9 implementation on the Group's consolidated financial statements.

(4) IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognise revenue and how much revenue to recognise through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an "earnings processes" to an "asset-liability" approach based on transfer of control.

IFRS 15 provides specific guidance on capitalisation of contract cost and licence arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers.

IFRS 15 replaces the previous revenue standards: IAS 18 Revenue and IAS 11 Construction Contracts, and the related Interpretations on revenue recognition.

The Group anticipates that adoption of IFRS 15 will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(5) IFRS 16, "Leases"

IFRS 16, "Leases" addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. A key change arising from IFRS 16 is that most operating leases will be accounted for on statement of financial position for lessees. The standard replaces IAS 17 "Leases", and related interpretations. The Group is currently assessing the impact of IFRS 16 upon initial application.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象はなかった。

(2) 訴訟

上記「1 財務書類」の注記63(7)を除き、継続している重要な訴訟はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびその解釈指針、ならびに香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(2) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として認識され、損益に計上される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損の認識の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(3) 支払承諾

IFRSでは、支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、契約債務および偶発債務として開示されている。

日本の会計基準においては、銀行の場合には、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(4) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において損益計算書を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に損益に計上される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および

数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎期減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。のれんの減損は、その後戻し入れられることはない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(7) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を損益計算書に計上することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(8) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定の特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識される。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	13.91	17.36	19.76	20.20	18.34
最低	12.06	14.05	16.24	18.32	15.01
平均	12.67	15.90	17.19	19.22	16.37
期末	13.91	17.36	19.35	18.36	16.76

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2016年12月	2017年 1 月	2017年 2 月	2017年 3 月	2017年 4 月	2017年 5 月
最高	17.06	17.21	16.68	16.69	16.20	16.54
最低	16.49	16.55	16.36	16.10	15.75	16.16
平均	16.75	16.76	16.52	16.43	15.99	16.32

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

16.33円（2017年 6 月16日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2017年 6 月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）に

つき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年 1 月 1 日～2011年12月31日	所得税 7 %	所得税 7 %、住民税 3 %
2012年 1 月 1 日～	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年 1 月 1 日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税 7 %、住民税 3 %）、2012年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。
- 2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2015年度の有価証券報告書および添付書類：	2016年6月29日提出
2016年度の半期報告書および添付書類：	2016年9月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位
(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

126頁から247頁(訳注:原文のページ数である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類は、以下により構成されている。

- ・ 2016年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2016年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2016年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2016年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

我々の意見では、当該連結財務書類は2016年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2016年12月31日に終了した事業年度のグループの連結業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示基準に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が発行した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、HKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、当規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に個別の意見を表明しない。

我々が認識した監査上の主要な事項は以下のとおり要約される。

- ・顧客に対する貸出金に係る減損引当金
- ・不良債権(NPL)の一括売却
- ・組成された事業体の連結に関する評価および当該事業体に関する開示
- ・業務用アプリケーション・システムのグループ会計システムへの移行

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
顧客に対する貸出金に係る減損引当金	我々が実施した監査手続には以下の事項が含まれる。
<p>連結財務書類に対する注記4(3)(f)、4(24)(a)、13、25および65(1)を参照されたい。</p> <p>2016年12月31日現在、顧客に対する貸出金総額および減損引当金はそれぞれ11,757,032百万人民元および268,677百万人民元であった。</p> <p>減損引当金は、個別評価および集合的評価により見積られる。</p> <p>個別に重要とみなされる顧客に対する貸出金は、当初認識時に減損の有無について評価される。個別に重要ではないとみなされた同種グループの顧客に対する貸出金、および個別に評価されたものの、減損の客観的な証拠が見られなかった貸出金は、集合的に減損の有無について評価される。</p> <p>個別評価において、減損の兆候の特定および将来キャッシュ・フローの見積りを行う際、ならびに集合的評価において、計算手法に適用されるパラメータおよび仮定を決定する際には、経営陣による重要な判断が必要となる。さらに、顧客に対する貸出金に係る減損引当金の規模を勘案し、我々は監査においてこの項目に焦点を当てた。</p>	<p>我々は、顧客に対する貸出金に係る減損引当金に関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性について、評価し検証した。これには、減損の兆候の特定および減損評価プロセスが含まれる。</p> <p>個別評価</p> <p>減損の兆候を示す基準(借り手が財政難にあるか否か、ローンの財務制限条項に違反しているか否かを含む)に基づき、個別に重要とみなされる顧客に対する貸出金のサンプルについて独立した信用調査を行い、当該貸出金の残高に減損が生じていたか否か、および減損が経営陣により適時に識別されていたか否かを評価した。</p> <p>我々は、抽出したサンプルで減損が生じている顧客に対する貸出金について、将来キャッシュ・フローの見積り(担保、および保証人からの支援の実現可能価額を含む)ならびに割引率を、裏付けとなる基礎情報(入手可能な場合には外部証憑を含む)に照らして検証した。我々はまた、計算の再実施により、計算結果を独立して検証した。</p> <p>集合的評価</p> <p>我々は、関連するデータをグループの貸出システムおよび総勘定元帳と照合することにより、減損モデルで使用された、貸出金に関する裏付けとなる基礎情報を検証した。</p> <p>我々は、市場慣行を参照して使用されたパラメータおよび仮定(債務不履行の可能性および過去の損失実績を含む)を評価し、それら仮定が現在の経済環境を反映し、最近の損失実績に沿っており、現行の信用リスクを表しているか否かについて検討した。我々はまた、計算の再実施により、計算結果を独立して検証した。</p> <p>我々は、個別評価において減損した貸出金を特定する際、ならびに顧客に対する貸出金に係る減損引当金を個別および集合的に見積もる際に適用された経営陣の判断は妥当であったと認める。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
<p>不良債権の一括売却</p> <p>連結財務書類に対する注記25を参照されたい。</p> <p>2016年12月31日に終了した事業年度において、親会社は一括売却を通じて、57,058百万人民元の不良債権を外部の資産運用会社に売却した。</p> <p>不良債権の一括売却には金額的重要性があり、認識の中止の評価において経営陣による重要な判断が適用された。</p> <p>我々は、売却された不良債権が親会社の適切な承認を経ていたか否か、および売却が認識の中止に関する基準を満たしていたか否かに焦点を当てた。</p>	<p>我々が実施した監査手続には以下の事項が含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 権限付与、資産の選択および承認プロセスに注目し、不良債権の売却に関連する内部統制について評価し検証した。 2. 売却された不良債権が認識の中止に関する基準を満たしていたか否かを評価するため、契約をサンプルベースで検討した。 <p>経営陣の判断と我々の評価との間に重要な相違は検出されなかった。</p>
<p>組成された事業体の連結に関する評価および当該事業体に関する開示</p> <p>連結財務書類に対する注記4(1)、4(24)(g)、21(2)(c)および31を参照されたい。</p> <p>2016年12月31日現在、組成された事業体には主に、資産運用商品、資産運用プランおよび信託プランが含まれていた。組成された事業体の金額は、連結および非連結の場合について、それぞれ注記21(2)(c)および注記31に開示されている。</p> <p>組成された事業体に対するグループの投資額には金額的重要性があり、連結するか否かの評価には経営陣の判断が適用された。</p> <p>我々は、以下の主要な側面に焦点を当てた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支配を構成する3つの要素に基づき経営陣が行った連結の評価の妥当性、および連結財務書類における開示の適切性。 2. 非連結の組成された事業体が連結財務書類において適切に開示されたか否か。 	<p>我々が実施した監査手続には以下の事項が含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営陣が連結の評価および組成された事業体の開示に関して適用した関連する内部統制について、評価し検証した。 2. 連結するか否かの経営陣の判断を、契約を含む裏付け資料に照らして確認するため、組成された事業体をサンプルベースで検証した。また、それらを以下の支配を構成する要素に照らして評価した。 <ul style="list-style-type: none"> ・組成された事業体に対するグループのパワー ・組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するグループのエクスポージャーまたは権利 ・組成された事業体に対するパワーを通じてグループのリターンに影響を与える能力 3. 連結財務書類における組成された事業体に関する開示の適切性について、評価および確認を行った。 <p>入手可能な証拠に基づき、我々は組成された事業体の連結に関する経営陣の評価が妥当であり、開示が適切であったと認める。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
業務用アプリケーション・システムのグループ会計システムへの移行	我々は、財務報告に欠かせないシステム移行に対する経営陣の監視について評価し、以下の事項について検証した。
<p>グループの財務報告プロセスは、ITシステムの設計および運用状況の有効性に大きく依拠している。当事業年度中に、グループは特定の重要な業務用アプリケーション・システムの会計モジュールを会計システムに移行すべく、システム移行を行った。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ITプログラムの変更および開発に係る統制、ならびにプログラムおよびデータへのアクセス。後者には、新たに開発された、および/または変更されたソフトウェアおよびプログラムに関する適切な権限付与およびテストが含まれ、主にシステム構成、ロジスティクス、機能およびデータ変換ルールが対象となる。 2. 自動化された統制、および手動統制が依存する会計システムの特定の重要な側面。これには、財務報告目的でシステムにより生成された主要な報告書、自動化されたアプリケーション内で行われた計算、ユーザー・アクセスの保護、アプリケーション間の自動化されたインターフェース、および勘定科目一覧表の維持管理に係る統制が含まれる。
<p>システム移行は、プログラムの大幅な変更と開発を伴った。その導入(特に、関連する自動化された統制およびITに依存している手動統制、システムのインターフェース機能およびデータ変換)は、さまざまな業務用アプリケーション・システムからの取引がすべて総勘定元帳に保存されることを財務報告プロセスにおいて確保するにあたって、重要な影響を及ぼす。そのため、我々は、個人向け業務、バレット為替業務およびデリバティブ・トレジャリー業務のグループ会計システムへの移行に焦点を当てた。</p>	<p>さらに、我々は、関連するアプリケーション・システムにより行われた仕訳のサンプルを、コンピュータ利用監査技法を用いて会計システムと照合した。</p>
	<p>実施した検証手続の結果は、ITに依存する会計システムに依拠できることを裏付けるものであった。</p>

その他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれるすべての情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役および統治責任者の責任

親会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類に記載されている関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。我々の結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、我々は、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、リンダ葉少寛である。

プライスウォーターハウスクーパース(署名)

公認会計士

香港、2017年3月29日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of China Construction Bank Corporation

(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

What we have audited

The consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 126 to 247, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Allowances for Impairment Losses on Loans and Advances to customers
- Packaged Sales of Non-Performing Loans (NPLs)
- Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities
- Business application system migration to the Group's accounting system

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Allowances for Impairment Losses on Loans and Advances to customers</p> <p><i>Refer to notes 4(3)(f), 4(24)(a), 13, 25, 65(1) to the consolidated financial statements.</i></p> <p>As at 31 December 2016, the gross balance of loans and advances to customers and allowances for impairment losses amounted to RMB11,757,032 million and RMB268,677 million, respectively.</p> <p>Allowances for impairment losses are estimated using individual and collective assessments.</p> <p>Individually significant loans and advances to customers are initially assessed for impairment. Homogeneous groups of loans and advances to customers not considered individually significant, and those which were individually assessed but were found not to have objective evidence of impairment, are assessed for impairment on a collective basis.</p> <p>Identification of impairment indicators and estimation of future cash flows for individual assessment, parameters and assumptions applied to the calculation methodology for collective assessment require significant management's judgements. In addition, because of the size of the allowances for impairment losses on loans and advances to customers, we focused on this in our audit.</p>	<p>Our procedures include the following:</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to allowances for impairment losses on loans and advances to customers, including the identification of impairment indicators and the impairment assessment process.</p> <p>Individual assessment</p> <p>Based on criteria that may indicate evidence of impairment (including whether the borrowers were experiencing financial difficulties or breached loan covenants), we performed independent credit reviews on a sample of individually significant loans and advances to customers to assess whether these balances were impaired and whether the impairment was identified by management on a timely basis.</p> <p>For the impaired loans and advances from our sample, we tested the estimated future cash flows (including realisable value of mortgages and pledges, and support from guarantors) and discount rates against underlying supporting information including external evidence where available. We also independently tested the calculations through re-performance.</p> <p>Collective assessment</p> <p>We tested the underlying loan information used in the impairment models by agreeing the relevant data to the Group's loan systems and the general ledger.</p> <p>We evaluated the parameters and assumptions (including historical trends of probability of default and historical loss experience) used by reference to market practices and challenged the assumptions as to whether they reflect the current economic environment and are in line with recent loss experience and representative of current credit risks. We also independently tested the calculation through re-performance.</p> <p>We found management's judgement exercised in identifying the impaired loans for individual assessment and in estimating the individual and collective allowances for impairment losses on loans and advances to customers to be reasonable.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Packaged Sales of Non-Performing Loans (NPLs)</p> <p><i>Refer to note 25 to the consolidated financial statements.</i></p> <p>During the year ended 31 December 2016, the Bank sold RMB57,058 million of NPLs through packaged sales to external asset management companies.</p> <p>The packaged sales of NPLs were significant, and involved significant management judgement in the de-recognition assessment.</p> <p>We focused on whether the NPLs sold have been appropriately approved by the Bank, and whether the disposals met the derecognition criteria.</p>	<p>Our procedures included the following:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Evaluated and tested the internal controls relating to the sales of NPLs, focusing on the authorisation, asset selection, and approval processes. 2. Reviewed the contracts on a sample basis and evaluated whether the NPLs sold met the de-recognition criteria. <p>We found no significant differences between management's judgement and our assessment.</p>
<p>Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities</p> <p><i>Refer to notes 4(1), 4(24)(g), 21(2)(c), 31 to the consolidated financial statements.</i></p> <p>As at 31 December 2016, structured entities mainly included wealth management products, asset management plans and trust plans. The amounts of structured entities which are either consolidated or not consolidated are disclosed in notes 21(2)(c) and 31 respectively.</p> <p>The amount of structured entities in which the Group had invested was significant and the assessment of consolidation or not involved management's judgement.</p> <p>We focused on the following key aspects:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The reasonableness of the consolidation assessment made by management based on the three elements of control and the appropriateness of disclosures in the consolidated financial statements. 2. Whether the structured entities that were not consolidated were appropriately disclosed in the consolidated financial statements. 	<p>Our procedures included:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Evaluated and tested the related internal controls that management adopted on the consolidation assessment and disclosure of structured entities. 2. Tested structured entities on a sample basis to assess management's judgement to consolidate or not by checking against supporting documents including contracts and evaluated them against the following elements of control: <ul style="list-style-type: none"> • The Group's power over the structured entities; • The Group's exposure, or rights, to variable returns from involvement with the structured entities; and • The Group's ability to use power over the structured entities to affect the amount of the Group's returns. 3. Evaluated and checked the appropriateness of disclosures in the consolidated financial statements relating to structured entities. <p>Based on the available evidence we found that management's consolidation assessment in relation to structured entities was reasonable and the disclosures were appropriate.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Business application system migration to the Group's accounting system</p> <p>The Group's financial reporting process is heavily reliant on the design and operating effectiveness of its IT systems. During the year, the Group underwent system migration of the accounting modules of certain critical business application systems to the accounting system. These systems included the Retail, Valet Foreign Exchange and Derivatives Treasury businesses relating to the Group's domestic operations.</p> <p>The system migration involved significant program changes and development. Its implementation, particularly the related automated and IT dependent manual controls, system interface functionality and data conversion have a significant impact on the financial reporting process in ensuring all transactions from various business application systems are captured in the general ledger. Therefore, the system migration of the Retail, Valet Foreign Exchange and Derivatives Treasury businesses to the Group's accounting system was our audit focus.</p>	<p>We evaluated the management oversight of the system migration that was critical to financial reporting and performed testing on the following:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Controls over the IT program changes and development, and access to program and data including proper authorisation and testing of newly developed and/or modified software and programs which primarily cover system configurations, logistics, functionalities and data conversion rules. 2. Automated controls and certain critical aspects of the accounting system upon which manual controls are dependent, including key system generated reports for financial reporting purposes, calculations within the automated applications, user access security, automated interfaces among applications and controls over the chart of account maintenance. <p>In addition, we reconciled a sample of the journal entries arising from the relevant application systems to the accounting system using computer assisted audit techniques.</p> <p>The results of the testing performed supported our ability to place reliance on the IT dependencies of the accounting system.</p>

OTHER INFORMATION

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Siu Foon, Linda.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 29 March 2017

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は
本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。